

令和 2 年 度

大 村 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

大 村 市 監 査 委 員

大 市 監 第 9 4 号
令和3年8月23日

大村市長 園田 裕史 様

大村市監査委員 高木 邦彦

大村市監査委員 田中 博文

令和2年度大村市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度大村市公営企業会計決算書並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度大村市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 除斥	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	1
第6 審査の結果	1
第7 審査の概要	2
〔水道事業〕	3
1 業務の状況	3
2 予算の執行状況	5
3 経営成績	12
4 財政状態	21
5 キャッシュ・フローの状況	23
6 経営分析	24
7 むすび	26
資料	27
〔病院事業〕	47
1 予算の執行状況	47
2 経営成績	51
3 財政状態	52
4 キャッシュ・フローの状況	54
5 むすび	55
6 参考資料(業務の状況)	56
資料	59
〔モーターボート競走事業〕	73
1 業務の状況	73
2 予算の執行状況	77
3 経営成績	81
4 財政状態	87
5 キャッシュ・フローの状況	89
6 むすび	90
資料	91
〔工業用水道事業〕	109

1	業務の状況	109
2	予算の執行状況	110
3	経営成績	115
4	財政状態	120
5	キャッシュ・フローの状況	122
6	経営分析	123
7	むすび	125
	資料	127

〔下水道事業〕 145

1	業務の状況	145
2	予算の執行状況	148
3	経営成績	153
4	財政状態	160
5	キャッシュ・フローの状況	162
6	経営分析	163
7	むすび	165
	資料	167

〔農業集落排水事業〕 187

1	業務の状況	187
2	予算の執行状況	189
3	経営成績	193
4	財政状態	200
5	キャッシュ・フローの状況	202
6	経営分析	203
7	むすび	205
	資料	207

(注)

- 1 本文中及び図表の数値は原則として、億又は万単位とし、単位未満の端数は切り捨てている。
したがって、内訳を合計した数値が合計欄等と一致しない場合がある。
- 2 上記以外の数値は、原則として、表示単位未満の数値を四捨五入している。したがって、内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。また、普及率等の比率の増減については、四捨五入した比率を基に求めている。
- 3 消費税及び地方消費税相当分の取扱いについては原則として除いているが、含んでいる場合はその旨を注記している。
- 4 各図表中の負数は「△」で表示した。
また、増減の比率等を求める際、比較対象がともに負数である場合は、除数を絶対値として求めている。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 該当数値がないもの
- 6 本書中における「類型平均」とは、次のとおりである。
 - (1) 水道事業における「類型平均」とは、地方公営企業年鑑及び水道事業経営指標による令和元年度同規模団体《その他（地下水、伏流水等）を主な水源とし、給水人口5万人以上10万人未満、有収水量密度が全国平均以上》の平均である。
 - (2) 工業用水道事業における「類型平均」とは、工業用水道事業経営指標による令和元年度同規模団体(配水能力1万m³/日未満、水源が表流水と地下水の組合せ及び供給開始が昭和51年度以降)の平均である。
 - (3) 下水道事業における「類型平均」とは、下水道事業経営指標による令和元年度同規模団体(処理区域内人口5万人以上10万人未満、有収水量密度2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満、供用開始後25年以上)の平均である。
 - (4) 農業集落排水事業における「類型平均」とは、下水道事業経営指標による令和元年度同規模団体(有収水量密度2.5千m³/ha未満、供用開始後25年以上)の平均である。

令和2年度大村市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和2年度大村市水道事業決算
- (2) 令和2年度大村市病院事業決算
- (3) 令和2年度大村市モーターボート競走事業決算
- (4) 令和2年度大村市工業用水道事業決算
- (5) 令和2年度大村市下水道事業決算
- (6) 令和2年度大村市農業集落排水事業決算

第2 除斥

議会より選出された監査委員について、この審査においては直接の利害関係は認められないため、地方自治法第199条の2の規定は適用しない。

第3 審査の着眼点

- (1) 審査の対象に係る決算書及び関係書類は、法令に適合しているか。
- (2) 審査の対象に係る決算書及び関係書類の計数は、正確か。
- (3) 収入及び支出の年度区分及び会計区分は、適正に区分されているか。
- (4) 収入及び支出に違法又は不当なものはないか。

第4 審査の主な実施内容

この審査は、大村市監査基準（令和2年大村市監査委員告示第1号）に準拠し、市長から審査に付された審査の対象に係る決算書及び関係書類について、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問及び閲覧の手続により実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局、第8会議室及び議会第1委員会室
- (2) 日程
 - ア 期間 令和3年6月1日から同年7月16日まで
 - イ 概要説明 令和3年6月4日
 - ウ 講評 令和3年7月16日

第6 審査の結果

上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査の対象に係る決算書及び関係書類は、いずれも法令に適合しており、その計数は正確で、収入及び支出の年度区分及び会計区分は適正に区分されており、収入及び支出に違法又は不当なものはなく、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を適正に表示

していると認められた。

第7 審査の概要

審査の対象ごとの審査の概要は、次のとおりである。

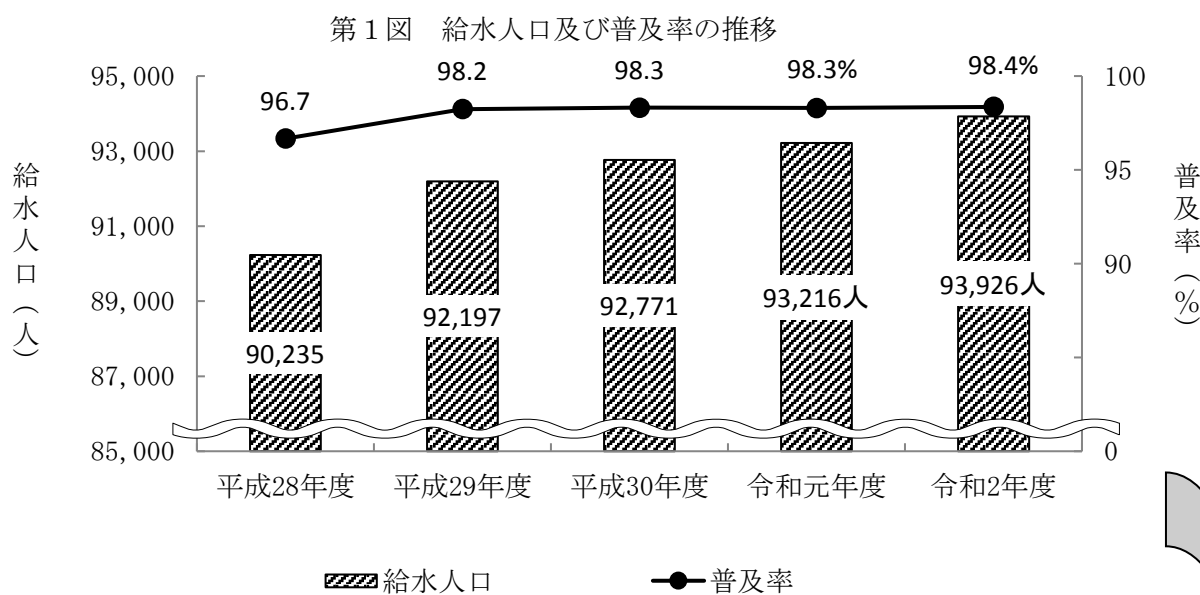
水 道 事 業

1 業務の状況

(1) 普及状況(資料 1 P28~29)

令和 2 年度末における給水人口は 9 万 3,926 人で、普及率は 98.4%となっている。

令和 2 年度末における給水人口は令和元年度末と比べて 710 人 (0.8%) 増加しており、普及率も上昇している。



給水人口等の状況

(単位：人、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
行政区域内人口 (A)	95,492	94,823	669	0.7
現在給水人口 (B)	93,926	93,216	710	0.8
普及率 (B/A × 100)	98.4	98.3	0.1	—

(2) 配水量等(資料 1 P28～29)

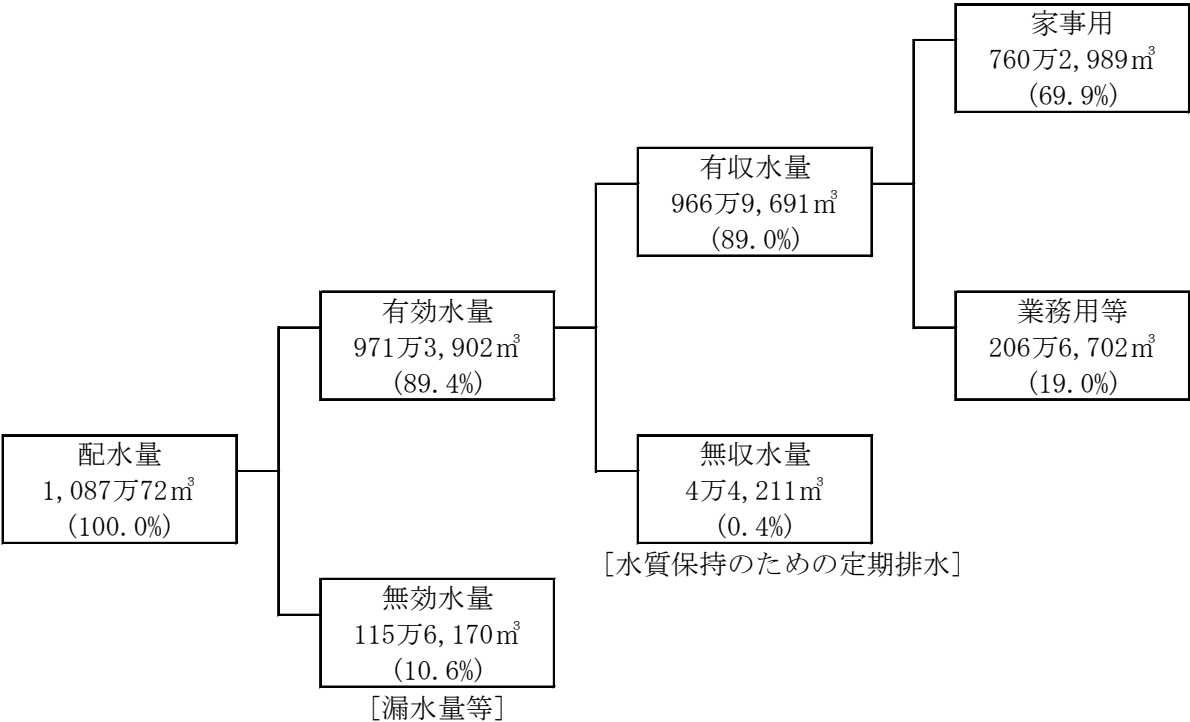
令和 2 年度の配水量 1,087 万 72 m³のうち、有効水量は 971 万 3,902 m³、無効水量は 115 万 6,170 m³となっている。また、有効水量のうち有収水量が 966 万 9,691 m³で、有収率は 89.0%、無収水量が 4 万 4,211 m³となっている。

(注) 有収率とは、浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合である。

令和 2 年度の有収水量は、令和元年度と比べて 22 万 1,242 m³ (2.3%) 増加している。

これは、業務用等の使用水量が 13 万 3,820 m³ 減少したものの、家事用の使用水量が 35 万 5,062 m³ 増加したことによるものである。

第2図 配水量の内訳



配水量等の状況					
(単位：m ³ 、%)					
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率	
配 水 量 (A)	10,870,072	10,821,629	48,443	0.4	
有 効 水 量	9,713,902	9,492,884	221,018	2.3	
有 収 水 量 (B)	9,669,691	9,448,449	221,242	2.3	
家 事 用	7,602,989	7,247,927	355,062	4.9	
業 務 用 等	2,066,702	2,200,522	△ 133,820	△ 6.1	
無 収 水 量	44,211	44,435	△ 224	△ 0.5	
無 効 水 量	1,156,170	1,328,745	△ 172,575	△ 13.0	
有 収 率 (B/A × 100)	89.0	87.3	1.7	—	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 24 億 2,501 万円で、予算額を 4,020 万円下回っている。
また、収益的支出は、決算額 19 億 4,883 万円で、不用額 1 億 1,249 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益であり、給水収益の決算額が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,201,962,000	2,164,023,903	△ 37,938,097	98.3
給 水 収 益	2,189,395,000	2,157,008,651	△ 32,386,349	98.5
そ の 他 営 業 収 益	12,567,000	7,015,252	△ 5,551,748	55.8
営 業 外 収 益	263,256,000	260,993,383	△ 2,262,617	99.1
受取利息及び配当金	45,000	31,827	△ 13,173	70.7
他 会 計 補 助 金	101,023,000	97,082,099	△ 3,940,901	96.1
長 期 前 受 金 戻 入	148,807,000	151,200,153	2,393,153	101.6
雑 収 益	13,381,000	12,679,304	△ 701,696	94.8
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
水 道 事 業 収 益	2,465,221,000	2,425,017,286	△ 40,203,714	98.4

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、原水及び浄水費（動力費、委託料など）2,449 万円、業務及び総係費（手当、委託料など）3,633 万円、減価償却費 2,654 万円などによるものである。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項のただし書による現金の支出を伴わない経費の過年度損益修正損である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	1,791,751,000	1,711,549,990	80,201,010	95.5
原 水 及 び 浄 水 費	387,399,000	362,904,062	24,494,938	93.7
配 水 及 び 給 水 費	328,625,000	307,949,088	20,675,912	93.7
業 務 及 び 総 係 費	263,236,000	226,897,828	36,338,172	86.2
減 価 償 却 費	797,263,000	770,722,820	26,540,180	96.7
資 産 減 耗 費	15,178,000	43,076,192	△ 27,898,192	283.8
そ の 他 営 業 費 用	50,000	0	50,000	0.0
営 業 外 費 用	241,106,000	215,070,112	26,035,888	89.2
支 払 利 息 及 び				
企 業 債 取 扱 諸 費	190,905,000	181,498,792	9,406,208	95.1
消費税及び地方消費税	50,000,000	33,548,600	16,451,400	67.1
雑 支 出	201,000	22,720	178,280	11.3
特 別 損 失	22,238,720	22,210,574	28,146	99.9
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,434,000	1,288,094	145,906	89.8
そ の 他 特 別 損 失	1,000	119,760	△ 118,760	11976
災 害 に よ る 損 失	20,802,720	20,802,720	0	100
予 備 費	6,227,280	0	6,227,280	0.0
水 道 事 業 費 用	2,061,323,000	1,948,830,676	112,492,324	94.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出(資料 3 P32～33)

資本的収入は、決算額 11 億 643 万円で、予算額を 4 億 2,972 万円下回っている。
また、資本的支出は、決算額 21 億 4,213 万円で、不用額 2 億 3,148 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、建設改良費の減に伴う企業債借入額の減少によるもの 3 億 3,180 万円及び工事負担金 8,598 万円である。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	1,232,700,000	900,900,000	△ 331,800,000	73.1
他 会 計 負 担 金	11,540,000	4,281,827	△ 7,258,173	37.1
補 助 金	123,211,000	123,209,599	△ 1,401	100.0
工 事 負 担 金	123,449,000	37,461,214	△ 85,987,786	30.3
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
加 入 金	45,258,000	40,579,000	△ 4,679,000	89.7
資 本 的 収 入	1,536,160,000	1,106,431,640	△ 429,728,360	72.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、配水管敷設事業等で、関係機関との調整、施設整備の検討等に不測の日数を要したことにより、工期内の完成が困難になったことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費などの執行残 2 億 1,809 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,893,202,000	1,301,331,130	373,780,000	218,090,870	68.7
建設改良費	1,875,440,000	1,287,013,344	373,780,000	214,646,656	68.6
固定資産購入費	17,761,000	14,317,786	0	3,443,214	80.6
企 業 債 償 還 金	844,191,000	840,799,527	0	3,391,473	99.6
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
資 本 的 支 出	2,747,393,000	2,142,130,657	373,780,000	231,482,343	78.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 企業債

企業債の執行状況は、次表のとおりであり、予算の範囲内(前年度からの繰越に係る借入限度額 5 億 4,640 万円で 2 億 9,570 万円借入、令和 2 年度予算に係る借入限度額 8 億 4,270 万円で 6 億 520 万円借入)で執行されている。

第5表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	6,649,321,397	900,900,000	516,879,276	7,033,342,121
地方公共団体金融機構	3,858,480,380	0	323,130,251	3,535,350,129
市中金融機関	5,530,000	0	790,000	4,740,000
合 計	10,513,331,777	900,900,000	840,799,527	10,573,432,250

エ 補填財源

資本的収入の決算額 11 億 643 万円から資本的支出の決算額 21 億 4,213 万円を差し引いた収支不足額 10 億 3,569 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補填している。

オ 損益勘定留保資金等

令和 2 年度において、資本的収支不足額 10 億 3,569 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(1 億 162 万円)及び過年度分損益勘定留保資金(9 億 6,491 万円のうち 9 億 3,407 万円)で補填した結果、年度末の損益勘定留保資金は 10 億 6,436 万円となっている。

第6表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (令和元年度末)	当年度分 (令和2年度分)	当年度分 (令和2年度分)	補填財源 使用額	令和2年度末 損益勘定 留保資金
損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	損益勘定 留保資金		
(A)	(B)	(C)	(D)	(A+B+C-D)
964,913,674	101,623,689	1,033,529,880	1,035,699,017	1,064,368,226

損益勘定留保資金とは

収益的支出のうち減価償却費、固定資産除却費などの現金の支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入などの現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業の内部に留保された資金をいう。ただし、当年度に欠損金が生じたときは、その額を差し引く。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

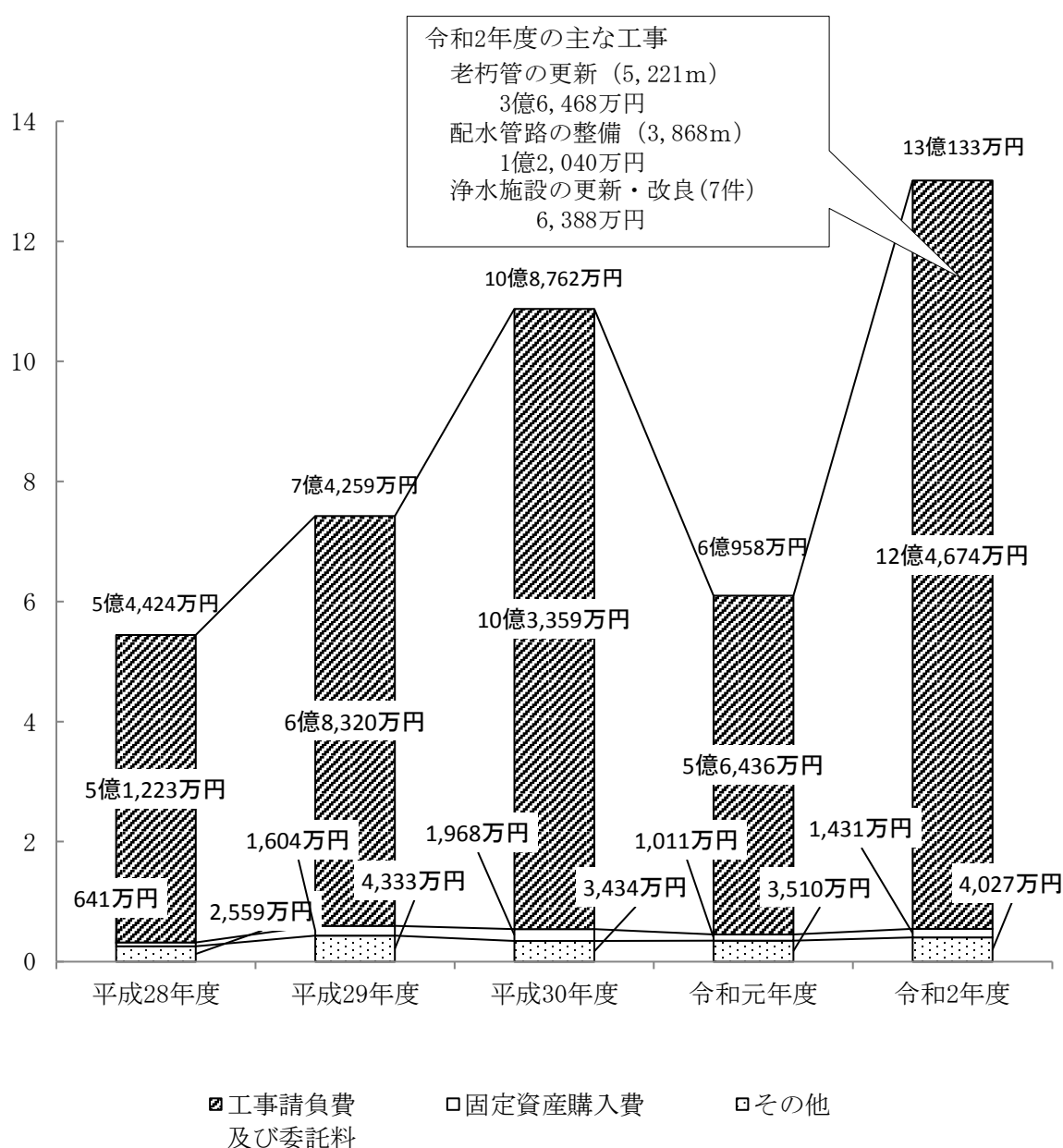
(3) 建設改良費の状況(資料 3 P32～33)

建設改良費は 13 億 133 万円で、その内訳は老朽管の更新、配水管路の整備などの工事請負費(11 億 2,980 万円)、実施設計業務などの委託料(1 億 1,693 万円)、水質検査機器や冷水器などの固定資産購入費(1,431 万円)となっている。

令和 2 年度の建設改良費は、主に工事請負費の増(6 億 1,518 万円)により、令和元年度と比べて 6 億 9,174 万円(113.5%)増加している。

工事請負費の主なものは、老朽管の更新(5,221m)、配水管路の整備(3,868m)及び浄水施設の更新・改良(7 件)に係る経費である。

第3図 建設改良費の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

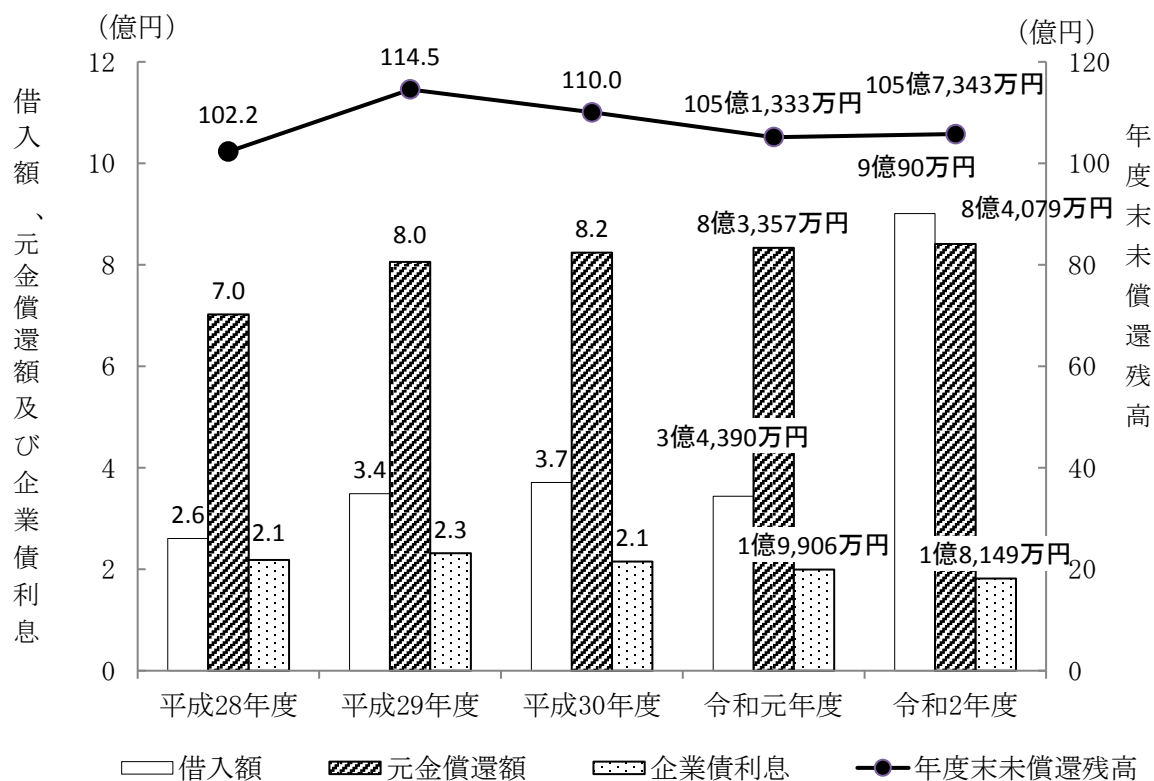
(4) 企業債の状況

令和2年度においては、建設改良費の財源として企業債を9億90万円借り入れている。また、企業債を8億4,079万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、105億7,343万円となっている。

建設改良費に充てられた新規の企業債は、9億90万円である。

企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると、平成29年度に簡易水道事業を統合したことにより増加したものの、平成30年度から減少していたが令和2年度に増加している。

第4図 企業債未償還残高の推移



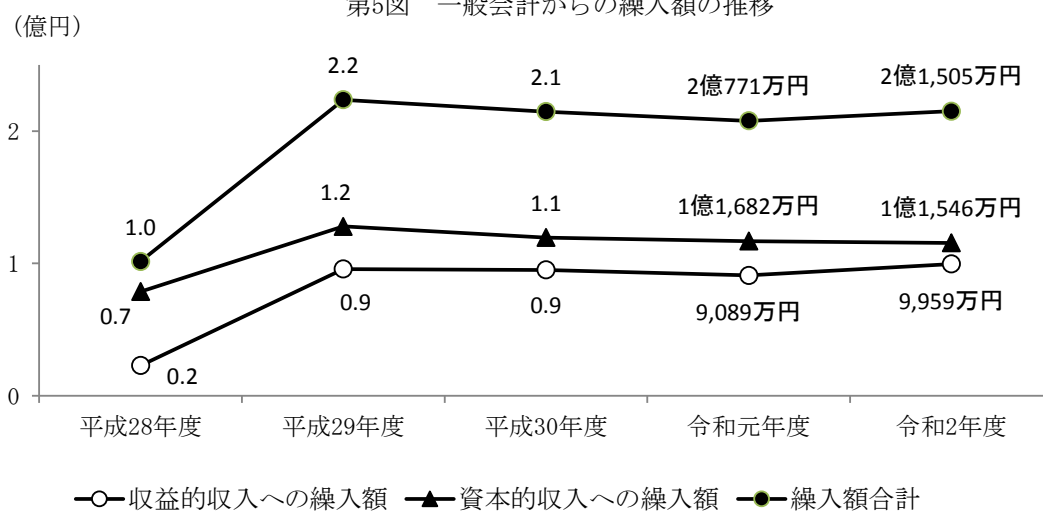
(5) 一般会計からの繰入状況

令和2年度の繰入額の合計は、2億1,505万円で、収益的収入へ9,959万円、資本的収入へ1億1,546万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額は、負担金、補助金及び出資金である。

消防のための消火栓に要する経費を始め、料金によって利用者に負担を求めるのは適当ではなく、市が一般の行政経費として負担するのが適当であるものなどについて、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れている。

第5図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額
(単位：円)				
●収益的収入への繰入額				
他会計負担金	消火栓修繕工事	2,474,978	1,363,802	1,111,176
	消火栓使用に伴う一般会計負担金	35,174	61,815	△ 26,641
他会計補助金	水源開発企業債償還利息	0	3,405	△ 3,405
	旧簡易水道分企業債償還利息	23,313,807	25,546,196	△ 2,232,389
	児童手当に要する経費	2,020,000	2,109,000	△ 89,000
	高料金対策に要する経費	50,275,430	51,379,928	△ 1,104,498
	高資本対策に要する経費(基準外)	8,564,828	10,431,649	△ 1,866,821
	災害復旧に要する経費	10,345,410	0	10,345,410
	経営戦略の策定及び改定に要する経費	2,356,300	0	2,356,300
	新型コロナウイルス感染防止対策に要する経費(基準外)	206,324	0	206,324
小 計		99,592,251	90,895,795	8,696,456
●資本的収入への繰入額				
他会計負担金	消火栓工事	4,281,827	5,276,405	△ 994,578
出 資 金	水源開発企業債償還金	0	302,418	△ 302,418
他会計補助金	旧上部南部地区簡易水道分企業債償還元金	111,180,599	111,241,504	△ 60,905
小 計		115,462,426	116,820,327	△ 1,357,901
合 計		215,054,677	207,716,122	7,338,555

3 経営成績

(1) 収支の状況(資料 2 P30～31)

令和2年度においては収益が22億2,804万円、費用が18億5,589万円で、その結果、収支は3億7,215万円の純利益となっている。

ア 収 益

総収益が令和元年度と比べて2,521万円(1.1%)増加したのは、主として営業収益に計上されている給水収益が増加したことによるものである。

イ 費 用

総費用が令和元年度と比べて2,883万円(1.5%)減少したのは、主として減価償却費が減少したことによるものである。

ウ 損 益

令和2年度の収支は、3億7,215万円の純利益となっており、令和元年度の純利益3億1,809万円と比べて5,405万円(17.0%)増加している。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

項 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,967,971,579	88.3	1,953,313,370	88.7	14,658,209	0.8
給 水 収 益	1,960,956,327	88.0	1,924,474,758	87.4	36,481,569	1.9
そ の 他 営 業 収 益	7,015,252	0.3	28,838,612	1.3	△ 21,823,360	△ 75.7
営 業 外 収 益	260,075,722	11.7	248,740,019	11.3	11,335,703	4.6
他 会 計 補 助 金	97,082,099	4.4	89,470,178	4.1	7,611,921	8.5
長 期 前 受 金 戻 入	151,200,153	6.8	145,625,513	6.6	5,574,640	3.8
そ の 他	11,793,470	0.5	13,644,328	0.6	△ 1,850,858	△ 13.6
特 別 利 益	—	—	774,203	0.0	△ 774,203	皆減
総 収 益 (A)	2,228,047,301	100.0	2,202,827,592	100.0	25,219,709	1.1
営 業 費 用	1,652,326,050	89.0	1,680,459,604	89.2	△ 28,133,554	△ 1.7
原 水 及 び 浄 水 費	336,420,928	18.1	342,010,737	18.1	△ 5,589,809	△ 1.6
配 水 及 び 給 水 費	286,441,114	15.4	259,427,560	13.8	27,013,554	10.4
業 務 及 び 総 係 費	215,664,996	11.6	194,383,020	10.3	21,281,976	10.9
減 価 償 却 費	770,722,820	41.5	867,830,916	46.0	△ 97,108,096	△ 11.2
資 産 減 耗 費	43,076,192	2.3	16,807,371	0.9	26,268,821	156.3
営 業 外 費 用	183,350,665	9.9	201,580,974	10.7	△ 18,230,309	△ 9.0
支 払 利 息 及 び	181,498,792	9.8	199,065,774	10.6	△ 17,566,982	△ 8.8
企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,851,873	0.1	2,515,200	0.1	△ 663,327	△ 26.4
特 別 損 失	20,218,154	1.1	2,689,639	0.1	17,528,515	651.7
過 年 度 損 益 修 正 損	1,186,557	0.1	2,689,639	0.1	△ 1,503,082	△ 55.9
災 害 に よ る 損 失	18,911,837	1.0	—	—	18,911,837	皆増
そ の 他 特 別 損 失	119,760	0.0	—	—	119,760	皆増
総 費 用 (B)	1,855,894,869	100.0	1,884,730,217	100.0	△ 28,835,348	△ 1.5
純利益(△純損失)(A-B)	372,152,432	—	318,097,375	—	54,055,057	17.0

(2) 収益について

ア 給水収益等の状況(資料 1 P28～29、資料 2 P30～31)

令和 2 年度の給水収益は、19 億 6,095 万円であり、令和元年度と比べると 3, 648 万円増加している。

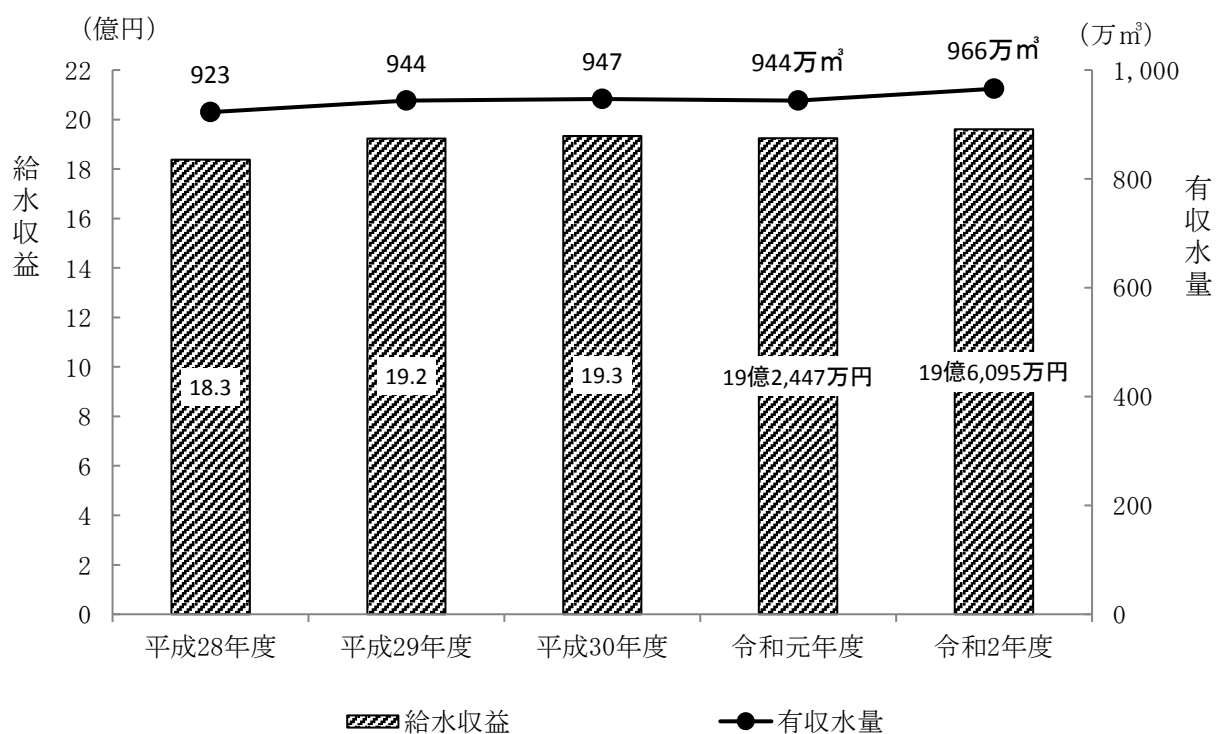
令和 2 年度の有収水量は、966 万 m^3 であり、令和元年度と比べると 22 万 m^3 増加している。

令和 2 年度の給水収益は、令和元年度と比べて 3, 648 万円 (1. 9%) 増加している。

また、令和 2 年度の有収水量は、令和元年度と比べて 22 万 1, 242 m^3 (2. 3%) 増加している。

過去 5 年間の推移を見ると、給水収益、有収水量ともに平成 30 年度まで増加し、令和元年度に減少したが、令和 2 年度に増加している。

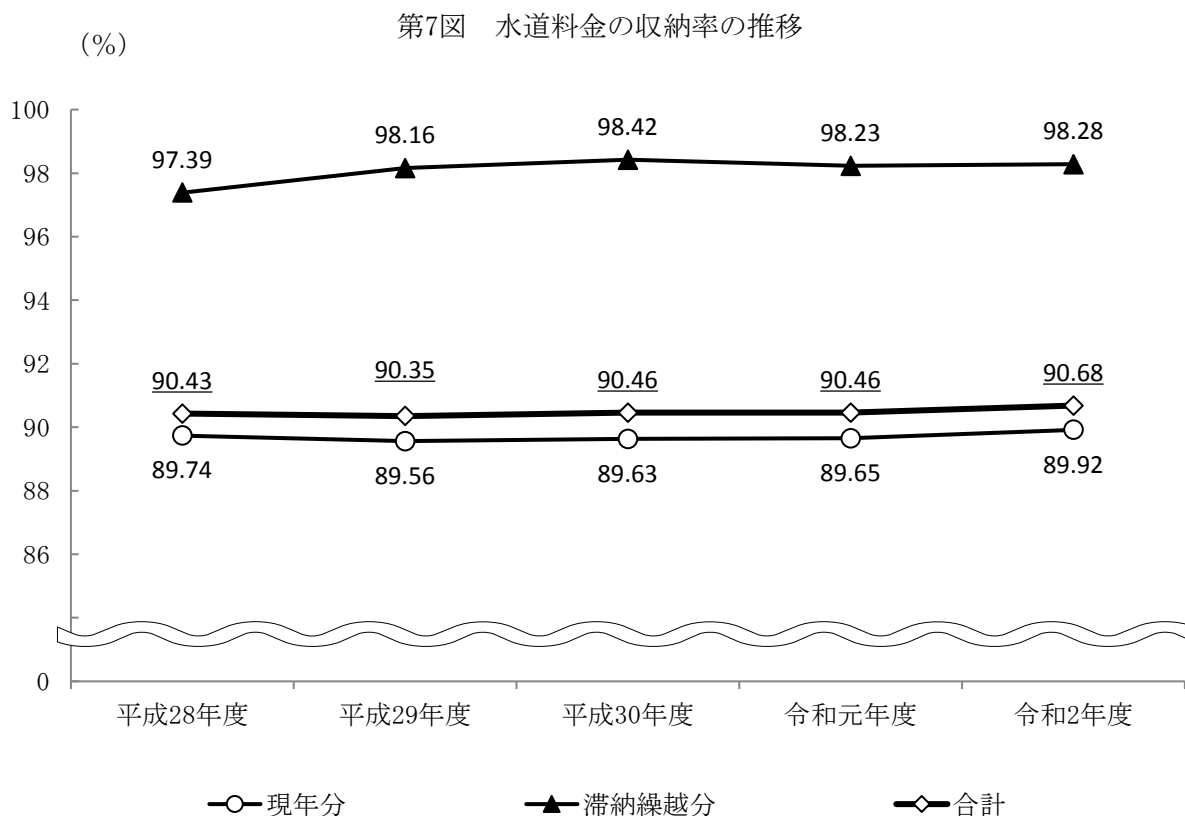
第6図 給水収益及び有収水量の推移



イ 水道料金の収納率の状況

令和２年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、90.68%であり、過去５年間を見ると増減を繰り返していたが、令和２年度は上昇している。

年度末(令和３年３月３１日)の収納率の状況を見ると、令和元年度と比べて現年分は 0.27 ポイントの上昇、滞納繰越分は 0.05 ポイントの上昇、合計では 0.22 ポイントの上昇となっている。また、最終納期限(令和３年４月末現在)での現年分の収納率は 98.29%で、令和２年４月末(98.00%)に比べて 0.29 ポイント上昇している。



(注) 令和３年２月分(納入期限 令和３年４月３０日)までを現年分の調定額としているが、この２月分については、納入期限の関係で現年分の収納率に反映されない。

令和２年度の水道料金の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収納額	未納額	収納率
現年分	2,157,009	1,939,492	217,517	89.92
滞納繰越分	217,787	214,047	3,740	98.28
合計	2,374,796	2,153,539	221,257	90.68

(注)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

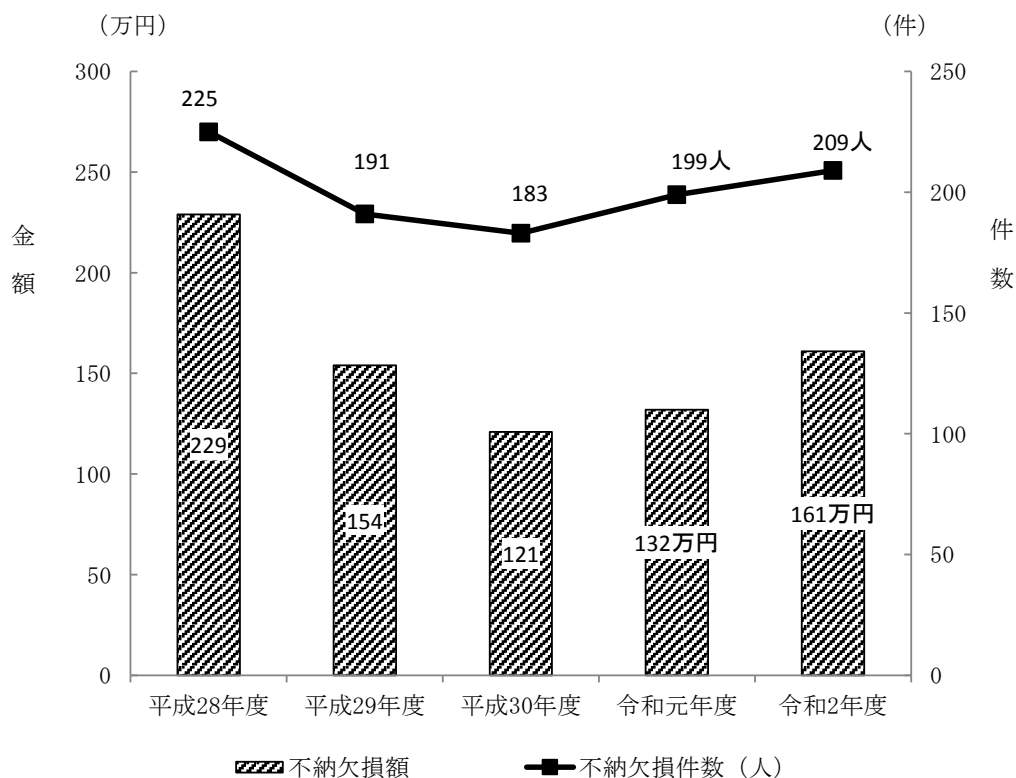
ウ 水道料金の不納欠損の状況

令和2年度の不納欠損の件数及び金額は、それぞれ209人、161万円となっており、令和元年度と比べて人数、金額ともに増加している。

不納欠損の主な理由は、行方不明などによる債権放棄である。

過去5年間の推移を見ると、平成28年度から平成30年度までは減少していたが、令和元年度から、人数、不納欠損額ともに増加している。

第8図 水道料金不納欠損の推移



令和2年度水道料金の不納欠損の内訳

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
破産・倒産による者	5	34,448	1	1,403	4	33,045
行方不明者	176	1,303,834	168	558,097	8	745,737
時効	10	66,712	14	697,936	△ 4	△ 631,224
死亡による者	18	211,776	16	68,380	2	143,396
合 計	209	1,616,770	199	1,325,816	10	290,954

(注)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

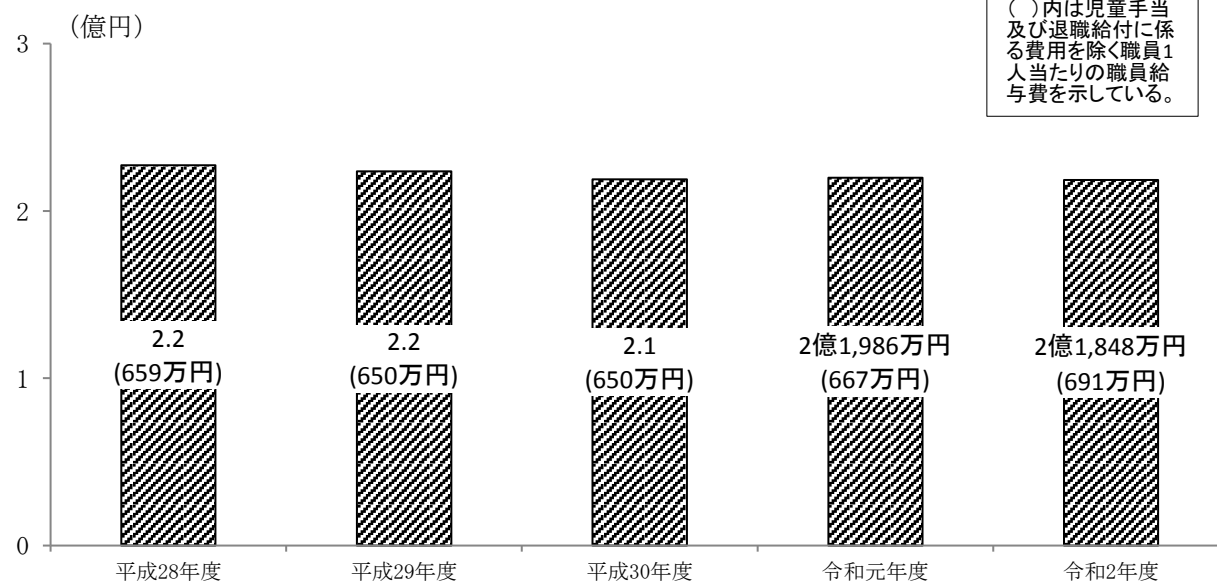
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和2年度の職員給与費(損益勘定)は、2億1,848万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は、691万円となっている。

令和2年度の職員給与費は令和元年度と比べて137万円(0.6%)減少し、職員1人当たりの給与費は23万円(3.5%)増加している。

第9図 職員給与費(損益勘定)の推移



第8表 職員数の推移

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (B-A)
損 益 勘 定	27	27	26	27	26	△ 1
資 本 勘 定	2	4	4	4	4	0
職 員 数 合 計	29	31	30	31	30	△ 1

(注)職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

損益勘定とは、営業活動に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。

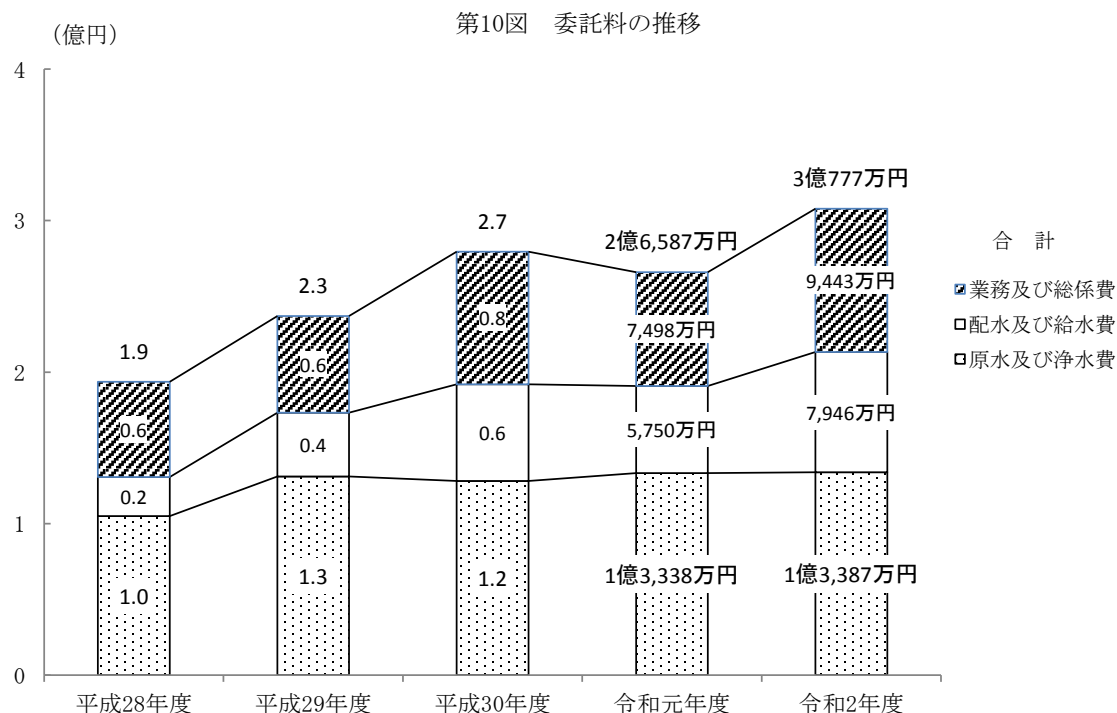
資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託料の状況

令和 2 年度の事業運営や施設の維持管理などに係る委託料は、3 億 777 万円となっている。

令和 2 年度の委託料は、令和元年度と比べて 4,190 万円 (15.8%) 増加している。

これは、主として配水及び給水費の漏水調査委託、業務及び総係費の変更認可申請書作成業務委託料等の増加によるものである。

**料金業務等の外部委託について**

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

令和 2 年度の業務委託費は、72,745,200 円 (うち消費税及び地方消費税 6,613,200 円) となっている。なお、下記のとおり平成 30 年度に令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和 2 年度から令和 5 年度までの債務負担行為を追加で設定している。

債務負担行為内訳

事 項	期 間	限 度 額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和 5 年度まで	370,118 千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託 (その 2)	令和 2 年度から令和 5 年度まで	5,484 千円

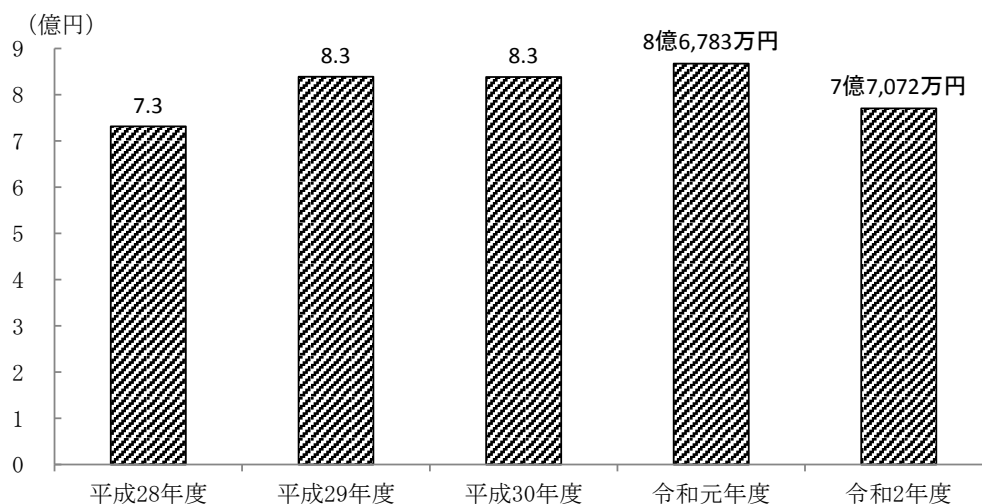
ウ 減価償却費の状況(資料 2 P30～31)

令和 2 年度の減価償却費は 7 億 7,072 万円となっている。

過去 5 年間の推移を見ると、平成 28 年度から令和元年まで増加傾向にあったが、令和 2 年度において減少している。

令和 2 年度の減価償却費は、令和元年度と比べて 9,710 万円 (11.2%) 減少している。

第11図 減価償却費の推移

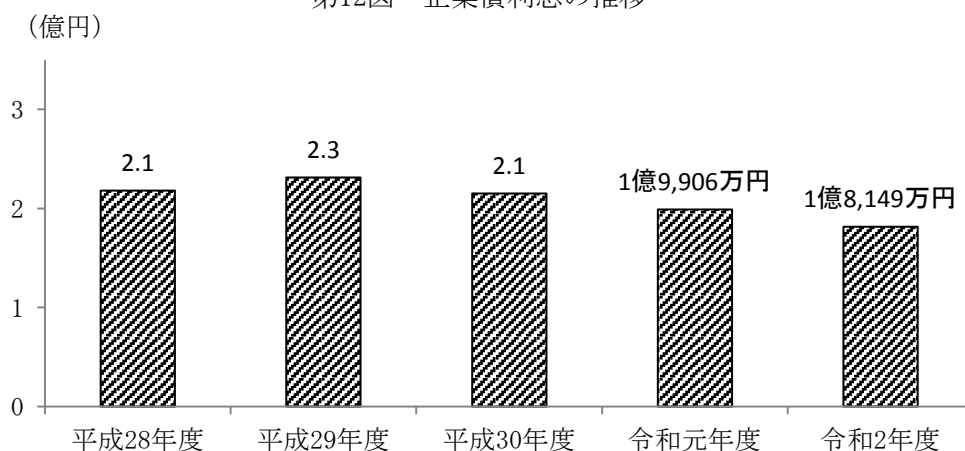


エ 企業債利息の状況(資料 2 P30～31)

令和 2 年度の企業債利息は、1 億 8,149 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると平成 29 年度は簡易水道事業の統合により増加したものの、平成 30 年度から減少している。

令和 2 年度の企業債利息は、令和元年度と比べて 1,756 万円 (8.8%) 減少している。

第12図 企業債利息の推移

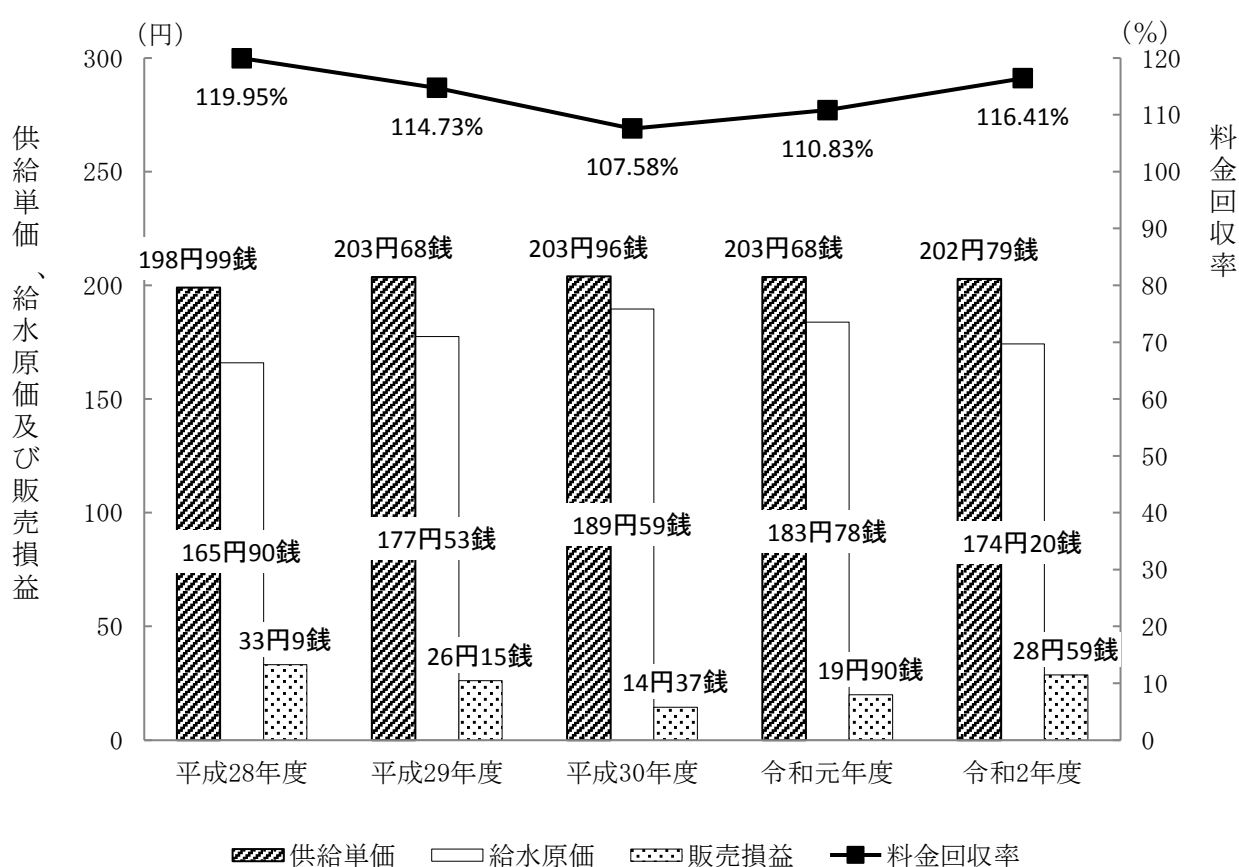


(4) 料金回収率等の状況(P25「料金原価分析」を参照)

令和2年度において、給水原価(有収水量1 m³当たりの給水に係る費用)が供給単価(有収水量1 m³当たりの水道料金)でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、116.41%となっている。また、販売損益(供給単価－給水原価)は、28円59銭の販売益となっている。

令和2年度の販売損益は、減価償却費、支払利息などの減少により給水原価が減少したため、令和元年度と比べて販売益が8円69銭の増加となっている。

第13図 料金回収率の推移



(5) 営業収支比率等の状況(資料 5-1 P40～41)

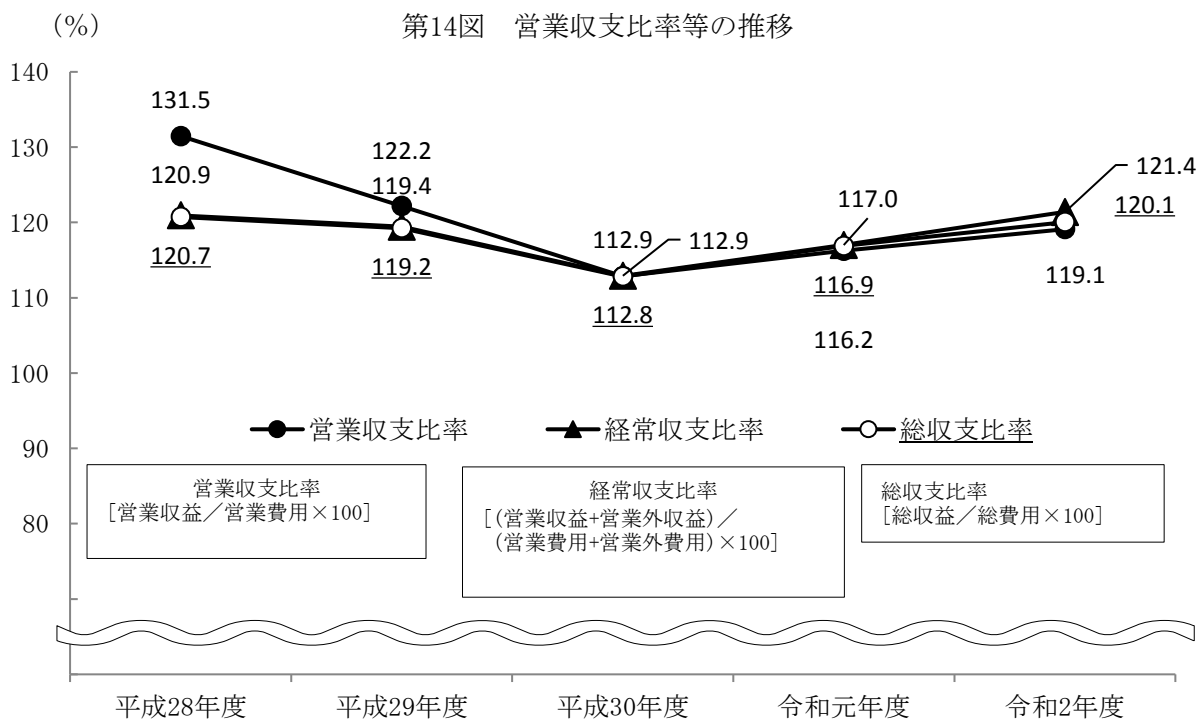
令和 2 年度の営業収支比率は 119.1%、経常収支比率は 121.4%、総収支比率は 120.1%となっている。令和元年度と比べて、全ての比率が上昇している。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、2.9 ポイント上昇している。これは、給水収益が増加したことにより営業収益が増加し、減価償却費が減少したことにより営業費用が減少したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、4.4 ポイント上昇している。これは、経常収益が営業収益、営業外収益ともに増加し、経常費用は営業費用、営業外費用ともに減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、3.2 ポイント上昇している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和 2 年度を見るといずれの指標も 100%を上回っている。



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況(資料 4-1,2,3 P34~39)

令和2年度末の資産は207億5,058万円、負債は152億8,098万円、資本は54億6,959万円となっている。

資産が令和元年度と比べて9億737万円(4.6%)増加したのは、主に有形固定資産及び現金預金が増加したことによるものである。

負債が令和元年度と比べて5億3,522万円(3.6%)増加したのは、主に未払金の増加により流動負債が増加したことによるものである。

資本が令和元年度と比べて3億7,215万円(7.3%)増加したのは、主に令和2年度損益計算により利益剰余金が生じたことによるものである。

第9表 貸借対照表

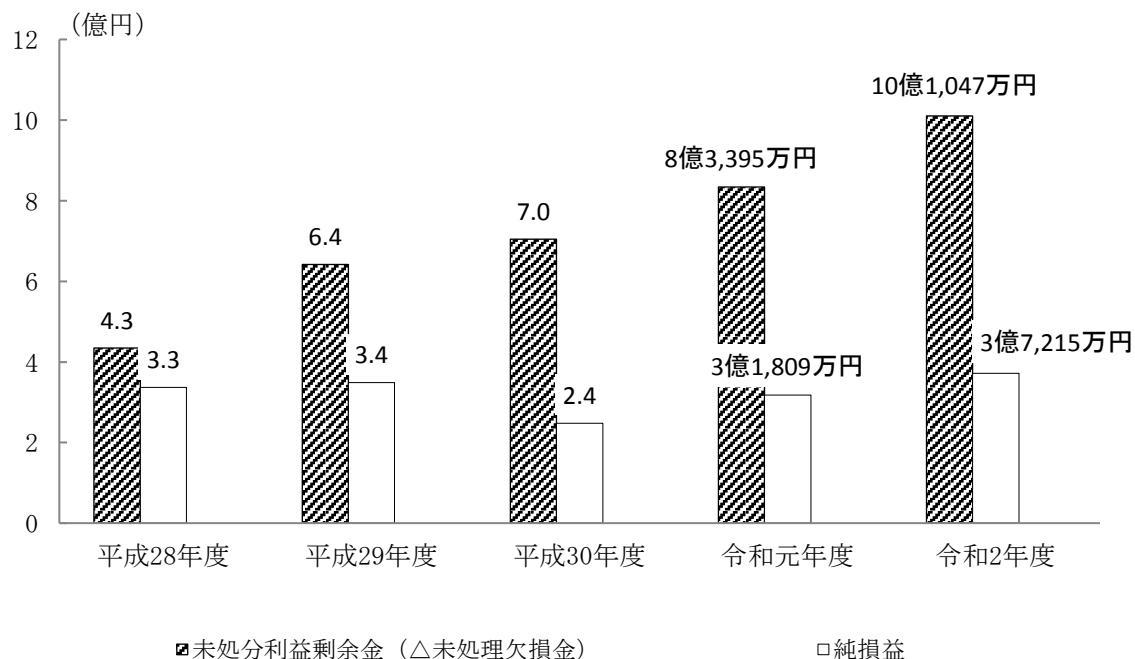
(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
●資 産				
固 定 資 産	18,770,309,741	18,361,620,261	408,689,480	2.2
有 形 固 定 資 産	18,768,313,516	18,359,073,371	409,240,145	2.2
そ の 他	1,996,225	2,546,890	△ 550,665	△ 21.6
流 動 資 産	1,980,274,609	1,481,586,179	498,688,430	33.7
現 金 預 金	1,653,572,871	1,148,277,838	505,295,033	44.0
未 収 金	269,369,766	239,734,290	29,635,476	12.4
そ の 他	57,331,972	93,574,051	△ 36,242,079	△ 38.7
合 計	20,750,584,350	19,843,206,440	907,377,910	4.6
●負 債				
固 定 負 債	9,931,452,442	9,878,204,181	53,248,261	0.5
企 業 債	9,705,004,076	9,672,532,250	32,471,826	0.3
引 当 金	226,448,366	205,671,931	20,776,435	10.1
流 動 負 債	1,557,886,191	1,151,800,101	406,086,090	35.3
企 業 債	868,428,174	840,799,527	27,628,647	3.3
未 払 金	633,089,240	257,341,015	375,748,225	146.0
引 当 金	20,174,000	17,527,000	2,647,000	15.1
そ の 他	36,194,777	36,132,559	62,218	0.2
繰 延 収 益	3,791,651,113	3,715,759,986	75,891,127	2.0
計	15,280,989,746	14,745,764,268	535,225,478	3.6
●資 本				
資 本 金	3,688,017,519	3,542,392,006	145,625,513	4.1
剰 余 金	1,781,577,085	1,555,050,166	226,526,919	14.6
資 本 剰 余 金	571,098,192	571,098,192	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	1,210,478,893	983,951,974	226,526,919	23.0
計	5,469,594,604	5,097,442,172	372,152,432	7.3
合 計	20,750,584,350	19,843,206,440	907,377,910	4.6

(2) 利益剰余金等の状況(資料 4-3 P38～39)

令和2年度において純利益が3億7,215万円生じた結果、年度末の未処分利益剰余金は10億1,047万円となっている。また、過去5年間の未処分利益剰余金の推移を見ると、年々増加している。

第15図 未処分利益剰余金等の推移



5 キャッシュ・フローの状況

令和2年度の資金期末残高は、16億5,357万円となり、期首残高の11億4,827万円と比べて5億529万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより14億3,937万円の現金等が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、配水管敷設工事、老朽管敷設替工事、浄水場高度処理施設整備工事などにより9億9,417万円の現金等が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の借入などにより6,010万円の現金等が増加している。

この結果、令和2年度中に、現金等が5億529万円増加している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	372,152,432	318,097,375	54,055,057
2 減価償却費等	812,512,360	882,797,155	△ 70,284,795
3 業務活動による資産及び負債の増減	436,172,534	△ 281,462,456	717,634,990
4 その他業務活動による増減	△ 181,466,965	△ 199,034,979	17,568,014
合 計(C)	1,439,370,361	720,397,095	718,973,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,186,079,898	△ 558,656,268	△ 627,423,630
2 有形固定資産の売却による収入	—	—	—
3 無形固定資産の取得による支出	—	△ 240,000	240,000
4 国庫補助金等による収入	10,937,423	—	10,937,423
5 一般会計からの繰入金による収入	110,014,895	111,031,778	△ 1,016,883
6 負担金等の収入	70,951,779	87,718,633	△ 16,766,854
7 出資金による収入	—	302,418	△ 302,418
8 その他投資による支出	—	—	—
合 計(D)	△ 994,175,801	△ 359,843,439	△ 634,332,362
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	900,900,000	343,900,000	557,000,000
2 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 840,799,527	△ 833,576,633	△ 7,222,894
合 計(E)	60,100,473	△ 489,676,633	549,777,106
IV 資金の増加額（又は減少額）(C+D+E)	505,295,033	△ 129,122,977	634,418,010
V 資金期首残高	1,148,277,838	1,277,400,815	△ 129,122,977
VI 資金期末残高	1,653,572,871	1,148,277,838	505,295,033

6 経営分析(資料 6 P44～45)

(1) 損益分析

令和2年度の経営資本営業利益率が令和元年度と比べて0.2ポイント上昇したのは、営業利益が増加したことによるものである。経営資本回転率が横ばいだったのは、経営資本の増加率と営業収益の増加率に大きな差がなかったことによるものである。また、営業収益営業利益率が2.0ポイント上昇したのは、営業利益、営業収益ともに増加したものの、営業利益の増加率が営業収益のそれを上回ったことによるものである。

第11表 損益分析表

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類 型 平 均	(算 式) 基礎数値
経営資本営業利益率	1.6	1.4	1.1	0.1	$\frac{(\text{営業利益})}{(\text{経営資本})} \times 100$ $\frac{315,645,529 \text{ 円}}{20,296,430,910 \text{ 円}}$
経営資本回転率	0.10	0.10	0.10	0.09	$\frac{(\text{営業収益})}{(\text{経営資本})}$ $\frac{1,967,971,579 \text{ 円}}{20,296,430,910 \text{ 円}}$
営業収益営業利益率	16.0	14.0	11.4	0.6	$\frac{(\text{営業利益})}{(\text{営業収益})} \times 100$ $\frac{315,645,529 \text{ 円}}{1,967,971,579 \text{ 円}}$

(注) 1 経営資本は、{資産－(建設仮勘定＋投資)}の期首と期末の平均である。

2 営業収益(利益)には、受託工事分を含まない。

3 いずれの比率も高いほど良好である。

(2) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

第12表 施設分析表

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類 型 平 均	(算 式) 基礎数値
施設利用率	70.9	67.3	68.3	57.9	$\frac{(\text{平均配水量})}{(\text{配水能力})} \times 100$ $\frac{29,781 \text{ m}^3}{41,980 \text{ m}^3}$
負 荷 率	92.9	91.6	91.2	89.1	$\frac{(\text{平均配水量})}{(\text{最大配水量})} \times 100$ $\frac{29,781 \text{ m}^3}{32,049 \text{ m}^3}$
最大稼働率	76.3	73.4	75.0	65.0	$\frac{(\text{最大配水量})}{(\text{配水能力})} \times 100$ $\frac{32,049 \text{ m}^3}{41,980 \text{ m}^3}$

(注) 施設利用率は、1日平均配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。

(3) 料金原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 202 円 79 銭、給水原価は 174 円 20 銭、差引き 28 円 59 銭の販売益となり、料金回収率は 116.41%となっている。

給水原価と供給単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当たりの給水原価は、174 円 20 銭で、令和元年度と比べて 9 円 58 銭減少している。これは主に、減価償却費、支払利息などが減少したためである。また、1 m³当たりの供給単価は、202 円 79 銭で、令和元年度と比べて 89 銭減少している。これは、給水収益の増加率が年間有収水量の増加率を下回ったためである。

この結果、販売損益は、供給単価から給水原価を差し引くと 1 m³当たり 28 円 59 銭の販売益となり、令和元年度の 19 円 90 銭の販売益と比べて 8 円 69 銭増加している。

第13表 給水原価内訳等比較表

(単位：円/m³、%)

区 分		令和2年度	構成比率	令和元年度	構成比率	前年度比較	類型平均
給 水 原 価 A		174.20	—	183.78	—	△ 9.58	131.38
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り の 費 用 合 計		189.84	100.0	199.19	100.0	△ 9.35	151.52
費用内訳	人 件 費	22.64	11.9	23.40	11.7	△ 0.76	15.44
	減 価 償 却 費	79.71	42.0	91.85	46.1	△ 12.14	63.33
	支 払 利 息	18.77	9.9	21.07	10.6	△ 2.30	7.12
	修 繕 費	11.93	6.3	11.66	5.9	0.27	6.83
	動 力 費	10.45	5.5	11.05	5.5	△ 0.60	10.41
	委 託 料	31.83	16.8	28.14	14.1	3.69	19.08
	そ の 他	14.51	7.6	12.02	6.0	2.49	29.31
供 給 単 価 B		202.79	—	203.68	—	△ 0.89	139.62
販 売 損 益 B - A		28.59	—	19.90	—	8.69	8.23
料 金 回 収 率 (B/A × 100)		116.41	—	110.83	—	5.58	106.27

(注)1 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}
÷年間総有収水量

2 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

3 全国平均のその他29.31円には、受水費(他団体から供給を受ける原水の受水に要する費用) 20.31円(うち資本費相当額10.46円)を含む。

第14表 県内給水原価・供給単価比較表

(単位：円/m³)

市 名	長崎市	佐世保市	島原市	諫早市	大村市	平戸市	松浦市
給水原価	209.37	211.08	124.89	176.38	174.20	253.96	138.77
供給単価	233.16	224.26	143.49	181.76	202.79	257.98	137.07
市 名	対馬市	壱岐市	五島市	西海市	雲仙市	南島原市	
給水原価	227.09	248.45	178.33	312.30	166.19	246.52	
供給単価	214.15	199.59	187.66	238.20	131.90	164.99	

(注) 大村市の給水原価、供給単価は令和2年度分で、他市は令和元年度地方公営企業年鑑による。

7 むすび

令和 2 年度の給水人口は 9 万 3,926 人で、令和元年度と比べて 710 人(0.8%)増加し、普及率は 98.4%で令和元年度と比べて 0.1 ポイント増加している。同じく有収水量は 966 万 9,691 m³で、令和元年度と比べて 22 万 1,242 m³増加し、年間配水量の増加分を上回ったため、有収率は 89.0%となり 1.7 ポイント上昇している。

経営状況について、収益は給水収益が増加したことにより、令和元年度と比べて 2,521 万円 (1.1%) 増加し、総費用は減価償却費の減などにより、2,883 万円 (1.5%) 減少している。この結果、経営収支は 3 億 7,215 万円の純利益となり、令和元年度と比べて 5,405 万円 (17.0%) 増加している。

令和 2 年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 6 億 3,832 万円と、令和 2 年度に生じた純利益 3 億 7,215 万円を合わせて、10 億 1,047 万円となっている。

販売損益については、主に減価償却費、支払利息などの減により給水原価が減少したことで、令和元年度と比べて 8 円 69 銭増加し、28 円 59 銭の販売益となっている。この結果、料金回収率は、令和元年度と比べて 5.58 ポイント上昇し、116.41%となっている。

施設整備については、老朽管敷設替工事による管の更新 (5,221m) 及び配水管敷設工事による管網の整備 (3,868m) を引き続き実施している。

また、企業債償還や施設更新の財源となる補填財源について、令和 2 年度末は、10 億 6,436 万円であり、令和元年度末と比べると 9,945 万円 (10.3%) 増加している。

今後の経営に当たっては、令和 2 年度に作成された計画期間を令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 年間とする「おおむら水道ビジョン 2021」及び「大村市水道事業経営戦略 2021」に基づき各種施策や取組みを実施され、安心・安全な水の供給に努め、強靱な施設の整備を推進し、持続可能な経営体制の構築を図られたい。

資 料

(水道事業)

目 次

資料	1	業務実績年度比較表	28
資料	2	損益計算書年度比較表	30
資料	3	資本の収支年度比較表	32
資料	4 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	34
資料	5 -1, 2	経営分析比率年度比較表	40
資料	6	業務関係年度比較表	44

業 務 実 績

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
行政区域内人口 (A)	人	95,492	94,823	94,355
給水人口 (B)	人	93,926	93,216	92,771
普及率 (人口) (B/A × 100)	%	98.4	98.3	98.3
給水戸数	戸	43,481	42,799	42,375
1日平均配水量	m ³	29,781	29,567	29,340
1人1日平均配水量	ℓ	317	317	316
1日最大配水量	m ³	32,049	32,262	32,177
年間総配水量 (C)	m ³	10,870,072	10,821,629	10,708,986
年間有効水量 (D)	m ³	9,713,902	9,492,884	9,519,361
有効率 (D/C × 100)	%	89.4	87.7	88.9
年間有収水量 (E)	m ³	9,669,691	9,448,449	9,478,037
1日平均有収水量	m ³	26,492	25,815	25,967
1人1日平均有収水量	ℓ	282	277	280
有収率 (E/C × 100)	%	89.0	87.3	88.5
家事用	m ³	7,602,989	7,247,927	7,240,722
業務用等	m ³	2,066,702	2,200,522	2,237,315
年間無収水量 (F)	m ³	44,211	44,435	41,324
無収率 (F/C × 100)	%	0.4	0.4	0.4
無効水量 (G)	m ³	1,156,170	1,328,745	1,189,625
無効率 (G/C × 100)	%	10.6	12.3	11.1

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
93,843	93,342	102.3	101.6	101.1	100.5	100
92,197	90,235	104.1	103.3	102.8	102.2	100
98.2	96.7	101.8	101.7	101.7	101.6	100
41,717	40,549	107.2	105.5	104.5	102.9	100
29,181	27,753	107.3	106.5	105.7	105.1	100
317	308	102.9	102.9	102.6	102.9	100
32,351	30,703	104.4	105.1	104.8	105.4	100
10,651,029	10,129,922	107.3	106.8	105.7	105.1	100
9,482,421	9,256,016	104.9	102.6	102.8	102.4	100
89.0	91.4	97.8	96.0	97.3	97.4	100
9,442,735	9,237,675	104.7	102.3	102.6	102.2	100
25,871	25,309	104.7	102.0	102.6	102.2	100
281	280	100.7	98.9	100.0	100.4	100
88.7	91.2	97.6	95.7	97.0	97.3	100
7,229,789	7,024,217	108.2	103.2	103.1	102.9	100
2,212,946	2,213,458	93.4	99.4	101.1	100.0	100
39,686	18,341	241.1	242.3	225.3	216.4	100
0.4	0.2	200.0	200.0	200.0	200.0	100
1,168,608	873,906	132.3	152.0	136.1	133.7	100
11.0	8.6	123.3	143.0	129.1	127.9	100

損 益 計 算 書

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 益	1 営 業 収 益	1,967,971,579	1,953,313,370	1,940,718,681
	(1) 給 水 収 益	1,960,956,327	1,924,474,758	1,933,174,322
	(2) そ の 他 営 業 収 益	7,015,252	28,838,612	7,544,359
	2 営 業 外 収 益	260,075,722	248,740,019	245,289,274
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,827	30,795	44,476
	(2) 他 会 計 補 助 金	97,082,099	89,470,178	93,134,639
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	151,200,153	145,625,513	139,202,642
	(4) 雑 収 益	11,761,643	13,613,533	12,907,517
	3 特 別 利 益	—	774,203	41,466
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
益	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	774,203	41,466
	(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
	合 計	2,228,047,301	2,202,827,592	2,186,049,421
費 用	1 営 業 費 用	1,652,326,050	1,680,459,604	1,719,680,124
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	336,420,928	342,010,737	337,211,094
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	286,441,114	259,427,560	229,292,071
	(3) 業 務 及 び 総 係 費	215,664,996	194,383,020	214,978,857
	(4) 減 価 償 却 費	770,722,820	867,830,916	838,472,434
	(5) 資 産 減 耗 費	43,076,192	16,807,371	99,725,668
	(6) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—
	2 営 業 外 費 用	183,350,665	201,580,974	216,448,406
	(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費	181,498,792	199,065,774	215,245,347
	(2) 雑 支 出	1,851,873	2,515,200	622,316
	(3) 災 害 派 遣 応 援 費	—	—	580,743
	3 特 別 損 失	20,218,154	2,689,639	1,595,239
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,186,557	2,689,639	1,595,239
	(3) 災 害 に よ る 損 失	18,911,837	—	—
	(4) そ の 他 特 別 損 失	119,760	—	—
	合 計	1,855,894,869	1,884,730,217	1,937,723,769
	当年度純利益(△純損失)	372,152,432	318,097,375	248,325,652

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1,929,910,532	1,849,226,121	106.4	105.6	104.9	104.4	100
1,923,279,214	1,838,217,074	106.7	104.7	105.2	104.6	100
6,631,318	11,009,047	63.7	262.0	68.5	60.2	100
233,354,608	116,054,079	224.1	214.3	211.4	201.1	100
101,259	167,215	19.0	18.4	26.6	60.6	100
94,610,085	20,156,964	481.6	443.9	462.0	469.4	100
134,892,057	92,342,922	163.7	157.7	150.7	146.1	100
3,751,207	3,386,978	347.3	401.9	381.1	110.8	100
608,449	367,282	—	210.8	11.3	165.7	100
—	—	—	—	—	—	—
608,449	367,282	—	210.8	11.3	165.7	100
—	—	—	—	—	—	—
2,163,873,589	1,965,647,482	113.3	112.1	111.2	110.1	100
1,579,669,612	1,406,738,129	117.5	119.5	122.2	112.3	100
324,642,820	280,806,542	119.8	121.8	120.1	115.6	100
208,596,042	185,115,828	154.7	140.1	123.9	112.7	100
189,052,671	191,733,416	112.5	101.4	112.1	98.6	100
839,207,235	731,476,905	105.4	118.6	114.6	114.7	100
18,170,844	17,605,438	244.7	95.5	566.4	103.2	100
—	—	—	—	—	—	—
231,613,076	218,201,078	84.0	92.4	99.2	106.1	100
231,190,694	218,050,471	83.2	91.3	98.7	106.0	100
422,382	150,607	1,229.6	1,670.0	413.2	280.5	100
—	—	—	—	—	—	—
3,445,070	3,378,704	598.4	79.6	47.2	102.0	100
—	—	—	—	—	—	—
3,445,070	3,317,372	35.8	81.1	48.1	103.8	100
—	—	—	—	—	—	—
—	61,332	195.3	—	—	—	100
1,814,727,758	1,628,317,911	114.0	115.7	119.0	111.4	100
349,145,831	337,329,571	110.3	94.3	73.6	103.5	100

資 本 的 収 支

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	900,900,000	343,900,000	370,900,000
	(2) 他 会 計 負 担 金	4,281,827	5,276,405	5,407,721
	(3) 出 資 金	—	302,418	568,144
	(4) 補 助 金	123,209,599	111,241,504	113,602,120
	(5) 工 事 負 担 金	37,461,214	47,604,056	19,657,156
	(6) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(7) 寄 附 金	—	—	—
	(8) 加 入 金	40,579,000	48,233,400	43,318,800
合 計 (A)		1,106,431,640	556,557,783	553,453,941
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	1,301,331,130	609,586,276	1,087,621,510
	ア 建 設 改 良 費	1,287,013,344	599,475,439	1,067,916,924
	イ 固 定 資 産 購 入 費	14,317,786	10,110,837	19,688,366
	ウ 投 資	—	—	16,220
	(2) 企 業 債 償 還 金	840,799,527	833,576,633	823,650,365
合 計 (B)		2,142,130,657	1,443,162,909	1,911,271,875
収 支 差 引 額 (C = A - B)		△ 1,035,699,017	△ 886,605,126	△ 1,357,817,934
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額 (D)	—	—	—
	(2) 翌年度財源充当額 (E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (C - D - E)		△ 1,035,699,017	△ 886,605,126	△ 1,357,817,934
補 填 財 源 等	1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	101,623,689	37,085,054	65,200,259
	2 過年度分損益勘定留保資金	934,075,328	759,121,192	1,007,625,735
	3 当年度分損益勘定留保資金	—	90,398,880	284,991,940
	合 計	1,035,699,017	886,605,126	1,357,817,934

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
349,100,000	260,700,000	345.6	131.9	142.3	133.9	100
6,822,405	7,452,725	57.5	70.8	72.6	91.5	100
955,603	1,178,003	—	25.7	48.2	81.1	100
120,151,921	70,103,098	175.8	158.7	162.1	171.4	100
819,840	23,178,405	161.6	205.4	84.8	3.5	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
57,963,600	42,724,800	95.0	112.9	101.4	135.7	100
535,813,369	405,337,031	273.0	137.3	136.5	132.2	100
742,590,594	544,246,246	239.1	112.0	199.8	136.4	100
726,510,118	537,827,337	239.3	111.5	198.6	135.1	100
16,049,626	6,418,909	223.1	157.5	306.7	250.0	100
30,850	—	—	—	—	—	—
805,571,344	702,254,273	119.7	118.7	117.3	114.7	100
1,548,161,938	1,246,500,519	171.9	115.8	153.3	124.2	100
△ 1,012,348,569	△ 841,163,488	123.1	105.4	161.4	120.4	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 1,012,348,569	△ 841,163,488	123.1	105.4	161.4	120.4	100
39,562,686	35,702,180	284.6	103.9	182.6	110.8	100
912,914,930	725,326,498	128.8	104.7	138.9	125.9	100
59,870,953	80,134,810	—	112.8	355.6	74.7	100
1,012,348,569	841,163,488	123.1	105.4	161.4	120.4	100

資料 4-1

貸 借 対 照 表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
資 産	1 固 定 資 産	18,770,309,741	18,361,620,261	18,628,484,000
	(1) 有 形 固 定 資 産	18,768,313,516	18,359,073,371	18,625,674,443
	ア 土 地	321,597,590	321,597,590	321,597,590
	イ 建 物	708,979,030	597,269,596	600,170,566
	減 価 償 却 累 計 額	△ 328,322,704	△ 317,952,616	△ 307,955,829
	年 度 末 償 却 未 済 高	380,656,326	279,316,980	292,214,737
	ウ 構 築 物	27,690,898,659	27,041,087,946	26,515,327,604
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,109,734,003	△ 11,591,884,872	△ 11,069,636,143
	年 度 末 償 却 未 済 高	15,581,164,656	15,449,203,074	15,445,691,461
	エ 機 械 及 び 装 置	7,830,724,119	7,482,644,637	7,506,729,972
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,375,865,329	△ 5,196,018,494	△ 4,965,708,363
	年 度 末 償 却 未 済 高	2,454,858,790	2,286,626,143	2,541,021,609
	オ 車 両 運 搬 具	20,817,900	20,817,900	20,817,900
	減 価 償 却 累 計 額	△ 16,102,865	△ 14,639,105	△ 13,132,195
	年 度 末 償 却 未 済 高	4,715,035	6,178,795	7,685,705
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	86,111,770	79,738,389	77,687,660
	減 価 償 却 累 計 額	△ 60,790,651	△ 64,301,510	△ 60,224,319
	年 度 末 償 却 未 済 高	25,321,119	15,436,879	17,463,341
	キ 建 設 仮 勘 定	—	713,910	—
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,888,695	2,439,360	2,702,027
	ア 電 話 加 入 権	188,700	188,700	188,700
	イ ソ フ ト ウ ェ ア	1,699,995	2,250,660	2,513,327
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	107,530	107,530	107,530
	ア そ の 他 投 資	107,530	107,530	107,530
産	2 流 動 資 産	1,980,274,609	1,481,586,179	1,561,544,361
	(1) 現 金 預 金	1,653,572,871	1,148,277,838	1,277,400,815
	(2) 未 収 金	270,991,241	241,187,079	251,254,430
	貸 倒 引 当 金	△ 1,621,475	△ 1,452,789	△ 1,656,363
	年 度 末 未 収 金 高	269,369,766	239,734,290	249,598,067
	(3) 保 管 有 価 証 券	50,000	50,000	50,000
	(4) 貯 蔵 品	14,142,972	15,289,051	14,943,479
	(5) 前 払 金	43,139,000	78,235,000	19,552,000
	資 産 合 計	20,750,584,350	19,843,206,440	20,190,028,361

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
18,533,100,839	408,689,480	101.3	99.1	100.5	100
18,532,487,777	409,240,145	101.3	99.1	100.5	100
321,597,590	0	100.0	100.0	100.0	100
605,720,766	111,709,434	117.0	98.6	99.1	100
△ 300,342,843	△ 10,370,088	109.3	105.9	102.5	100
305,377,923	101,339,346	124.7	91.5	95.7	100
26,055,417,428	649,810,713	106.3	103.8	101.8	100
△ 10,548,117,187	△ 517,849,131	114.8	109.9	104.9	100
15,507,300,241	131,961,582	100.5	99.6	99.6	100
7,594,772,074	348,079,482	103.1	98.5	98.8	100
△ 5,218,711,873	△ 179,846,835	103.0	99.6	95.2	100
2,376,060,201	168,232,647	103.3	96.2	106.9	100
18,928,900	0	110.0	110.0	110.0	100
△ 11,303,070	△ 1,463,760	142.5	129.5	116.2	100
7,625,830	△ 1,463,760	61.8	81.0	100.8	100
83,082,872	6,373,381	103.6	96.0	93.5	100
△ 68,556,880	3,510,859	88.7	93.8	87.8	100
14,525,992	9,884,240	174.3	106.3	120.2	100
—	△ 713,910	—	—	—	—
509,892	△ 550,665	370.4	478.4	529.9	100
188,700	0	100.0	100.0	100.0	100
321,192	△ 550,665	529.3	700.7	782.5	100
103,170	0	104.2	104.2	104.2	100
103,170	0	104.2	104.2	104.2	100
1,595,992,495	498,688,430	124.1	92.8	97.8	100
1,328,485,473	505,295,033	124.5	86.4	96.2	100
236,684,140	29,804,162	114.5	101.9	106.2	100
△ 1,495,096	△ 168,686	108.5	97.2	110.8	100
235,189,044	29,635,476	114.5	101.9	106.1	100
50,000	0	100.0	100.0	100.0	100
15,762,978	△ 1,146,079	89.7	97.0	94.8	100
16,505,000	△ 35,096,000	261.4	474.0	118.5	100
20,129,093,334	907,377,910	103.1	98.6	100.3	100

貸 借 対 照 表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
負債	4 固 定 負 債	9,931,452,442	9,878,204,181	10,361,127,273
	(1) 企 業 債	9,705,004,076	9,672,532,250	10,176,231,777
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,705,004,076	9,672,532,250	10,176,231,777
	(2) 引 当 金	226,448,366	205,671,931	184,895,496
	ア退職給付引当金	116,771,745	95,995,310	75,218,875
	イ修繕引当金	109,676,621	109,676,621	109,676,621
	5 流 動 負 債	1,557,886,191	1,151,800,101	1,444,304,306
	(1) 企 業 債	868,428,174	840,799,527	826,776,633
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	868,428,174	840,799,527	826,776,633
	(2) 未 払 金	633,089,240	257,341,015	572,820,475
	(3) 前 受 金	4,625,890	4,625,890	4,625,890
	(4) 引 当 金	20,174,000	17,527,000	16,297,000
	ア賞与引当金	17,495,000	14,768,000	13,632,000
	イ法定福利費引当金	2,679,000	2,759,000	2,665,000
	(5) 預 り 金	31,518,887	31,456,669	23,734,308
	(6) 預り保証有価証券	50,000	50,000	50,000
負債	6 繰 延 収 益	3,791,651,113	3,715,759,986	3,605,554,403
	(1) 長 期 前 受 金	5,637,526,962	5,414,242,633	5,174,126,878
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,845,875,849	△ 1,698,482,647	△ 1,568,572,475
負 債 合 計		15,280,989,746	14,745,764,268	15,410,985,982

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
10,809,734,087	53,248,261	91.9	91.4	95.8	100
10,645,615,026	32,471,826	91.2	90.9	95.6	100
10,645,615,026	32,471,826	91.2	90.9	95.6	100
164,119,061	20,776,435	138.0	125.3	112.7	100
54,442,440	20,776,435	214.5	176.3	138.2	100
109,676,621	0	100.0	100.0	100.0	100
1,234,391,448	406,086,090	126.2	93.3	117.0	100
810,143,749	27,628,647	107.2	103.8	102.1	100
810,143,749	27,628,647	107.2	103.8	102.1	100
371,321,796	375,748,225	170.5	69.3	154.3	100
4,625,890	0	100.0	100.0	100.0	100
17,000,000	2,647,000	118.7	103.1	95.9	100
13,898,000	2,727,000	125.9	106.3	98.1	100
3,102,000	△ 80,000	86.4	88.9	85.9	100
31,250,013	62,218	100.9	100.7	75.9	100
50,000	0	100.0	100.0	100.0	100
3,554,819,216	75,891,127	106.7	104.5	101.4	100
4,990,571,599	223,284,329	113.0	108.5	103.7	100
△ 1,435,752,383	△ 147,393,202	128.6	118.3	109.3	100
15,598,944,751	535,225,478	98.0	94.5	98.8	100

貸 借 対 照 表

科 目			令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
資 本	6 資 本 金		3,688,017,519	3,542,392,006	3,402,886,946
	(1) 資 本 金		3,688,017,519	3,542,392,006	3,402,886,946
	7 剰 余 金		1,781,577,085	1,555,050,166	1,376,155,433
	(1) 資 本 剰 余 金		571,098,192	571,098,192	571,098,192
	ア 他 会 計 補 助 金		462,602,491	462,602,491	462,602,491
	イ 国 庫 補 助 金		4,635,543	4,635,543	4,635,543
	ウ 工 事 負 担 金		2,377,481	2,377,481	2,377,481
	エ 受 贈 財 産 評 価 額		85,614,194	85,614,194	85,614,194
	オ 寄 附 金		6,292,204	6,292,204	6,292,204
	カ 他 会 計 負 担 金		1,544,407	1,544,407	1,544,407
	キ 加 入 金		631,872	631,872	631,872
	ク その他資本剰余金		7,400,000	7,400,000	7,400,000
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)		1,210,478,893	983,951,974	805,057,241
	ア 建 設 改 良 積 立 金		200,000,000	150,000,000	100,000,000
	イ 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)		1,010,478,893	833,951,974	705,057,241
資 本 合 計			5,469,594,604	5,097,442,172	4,779,042,379
負 債 ・ 資 本 合 計			20,750,584,350	19,843,206,440	20,190,028,361

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
3,267,426,745	145,625,513	112.9	108.4	104.1	100
3,267,426,745	145,625,513	112.9	108.4	104.1	100
1,262,721,838	226,526,919	141.1	123.2	109.0	100
571,098,192	0	100.0	100.0	100.0	100
462,602,491	0	100.0	100.0	100.0	100
4,635,543	0	100.0	100.0	100.0	100
2,377,481	0	100.0	100.0	100.0	100
85,614,194	0	100.0	100.0	100.0	100
6,292,204	0	100.0	100.0	100.0	100
1,544,407	0	100.0	100.0	100.0	100
631,872	0	100.0	100.0	100.0	100
7,400,000	0	100.0	100.0	100.0	100
691,623,646	226,526,919	175.0	142.3	116.4	100
50,000,000	50,000,000	400.0	300.0	200.0	100
641,623,646	176,526,919	157.5	130.0	109.9	100
4,530,148,583	372,152,432	120.7	112.5	105.5	100
20,129,093,334	907,377,910	103.1	98.6	100.3	100

資料 5-1

経 営 分 析 比 率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
1 収 益 性 に 関 す る 項 目			
営 業 収 支 比 率 $(\frac{\text{営 業 収 入}}{\text{営 業 費 用}} \times 100)$	%	119.1	116.2
経 常 収 支 比 率 $(\frac{\text{経 常 収 入}}{\text{経 常 費 用}} \times 100)$	%	121.4	117.0
総 収 支 比 率 $(\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100)$	%	120.1	116.9
自 己 資 本 回 転 率 $(\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \times 1/2})$	回	0.22	0.23
総 資 本 回 転 率 $(\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \times 1/2})$	回	0.097	0.098
固 定 資 産 回 転 率 $(\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)} \times 1/2})$	回	0.11	0.11
未 収 金 回 転 率 $(\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)} \times 1/2})$	回	7.68	7.93
総 資 本 利 益 率 $(\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \times 1/2} \times 100)$	%	1.83	1.59
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 $(\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100)$	%	16.0	14.0
2 安 全 性 に 関 す る 項 目			
自 己 資 本 構 成 比 率 $(\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100)$	%	44.6	44.4
固 定 資 産 構 成 比 率 $(\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100)$	%	90.5	92.5
固 定 長 期 適 合 率 $(\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100)$	%	97.8	98.2
固 定 比 率 $(\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100)$	%	202.7	208.3
負 債 比 率 $(\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100)$	%	165.0	167.3
固 定 負 債 構 成 比 率 $(\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100)$	%	47.9	49.8

(注) 各比率の算式に用いた用語は次のとおり

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)-(B)	
112.9	122.2	131.5	2.9	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
112.9	119.4	120.9	4.4	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
112.8	119.2	120.7	3.2	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.24	0.26	0.28	△ 0.01	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.096	0.103	0.106	△ 0.001	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.10	0.11	0.11	0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
7.95	8.30	8.48	△ 0.25	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.23	1.86	1.94	0.24	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
11.4	18.1	23.9	2.0	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
41.5	40.2	38.7	0.2	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
92.3	92.1	92.4	△ 2.0	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
99.4	98.1	97.8	△ 0.4	固定資産が自己資本と固定負債の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
222.2	229.2	238.5	△ 5.6	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
183.8	192.9	196.8	△ 2.3	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
51.3	53.7	55.7	△ 1.9	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 5-2

経営分析比率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	127.1	128.6
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	123.4	120.5
流動資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	1.14	1.28
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	106.1	99.7
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	135.7	115.4
当年度減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	4.01	4.59
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対給水収益 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	11.1	11.4
企業債利息対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	9.3	10.3
企業債償還元金対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	42.9	43.3
企業債元利償還金対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	52.1	53.7

(注)算式に用いた用語は次のとおり

職員給与費は、損益勘定所属職員に係るもの
 企業債利息は、企業債発行差金を含めたもの

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)-(B)	備 考
108.1	129.3	136.2	△ 1.5	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
105.7	126.7	132.2	2.9	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
1.23	1.32	1.50	△ 0.14	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
88.4	107.6	109.0	6.4	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
117.8	114.4	109.9	20.3	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
4.38	4.41	4.44	△ 0.58	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
11.3	11.6	12.4	△ 0.3	職員給与費が、給水収益の何%に当たるかをみる比率である。
11.1	12.0	11.9	△ 1.0	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
42.6	41.9	38.2	△ 0.4	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
53.7	53.9	50.1	△ 1.6	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

資料 6

		業 務 関 係 年		
区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	%	1.6	1.4	1.1
経 営 資 本 回 転 率	回	0.10	0.10	0.10
営 業 収 益 営 業 利 益 率	%	16.0	14.0	11.4
施 設 利 用 率	%	70.9	67.3	68.3
負 荷 率	%	92.9	91.6	91.2
最 大 稼 働 率	%	76.3	73.4	75.0
給 水 原 価	円	174.20	183.78	189.59
供 給 単 価	円	202.79	203.68	203.96
料 金 回 収 率	%	116.41	110.83	107.58

(注)営業利益及び営業収益には受託工事分を含まない。

経営資本は、{資産－(建設仮勘定＋投資)}の期首と期末の平均

受託工事費等は、受託工事費、付帯工事費、材料及び不用品売却原価

度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	公 式	算 式 令和2年度
1.9	2.5	営業利益 × 100	$\frac{315,645,529}{20,296,430,910} \times 100$
0.10	0.11	営業資本金 × 100	$\frac{1,967,971,579}{20,296,430,910} \times 100$
18.1	23.9	営業収益 × 100	$\frac{315,645,529}{1,967,971,579} \times 100$
68.0	66.0	平均配水量 × 100	$\frac{29,781}{41,980} \times 100$
90.2	90.4	平均配水能力 × 100	$\frac{29,781}{32,049} \times 100$
75.4	73.0	最大配水量 × 100	$\frac{32,049}{41,980} \times 100$
177.53	165.91	最大配水能力 × 100	$\frac{32,049}{41,980} \times 100$
203.68	198.99	經常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入 年間総有収水量 給水収益 × 100	$\frac{1,684,453,842}{9,669,691} \times 100$
114.73	119.94	年間総有収水量 給水収益 × 100	$\frac{1,960,956,327}{9,669,691} \times 100$
		供給単価 × 100	$\frac{202.79}{174.20} \times 100$
		給水原価	

病 院 事 業

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は、4 億 9,994 万円で、予算額を 3,649 万円下回っている。

予算額と決算額の差の主なものは、医業外収益の長期前受金戻入が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
医 業 外 収 益	536,439,000	499,941,276	△ 36,497,724	93.2
他 会 計 負 担 金	57,507,000	57,362,343	△ 144,657	99.7
受取利息及び配当金	0	7	7	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	478,927,000	442,567,010	△ 36,359,990	92.4
そ の 他 医 業 外 収 益	5,000	11,916	6,916	238.3
病 院 事 業 収 益	536,439,000	499,941,276	△ 36,497,724	93.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

決算額は 7 億 6,375 万円で、不用額は 2,401 万円となっている。

医業費用の経費、資産減耗費などにおいて見込みを下回ったことにより不用額が生じている。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
医 業 費 用	721,733,000	707,866,388	13,866,612	98.1
給 与 費	62,000	50,400	11,600	81.3
経 費	5,935,000	2,082,099	3,852,901	35.1
減 価 償 却 費	705,736,000	705,733,889	2,111	100.0
資 産 減 耗 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
医 業 外 費 用	56,035,000	55,889,343	145,657	99.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,035,000	55,889,343	145,657	99.7
特 別 損 失	1,000	861	139	86.1
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	861	139	86.1
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
病 院 事 業 費 用	787,769,000	763,756,592	24,012,408	97.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出（資料 3 P64～65）

資本的収入の決算額は、11 億 9,808 万円である。また、資本的支出の決算額は、11 億 9,808 万円である。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、建設改良費の減に伴い、企業債が減少したことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
企 業 債	421,200,000	416,600,000	△ 4,600,000	98.9
他 会 計 負 担 金	481,504,000	481,483,968	△ 20,032	100.0
他 会 計 補 助 金	300,000,000	300,000,000	0	100.0
資 本 的 収 入	1,202,704,000	1,198,083,968	△ 4,620,032	99.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

決算額の内訳は、医療機器の購入に係る建設改良費、心臓血管病センター建設事業などに係る企業債償還金、他会計借入金償還金及び長期貸付金である。なお、他会計借入金の償還は令和 2 年度で終了している。不用額の主なものは、建設改良費の執行残 462 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	21,230,000	16,610,000	4,620,000	78.2
企 業 債 償 還 金	481,474,000	481,473,968	32	100.0
他 会 計 借 入 金 償 還 金	300,000,000	300,000,000	0	100.0
長 期 貸 付 金	400,000,000	400,000,000	0	100.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
資 本 的 支 出	1,212,704,000	1,198,083,968	14,620,032	98.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額と資本的支出の決算額は 11 億 9,808 万円で同額となっている。

エ 損益勘定留保資金等

令和2年度において、過年度分損益勘定留保資金 4,093 万円から、当年度分損益勘定留保資金 64 万円を控除した結果、年度末の損益勘定留保資金は 4,028 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (令和元年度末) 損益勘定 留保資金 (A)	当年度分 (令和2年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (B)	当年度分 (令和2年度分) 損益勘定 留保資金 (C)	補填財 源使 用額 (D)	令和2年度末 損益勘定留保資金 (A+B+C-D)
40,930,071	0	△ 647,576	0	40,282,495

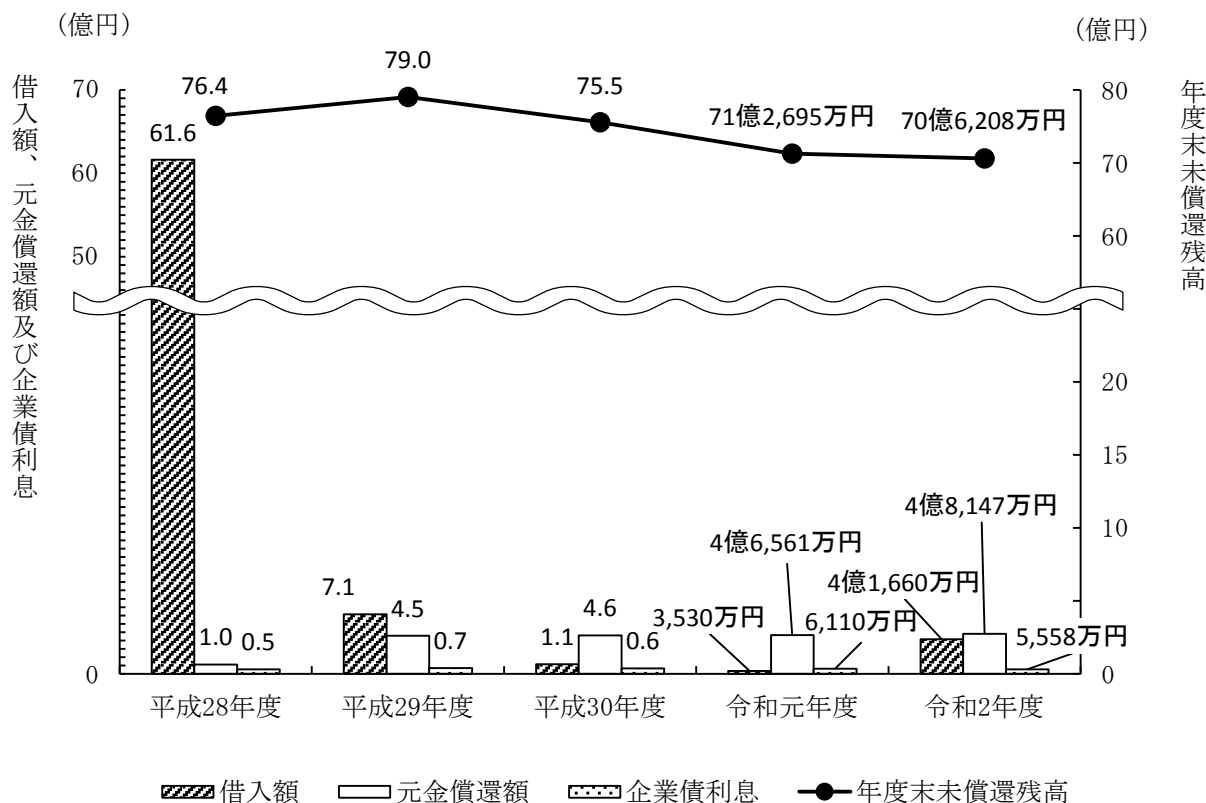
(3) 企業債の状況

令和2年度は企業債を4億1,660万円借り入れ、4億8,147万円を償還している。

令和2年度は、建設改良費の財源及び特別減収対策企業債として4億1,660万円借り入れている。

また、償還額は建設改良事業に係る4億8,147万円で、令和2年度末の企業債未償還残高は70億6,208万円となっている。

第1図 企業債未償還残高等の推移

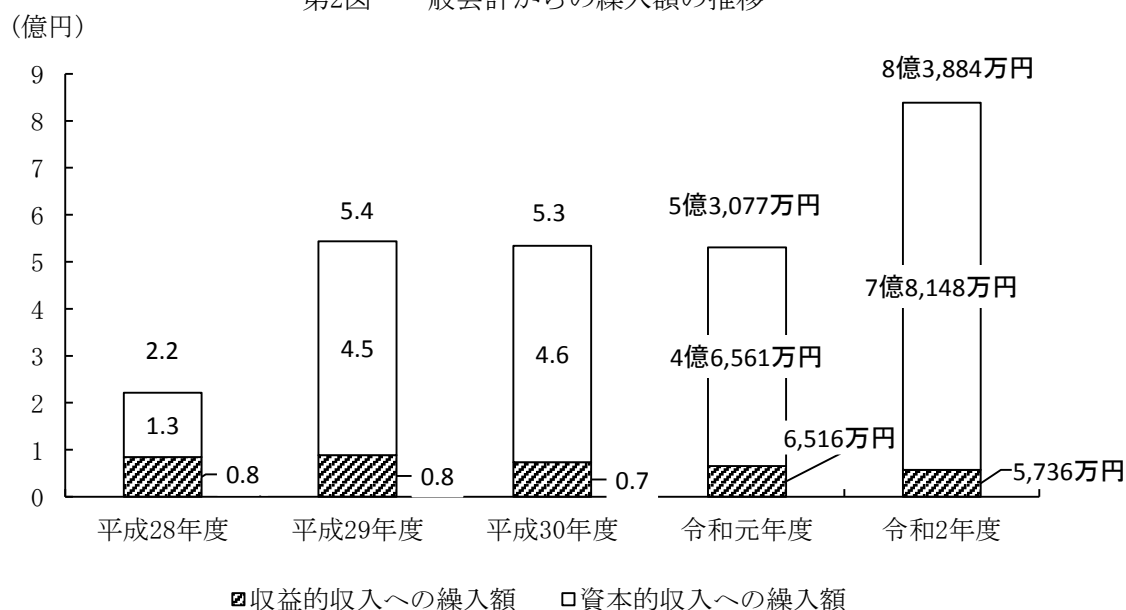


(4) 一般会計からの繰入状況

令和2年度の繰入額の合計は、8億3,884万円であり、収益的収入へ5,736万円、資本的収入へ7億8,148万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額8億3,884万円は、主に企業債元利償還金に対する負担金、他会計借入金償還元金に対する補助金である。令和2年度の繰入額は、令和元年度と比べて収益的収入への繰入額が780万円(12.0%)減少し、資本的収入への繰入額は3億1,587万円(67.8%)増加している。

第2図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
他 会 計 負 担 金	企業債償還利息	55,589,343	61,109,278	△ 5,519,935
	病院事業を 運営する経費等	1,773,000	4,056,000	△ 2,283,000
計		57,362,343	65,165,278	△ 7,802,935
●資本的収入への繰入額				
他 会 計 負 担 金	企業債償還元金	481,473,968	465,611,502	15,862,466
	建設改良費	10,000	—	10,000
他 会 計 補 助 金	借入金償還元金	300,000,000	—	300,000,000
計		781,483,968	465,611,502	315,872,466
合 計		838,846,311	530,776,780	308,069,531

2 経営成績

(1) 収支の状況 (資料 2 P62～63)

令和2年度においては収益が4億9,994万円、費用が7億6,375万円であり、その結果、収支は2億6,381万円の純損失となっている。

ア 収 益

収益が令和元年度と比べて229万円(0.5%)増加したのは、主として長期前受金戻入が増加したことによるものである。

イ 費 用

費用が令和元年度と比べて68万円(0.1%)減少したのは、主として減価償却費が増加したものの給与費と支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 損 益

令和2年度の収支は、2億6,381万円の純損失となっており、令和元年度と比べて298万円(1.1%)損失が縮小している。

第6表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 外 収 益	499,941,276	100.0	497,642,573	100.0	2,298,703	0.5
他 会 計 負 担 金	57,362,343	11.5	65,165,278	13.1	△ 7,802,935	△ 12.0
長 期 前 受 金 戻 入	442,567,010	88.5	432,182,735	86.8	10,384,275	2.4
そ の 他	11,923	0.0	294,560	0.1	△ 282,637	△ 96.0
総 収 益 (A)	499,941,276	100.0	497,642,573	100.0	2,298,703	0.5
医 業 費 用	707,866,388	92.7	703,033,726	92.0	4,832,662	0.7
給 与 費	50,400	0.0	1,322,518	0.2	△ 1,272,118	△ 96.2
経 費	2,082,099	0.3	2,334,199	0.3	△ 252,100	△ 10.8
減 価 償 却 費	705,733,889	92.4	699,377,009	91.5	6,356,880	0.9
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	—
医 業 外 費 用	55,889,343	7.3	61,409,278	8.0	△ 5,519,935	△ 9.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,889,343	7.3	61,409,278	8.0	△ 5,519,935	△ 9.0
特 別 損 失	861	0.0	—	—	861	皆増
総 費 用 (B)	763,756,592	100.0	764,443,004	100.0	△ 686,412	△ 0.1
純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)	△ 263,815,316	—	△ 266,800,431	—	2,985,115	△ 1.1

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 4-1,2,3 P66~71)

令和2年度末の資産は73億6,218万円、負債は84億5,291万円、資本は△10億9,073万円となっている。

資産が令和元年度と比べて2億9,029万円(3.8%)減少したのは、減価償却により固定資産が減少したこと及び預金の減により流動資産が減少したことによるものである。

負債が令和元年度と比べて3億2,648万円(3.7%)減少したのは、企業債の償還及び他会計借入金の返済により固定負債が減少したことによるものである。

資本が令和元年度と比べて3,618万円(3.2%)増加したのは、当年度純損失が2億6,381万円生じたことで欠損金が増加したものの資本剰余金も増加したことによるものである。

第7表 貸借対照表

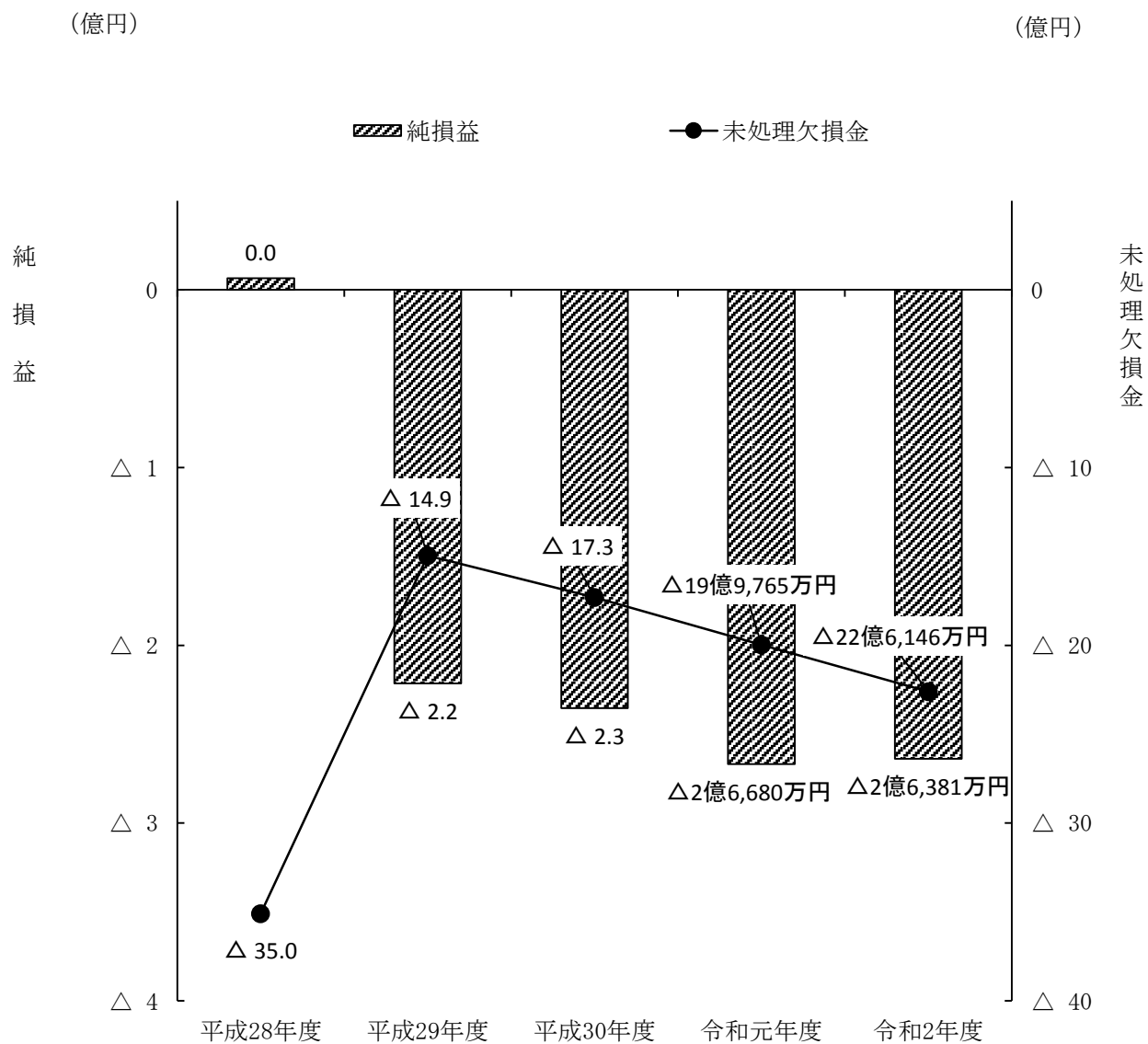
(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	7,321,608,351	7,610,732,240	△ 289,123,889	△ 3.8
有 形 固 定 資 産	6,921,608,351	7,610,732,240	△ 689,123,889	△ 9.1
投資その他の資産	400,000,000	—	400,000,000	皆増
流 動 資 産	40,579,583	41,755,362	△ 1,175,779	△ 2.8
現 金 預 金	40,002,839	41,015,818	△ 1,012,979	△ 2.5
未 収 金	576,744	739,544	△ 162,800	△ 22.0
合 計	7,362,187,934	7,652,487,602	△ 290,299,668	△ 3.8
● 負 債				
固 定 負 債	6,544,807,584	6,945,484,214	△ 400,676,630	△ 5.8
企 業 債	6,544,807,584	6,645,484,214	△ 100,676,630	△ 1.5
他 会 計 借 入 金	—	300,000,000	△ 300,000,000	皆減
流 動 負 債	517,573,718	482,299,259	35,274,459	7.3
企 業 債	517,276,630	481,473,968	35,802,662	7.4
未 払 金	47,088	475,291	△ 428,203	△ 90.1
預 り 金	250,000	350,000	△ 100,000	△ 28.6
繰 延 収 益	1,390,538,121	1,351,620,302	38,917,819	2.9
計	8,452,919,423	8,779,403,775	△ 326,484,352	△ 3.7
● 資 本				
資 本 金	629,463,783	629,463,783	0	0.0
剰 余 金	△ 1,720,195,272	△ 1,756,379,956	36,184,684	△ 2.1
資 本 剰 余 金	541,274,022	241,274,022	300,000,000	124.3
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△ 2,261,469,294	△ 1,997,653,978	△ 263,815,316	13.2
計	△ 1,090,731,489	△ 1,126,916,173	36,184,684	△ 3.2
合 計	7,362,187,934	7,652,487,602	△ 290,299,668	△ 3.8

(2) 欠損金等の状況

令和2年度において2億6,381万円の純損失が生じた結果、年度末の未処理欠損金は、22億6,146万円となっている。

第3図 未処理欠損金等の推移



4 キャッシュ・フローの状況

令和2年度末の資金期末残高は4,000万円となり、期首残高の4,101万円と比べて101万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純損失の発生及び利息の支払の減少などにより101万円の現金等が減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、一般会計からの繰入金による収入などにより3億6,487万円の現金等が生じている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより3億6,487万円の現金等が減少している。

この結果、令和2年度中に現金等が101万円減少している。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益（△は純損失）	△ 263,815,316	△ 266,800,431	2,985,115
2 減価償却費等	705,734,750	699,377,009	6,357,741
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 387,043,077	△ 377,019,939	△ 10,023,138
4 その他業務活動による増減	△ 55,889,336	△ 61,409,272	5,519,936
合 計 (C)	△ 1,012,979	△ 5,852,633	4,839,654
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 16,610,000	△ 35,316,000	18,706,000
2 一般会計からの繰入金による収入	781,483,968	465,611,502	315,872,466
3 投資その他の資産による支出	△ 400,000,000	—	△ 400,000,000
合 計 (D)	364,873,968	430,295,502	△ 65,421,534
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,600,000	35,300,000	△ 18,700,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 481,473,968	△ 465,611,502	△ 15,862,466
3 その他の企業債による収入	400,000,000	—	400,000,000
4 その他の他会計借入金返済による支出	△ 300,000,000	—	△ 300,000,000
合 計 (E)	△ 364,873,968	△ 430,311,502	65,437,534
IV 資金の増加額（又は減少額）(C+D+E)	△ 1,012,979	△ 5,868,633	4,855,654
V 資金期首残高	41,015,818	46,884,451	△ 5,868,633
VI 資金期末残高	40,002,839	41,015,818	△ 1,012,979

5 むすび

市立大村市民病院は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）を指定管理者として利用料金制度の下で運営が行われている。そのため、市の病院事業会計は、過去に借り入れた企業債元利償還金等の支払を一般会計からの繰入金で賄っている。

令和2年度の病院事業会計の経営収支は、収益の4億9,994万円に対し、費用は7億6,375万円で、2億6,381万円の純損失を計上し、当年度末未処理欠損金は22億6,146万円となっている。

主な施設整備については、医療機器のナビゲーションシステム及び超音波診断装置の更新を行っている。

協会による病院経営については、引き続き急性期医療から地域包括ケア、回復期、維持期及び予防医学にわたる一貫した医療の提供を行っている。

過去5年間の年間延べ患者数の推移を見ると、入院延べ患者数及び外来延べ患者数は増加し続けていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、前年度と比べて大きく減少している。市は、協会の病院運営を支えるため、4億円の長期貸付を行っているが、協会においては新型コロナウイルス感染症への対応とともに、患者数の回復と協会自身の経営改善が望まれる。

今後の運営に当たっては、引き続き協会と緊密な連携を図りながら、合理的かつ効率的な病院経営に努めるとともに、市民の一層の信頼を得られるよう更なる医療サービスの向上に取り組まれない。

6 参考資料(業務の状況)(資料 1 P60~61)

(1) 診療科目別患者数及び病床数

令和 2 年度末の標榜診療科目数は 22 科で、病床数は 216 床である。

第9表 診療科目別患者数

(単位：人、%)

区 分	令和2年度				令和元年度				患者数増減	
	入 院	構 成 比	外 来	構 成 比	入 院	構 成 比	外 来	構 成 比	入 院	外 来
内 科	25,765	40.5	16,356	23.5	31,051	42.2	18,923	23.8	△ 5,286	△ 2,567
外 科	5,006	7.9	2,954	4.2	5,524	7.5	3,403	4.3	△ 518	△ 449
小 児 科	—	—	1,790	2.6	—	—	1,720	2.2	—	70
整形外科	18,078	28.4	11,811	17.0	19,808	26.9	15,289	19.3	△ 1,730	△ 3,478
皮 膚 科	698	1.1	2,815	4.0	891	1.2	3,023	3.8	△ 193	△ 208
泌尿器科	1,044	1.6	4,693	6.7	1,063	1.4	4,574	5.8	△ 19	119
婦 人 科	497	0.8	2,140	3.1	448	0.6	2,127	2.7	49	13
眼 科	—	—	1,058	1.5	—	—	1,065	1.3	—	△ 7
耳鼻咽喉科	452	0.7	3,638	5.2	717	1.0	4,143	5.2	△ 265	△ 505
放射線科	—	—	892	1.3	—	—	1,033	1.3	—	△ 141
歯科口腔外科	1,221	1.9	5,378	7.7	1,247	1.7	5,793	7.3	△ 26	△ 415
麻 酔 科	1	0.0	465	0.7	—	—	483	0.6	1	△ 18
精 神 科	—	—	277	0.4	—	—	310	0.4	—	△ 33
循環器内科	6,671	10.5	8,815	12.7	7,119	9.7	10,825	13.6	△ 448	△ 2,010
心臓血管外科	4,150	6.5	2,570	3.7	5,781	7.8	2,984	3.8	△ 1,631	△ 414
リハビリ※	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
透 析	—	—	3,898	5.6	—	—	3,666	4.6	—	232
合 計	63,583	100.0	69,550	100.0	73,649	100.0	79,361	100.0	△ 10,066	△ 9,811

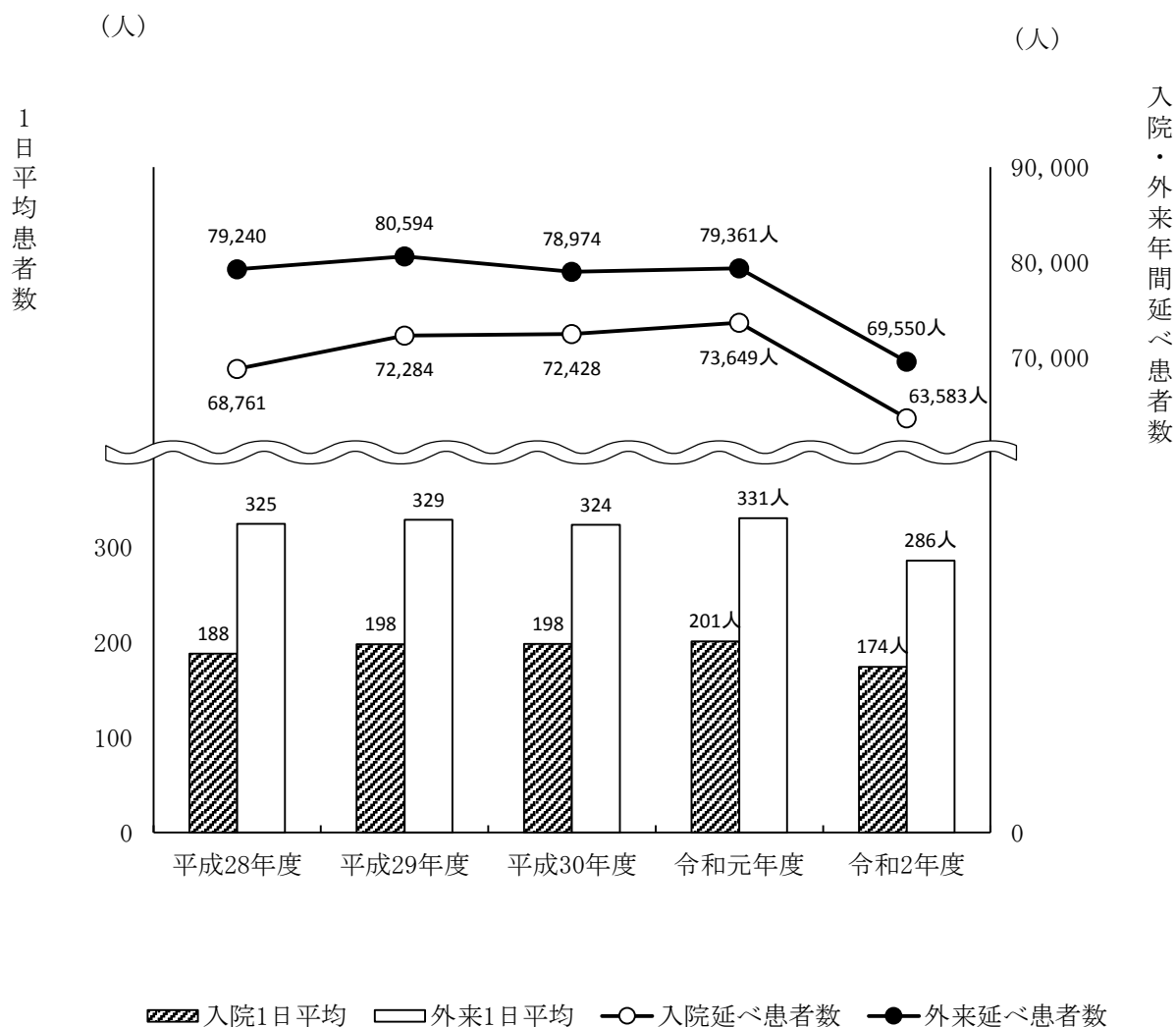
(注) 「リハビリ※」はリハビリテーション科のことである。

透析は単独の標榜診療科ではなく内科に含まれる。標榜診療科以外に糖尿病外来があり患者数は内科に含まれる。

(2) 患者数

年間延べ患者数は入院延べ患者数が6万3,583人、外来延べ患者数が6万9,550人、合計13万3,133人であり、令和元年度と比べて入院延べ患者数は10,066人、外来延べ患者数は9,811人減少している。

第4図 入院・外来年間延べ患者数及び1日平均患者数の推移

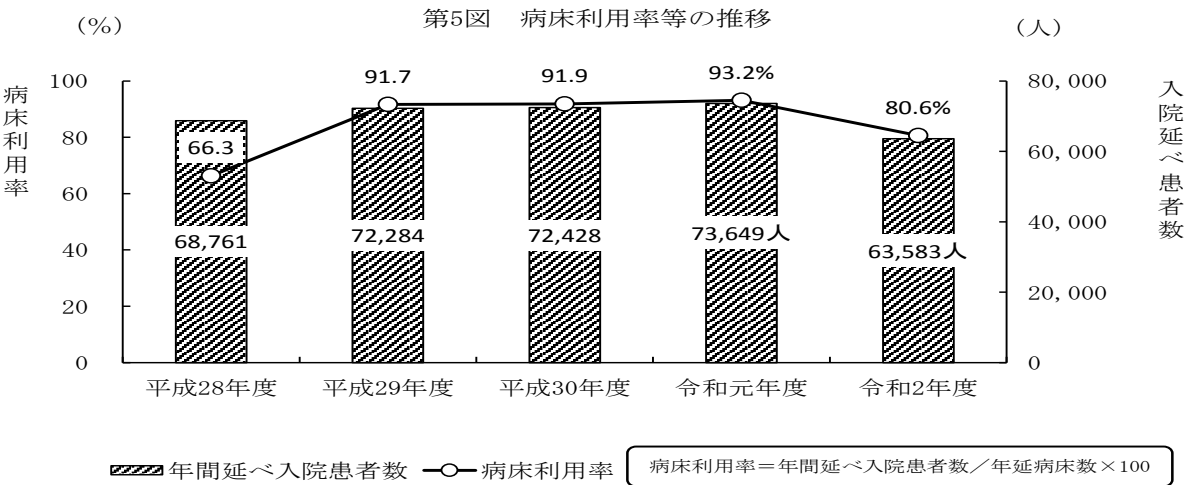


(3) 病床利用率

病床利用率は、80.6%で、令和元年度と比べて12.6ポイント下降している。

病床利用率は、病床数に見合う経費に相応する診療収入が得られているかどうかの視点から病院施設が有効利用されているかどうかを判断する指標である。

過去5年間の推移を見ると、年間延べ入院患者数が年々増加し、病床利用率も年々上昇していたが、令和2年度は年間延べ入院患者数が減少し、病床利用率も下降している。



※平成28年度までの建替前の病床数について、許可病床数は284床で、休床分を除いた稼働病床数は207床となっていた。

第10表 業務実績表

項 目			単位	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
						増 減	増減率 (%)
病床数	一 般	床		212	212	0	0.0
	感 染 症	床		4	4	0	0.0
	合 計	床		216	216	0	0.0
患者数	入院	年 延 数	人	63,583	73,649	△ 10,066	△ 13.7
		1 日 平 均	人	174	201	△ 27	△ 13.4
	外 来	年 延 数	人	69,550	79,361	△ 9,811	△ 12.4
		1 日 平 均	人	286	331	△ 45	△ 13.6
	入院外来年延患者数合計		人	133,133	153,010	△ 19,877	△ 13.0
病床利用率	一 般	%		82.2	94.9	△ 12.7	—
	感 染 症	%		—	—	—	—
	合 計 (平 均)	%		80.6	93.2	△ 12.6	—
外 来 入 院 患 者 比 率			%	109.4	107.8	1.6	—
患者1人1日当り医業収益			円	30,764	30,144	620	2.1
患者1人1日当り医業費用			円	34,632	30,751	3,881	12.6
患者1人1日当たり診療収入	入 院	円		50,607	49,763	844	1.7
	外 来	円		10,418	9,735	683	7.0
	合 計 (平 均)	円		29,612	29,002	610	2.1

(注) 入院診療日数 令和2年度 365日 令和元年度 366日
外来診療日数 令和2年度 243日 令和元年度 240日

資 料

(病院事業)

目 次

資料	1	業務実績年度比較表	60
資料	2	損益計算書年度比較表	62
資料	3	資本の収支年度比較表	64
資料	4 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	66

資料 1

業 務 実 績

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
年 間	患 者 延 数		133,133	153,010	151,402
	入 院 患 者 延 数		63,583	73,649	72,428
	1 日 平 均	人	174	201	198
	外 来 患 者 延 数		69,550	79,361	78,974
	1 日 平 均		286	331	324
診療科目別	内 科	人	25,765 16,356	31,051 18,923	30,427 17,722
	外 科	人	5,006 2,954	5,524 3,403	5,305 3,206
	循 環 器 内 科	人	6,671 8,815	7,119 10,825	8,359 11,844
	小 児 科	人	— 1,790	— 1,720	3 1,517
	皮 膚 科	人	698 2,815	891 3,023	698 2,615
	泌 尿 器 科	人	1,044 4,693	1,063 4,574	955 4,149
	眼 科	人	— 1,058	— 1,065	— 1,190
	婦 人 科	人	497 2,140	448 2,127	454 1,659
	耳 鼻 咽 喉 科	人	452 3,638	717 4,143	616 3,990
	放 射 線 科	人	— 892	— 1,033	— 991
	歯 科 口 腔 外 科	人	1,221 5,378	1,247 5,793	1,926 6,552
	麻 酔 科	人	1 465	— 483	— 508
	整 形 外 科	人	18,078 11,811	19,808 15,289	18,668 15,945
	心 臓 血 管 外 科	人	4,150 2,570	5,781 2,984	5,017 3,059
	精 神 科	人	— 277	— 310	— 312
	透 析	人	— 3,898	— 3,666	— 3,715
	合 計	人	63,583 69,550	73,649 79,361	72,428 78,974
健 診 受 診 者 数		人	6,401	7,587	8,850
病 床			216	216	216
一 般 症		床	212	212	212
感 染 症			4	4	4
病 床 利 用 率 (平 均)			80.6	93.2	91.9
一 般 症		%	82.2	94.9	93.6
感 染 症			—	—	—
外 来 入 院 患 者 比 率		%	109.4	107.8	109.0
患 一 者 日 一 当 人 たり	医 業 収 益	円	30,764	30,144	29,270
	医 業 費 用	円	34,632	30,751	29,870
	診 療 収 入 (平 均)		29,612	29,002	28,030
	入 院 外 来	円	50,607 10,418	49,763 9,735	48,191 9,540

※ 診療科目別の欄は、上段に入院、下段に外来の患者延人数を記載している。

※ 平成28年度までの建替前の病床数について、許可病床数は284床で、休床分を除いた稼動病床数は207床となっていた。

※ 平成20年度から病院の管理運営に指定管理者制度を導入している。

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
152,878	148,001	90.0	103.4	102.3	103.3	100
72,284	68,761	92.5	107.1	105.3	105.1	100
198	188	92.6	106.9	105.3	105.3	100
80,594	79,240	87.8	100.2	99.7	101.7	100
329	325	88.0	101.8	99.7	101.2	100
28,672	26,485	97.3	117.2	114.9	108.3	100
17,262	16,047	101.9	117.9	110.4	107.6	100
5,615	5,374	93.2	102.8	98.7	104.5	100
2,909	2,973	99.4	114.5	107.8	97.8	100
9,292	9,121	73.1	78.1	91.6	101.9	100
12,970	13,920	63.3	77.8	85.1	93.2	100
—	2	—	—	150.0	—	100
1,342	1,060	168.9	162.3	143.1	126.6	100
541	1,122	62.2	79.4	62.2	48.2	100
2,784	2,851	98.7	106.0	91.7	97.6	100
1,583	1,520	68.7	69.9	62.8	104.1	100
4,141	4,153	113.0	110.1	99.9	99.7	100
—	—	—	—	—	—	—
1,205	1,352	78.3	78.8	88.0	89.1	100
416	114	436.0	393.0	398.2	364.9	100
1,364	1,254	170.7	169.6	132.3	108.8	100
562	457	98.9	156.9	134.8	123.0	100
4,176	4,278	85.0	96.8	93.3	97.6	100
—	—	—	—	—	—	—
909	966	92.3	106.9	102.6	94.1	100
1,796	1,762	69.3	70.8	109.3	101.9	100
6,127	5,666	94.9	102.2	115.6	108.1	100
—	—	—	—	—	—	—
427	349	133.2	138.4	145.6	122.3	100
19,869	17,303	104.5	114.5	107.9	114.8	100
17,902	16,975	69.6	90.1	93.9	105.5	100
3,938	5,501	75.4	105.1	91.2	71.6	100
2,988	3,256	78.9	91.6	93.9	91.8	100
—	—	—	—	—	—	—
341	364	76.1	85.2	85.7	93.7	100
—	—	—	—	—	—	—
3,747	3,776	103.2	97.1	98.4	99.2	100
72,284	68,761	92.5	107.1	105.3	105.1	100
80,594	79,240	87.8	100.2	99.7	101.7	100
7,983	7,444	86.0	101.9	118.9	107.2	100
216	284	76.1	76.1	76.1	76.1	100
212	280	75.7	75.7	75.7	75.7	100
4	4	100.0	100.0	100.0	100.0	100
91.7	66.3	121.6	140.6	138.6	138.3	100
93.4	67.3	122.1	141.0	139.1	138.8	100
—	—	—	—	—	—	—
111.5	115.2	95.0	93.6	94.6	96.8	100
27,942	28,174	109.2	107.0	103.9	99.2	100
28,810	29,619	116.9	103.8	100.8	97.3	100
26,817	27,103	109.3	107.0	103.4	98.9	100
46,729	48,129	105.1	103.4	100.1	97.1	100
8,958	8,858	117.6	109.9	107.7	101.1	100

損 益 計 算 書

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 益	1 医 業 収 益	—	—	—
	(1) 入 院 収 益	—	—	—
	(2) 外 来 収 益	—	—	—
	(3) そ の 他 医 業 収 益	—	—	—
	2 医 業 外 収 益	499,941,276	497,642,573	487,977,849
	(1) 受取利息及び配当金	7	6	4
	(2) 他 会 計 負 担 金	57,362,343	65,165,278	73,652,856
	(3) 他 会 計 補 助 金	—	—	—
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	442,567,010	432,182,735	414,272,245
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	11,916	294,554	52,744
	3 特 別 利 益	—	—	—
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—
	(2) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
	合 計	499,941,276	497,642,573	487,977,849
費 用	1 医 業 費 用	707,866,388	703,033,726	656,704,977
	(1) 給 与 費	50,400	1,322,518	2,448,252
	(2) 材 料 費	—	—	—
	(3) 経 費	2,082,099	2,334,199	4,025,721
	(4) 減 価 償 却 費	705,733,889	699,377,009	650,231,004
	(5) 資 産 減 耗 費	—	—	—
	2 医 業 外 費 用	55,889,343	61,409,278	66,511,411
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,889,343	61,409,278	66,511,411
	(2) 雑 損 失	—	—	—
	3 特 別 損 失	861	—	154,000
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	861	—	154,000
	合 計	763,756,592	764,443,004	723,370,388
当年度純利益(△純損失)		△ 263,815,316	△ 266,800,431	△ 235,392,539

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
1,271,438,156	177,478,820	281.7	280.4	274.9	716.4	100
3	215	3.3	2.8	1.9	1.4	100
88,428,237	84,458,058	67.9	77.2	87.2	104.7	100
—	—	—	—	—	—	—
1,182,994,681	92,815,412	476.8	465.6	446.3	1,274.6	100
15,235	205,135	5.8	143.6	25.7	7.4	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
1,271,438,156	177,478,820	281.7	280.4	274.9	716.4	100
1,421,344,869	115,972,904	610.4	606.2	566.3	1,225.6	100
1,393,085	1,386,902	3.6	95.4	176.5	100.4	100
—	—	—	—	—	—	—
14,324,166	21,770,590	9.6	10.7	18.5	65.8	100
636,905,182	92,815,412	760.4	753.5	700.6	686.2	100
768,722,436	—	—	—	—	—	—
71,565,083	55,102,999	101.4	111.4	120.7	129.9	100
71,565,083	55,102,999	101.4	111.4	120.7	129.9	100
—	—	—	—	—	—	—
47,650	—	—	—	—	—	—
47,650	—	—	—	—	—	—
1,492,957,602	171,075,903	446.4	446.8	422.8	872.7	100
△ 221,519,446	6,402,917	△ 4,120.2	△ 4,166.9	△ 3,676.3	△ 3,459.7	100

資 本 的 収 支

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	416,600,000	35,300,000	113,800,000
	(2) 他 会 計 負 担 金	481,483,968	465,611,502	460,363,841
	(3) 工 事 負 担 金	—	—	—
	(4) 他 会 計 補 助 金	300,000,000	—	—
	(5) 国 庫 補 助 金	—	—	—
	(6) 県 補 助 金	—	—	—
	合 計 (A)	1,198,083,968	500,911,502	574,163,841
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	16,610,000	35,316,000	113,962,240
	ア 工 事 請 負 費	—	—	113,962,240
	イ 補 償 金	—	—	—
	ウ 資 産 購 入 費	16,610,000	35,316,000	—
	(2) 企 業 債 償 還 金	481,473,968	465,611,502	460,363,841
	(3) 他 会 計 借 入 金 償 還 金	300,000,000	—	—
	(4) 長 期 貸 付 金	400,000,000	—	—
	合 計 (B)	1,198,083,968	500,927,502	574,326,081
収 支 差 引 額 (C=A-B)		—	△ 16,000	△ 162,240
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (C-D-E)		—	△ 16,000	△ 162,240
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	—
	(2) 過年度分損益勘定留保資金	—	16,000	162,240
	(3) 当年度分損益勘定留保資金	—	—	—
	合 計	—	16,000	162,240

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
715,700,000	6,162,400,000	6.8	0.6	1.8	11.6	100
455,401,537	136,850,274	351.8	340.2	336.4	332.8	100
—	8,052,794	—	—	—	—	100
—	—	—	—	—	—	—
—	560,000,000	—	—	—	—	100
—	10,140,000	—	—	—	—	100
1,171,101,537	6,877,443,068	17.4	7.3	8.3	17.0	100
715,823,284	6,767,722,226	0.2	0.5	1.7	10.6	100
715,823,284	4,913,986,466	—	—	2.3	14.6	100
—	—	—	—	—	—	—
—	1,853,735,760	0.9	1.9	—	—	100
455,339,095	109,797,528	438.5	424.1	419.3	414.7	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
1,171,162,379	6,877,519,754	17.4	7.3	8.4	17.0	100
△ 60,842	△ 76,686	—	20.9	211.6	79.3	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 60,842	△ 76,686	—	20.9	211.6	79.3	100
—	—	—	—	—	—	—
60,842	76,686	—	20.9	211.6	79.3	100
—	—	—	—	—	—	—
60,842	76,686	—	20.9	211.6	79.3	100

貸 借 対 照 表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
資 産	1 固 定 資 産	7,321,608,351	7,610,732,240	8,274,793,249
	(1) 有 形 固 定 資 産	6,921,608,351	7,610,732,240	8,274,793,249
	ア 土 地	241,274,022	241,274,022	241,274,022
	イ 建 物	8,371,969,910	8,371,969,910	8,371,969,910
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,890,659,101	△ 2,581,713,724	△ 2,271,528,438
	年 度 末 償 却 未 済 高	5,481,310,809	5,790,256,186	6,100,441,472
	ウ 構 築 物	605,415,792	605,415,792	605,415,792
	減 価 償 却 累 計 額	△ 98,292,010	△ 49,146,005	△ 1,239,909
	年 度 末 償 却 未 済 高	507,123,782	556,269,787	604,175,883
	エ 器 械 備 品	2,203,351,594	2,186,741,594	2,151,425,594
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,511,451,856	△ 1,163,809,349	△ 822,523,722
	年 度 末 償 却 未 済 高	691,899,738	1,022,932,245	1,328,901,872
	オ 建 設 仮 勘 定	—	—	—
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	400,000,000	—	—
	ア 長 期 貸 付 金	400,000,000	—	—
	2 流 動 資 産	40,579,583	41,755,362	47,828,375
	(1) 現 金 預 金	40,002,839	41,015,818	46,884,451
	(2) 未 収 金	576,744	739,544	943,924
	(3) 貯 蔵 品	—	—	—
	(4) そ の 他 流 動 資 産	—	—	—
	3 繰 延 勘 定	—	—	—
	(1) 退 職 給 与 金	—	—	—
資 産 合 計		7,362,187,934	7,652,487,602	8,322,621,624

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
8,811,062,013	△ 289,123,889	83.1	86.4	93.9	100
8,811,062,013	△ 689,123,889	78.6	86.4	93.9	100
241,274,022	0	100.0	100.0	100.0	100
8,371,969,910	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 1,963,822,970	△ 308,945,377	147.2	131.5	115.7	100
6,408,146,940	△ 308,945,377	85.5	90.4	95.2	100
—	0	—	—	—	—
—	△ 49,146,005	—	—	—	—
—	△ 49,146,005	—	—	—	—
2,151,425,594	16,610,000	102.4	101.6	100.0	100
△ 481,238,095	△ 347,642,507	314.1	241.8	170.9	100
1,670,187,499	△ 331,032,507	41.4	61.2	79.6	100
491,453,552	—	—	—	—	100
—	400,000,000	—	—	—	—
—	400,000,000	—	—	—	—
413,032,387	△ 1,175,779	9.8	10.1	11.6	100
411,770,863	△ 1,012,979	9.7	10.0	11.4	100
1,261,524	△ 162,800	45.7	58.6	74.8	100
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
9,224,094,400	△ 290,299,668	79.8	83.0	90.2	100

貸 借 対 照 表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
負 債	4 固 定 負 債	6,544,807,584	6,945,484,214	7,391,658,182
	(1) 企 業 債	6,544,807,584	6,645,484,214	7,091,658,182
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	6,144,807,584	6,645,484,214	7,091,658,182
	イ その他の企業債	400,000,000	—	—
	(2) 他 会 計 借 入 金	—	300,000,000	300,000,000
	5 流 動 負 債	517,573,718	482,299,259	472,887,649
	(1) 一 時 借 入 金	—	—	—
	(2) 企 業 債	517,276,630	481,473,968	465,611,502
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	517,276,630	481,473,968	465,611,502
	(3) 未 払 金	47,088	475,291	6,567,271
債	(4) 預 り 金	250,000	350,000	708,876
	6 繰 延 収 益	1,390,538,121	1,351,620,302	1,318,191,535
	(1) 長 期 前 受 金	4,901,987,378	4,420,503,410	3,954,891,908
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,511,449,257	△ 3,068,883,108	△ 2,636,700,373
負 債 合 計		8,452,919,423	8,779,403,775	9,182,737,366

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
7,743,469,684	△ 400,676,630	84. 5	89.7	95.5	100
7,443,469,684	△ 100,676,630	87. 9	89.3	95.3	100
7,443,469,684	△ 500,676,630	82. 6	89.3	95.3	100
—	400,000,000	—	—	—	—
300,000,000	△ 300,000,000	—	100.0	100.0	100
833,247,980	35,274,459	62. 1	57.9	56.8	100
—	—	—	—	—	—
460,363,841	35,802,662	112. 4	104.6	101.1	100
460,363,841	35,802,662	112. 4	104.6	101.1	100
372,395,263	△ 428,203	0. 0	0.1	1.8	100
488,876	△ 100,000	51. 1	71.6	145.0	100
1,272,099,939	38,917,819	109. 3	106.3	103.6	100
3,494,528,067	481,483,968	140. 3	126.5	113.2	100
△ 2,222,428,128	△ 442,566,149	158. 0	138.1	118.6	100
9,848,817,603	△ 326,484,352	85. 8	89.1	93.2	100

資料 4-3

貸 借 対 照 表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
資 本	7 資 本 金	629,463,783	629,463,783	629,463,783
	(1) 資 本 金	629,463,783	629,463,783	629,463,783
	8 剰 余 金	△ 1,720,195,272	△ 1,756,379,956	△ 1,489,579,525
	(1) 資 本 剰 余 金	541,274,022	241,274,022	241,274,022
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	241,274,022	241,274,022	241,274,022
	イ 他 会 計 補 助 金	300,000,000	—	—
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△ 2,261,469,294	△ 1,997,653,978	△ 1,730,853,547
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 2,261,469,294	△ 1,997,653,978	△ 1,730,853,547
	資 本 合 計	△ 1,090,731,489	△ 1,126,916,173	△ 860,115,742
負 債 ・ 資 本 合 計		7,362,187,934	7,652,487,602	8,322,621,624

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
629,463,783	0	100.0	100.0	100.0	100
629,463,783	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 1,254,186,986	36,184,684	137.2	140.0	118.8	100
241,274,022	300,000,000	224.3	100.0	100.0	100
241,274,022	0	100.0	100.0	100.0	100
—	300,000,000	—	—	—	—
△ 1,495,461,008	△ 263,815,316	151.2	133.6	115.7	100
△ 1,495,461,008	△ 263,815,316	151.2	133.6	115.7	100
△ 624,723,203	36,184,684	174.6	180.4	137.7	100
9,224,094,400	△ 290,299,668	79.8	83.0	90.2	100

モーターボート競走事業

1 業務の状況

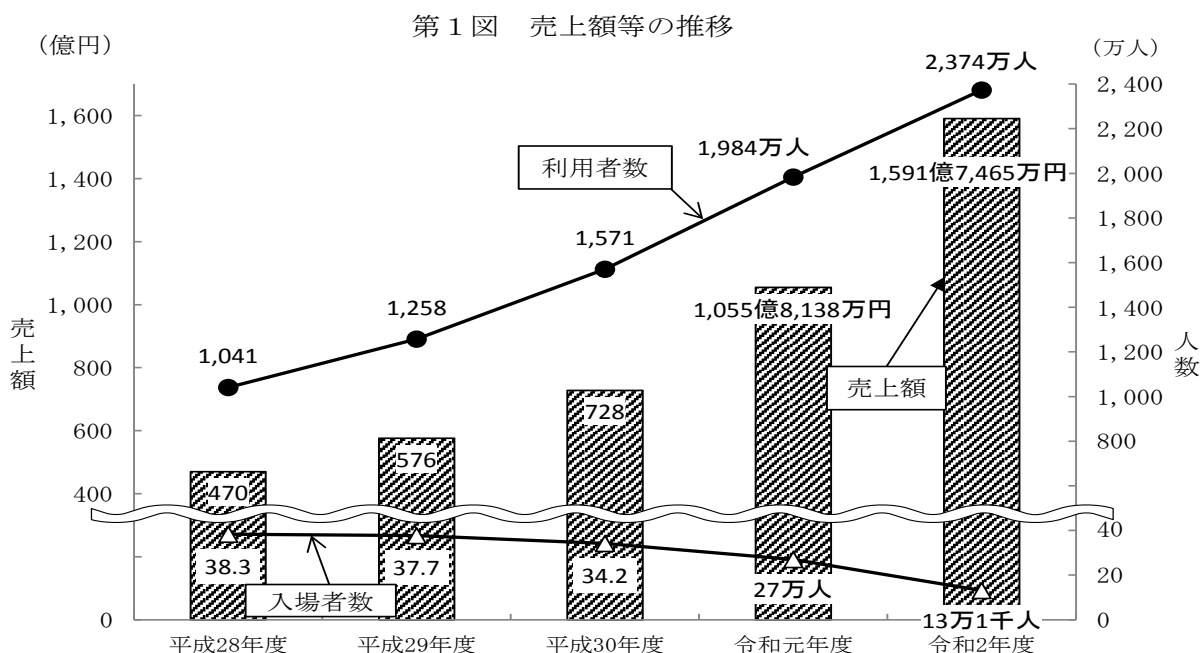
(1) 売上状況 (資料 1 P92～93)

ア 大村開催

令和2年度の売上額は1,591億7,465万円で、利用者数(入場者、電話投票及び前売発売利用者を含む。)は2,374万8,181人、入場者数は13万1,247人となっている。

令和2年度の売上額は、令和元年度と比べて535億9,327万円(50.8%)増加し、1日平均売上額(売上額を発売実施日数で除した額)も2億7,067万円(50.8%)増加している。また、利用者数は390万5,458人(19.7%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止(以下「感染症拡大防止」という。)のため5月21日以前の開催を無観客としたことも影響し、入場者数は13万9,604人(51.5%)減少している。

過去5年間の推移を見ると、売上額及び利用者数は年々増加しているが、入場者数は年々減少している。



第1表 本場開催実績

(単位：日、円、人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
開 催 日 数	198	198	0	0.0
売 上 額	159,174,658,800	105,581,382,000	53,593,276,800	50.8
発 売 額	160,771,385,600	107,317,762,000	53,453,623,600	49.8
返 還 額	1,596,726,800	1,736,380,000	△ 139,653,200	△ 8.0
1 日 平 均 売 上 額	803,912,418	533,239,303	270,673,115	50.8
入 場 料	19,362,300	15,996,700	3,365,600	21.0
入 場 者 数	131,247	270,851	△ 139,604	△ 51.5
※ 1 日 平 均 入 場 者 数	791	1,513	△ 722	△ 47.7
利 用 者 数	23,748,181	19,842,723	3,905,458	19.7

※ 令和2年度の1日平均入場者数は、無観客開催の32日を除く166日で算出

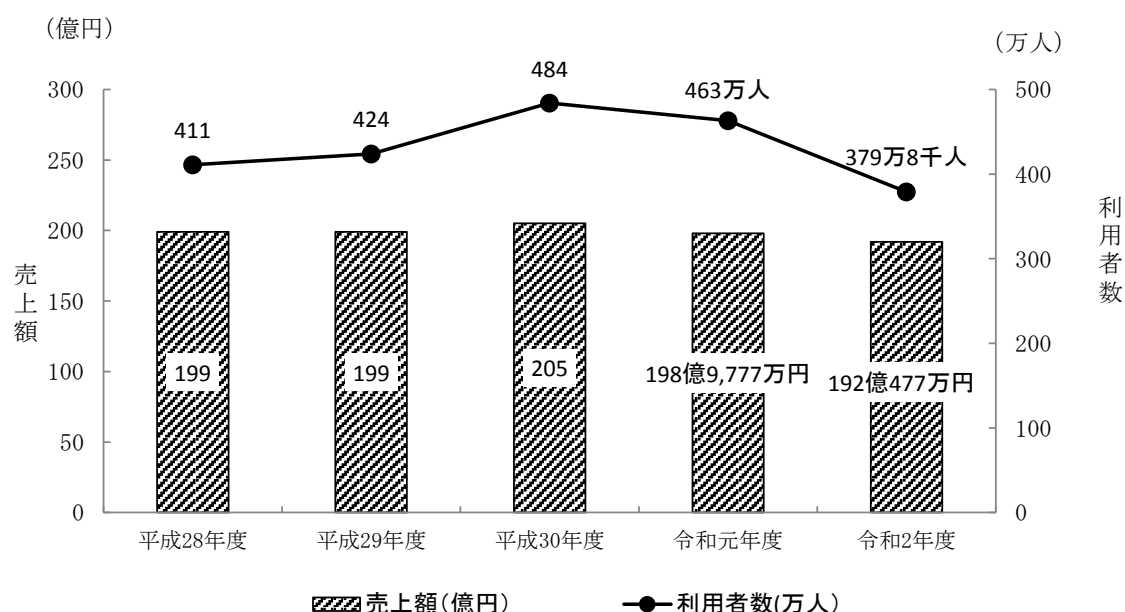
※ 令和元年度の1日平均入場者数は、無観客開催の19日を除く179日で算出

イ 特別発売(場間場外発売)

令和2年度の売上額は192億477万円で、利用者数は379万8,299人となっている。

感染症拡大防止のため5月20日以前は発売を行わなかった影響により、令和2年度の売上額は令和元年度と比べて6億9,300万円(3.5%)減少し、利用者数も令和元年度と比べて83万2,005人(18.0%)減少したものの、1日平均売上額は6,155万円で、令和元年度と比べて125万円(2.1%)増加している。

第2図 売上額及び利用者数の推移



第2表 特別発売実績

(単位：日、円、人、%)

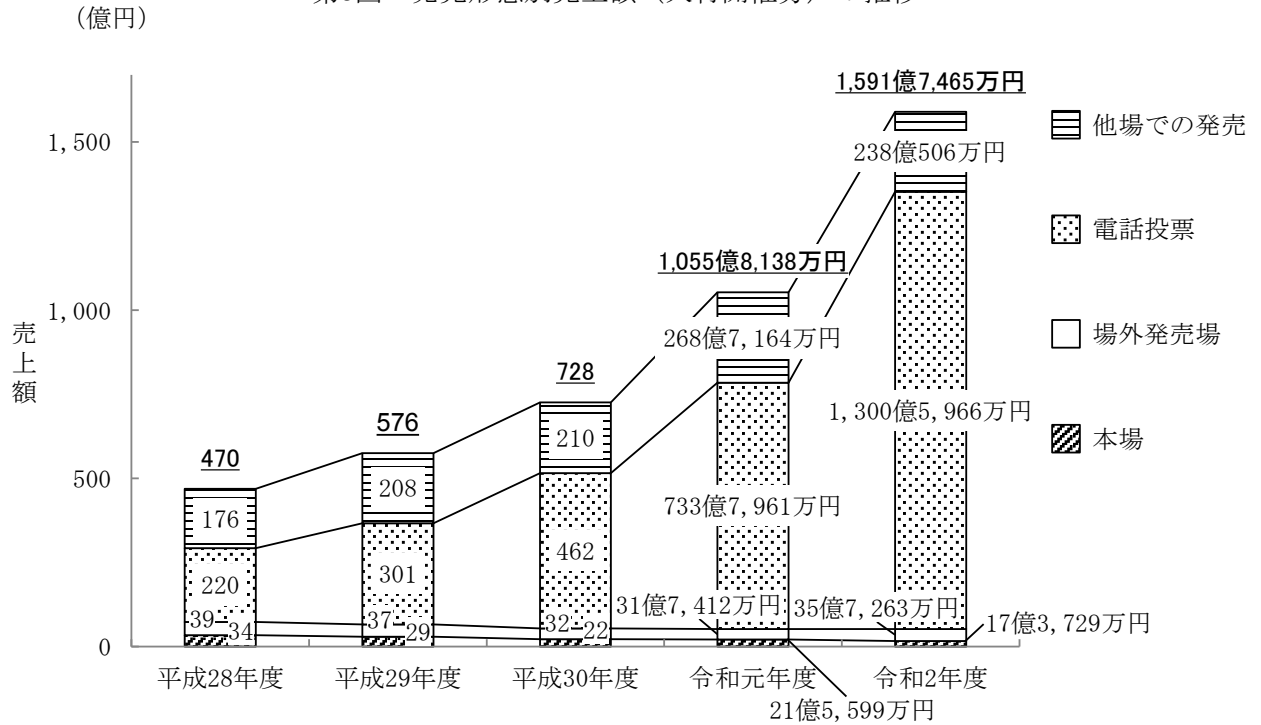
区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
発 売 実 施 日 数	312	330	△ 18	△ 5.5
売 上 額	19,204,776,700	19,897,777,000	△ 693,000,300	△ 3.5
発 売 額	19,439,656,400	20,129,540,200	△ 689,883,800	△ 3.4
返 還 額	234,879,700	231,763,200	3,116,500	1.3
1 日 平 均 売 上 額	61,553,771	60,296,294	1,257,477	2.1
利 用 者 数	3,798,299	4,630,304	△ 832,005	△ 18.0

ウ 発売状況

令和2年度の大村開催分と特別発売分を合わせた売上額は1,783億7,943万円で、利用者数は2,754万6,480人である。

令和2年度の売上額は、令和元年度(1,254億7,915万円)と比べて529億27万円(42.2%)増加している。大村開催分の売上額を見ると、感染症拡大防止の影響もあり、「本場」が4億1,869万円(19.4%)、「他場での発売」は30億6,657万円(11.4%)それぞれ減少している。一方、「場外発売場」が3億9,850万円(12.6%)、「電話投票」は566億8,004万円(77.2%)それぞれ増加している。

第3図 発売形態別売上額（大村開催分）の推移



第3表 発売形態別売上額の状況

(単位：万円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			増 減 率		
	本場開催	特別発売	合計	本場開催	特別発売	合計	本場開催	特別発売	合計
本 場	143,650	44,642	188,293	181,828	57,135	238,963	△ 21.0	△ 21.9	△ 21.2
ブルードラゴン	30,079	196,886	226,966	33,771	212,160	245,932	△ 10.9	△ 7.2	△ 7.7
B T S 前売場外おおむら	30,715	148,831	179,547	30,183	176,045	206,228	1.8	△ 15.5	△ 12.9
B T S 長崎五島	10,907	58,181	69,089	10,445	60,666	71,111	4.4	△ 4.1	△ 2.8
B T S 長崎時津	44,296	261,422	305,719	49,947	321,520	371,468	△ 11.3	△ 18.7	△ 17.7
B T S オラレ島原	15,106	74,470	89,576	17,884	88,238	106,123	△ 15.5	△ 15.6	△ 15.6
B T S 長崎波佐見	24,961	192,188	217,150	23,941	206,164	230,106	4.3	△ 6.8	△ 5.6
B T S 長崎佐々	19,741	108,831	128,573	23,121	124,977	148,099	△ 14.6	△ 12.9	△ 13.2
B T S 松浦	11,525	76,793	88,319	11,580	82,870	94,451	△ 0.5	△ 7.3	△ 6.5
B T S 金峰	17,369	(193,220)	17,369	19,016	(194,553)	19,016	△ 8.7	(△0.7)	△ 8.7
B T S 天文館	85,842	(927,287)	85,842	43,922	(407,555)	43,922	95.4	(127.5)	95.4
B T S オラレ志布志	8,122	63,425	71,548	9,756	73,129	82,885	△ 16.7	△ 13.3	△ 13.7
B T S さつま川内	10,700	69,544	80,244	11,228	74,306	85,535	△ 4.7	△ 6.4	△ 6.2
B T S 長洲	28,569	211,916	240,485	33,511	255,720	289,232	△ 14.7	△ 17.1	△ 16.9
B T S 鹿島	22,086	154,340	176,426	22,751	168,179	190,930	△ 2.9	△ 8.2	△ 7.6
B T S 由布	14,831	139,276	154,107	7,024	54,710	61,735	111.1	154.6	149.6
B T S 加治木	12,485	119,724	132,210	3,096	33,950	37,047	303.2	252.6	256.9
場 外 発 売 場	357,263	1,678,947	2,036,211	317,412	1,720,481	2,037,894	12.6	△ 2.4	△ 0.1
電 話 投 票	13,005,966	—	13,005,966	7,337,961	—	7,337,961	77.2	—	77.2
他 場 で の 発 売	2,380,506	—	2,380,506	2,687,164	—	2,687,164	△ 11.4	—	△ 11.4
合 計	15,917,465	1,920,477	17,837,943	10,558,138	1,989,777	12,547,915	50.8	△ 3.5	42.2

(注) B T S 金峰及びB T S 天文館（芦屋と共同）の特別発売分は参考値であり、合計に含まない。

(参考) 全国ボートレース場の売上状況

(単位：万円、%)

ボートレース場	令和2年度			令和元年度			比 較	
	開催 日数	売上額	売上 順位	開催 日数	売上額	売上 順位	増減額	増減率
大 村 ☆	198	15,917,465	1	198	10,558,138	2	5,359,327	50.8
丸 亀 ☆	198	13,999,058	2	192	8,875,904	5	5,123,153	57.7
住 之 江 ☆	186	13,636,120	3	186	11,164,054	1	2,472,066	22.1
蒲 郡 ☆	192	13,317,503	4	192	10,137,310	3	3,180,192	31.4
下 関 ☆	186	12,332,076	5	179	7,973,428	7	4,358,647	54.7
桐 生 ☆	188	12,254,691	6	194	9,824,251	4	2,430,440	24.7
若 松 ☆	192	11,677,648	7	186	8,401,254	6	3,276,393	39.0
徳 山	204	8,355,156	8	198	6,418,629	8	1,936,526	30.2
芦 屋	198	8,201,656	9	192	5,936,350	11	2,265,306	38.2
平 和 島	180	7,927,914	10	186	6,341,431	9	1,586,483	25.0
戸 田	195	7,231,017	11	185	5,947,878	10	1,283,138	21.6
浜 名 湖	200	7,194,074	12	196	4,994,945	16	2,199,128	44.0
多 摩 川	188	7,063,276	13	186	5,325,626	13	1,737,650	32.6
鳴 門	186	7,062,876	14	180	4,470,878	22	2,591,998	58.0
宮 島	198	7,057,898	15	198	4,988,764	17	2,069,133	41.5
唐 津	186	7,030,970	16	192	5,777,443	12	1,253,526	21.7
琵琶 湖	186	6,753,137	17	186	4,011,337	23	2,741,799	68.4
三 国	192	6,656,863	18	192	4,519,313	21	2,137,550	47.3
福 岡	192	6,307,486	19	190	5,051,777	15	1,255,709	24.9
尼 崎	186	6,249,201	20	186	5,238,907	14	1,010,294	19.3
児 島	198	6,221,045	21	198	4,794,712	19	1,426,332	29.7
江 戸 川	180	6,151,890	22	180	4,695,982	20	1,455,907	31.0
津	192	5,638,357	23	192	3,927,852	24	1,710,505	43.5
常 滑	200	5,276,829	24	200	4,973,070	18	303,758	6.1
合 計	4,601	209,514,217		4,564	154,349,245		55,164,972	35.7

(注) ☆は、ナイター開催を実施しているボートレース場である。

(2) 施設の整備状況

ホイスト改築工事及びホイスト改築工事に伴う杭工事、投票端末機・キャッシュレス端末機導入工事などを実施している。

主なものは、ホイスト改築工事及びホイスト改築工事に伴う杭工事 1 億 1,353 万円を実施している。

その他、8 次投票端末機・8 次キャッシュレス端末機導入工事 3,795 万円、艇塗装室改修工事 3,777 万円、審判操作卓更新工事 3,740 万円、競走水面水上施設整備工事 3,136 万円、空調設備増設工事 1,609 万円などを実施している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 1,844 億 3,512 万円で、予算額を 35 億 6,458 万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 1,694 億 4,737 万円で、予算額を 74 億 9,992 万円下回っている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは営業収益であり、感染症拡大防止のため 5 月 20 日以前の発売が電話及びインターネットによる投票のみとなった影響により特別発売収益が見込みを下回ったことによるものである。

第4表 予算の執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	187,948,243,000	184,350,368,904	△ 3,597,874,096	98.1
舟 券 収 益	158,500,000,000	160,771,385,600	2,271,385,600	101.4
特 別 発 売 収 益	28,737,923,000	22,915,430,351	△ 5,822,492,649	79.7
そ の 他 営 業 収 益	710,320,000	663,552,953	△ 46,767,047	93.4
営 業 外 収 益	51,463,000	84,755,503	33,292,503	164.7
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
モーターボート競走事業収益	187,999,709,000	184,435,124,407	△ 3,564,584,593	98.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

感染症拡大防止による場外発売場等の発売額の減少に伴う舟券払戻金、舟券返還金及び場外発売委託料の減少により、営業費用の実施費及び特別発売実施費において不用額が生じたため、総費用においても不用額が発生している。

第5表 予算の執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	176,110,408,270	168,621,311,527	7,489,096,743	95.7
実 施 費	150,899,534,758	144,870,487,625	6,029,047,133	96.0
特 別 発 売 実 施 費	22,084,257,780	20,906,175,471	1,178,082,309	94.7
専 用 場 外 発 売 実 施 費	1,606,761,000	1,355,963,650	250,797,350	84.4
特 別 レース対策費	1,000	0	1,000	0.0
総 係 費	509,081,853	477,913,902	31,167,951	93.9
減 価 償 却 費	1,007,495,729	1,007,495,729	0	100.0
資 産 減 耗 費	3,276,150	3,275,150	1,000	100.0
営 業 外 費 用	14,362,000	13,238,647	1,123,353	92.2
特 別 損 失	812,824,730	812,822,730	2,000	100.0
予 備 費	9,700,000	0	9,700,000	0.0
モーターボート競走事業費用	176,947,295,000	169,447,372,904	7,499,922,096	95.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出（資料 3 P96～97）

資本的収入は、決算額 16 億 95 万円で、予算額を 25 万円上回っている。また、資本的支出は、決算額 14 億 8,520 万円で、不用額 2 億 7,775 万円となっている。

ア 資本的収入

財政調整基金の取崩収入 13 億 70 万円、長期貸付金の回収金 3 億円、W A C 端末購入に係る全国モーターボート競走施行者協議会からの負担金 25 万円である。

第6表 予算の執行状況（資本的収入）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
基金取崩収入	1,300,704,000	1,300,704,000	0	100.0
長期貸付金回収金	300,000,000	300,000,000	0	100.0
建設改良負担金	0	255,200	255,200	皆増
資本的収入	1,600,704,000	1,600,959,200	255,200	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

地方債等へ 4 億 9,973 万円を投資している。また、不用額の主なものは、建設改良費及び予備費に係る執行残である。

第7表 予算の執行状況（資本的支出）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	660,815,000	483,375,425	177,439,575	73.1
投資	500,051,000	499,737,881	313,119	99.9
企業債償還金	502,096,000	502,095,044	956	100.0
予備費	100,000,000	0	100,000,000	0.0
資本的支出	1,762,962,000	1,485,208,350	277,753,650	84.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 16 億 95 万円から資本的支出の決算額 14 億 8,520 万円を差し引いた 1 億 1,575 万円が余剰額となり、補填財源を増加させている。

エ 損益勘定留保資金等

令和 2 年度において、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額は 3,625 万円、過年度分損益勘定留保資金は 144 億 512 万円、当年度分損益勘定留保資金は 9 億 8,774 万円、当年度利益剰余金は損益計算による当年度純利益 149 億 5,149 万円から一般会計への繰出金 80 億円を控除した 69 億 5,149 万円、資本的収支余剰額は 1 億 1,575 万円となり、年度末の損益勘定留保資金等は、224 億 9,637 万円となっている。

第8表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過 年 度 分 (令和元年度分)	当 年 度 分 (令和2年度分)	当 年 度 分 (令和2年度分)	当 年 度 分 (令和2年度分)	資 本 的 収 支 余 剩 額	令 和 2 年 度 末 損 益 勘 定 留 保 資 金 等
損 益 勘 定 留 保 資 金	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	損 益 勘 定 留 保 資 金	利 益 剩 余 金		
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A+B+C+D+E)
14,405,123,360	36,251,735	987,748,731	6,951,499,768	115,750,850	22,496,374,444

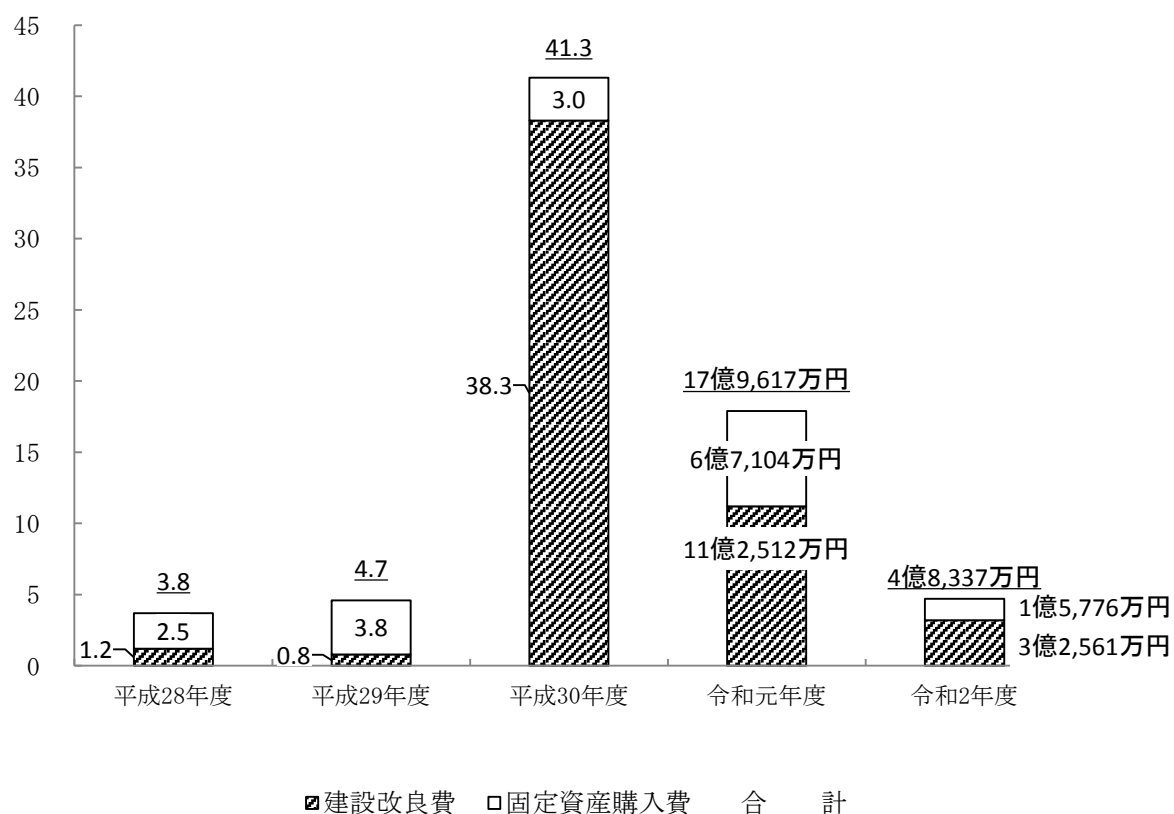
(3) 建設改良費の状況 (資料 3 P96～97)

令和2年度の建設改良費は4億8,337万円で、主な内容はホイス改築工事及びホイス改築に伴う杭工事である。

令和2年度の建設改良費は令和元年度と比べて13億1,279万円(73.1%)減少している。

(億円)

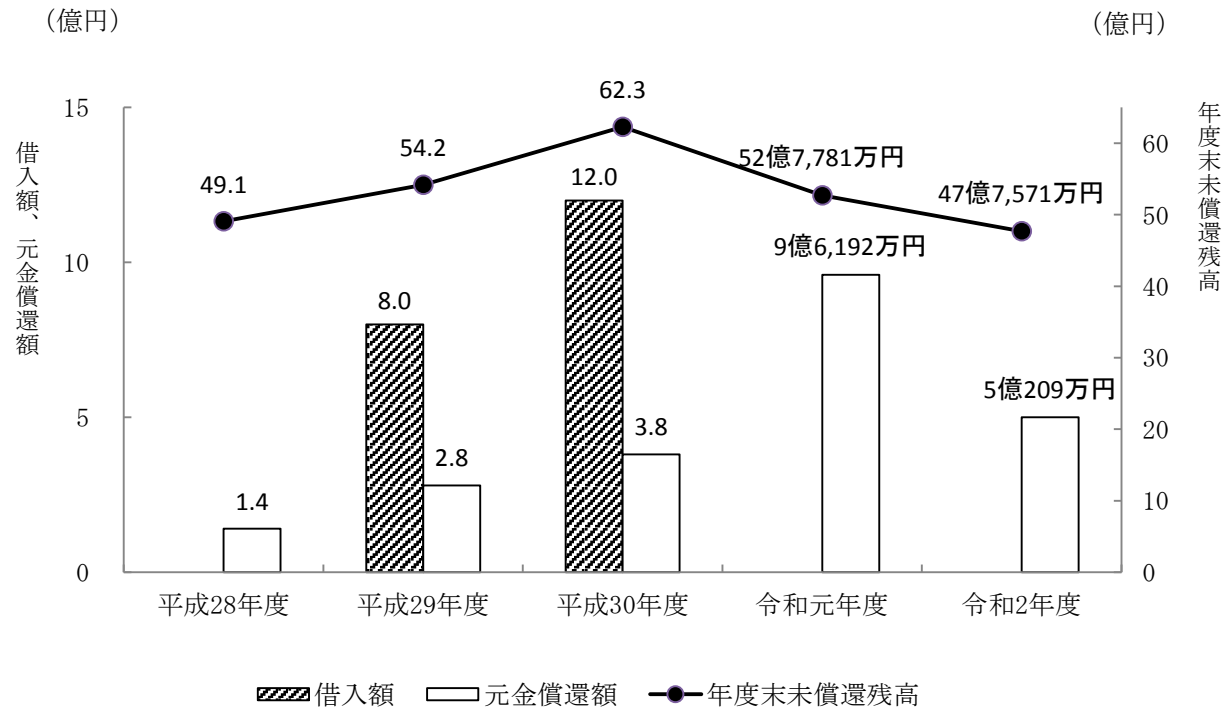
第4図 建設改良費の推移



(4) 企業債の状況

令和2年度において、企業債の借入れは行わず、5億209万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は47億7,571万円となっている。

第5図 企業債未償還残高等の推移



第9表 企業債の状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
(一財)BOATRACE振興会	3,497,813,364	0	282,095,044	3,215,718,320
(株)十八親和銀行	1,780,000,000	0	220,000,000	1,560,000,000
合計	5,277,813,364	0	502,095,044	4,775,718,320

3 経営成績

(1) 収支の状況 (資料 2 P94～95)

令和 2 年度においては、収益が 1,844 億 2,920 万円、費用が 1,694 億 7,770 万円で、その結果、収支は 149 億 5,149 万円の純利益となっている。

ア 収 益

収益が令和元年度と比べて 529 億 1,262 万円 (40.2%) 増加したのは、主に営業収益の舟券収益が 534 億 5,362 万円 (49.8%) 増加したことによるものである。

イ 費 用

費用が令和元年度と比べて 460 億 8,058 万円 (37.3%) 増加したのは、主に舟券の売上増加に伴う払戻金の増加等により実施費が 452 億 6,632 万円 (46.0%) 増加したことによるものである。

ウ 損 益

令和 2 年度の収支は、149 億 5,149 万円の純利益となっており、令和元年度と比べて 68 億 3,203 万円 (84.1%) 増加している。

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	184,345,160,795	131,459,282,553	52,885,878,242	40.2
舟 券 収 益	160,771,385,600	107,317,762,000	53,453,623,600	49.8
特 別 発 売 収 益	22,915,430,351	23,652,895,961	△ 737,465,610	△ 3.1
そ の 他 営 業 収 益	658,344,844	488,624,592	169,720,252	34.7
営 業 外 収 益	84,040,281	57,118,253	26,922,028	47.1
諸 使 用 料	8,557,166	13,429,097	△ 4,871,931	△ 36.3
受取利息及び配当金	6,428,659	5,978,565	450,094	7.5
長 期 前 受 金 戻 入	23,022,148	27,857,383	△ 4,835,235	△ 17.4
雑 収 益	46,032,308	9,853,208	36,179,100	367.2
特 別 利 益	—	176,197	△ 176,197	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	—	176,197	△ 176,197	皆減
総 収 益 (A)	184,429,201,076	131,516,577,003	52,912,624,073	40.2
営 業 費 用	167,246,432,151	122,355,573,923	44,890,858,228	36.7
実 施 費	143,708,424,938	98,442,097,009	45,266,327,929	46.0
特 別 発 売 実 施 費	20,792,306,026	21,881,434,383	△ 1,089,128,357	△ 5.0
専 用 場 外 発 売 実 施 費	1,260,180,246	678,089,414	582,090,832	85.8
総 係 費	474,750,062	365,007,726	109,742,336	30.1
減 価 償 却 費	1,007,495,729	914,592,507	92,903,222	10.2
資 産 減 耗 費	3,275,150	74,352,884	△ 71,077,734	△ 95.6
営 業 外 費 用	1,418,458,341	1,041,540,735	376,917,606	36.2
雑 支 出	1,410,074,694	1,030,509,330	379,565,364	36.8
支 払 利 息	8,383,647	11,031,405	△ 2,647,758	△ 24.0
特 別 損 失	812,810,816	—	812,810,816	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	812,810,816	—	812,810,816	皆増
総 費 用 (B)	169,477,701,308	123,397,114,658	46,080,586,650	37.3
純利益 (△純損失) (A - B)	14,951,499,768	8,119,462,345	6,832,037,423	84.1

(2) 収益について

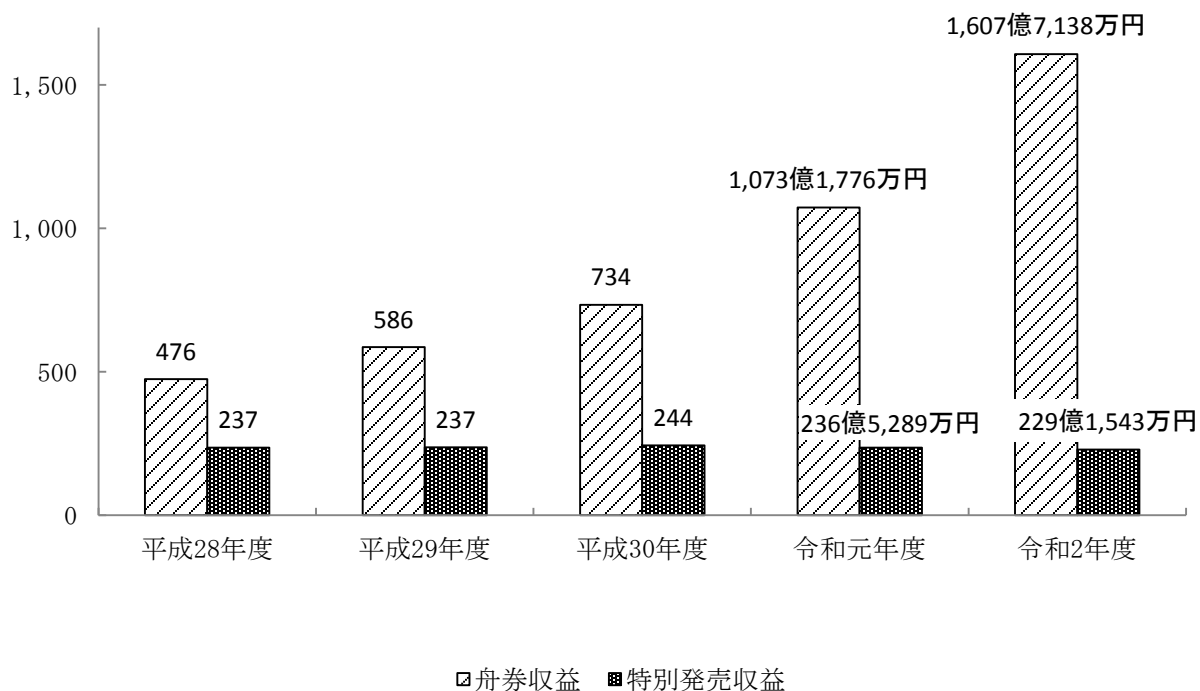
ア 舟券収益等の状況

令和２年度の舟券収益は 1,607 億 7,138 万円で、令和元年度と比べて 534 億 5,362 万円(49.8%)増加している。特別発売収益は 229 億 1,543 万円で、7 億 3,746 万円(3.1%)減少している。

令和２年度の舟券収益が令和元年度と比べて増加したのは、ＳＧボートレースダービー、ＧＩ九州地区選手権の開催に加え、電話投票の売上が増加したことに伴い発売額が増加したことによるものである。

特別発売収益が令和元年度と比べて減少したのは、感染症拡大防止のため５月２０日以前は発売を行わなかったことによるものである。

(億円) 第6図 舟券収益と特別発売収益の推移



(3) 費用について

ア 開催臨時従事員の給料等の状況

令和2年度の開催臨時従事員の給料等は、2億3,042万円(1人当たり360万円)となっている。過去5年間の年間支払総額の推移は年々減少していたが、令和2年度に増加している。

令和2年度末における開催臨時従事員数は、令和元年度末と比べて8人(11.1%)減少し、64人となっている。

平成28年度を100とした場合のすう勢比は、売上額が66.6%、従事員数が71.1%、賃金の年間支払総額が83.8%となっている。

第11表 売上額と開催臨時従事員数及び給料等の比較

(単位：千円、人、%)

区分 年度	売上額		従事員数		給料等				売上額に占める給料等の比率
	金額 (A)	すう勢比	年度末 従事員数	すう勢比	年間支払 総額 (B)	すう勢比	1人平均		
							年間給料等	すう勢比	(B)/(A)×100
平成28年度	8,937,545	100.0	90	100.0	275,079	100.0	3,056 (3,023)	100.0 (100.0)	3.1
平成29年度	8,244,861	92.2	84	93.3	263,721	95.9	3,140 (3,067)	102.7 (101.5)	3.2
平成30年度	7,560,722	84.6	76	84.4	241,223	87.7	3,174 (3,015)	103.9 (99.7)	3.2
令和元年度	6,911,244	77.3	72	80.0	227,555	82.7	3,160 (3,034)	103.4 (100.4)	3.3
令和2年度	5,948,064	66.6	64	71.1	230,428	83.8	3,600 (3,389)	117.8 (112.1)	3.9

- (注) 1 給料等は、給料、手当、法定福利費等で、退職手当は含まない。
 2 ()は給料等の年間支払総額を年間月平均支払人員(当年度は68人)で除したものである。
 3 売上額の金額は、本場、ブルードラゴン及び前売場外おおむらの売上額を合計したものである。

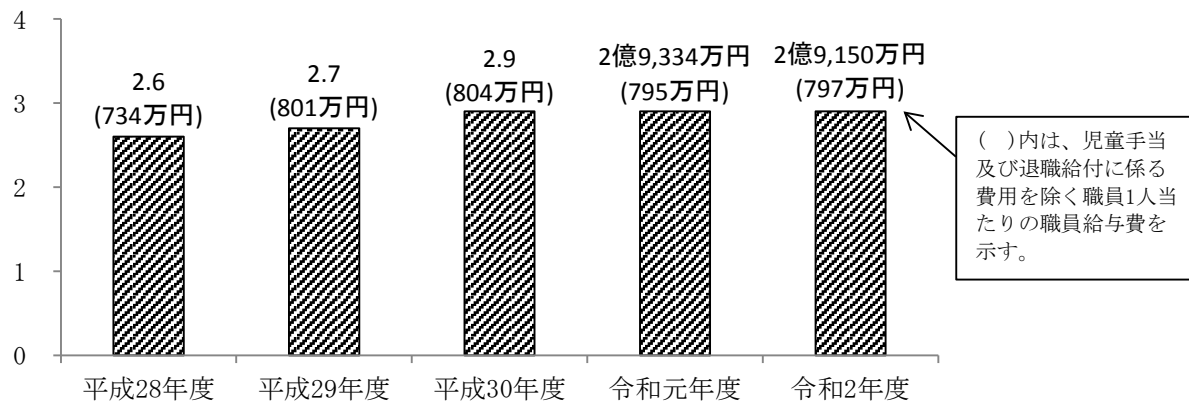
イ 職員給与費の状況

令和２年度の職員給与費(損益勘定)は、２億 9,150 万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員１人当たりの給与費は 797 万円となっている。

令和２年度の職員給与費は、令和元年度と比べて 184 万円 (0.6%) 減少している。

第7図 職員給与費の推移

(億円)



第12表 職員数の推移

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (B-A)
損 益 勘 定	32 (8)	32 (7)	32 (7)	33 (6)	33 (5)	0 (△1)
資 本 勘 定	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
職 員 数 合 計	32 (8)	32 (7)	32 (7)	33 (6)	33 (5)	0 (△1)

(注) 1 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

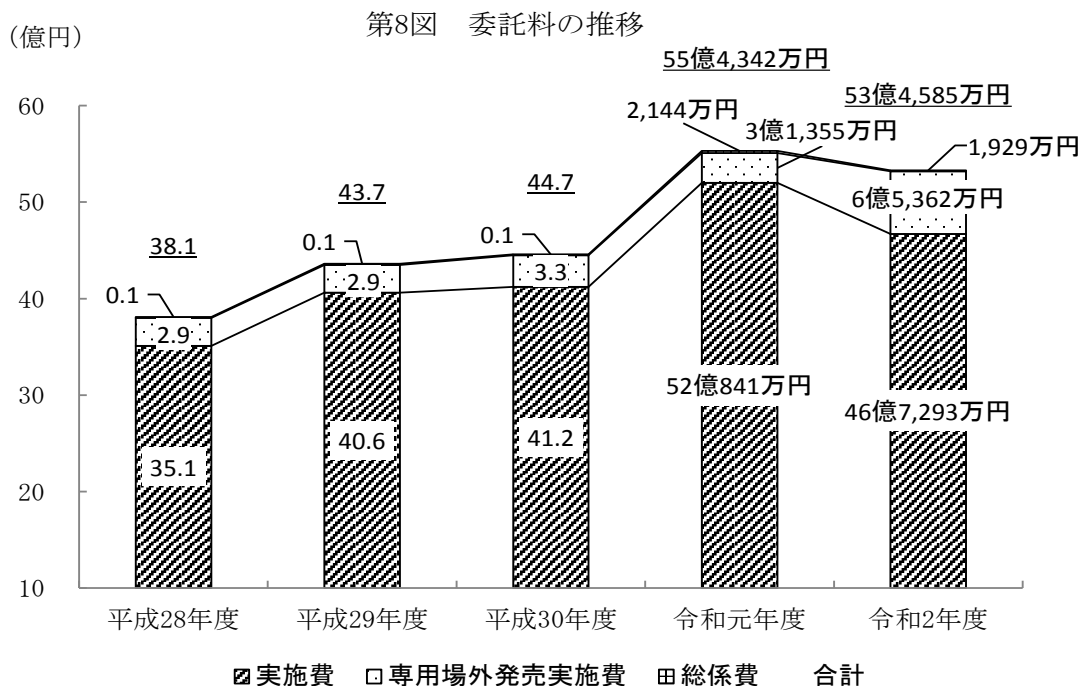
2 ()は競艇企業局独自採用職員数の再掲である。

ウ 委託料の状況

令和２年度のレース開催、施設の維持管理等に係る委託料は、53 億 4,585 万円となっている。

令和２年度の委託料は、令和元年度と比べて 1 億 9,756 万円 (3.6%) の減となっている。

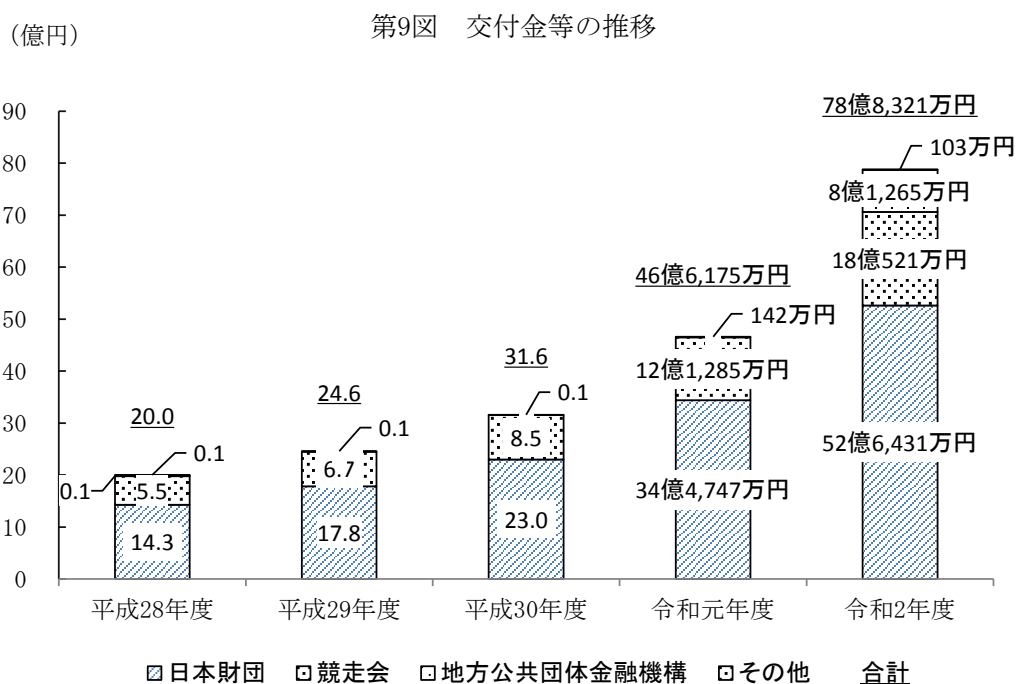
これは主に、他場での委託発売額が減少したことにより、実施費の場外発売事務委託料が減少したことによるものである。



エ 交付金等の状況

令和2年度の交付金等は、78億8,321万円で、令和元年度と比べて32億2,146万円(69.1%)増加している。

令和2年度は舟券売上額が増加したことにより、令和元年度と比べて日本財団交付金は18億1,684万円(52.7%)増の52億6,431万円、競走会交付金は5億9,236万円(48.8%)増の18億521万円となっている。その他公益性の高い事業を実施する公益団体等への交付金は38万円(27.2%)減の103万円となっている。また、令和元年度の決算に基づき、令和2年度に地方公共団体金融機構納付金を8億1,265万円納付している。

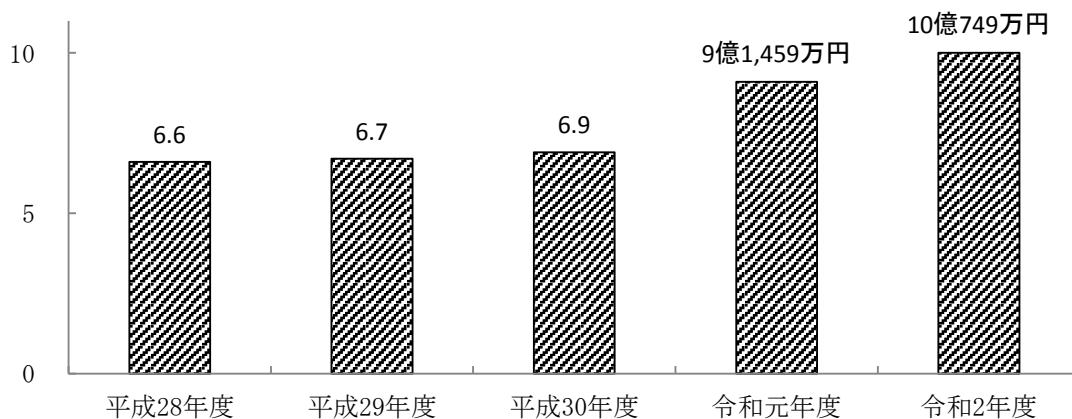


オ 減価償却費の状況

令和2年度の減価償却費は、10億749万円となっている。過去5年間の推移を見ると年々増加している。

令和2年度の減価償却費は、令和元年度と比べて9,290万円(10.2%)増加している。これは主に工具器具及び備品の減価償却が増加したことによるものである。

(億円) 第10図 減価償却費の推移

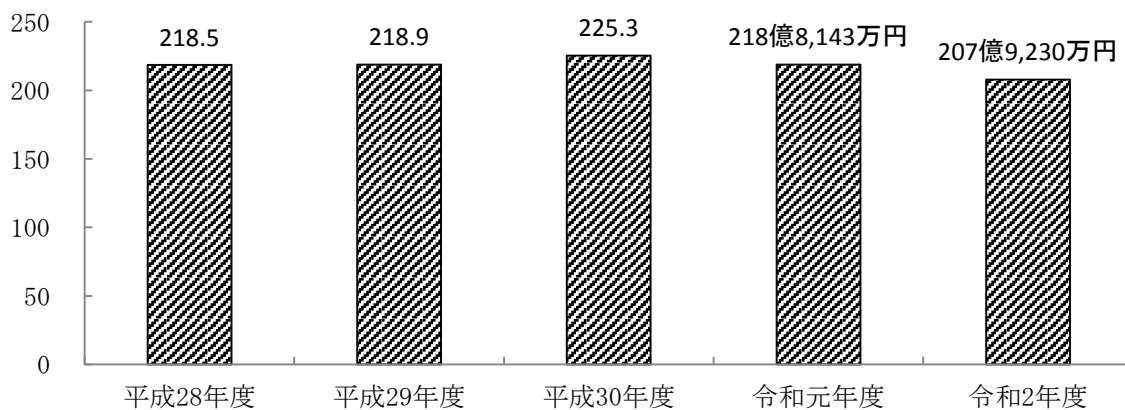


カ 特別発売実施費の状況

令和2年度の特別発売実施費は、207億9,230万円となっている。過去5年間の推移を見ると平成30年度まで増加していたが、令和元年度以降は減少している。

令和2年度の特別発売実施費は、令和元年度と比べて10億8,912万円(5.0%)減少している。これは、主に感染症拡大防止のため特別発売売上額が減少したことにより、舟券払戻金が減少したことによるものである。

(億円) 第11図 特別発売実施費の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 4-1,2,3 P98~103)

令和2年度の資産は398億9,951万円、負債は95億5,986万円、資本は303億3,965万円となっている。

資産が令和元年度と比べて88億9,365万円(28.7%)増加したのは、主に舟券収益の増加などにより現金預金が増加したことによるものである。

負債が令和元年度と比べて19億4,215万円(25.5%)増加したのは、主に未払金が増加したことにより流動負債が増加したことによるものである。

資本が令和元年度と比べて69億5,149万円(29.7%)増加したのは、損益計算により当年度純利益が発生し、利益剰余金が増加したことによるものである。

第13表 貸借対照表

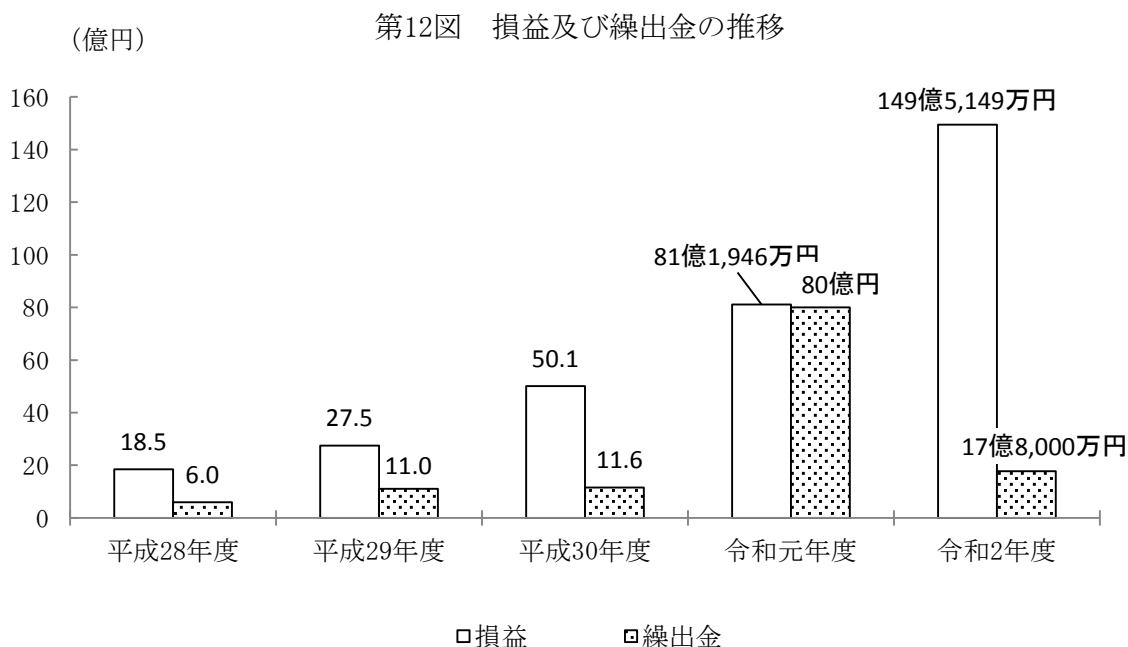
(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	12,931,841,673	14,680,737,489	△ 1,748,895,816	△ 11.9
有 形 固 定 資 産	12,388,149,816	13,034,860,931	△ 646,711,115	△ 5.0
そ の 他	543,691,857	1,645,876,558	△ 1,102,184,701	△ 67.0
流 動 資 産	26,967,670,519	16,325,119,469	10,642,551,050	65.2
現 金 預 金	26,333,829,298	12,277,007,338	14,056,821,960	114.5
未 収 金	633,542,221	42,378,367	591,163,854	1,395.0
前 払 金	299,000	5,733,764	△ 5,434,764	△ 94.8
一 般 会 計 繰 出 金	—	4,000,000,000	△ 4,000,000,000	皆減
合 計	39,899,512,192	31,005,856,958	8,893,655,234	28.7
● 負 債				
固 定 負 債	1,643,217,163	5,149,244,028	△ 3,506,026,865	△ 68.1
企 業 債	1,340,000,000	4,775,718,320	△ 3,435,718,320	△ 71.9
リ ー ス 債 務	—	77,241,208	△ 77,241,208	皆減
引 当 金	303,217,163	296,284,500	6,932,663	2.3
流 動 負 債	7,681,038,440	2,210,069,789	5,470,968,651	247.5
企 業 債	3,435,718,320	502,095,044	2,933,623,276	584.3
リ ー ス 債 務	77,241,208	84,263,136	△ 7,021,928	△ 8.3
未 払 金	4,104,333,574	1,566,793,627	2,537,539,947	162.0
引 当 金	40,168,625	36,441,521	3,727,104	10.2
そ の 他	23,576,713	20,476,461	3,100,252	15.1
繰 延 収 益	235,605,816	258,392,136	△ 22,786,320	△ 8.8
計	9,559,861,419	7,617,705,953	1,942,155,466	25.5
● 資 本				
資 本 金	9,420,232,853	7,816,036,817	1,604,196,036	20.5
資 本 金	9,420,232,853	7,816,036,817	1,604,196,036	20.5
剰 余 金	20,919,417,920	15,572,114,188	5,347,303,732	34.3
資 本 剰 余 金	818,349	818,349	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	20,918,599,571	15,571,295,839	5,347,303,732	34.3
計	30,339,650,773	23,388,151,005	6,951,499,768	29.7
合 計	39,899,512,192	31,005,856,958	8,893,655,234	28.7

(2) 利益剰余金等の状況

令和２年度は純利益が生じた結果、当年度未処分利益剰余金が 163 億 7,096 万円となっている。

令和２年度の当年度未処分利益剰余金が 163 億 7,096 万円となり、一般会計への繰出金として 17 億 8,000 万円の処分を予定している。



第14表 利益剰余金の内訳

(単位：万円)

区 分			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純 利 益 (△ 純 損 失)			185,577	275,400	501,555	811,946	1,495,149
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠 損 金)			—	—	—	—	141,946
積 立 金	減 債 積 立 金	前 年 度 末 残 高 (A)	—	—	—	165,400	454,763
		繰 入 額 (B)	—	—	165,400	385,555	—
		処 分 額 (C)	—	—	—	96,192	—
		当 年 度 末 残 高 (D=A+B-C)	—	—	165,400	454,763	454,763
	建 設 改 良 積 立 金	前 年 度 末 残 高 (E)	—	68,650	194,227	194,227	—
		繰 入 額 (F)	68,650	125,577	—	—	—
		処 分 額 (G)	—	—	—	194,227	—
		当 年 度 末 残 高 (H=E+F-G)	68,650	194,227	194,227	—	—
積 立 金 合 計 (I=D+H)		68,650	194,227	359,627	454,763	454,763	
未処分利益剰余金 (△ 未処理欠 損 金) (J)			185,577	275,400	501,555	811,946	1,637,096
その他未処分利益 剰余金変動額	前 年 度 末 残 高 (K)	—	—	—	—	290,419	
	繰 入 額 (L)	—	—	—	290,419	—	
	処 分 額 (M)	—	—	—	—	290,419	
	当 年 度 末 残 高 (N=K+L-M)	—	—	—	290,419	—	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金) (I+J+N)			254,227	469,627	861,183	1,557,129	2,091,859
一 般 会 計 繰 出 金 (予 定 額)			60,000	110,000	116,000	800,000	178,000

5 キャッシュ・フローの状況

令和2年度の資金期末残高は、263億3,382万円となり、期首残高の122億7,700万円と比べて140億5,682万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費等により179億481万円の現金等が生じている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得により3億4,868万円、有価証券の取得により4億9,970万円及び令和元年度の利益剰余金の処分による一般会計への繰出金により40億円の現金等が減少したことなどにより32億6,163万円の現金等が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により5億209万円及びリース債務の返済により8,426万円の合わせて5億8,635万円の現金等が減少している。

この結果、令和2年度中に現金等が140億5,682万円増加している。

第15表 キャッシュ・フロー計算書

		(単位：円)		
区	分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
1	当年度純利益（△は純損失）	14,951,499,768	8,119,462,345	6,832,037,423
2	減価償却費等	1,010,770,879	988,945,391	21,825,488
3	業務活動による資産及び負債の増減	1,944,503,716	558,180,225	1,386,323,491
4	その他業務活動による増減	△ 1,954,988	△ 5,052,840	3,097,852
	合 計 (C)	17,904,819,375	9,661,535,121	8,243,284,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	△ 348,685,811	△ 1,272,042,699	923,356,888
2	無形固定資産の取得による支出	△ 14,155,371	△ 22,933,549	8,778,178
3	有価証券の取得による支出	△ 499,708,450	—	△ 499,708,450
4	一般会計への繰出金による支出	△ 4,000,000,000	△ 5,160,000,000	1,160,000,000
5	基金の積立てによる支出	—	△ 1,300,000,006	1,300,000,006
6	基金の取崩しによる収入	1,300,692,169	—	1,300,692,169
7	長期貸付金の回収による収入	300,000,000	—	300,000,000
8	補助金等による収入	235,828	5,545,394	△ 5,309,566
9	その他投資による支出	△ 17,600	△ 6,540	△ 11,060
	合 計 (D)	△ 3,261,639,235	△ 7,749,437,400	4,487,798,165
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 502,095,044	△ 826,366,250	324,271,206
2	その他の企業債の償還による支出	—	△ 135,558,381	135,558,381
3	リース債務の返済による支出	△ 84,263,136	△ 124,611,660	40,348,524
	合 計 (E)	△ 586,358,180	△ 1,086,536,291	500,178,111
IV 資金の増加額（又は減少額）（C+D+E）		14,056,821,960	825,561,430	13,231,260,530
V 資金期首残高		12,277,007,338	11,451,445,908	825,561,430
VI 資金期末残高		26,333,829,298	12,277,007,338	14,056,821,960

6 むすび

大村開催レースについて、令和２年度は、令和元年度と同じ１９８日のレース開催となり、売上額は昭和２７年開設以来最高額の１,５９１億７,４６５万円、１日平均売上額は８億３９１万円、利用者数は２,３７４万８,１８１人となっている。

令和元年度と比べて売上額は５３５億９,３２７万円（５０.８％）、１日平均売上額は２億７,０６７万円（５０.８％）、利用者数は３９０万５,４５８人（１９.７％）と全て増加している。

発売形態別の売上状況については、大村開催レースの売上額を見ると、「本場」は４億１,８６９万円（１９.４％）、「他場での発売」は３０億６,６５７万円（１１.４％）とそれぞれ減少しているものの、「場外発売場」は３億９,８５０万円（１２.６％）、「電話投票」は５６６億８,００４万円（７７.２％）とそれぞれ増加している。

また、他場開催レースに係る特別発売については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う発売実施日数の減少により、令和元年度と比べて売上額は６億９,３００万円（３.５％）減の１９２億４７７万円となったが、１日平均売上額は１２５万円（２.１％）増の６,１５５万円となっている。

令和２年度の経営収支については、過去最高の１４９億５,１４９万円の純利益となり、令和元年度と比べて６８億３,２０３万円（８４.１％）増加している。

未処分利益剰余金の処分については、建設改良積立金へ１４３億６,２８８万円、減債積立金へ２億２,８０８万円を積み立て、一般会計へ１７億８,０００万円を繰り出す予定としている。

主な施設整備については、ホイスト改築工事及びホイスト改築に伴う杭工事を実施している。

また、令和２年度において、企業債の借入れは行わず、５億２０９万円を償還した結果、当年度末の企業債未償還残高は４７億７,５７１万円となっている。

全国的にモーターボート競走の売上額が増加している中であって大村開催レースの売上額の増加は顕著であり、全国２４ボートレース場の中で第１位の売上額となっている。また、大村開催分に特別発売分を加えた総売上は、開設以来最高額となる１,７８３億７,９４３万円となっている。

今後も、モーターボート競走事業を取り巻く環境の変化に適切に対応できる業務体制の構築と、より強固な経営基盤の強化を図られ、さらに市財政への貢献が実現できるよう、計画的な財政運営に努められたい。

なお、令和４年度においてモーターボート競走の最高峰である第３７回ＳＧグランプリの開催が決定したことは、これまでの不断の努力が高く評価されたものと推察される。引き続き関係各位の尽力に期待するものである。

資 料

（モーターボート競走事業）

目 次

資料	1	業務実績年度比較表	92
資料	2	損益計算書年度比較表	94
資料	3	資本的収支年度比較表	96
資料	4 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	98
資料	5 -1, 2	経営分析比率年度比較表	104

資料 1

業 務 実 績

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
本 場 開 催 実 績				
開 催 日 数	日	198	198	192
売 上 額	円	159,174,658,800	105,581,382,000	72,837,601,800
発 売 額	円	160,771,385,600	107,317,762,000	73,401,069,200
返 還 額	円	1,596,726,800	1,736,380,000	563,467,400
1 日 平 均 売 上 額	円	803,912,418	533,239,303	379,362,509
入 場 料	円	19,362,300	15,996,700	17,844,400
入 場 者 数	人	131,247	270,851	342,543
※ 1 日 平 均 入 場 者 数	人	791	1,513	1,784
利 用 者 数	人	23,748,181	19,842,723	15,711,830
1 日 平 均 利 用 者 数	人	119,940	100,216	81,832
特 別 発 売 実 績				
本 場 実 施 日 数 (A)	日	300	322	360
全 実 施 日 数 (B)	日	312	330	360
売 上 額 (C)	円	19,204,776,700	19,897,777,000	20,542,980,600
1 日 平 均 売 上 額 (C)/(B)	円	61,553,771	60,296,294	57,063,835
利 用 者 数 (D)	人	3,798,299	4,630,304	4,846,110
1 日 平 均 利 用 者 数 (D)/(B)	人	12,174	14,031	13,461

※ 令和2年度の1日平均入場者数は、無観客開催の32日を除く166日で算出

※ 令和元年度の1日平均入場者数は、無観客開催の19日を除く179日で算出

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
198	198	100.0	100.0	97.0	100.0	100
57,677,189,400	47,072,247,000	338.1	224.3	154.7	122.5	100
58,629,585,400	47,589,870,700	337.8	225.5	154.2	123.2	100
952,396,000	517,623,700	308.5	335.5	108.9	184.0	100
291,298,936	237,738,621	338.1	224.3	159.6	122.5	100
28,134,900	28,148,400	68.8	56.8	63.4	100.0	100
377,510	383,431	34.2	70.6	89.3	98.5	100
1,907	1,937	40.8	78.1	92.1	98.5	100
12,584,972	10,414,811	228.0	190.5	150.9	120.8	100
63,560	52,600	228.0	190.5	155.6	120.8	100
358	357	84.0	90.2	100.8	100.3	100
361	360	86.7	91.7	100.0	100.3	100
19,950,421,500	19,936,668,200	96.3	99.8	103.0	100.1	100
55,264,325	55,379,634	111.1	108.9	103.0	99.8	100
4,245,929	4,110,975	92.4	112.6	117.9	103.3	100
11,762	11,419	106.6	122.9	117.9	103.0	100

資料 2

損 益 計 算 書

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 益	1 営 業 収 益	184,345,160,795	131,459,282,553	98,201,556,230
	(1) 舟 券 収 益	160,771,385,600	107,317,762,000	73,401,069,200
	(2) 特 別 発 売 収 益	22,915,430,351	23,652,895,961	24,433,956,030
	(3) そ の 他 営 業 収 益	658,344,844	488,624,592	366,531,000
	2 営 業 外 収 益	84,040,281	57,118,253	73,808,607
	(1) 諸 使 用 料	8,557,166	13,429,097	13,607,673
	(2) 受取利息及び配当金	6,428,659	5,978,565	4,115,128
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	23,022,148	27,857,383	44,358,371
	(4) 雑 収 益	46,032,308	9,853,208	11,727,435
	3 特 別 利 益	—	176,197	—
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	176,197	—
	(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
合 計		184,429,201,076	131,516,577,003	98,275,364,837
費 用	1 営 業 費 用	167,246,432,151	122,355,573,923	92,374,857,031
	(1) 実 施 費	143,708,424,938	98,442,097,009	68,063,645,676
	(2) 特 別 発 売 実 施 費	20,792,306,026	21,881,434,383	22,533,849,795
	(3) 専用場外発売実施費	1,260,180,246	678,089,414	693,344,777
	(4) 特別レース対策費	—	—	—
	(5) 総 係 費	474,750,062	365,007,726	364,816,114
	(6) 減 価 償 却 費	1,007,495,729	914,592,507	697,090,484
	(7) 資 産 減 耗 費	3,275,150	74,352,884	22,110,185
	2 営 業 外 費 用	1,418,458,341	1,041,540,735	884,398,486
	(1) 雑 支 出	1,410,074,694	1,030,509,330	876,912,303
	(2) 支 払 利 息	8,383,647	11,031,405	7,486,183
	3 特 別 損 失	812,810,816	—	554,066
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	812,810,816	—	554,066
	(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
合 計		169,477,701,308	123,397,114,658	93,259,809,583
当年度純利益(△純損失)		14,951,499,768	8,119,462,345	5,015,555,254

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
82,699,279,106	71,567,656,808	257.6	183.7	137.2	115.6	100
58,629,585,400	47,589,870,700	337.8	225.5	154.2	123.2	100
23,731,374,435	23,692,649,068	96.7	99.8	103.1	100.2	100
338,319,271	285,137,040	230.9	171.4	128.5	118.7	100
89,306,252	79,086,070	106.3	72.2	93.3	112.9	100
12,878,508	11,897,778	71.9	112.9	114.4	108.2	100
2,686,313	2,009,050	320.0	297.6	204.8	133.7	100
60,872,984	46,814,710	49.2	59.5	94.8	130.0	100
12,868,447	18,364,532	250.7	53.7	63.9	70.1	100
71,131,080	4,746,771	—	3.7	—	1,498.5	100
—	—	—	—	—	—	—
71,040,126	—	—	—	—	—	—
90,954	4,746,771	—	—	—	1.9	100
82,859,716,438	71,651,489,649	257.4	183.6	137.2	115.6	100
79,532,759,809	69,267,106,085	241.5	176.6	133.4	114.8	100
55,547,407,189	45,683,889,467	314.6	215.5	149.0	121.6	100
21,899,710,570	21,851,628,196	95.2	100.1	103.1	100.2	100
705,268,970	687,326,862	183.3	98.7	100.9	102.6	100
—	—	—	—	—	—	—
681,256,109	355,296,548	133.6	102.7	102.7	191.7	100
673,921,707	660,422,528	152.6	138.5	105.6	102.0	100
25,195,264	28,542,484	11.5	260.5	77.5	88.3	100
572,949,794	513,789,197	276.1	202.7	172.1	111.5	100
568,814,887	510,773,242	276.1	201.8	171.7	111.4	100
4,134,907	3,015,955	278.0	365.8	248.2	137.1	100
—	14,823,793	5,483.2	—	3.7	—	100
—	14,823,793	5,483.2	—	3.7	—	100
—	—	—	—	—	—	—
80,105,709,603	69,795,719,075	242.8	176.8	133.6	114.8	100
2,754,006,835	1,855,770,574	805.7	437.5	270.3	148.4	100

資料 3

資 本 的 収 支

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	—	—	1,200,000,000
	(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(3) 長 期 貸 付 金 回 収 金	300,000,000	—	—
	(4) 助 成 金	—	—	—
	(5) 基 金 取 崩 収 入	1,300,704,000	—	—
	(6) 建 設 改 良 負 担 金	255,200	5,918,400	—
	合 計 (A)	1,600,959,200	5,918,400	1,200,000,000
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	483,375,425	1,796,174,592	4,139,745,105
	ア 建 設 改 良 費	302,963,494	1,116,700,778	3,791,810,092
	イ 固 定 資 産 購 入 費	73,497,595	546,437,754	141,552,499
	ウ リース 資 産 購 入 費	84,263,136	124,611,660	164,960,184
	エ 建 設 改 良 委 託 料	22,651,200	8,424,400	41,422,330
	(2) 企 業 債 償 還 金	502,095,044	961,924,631	381,488,289
	(3) 投 資	499,737,881	1,300,006,546	188,785
	(4) 利 益 剰 余 金 繰 出 金	—	4,000,000,000	—
	合 計 (B)	1,485,208,350	8,058,105,769	4,521,422,179
収 支 差 引 額 (C=A-B)		115,750,850	△ 8,052,187,369	△ 3,321,422,179
そ の 他 不 足 額	(1) 前 年 度 財 源 充 当 額 (D)	—	—	—
	(2) 翌 年 度 繰 越 充 当 財 源 額 (E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (又 は 余 剰 額) (C-D-E)		115,750,850	△ 8,052,187,369	△ 3,321,422,179
補 填 財 源 等	(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	—	127,062,678	294,378,359
	(2) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	1,797,864,204	3,027,043,820
	(3) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	523,064,451	—
	(4) 減 債 積 立 金	—	961,924,631	—
	(5) 建 設 改 良 積 立 金	—	642,271,405	—
	(6) 当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	—	4,000,000,000	—
	合 計	—	8,052,187,369	3,321,422,179

(注1)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(注2)平成28年度、平成29年度及び令和2年度は、資本的収支において余剰を生じたため、補填財源等の使用額

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
800,000,000	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
300,000,000	600,000,000	216.8	—	—	50.0	100
—	—	—	—	—	—	—
1,100,000,000	600,000,000	266.8	1.0	200.0	183.3	100
470,861,128	385,821,238	125.3	465.5	1,073.0	122.0	100
79,750,980	104,650,920	289.5	1,067.1	3,623.3	76.2	100
222,893,164	94,070,134	78.1	580.9	150.5	236.9	100
164,960,184	164,960,184	51.1	75.5	100.0	100.0	100
3,256,800	22,140,000	102.3	38.1	187.1	14.7	100
289,732,266	148,089,023	339.0	649.6	257.6	195.6	100
75,163	464,722	107,534.8	279,738.5	40.6	16.2	100
—	—	—	—	—	—	—
760,668,557	534,374,983	277.9	1,507.9	846.1	142.3	100
339,331,443	65,625,017	176.4	△ 12,270.0	△ 5,061.2	517.1	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
339,331,443	65,625,017	176.4	△ 12,270.0	△ 5,061.2	517.1	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—

はない。

貸 借 対 照 表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
資 産	1 固 定 資 産	12,931,841,673	14,680,737,489	13,074,700,086
	(1) 有 形 固 定 資 産	12,388,149,816	13,034,860,931	12,726,232,782
	ア 土 地	613,307,004	613,307,004	613,307,004
	イ 建 物	5,658,624,358	5,632,618,879	5,458,412,815
	減価償却累計額	△ 1,123,411,755	△ 986,322,861	△ 861,003,647
	年度末償却未済高	4,535,212,603	4,646,296,018	4,597,409,168
	ウ 建物附属設備	4,259,579,063	4,223,003,281	3,862,330,683
	減価償却累計額	△ 1,497,059,930	△ 1,148,324,387	△ 825,464,692
	年度末償却未済高	2,762,519,133	3,074,678,894	3,036,865,991
	エ 構築物	4,113,220,839	3,985,762,235	3,704,724,479
	減価償却累計額	△ 984,804,509	△ 807,278,964	△ 649,637,509
	年度末償却未済高	3,128,416,330	3,178,483,271	3,055,086,970
	オ 機械及び装置	1,132,227,464	1,088,331,403	1,088,331,403
	減価償却累計額	△ 948,026,175	△ 914,039,199	△ 872,746,387
	年度末償却未済高	184,201,289	174,292,204	215,585,016
	カ 車両運搬具	10,540,796	11,583,228	10,254,428
	減価償却累計額	△ 4,392,533	△ 6,861,893	△ 7,184,883
	年度末償却未済高	6,148,263	4,721,335	3,069,545
	キ 船舶	69,921,370	69,921,370	69,921,370
	減価償却累計額	△ 59,762,862	△ 57,645,292	△ 55,527,722
	年度末償却未済高	10,158,508	12,276,078	14,393,648
	ク 工具器具及び備品	1,770,688,161	1,670,879,698	1,027,644,296
	減価償却累計額	△ 828,610,841	△ 588,965,369	△ 439,849,497
	年度末償却未済高	942,077,320	1,081,914,329	587,794,799
	ケ リース資産	939,939,197	939,939,197	958,429,044
	減価償却累計額	△ 738,229,810	△ 691,047,399	△ 623,386,404
	年度末償却未済高	201,709,387	248,891,798	335,042,640
	コ 建設仮勘定	4,399,979	—	267,678,001
	(2) 無 形 固 定 資 産	41,008,826	42,227,408	44,824,700
	ア 電話加入権	252,100	252,100	252,100
	イ 意匠利用権	285,182	570,368	855,554
	ウ ソフトウェア	40,105,704	40,994,144	33,491,994
	エ 水道施設利用権	365,840	410,720	455,600
	オ リース資産	—	76	9,769,452
	(3) 投資その他の資産	502,683,031	1,603,649,150	303,642,604
	ア 投資有価証券	500,458,450	750,000	750,000
	イ 出 資 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	ウ 長期貸付金	—	300,000,000	300,000,000
	エ 財政調整基金	11,671	1,300,703,840	703,834
	オ そ の 他 投 資	212,910	195,310	188,770
産	2 流 動 資 産	26,967,670,519	16,325,119,469	13,285,465,849
	(1) 現 金 預 金	26,333,829,298	12,277,007,338	11,451,445,908
	(2) 未 収 金	633,542,221	42,378,367	1,834,019,941
	(3) 前 払 金	299,000	5,733,764	—
	(4) 一般会計繰出金	—	4,000,000,000	—
資 産 合 計		39,899,512,192	31,005,856,958	26,360,165,935

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
10,557,341,408	△ 1,748,895,816	122.5	139.1	123.8	100
10,192,863,984	△ 646,711,115	121.5	127.9	124.9	100
613,307,004	0	100.0	100.0	100.0	100
5,428,905,658	26,005,479	104.2	103.8	100.5	100
△ 729,905,251	△ 137,088,894	153.9	135.1	118.0	100
4,699,000,407	△ 111,083,415	96.5	98.9	97.8	100
2,598,361,778	36,575,782	163.9	162.5	148.6	100
△ 695,001,695	△ 348,735,543	215.4	165.2	118.8	100
1,903,360,083	△ 312,159,761	145.1	161.5	159.6	100
1,610,306,887	127,458,604	255.4	247.5	230.1	100
△ 594,281,527	△ 177,525,545	165.7	135.8	109.3	100
1,016,025,360	△ 50,066,941	307.9	312.8	300.7	100
1,073,339,311	43,896,061	105.5	101.4	101.4	100
△ 817,105,162	△ 33,986,976	116.0	111.9	106.8	100
256,234,149	9,909,085	71.9	68.0	84.1	100
9,085,428	△ 1,042,432	116.0	127.5	112.9	100
△ 6,886,566	2,469,360	63.8	99.6	104.3	100
2,198,862	1,426,928	279.6	214.7	139.6	100
63,927,240	0	109.4	109.4	109.4	100
△ 54,534,204	△ 2,117,570	109.6	105.7	101.8	100
9,393,036	△ 2,117,570	108.1	130.7	153.2	100
824,915,956	99,808,463	214.7	202.6	124.6	100
△ 315,781,438	△ 239,645,472	262.4	186.5	139.3	100
509,134,518	△ 139,837,009	185.0	212.5	115.4	100
958,429,044	0	98.1	98.1	100.0	100
△ 488,290,479	△ 47,182,411	151.2	141.5	127.7	100
470,138,565	△ 47,182,411	42.9	52.9	71.3	100
714,072,000	4,399,979	0.6	—	37.5	100
61,023,605	△ 1,218,582	67.2	69.2	73.5	100
252,100	0	100.0	100.0	100.0	100
1,140,740	△ 285,186	25.0	50.0	75.0	100
39,591,457	△ 888,440	101.3	103.5	84.6	100
500,480	△ 44,880	73.1	82.1	91.0	100
19,538,828	△ 76	—	0.0	50.0	100
303,453,819	△ 1,100,966,119	165.7	528.5	100.1	100
750,000	499,708,450	66,727.8	100.0	100.0	100
2,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
300,000,000	△ 300,000,000	—	100.0	100.0	100
703,819	△ 1,300,692,169	1.7	184,806.6	100.0	100
—	17,600	—	—	—	—
9,666,223,126	10,642,551,050	279.0	168.9	137.4	100
9,491,583,159	14,056,821,960	277.4	129.3	120.6	100
174,639,967	591,163,854	362.8	24.3	1,050.2	100
—	△ 5,434,764	—	—	—	—
—	△ 4,000,000,000	—	—	—	—
20,223,564,534	8,893,655,234	197.3	153.3	130.3	100

資料 4-2

貸 借 対 照 表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
負	3 固 定 負 債	1,643,217,163	5,149,244,028	6,087,356,943
	(1) 企 業 債	1,340,000,000	4,775,718,320	5,637,657,687
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,340,000,000	4,775,718,320	5,540,825,436
	イ そ の 他 の 企 業 債	—	—	96,832,251
	(2) リ ー ス 債 務	—	77,241,208	161,504,344
	(3) 引 当 金	303,217,163	296,284,500	288,194,912
	ア 修 繕 引 当 金	20,578,177	20,578,177	20,578,177
	イ 退 職 給 付 引 当 金	282,638,986	275,706,323	267,616,735
	4 流 動 負 債	7,681,038,440	2,210,069,789	3,563,416,207
	(1) 企 業 債	3,435,718,320	502,095,044	602,080,308
債	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,435,718,320	502,095,044	563,354,178
	イ そ の 他 の 企 業 債	—	—	38,726,130
	(2) リ ー ス 債 務	77,241,208	84,263,136	124,611,660
	(3) 未 払 金	4,104,333,574	1,566,793,627	2,780,216,580
	(4) 前 受 金	19,746,557	14,547,450	16,452,290
	(5) 引 当 金	40,168,625	36,441,521	35,476,903
	ア 賞 与 引 当 金	34,497,273	31,013,357	30,567,930
	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,671,352	5,428,164	4,908,973
	(6) そ の 他 流 動 負 債	3,830,156	5,929,011	4,578,466
	5 繰 延 収 益	235,605,816	258,392,136	280,704,125
	(1) 長 期 前 受 金	563,221,254	562,985,426	559,695,262
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 327,615,438	△ 304,593,290	△ 278,991,137
負 債 合 計		9,559,861,419	7,617,705,953	9,931,477,275

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
5,601,378,798	△ 3,506,026,865	29. 3	91.9	108.7	100
5,039,737,995	△ 3,435,718,320	26. 6	94.8	111.9	100
4,904,179,614	△ 3,435,718,320	27. 3	97.4	113.0	100
135,558,381	—	—	—	71.4	100
286,116,004	△ 77,241,208	—	27.0	56.4	100
275,524,799	6,932,663	110. 1	107.5	104.6	100
20,578,177	0	100. 0	100.0	100.0	100
254,946,622	6,932,663	110. 9	108.1	105.0	100
1,783,989,834	5,470,968,651	430. 6	123.9	199.7	100
381,488,289	2,933,623,276	900. 6	131.6	157.8	100
342,766,032	2,933,623,276	1, 002. 4	146.5	164.4	100
38,722,257	—	—	—	100.0	100
164,960,184	△ 7,021,928	46. 8	51.1	75.5	100
1,180,908,684	2,537,539,947	347. 6	132.7	235.4	100
15,780,460	5,199,107	125. 1	92.2	104.3	100
34,867,370	3,727,104	115. 2	104.5	101.7	100
30,327,914	3,483,916	113. 7	102.3	100.8	100
4,539,456	243,188	124. 9	119.6	108.1	100
5,984,847	△ 2,098,855	64. 0	99.1	76.5	100
325,062,496	△ 22,786,320	72. 5	79.5	86.4	100
570,366,312	235,828	98. 7	98.7	98.1	100
△ 245,303,816	△ 23,022,148	133. 6	124.2	113.7	100
7,710,431,128	1,942,155,466	124. 0	98.8	128.8	100

資料 4-3

貸 借 対 照 表

科 目			令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
資 本	6 資 本 金		9,420,232,853	7,816,036,817	7,816,036,817
	(1) 資 本 金		9,420,232,853	7,816,036,817	7,816,036,817
	7 剰 余 金		20,919,417,920	15,572,114,188	8,612,651,843
	(1) 資 本 剰 余 金		818,349	818,349	818,349
	ア 受 贈 財 産 評 価 額		818,349	818,349	818,349
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)		20,918,599,571	15,571,295,839	8,611,833,494
	ア 減 債 積 立 金		4,547,637,458	4,547,637,458	1,654,006,835
	イ 建 設 改 良 積 立 金		—	—	1,942,271,405
	ウ 当年度未処分利益剰余金 (△ は 当年度未処理欠損金)		16,370,962,113	11,023,658,381	5,015,555,254
	資 本 合 計		30,339,650,773	23,388,151,005	16,428,688,660
負 債 ・ 資 本 合 計			39,899,512,192	31,005,856,958	26,360,165,935

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
7,816,036,817	1,604,196,036	120.5	100.0	100.0	100
7,816,036,817	1,604,196,036	120.5	100.0	100.0	100
4,697,096,589	5,347,303,732	445.4	331.5	183.4	100
818,349	0	100.0	100.0	100.0	100
818,349	0	100.0	100.0	100.0	100
4,696,278,240	5,347,303,732	445.4	331.6	183.4	100
—	0	—	—	—	—
1,942,271,405	—	—	—	100.0	100
2,754,006,835	5,347,303,732	594.4	400.3	182.1	100
12,513,133,406	6,951,499,768	242.5	186.9	131.3	100
20,223,564,534	8,893,655,234	197.3	153.3	130.3	100

資料 5-1

経 営 分 析 比 率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
1 収 益 性 に 関 す る 項 目			
営 業 収 支 比 率 $\left(\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right)$	%	110.2	107.4
経 常 収 支 比 率 $\left(\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right)$	%	109.3	106.6
総 収 支 比 率 $\left(\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right)$	%	108.8	106.6
自 己 資 本 回 転 率 $\left(\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2} \right)$	回	6.80	6.51
総 資 本 回 転 率 $\left(\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \right)$	回	5.200	4.583
固 定 資 産 回 転 率 $\left(\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \right)$	回	13.35	9.47
未 収 金 回 転 率 $\left(\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2} \right)$	回	545.46	140.12
総 資 本 利 益 率 $\left(\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (} \triangle \text{ 純 損 失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100 \right)$	%	42.2	28.3
営業利益対営業収益比率 $\left(\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100 \right)$	%	9.3	6.9
2 安 全 性 に 関 す る 項 目			
自 己 資 本 構 成 比 率 $\left(\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100 \right)$	%	76.6	76.3
固 定 資 産 構 成 比 率 $\left(\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100 \right)$	%	32.4	47.3
固 定 長 期 適 合 率 $\left(\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100 \right)$	%	40.1	51.0
固 定 比 率 $\left(\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 \right)$	%	42.3	62.1
負 債 比 率 $\left(\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 \right)$	%	31.3	32.2
固 定 負 債 構 成 比 率 $\left(\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100 \right)$	%	4.1	16.6

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)－(B)	備 考
106.3	104.0	103.3	2.8	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
105.4	103.3	102.7	2.7	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
105.4	103.4	102.7	2.2	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
6.65	7.01	7.16	0.29	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
4.216	4.361	4.182	0.617	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
8.31	7.82	6.43	3.88	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
97.78	483.00	573.15	405.34	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
21.5	14.5	10.8	13.9	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
5.9	3.8	3.2	2.4	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
63.4	63.5	60.7	0.3	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
49.6	52.2	59.8	△ 14.9	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
57.4	57.3	65.7	△ 10.9	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
78.2	82.2	98.5	△ 19.8	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
59.4	60.1	68.3	△ 0.9	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
23.1	27.7	30.2	△ 12.5	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 5-2

経 営 分 析 比 率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
3 流 動 性 に 関 す る 項 目			
流 動 比 率 $\left(\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \right)$	%	351.1	738.7
当 座 比 率 $\left(\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金 債}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \right)$	%	351.1	557.4
流 動 資 産 回 転 率 $\left(\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	8.52	8.88
現 金 預 金 比 率 $\left(\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \right)$	%	342.8	555.5
4 資 産 に 関 す る 項 目			
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 $\left(\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金} - \text{借 換 債 収 入}}{\text{減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100 \right)$	%	51.0	108.5
当 年 度 減 価 償 却 率 $\left(\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{減 価 償 却 資 産} + \text{減 価 償 却 費}} \times 100 \right)$	%	7.9	6.8

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)－(B)	備 考
372.8	541.8	442.4	△ 387.6	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
372.8	541.8	442.4	△ 206.3	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
8.56	9.85	11.95	△ 0.36	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
321.4	532.0	432.0	△ 212.7	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
58.4	47.3	24.1	△ 57.5	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
5.4	6.5	6.6	1.1	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。

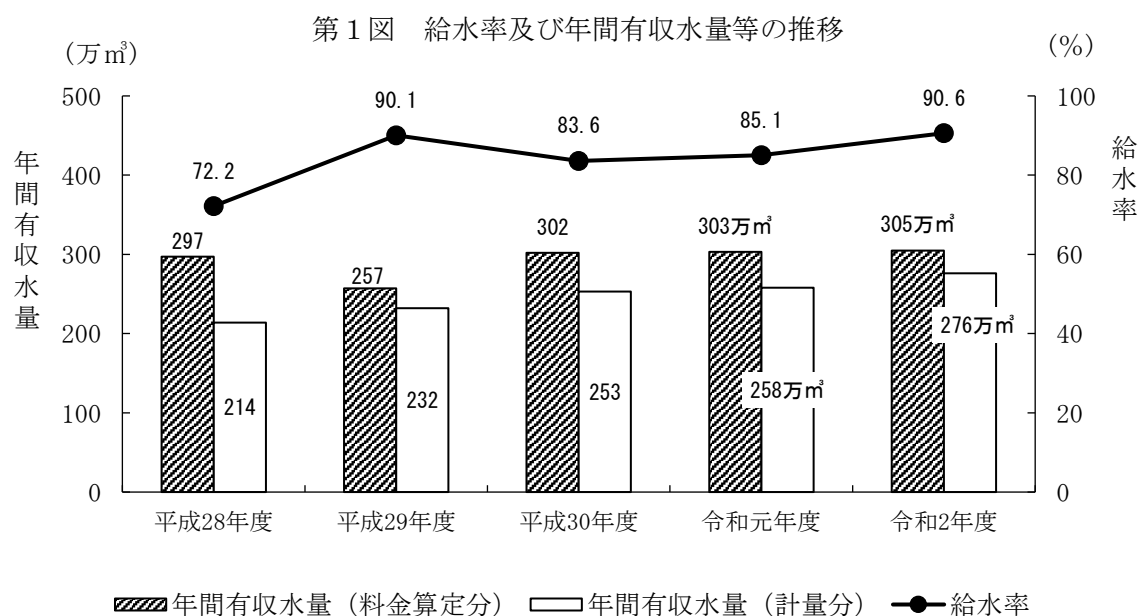
工業用水道事業

1 業務の状況（資料 1 P128～129）

給水状況

令和 2 年度の年間有収水量（計量分）は 276 万 m^3 で、1 日平均給水量は 7,570 m^3 （契約水量 8,350 m^3 /日）となっている。

令和 2 年度の年間有収水量（計量分）は、令和元年度と比べて 17 万 8,968 m^3 （6.9%）増加しており、年間有収水量（料金算定分）も令和元年度と比べて 12,093 m^3 （0.4%）増加している。



年間有収水量及び契約水量等の状況

（単位：箇所、 m^3 、 m^3 /日、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
年度末給水事業所数	4	3	1	33.3
年間給水量	2,763,232	2,584,264	178,968	6.9
年間有収水量				
計量分	2,763,232	2,584,264	178,968	6.9
料金算定分	3,050,000	3,037,907	12,093	0.4
1日最大給水量	8,276	8,328	△ 52	△ 0.6
1日平均給水量	7,570	7,061	509	7.2
契約水量	8,350	8,300	50	0.6
1日当たり有収水量 （料金算定分）	8,356	8,300	56	0.7
配水能力	8,800	8,800	0	—
給水率	90.6	85.1	5.5	—

（注）1 給水事業所数、契約水量、配水能力は年度末現在の数値である。

2 給水率＝年間有収水量（計量分）/年間有収水量（料金算定分）×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 2 億 2,236 万円で、予算額を 177 万円下回っている。

また、収益的支出は、決算額 2 億 4,739 万円で、不用額 2,576 万円となっている。

ア 収益的収入

予算の執行率は、99.2%である。予算額と決算額の差の主なものは、営業外収益の他会計補助金並びに消費税及び地方消費税還付金が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	149,960,000	151,690,275	1,730,275	101.2
給 水 収 益	149,959,000	151,690,275	1,731,275	101.2
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
営 業 外 収 益	74,179,000	70,636,478	△ 3,542,522	95.2
受取利息及び配当金	30,000	11,949	△ 18,051	39.8
他 会 計 補 助 金	18,851,000	16,989,255	△ 1,861,745	90.1
長 期 前 受 金 戻 入	42,268,000	43,770,610	1,502,610	103.6
雑 収 益	30,000	96,361	66,361	321.2
消費税及び地方消費税還付金	13,000,000	9,768,303	△ 3,231,697	75.1
特 別 利 益	3,000	40,066	37,066	1,335.5
工業用水道事業収益	224,142,000	222,366,819	△ 1,775,181	99.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、取水及び送水費と業務及び総係費が見込みを下回ったことによるものである。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	253,727,000	230,790,676	22,936,324	91.0
取水及び送水費	139,089,865	118,423,044	20,666,821	85.1
業務及び総係費	23,601,135	16,581,273	7,019,862	70.3
減価償却費	91,034,000	92,606,132	△ 1,572,132	101.7
資産減耗費	2,000	3,180,227	△ 3,178,227	159,011.4
営 業 外 費 用	18,432,000	16,539,205	1,892,795	89.7
支払利息及び企業債取扱諸費	18,431,000	16,539,205	1,891,795	89.7
雑 支 出	1,000	0	1,000	0.0
特 別 損 失	70,376	68,376	2,000	97.2
予 備 費	932,624	0	932,624	0.0
工業用水道事業費用	273,162,000	247,398,257	25,763,743	90.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 4 P134~135)

資本的収入は、決算額 2 億 2,913 万円で、予算額を 6,870 万円下回っている。
また、資本的支出は決算額 2 億 5,896 万円で、不用額は 9,673 万円となっている。

ア 資本的収入

予算の執行率は、76.9%である。予算額と決算額の差の主なものは、企業債であり、建設改良費の繰越し及び事業費の減に伴うものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	225,400,000	156,700,000	△ 68,700,000	69.5
補 助 金	72,434,000	72,433,958	△ 42	100.0
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入	297,836,000	229,133,958	△ 68,702,042	76.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、導水管敷設事業であり、関係機関との調整に不測の日数を要したことにより、工期内の完成が困難になったことによるものである。不用額の主なものは、建設改良費であり、予定していた送水ポンプ更新工事について工事内容の一部見直したことによる減、新規水源概略設計業務委託について委託内容を見直したことによる減などである。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	269,945,000	175,210,200	32,300,000	62,434,800	64.9
企 業 債 償 還 金	83,755,000	83,753,765	0	1,235	100.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
資 本 的 支 出	355,700,000	258,963,965	32,300,000	64,436,035	72.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 2 億 2,913 万円から資本的支出の決算額 2 億 5,896 万円を差し引いた収支不足額 2,983 万円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和2年度において、資本的収支不足額 2,983 万円を過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 329 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,272 万円並びに過年度分損益勘定留保資金（5 億 2,034 万円のうち 1,380 万円）で補填し、当年度分損益勘定留保資金 1,426 万円を加えた結果、年度末の損益勘定留保資金は 5 億 1,750 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

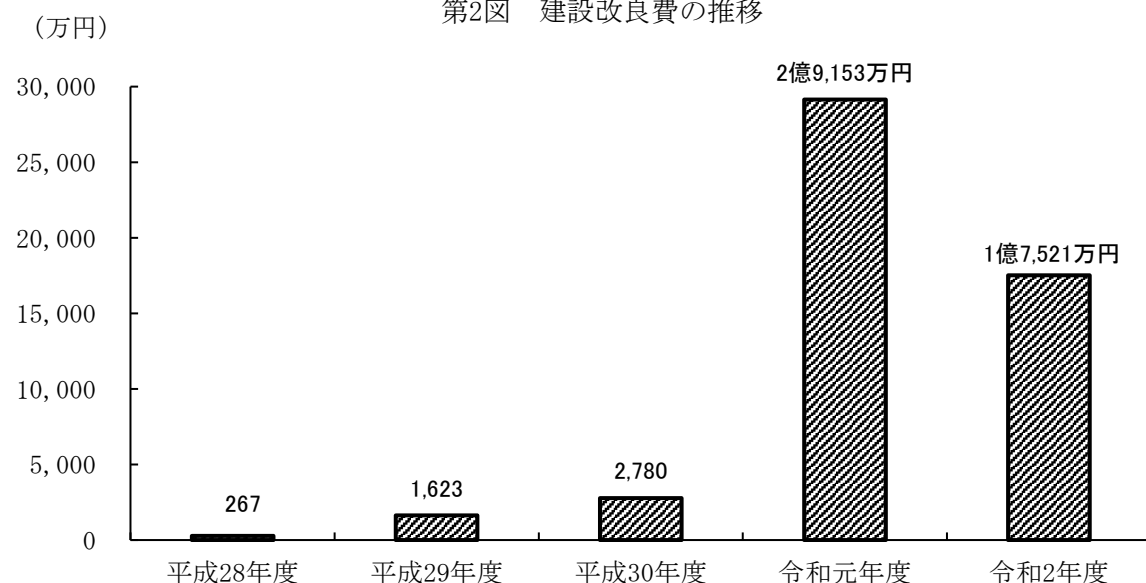
過年度分 (令和元年度分)	当年度分 (令和2年度分)	当年度分 (令和2年度分)	補填財源 使用額	令和2年度末 損益勘定 留保資金
損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	損益勘定 留保資金		
(A)	(B)	(C)	(D)	(A+B+C-D)
520,347,205	12,723,493	14,260,818	29,830,007	517,501,509

(3) 建設改良費の状況（資料4 P134～135）

令和2年度の建設改良費は1億7,521万円で、主な内訳は冷泉寺水源導水管敷設工事、送水ポンプ更新工事、送水管更新工事及び水源開発業務委託となっている。

令和2年度の建設改良費は、前年度の新工業団地拡張工事がなくなり、1億1,632万円(39.9%)減少している。

第2図 建設改良費の推移



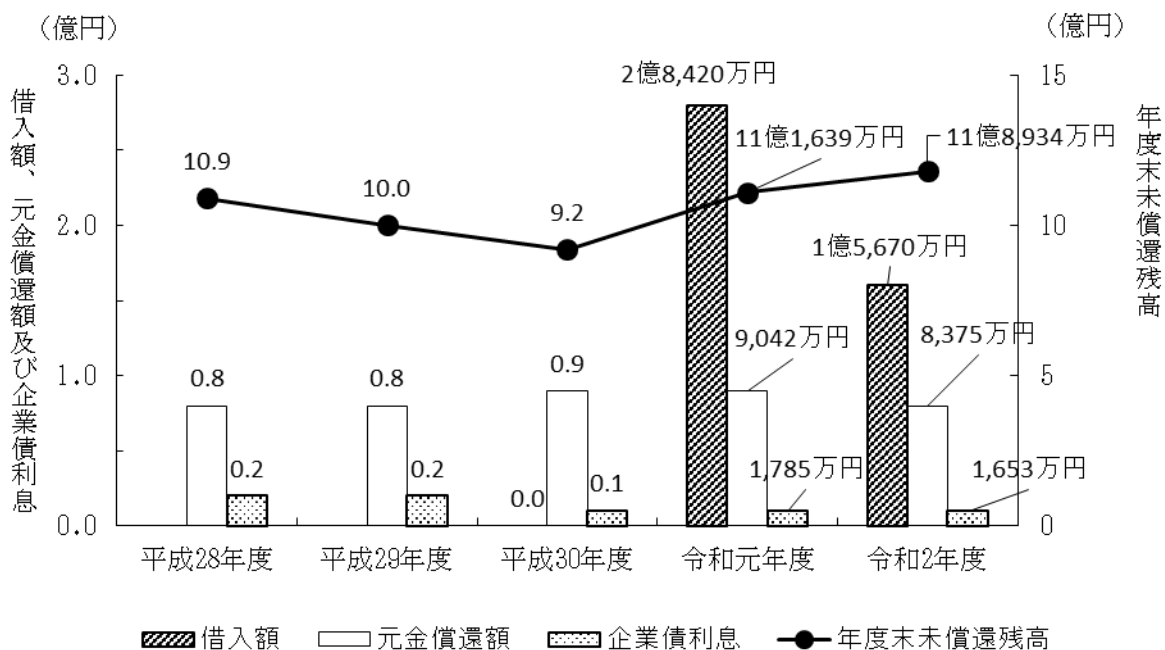
(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

令和2年度においては、建設改良費の財源等として企業債1億5,670万円を借り入れている。また、企業債を8,375万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、11億8,934万円となっている。

企業債の新規借入れは、1億5,670万円であり、予算の範囲内(前年度からの繰越に係る借入限度額1億2,840万円で4,040万円の借入、令和2年度予算に係る借入限度額1億7,420万円で1億1,630万円借入)で執行されている。なお、企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると平成30年度までは年々減少していたが、令和元年度から新規借入れにより増加している。

第3図 企業債未償還残高等の推移



第6表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	297,940,967	0	28,324,389	269,616,578
地方公共団体金融機構	818,453,547	156,700,000	55,429,376	919,724,171
合計	1,116,394,514	156,700,000	83,753,765	1,189,340,749

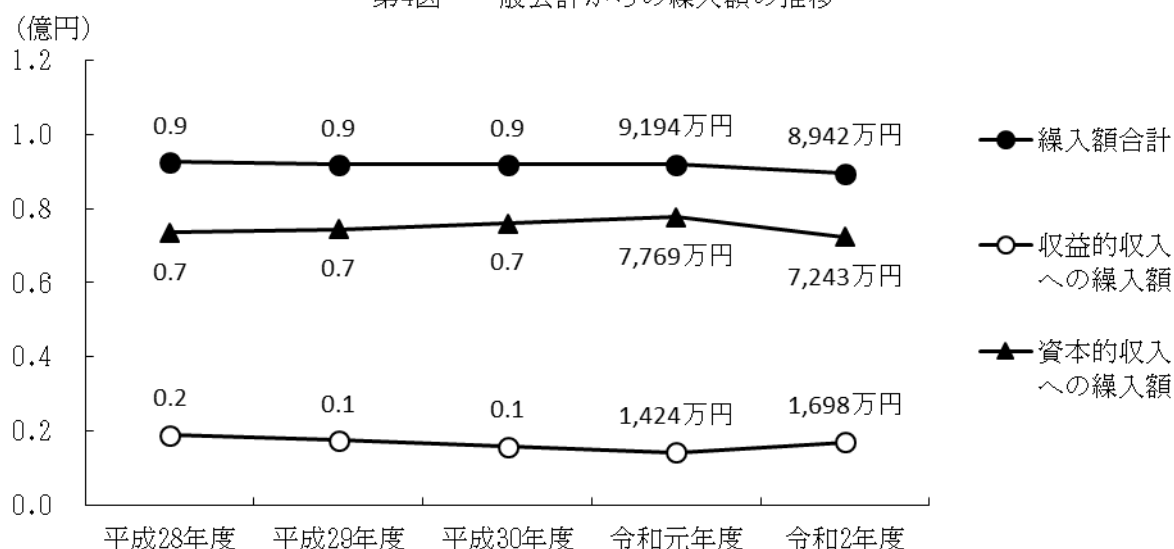
(5) 一般会計からの繰入状況

令和2年度の繰入額の合計は、8,942 万円で、収益的収入へ 1,698 万円、資本的収入へ 7,243 万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額 8,942 万円は、主に企業債元金償還金及び企業債利息に対する補助金である。

令和2年度の繰入額は、令和元年度と比べて収益的収入への繰入金が 274 万円 (19.3%) 増加し、資本的収入への繰入金は 526 万円 (6.8%) 減少している。

第4図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
一般会計 補助金	企業債利息	16,539,205	13,854,608	2,684,597
	基礎年金拠出金に対する補助金	422,000	392,000	30,000
	災害復旧に要する経費	28,050	0	28,050
	小 計	16,989,255	14,246,608	2,742,647
●資本的収入への繰入額				
一般会計 補助金	企業債償還元金	5,135,109	5,541,633	△ 406,524
	企業債償還元金(特定収入)	67,298,849	72,156,354	△ 4,857,505
	小 計	72,433,958	77,697,987	△ 5,264,029
合 計		89,423,213	91,944,595	△ 2,521,382

3 経営成績

(1) 収支の状況（資料 3 P132～133）

令和 2 年度においては収益が 1 億 9,880 万円、費用が 2 億 3,656 万円で、その結果、収支は 3,775 万円の純損失となっている。

ア 収 益

収益が令和元年度と比べて 687 万円（3.6%）増加したのは、主に営業外収益で、一般会計からの企業債償還利子に対する他会計補助金 274 万円の増加、さらにポンプ設備の更新による固定資産除去に伴う長期前受金戻入 318 万円の増加などによるものである。

イ 費 用

費用は、営業費用の取水及び送水費が 407 万円（3.6%）減少したものの、営業費用の業務及び総係費が 810 万円（106.8%）、減価償却費が 395 万円（4.5%）、資産減耗費が 159 万円（100.2%）それぞれ増加したことにより、令和元年度と比べて 833 万円（3.7%）増加している。

ウ 損 益

令和 2 年度の収支は、3,775 万円の純損失となっており、令和元年度と比べて 145 万円（4.0%）損失が拡大している。

第7表 損益計算書

（単位：円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	137,900,250	69.4	136,993,230	71.4	907,020	0.7
給 水 収 益	137,900,250	69.4	136,993,230	71.4	907,020	0.7
営 業 外 収 益	60,865,913	30.6	54,919,214	28.6	5,946,699	10.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,949	0.0	44,875	0.0	△ 32,926	△ 73.4
他 会 計 補 助 金	16,989,255	8.5	14,246,608	7.4	2,742,647	19.3
県 補 助 金	—	—	18,000	0.0	△ 18,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入 益	43,770,610	22.0	40,580,744	21.1	3,189,866	7.9
雑 収	94,099	0.0	28,987	0.0	65,112	224.6
特 別 利 益	40,066	0.0	18,661	0.0	21,405	114.7
総 収 益 (A)	198,806,229	100.0	191,931,105	100.0	6,875,124	3.6
営 業 費 用	219,951,309	93.0	210,378,540	92.2	9,572,769	4.6
取 水 及 び 送 水 費	108,472,442	45.9	112,547,902	49.3	△ 4,075,460	△ 3.6
業 務 及 び 総 係 費	15,692,508	6.6	7,588,334	3.3	8,104,174	106.8
減 価 償 却 費	92,606,132	39.1	88,654,055	38.8	3,952,077	4.5
資 産 減 耗 費	3,180,227	1.3	1,588,249	0.7	1,591,978	100.2
営 業 外 費 用	16,547,691	7.0	17,850,748	7.8	△ 1,303,057	△ 7.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,539,205	7.0	17,850,748	7.8	△ 1,311,543	△ 7.3
雑 支 出	8,486	0.0	—	—	8,486	皆増
特 別 損 失	62,160	0.0	—	—	62,160	皆増
総 費 用 (B)	236,561,160	100.0	228,229,288	100.0	8,331,872	3.7
純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)	△ 37,754,931	—	△ 36,298,183	—	△ 1,456,748	4.0

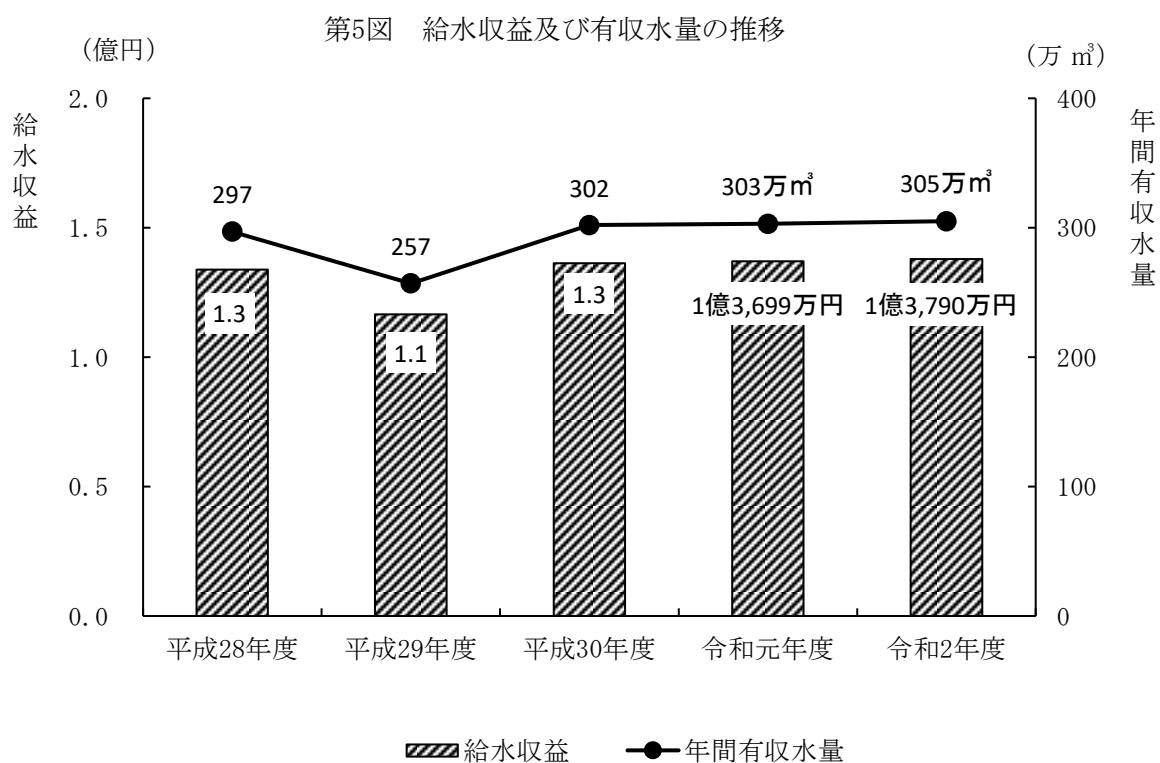
(2) 収益について (資料 1 P128～129、資料 3 P132～133)

給水収益等の状況

令和 2 年度の給水収益は、1 億 3,790 万円で、令和元年度と比べると 90 万円増加している。

令和 2 年度の年間有収水量は、料金算定分が 305 万 m^3 で、令和元年度と比べると 1 万 2,093 m^3 増加している。

令和 2 年度の給水収益は、令和元年度と比べると 90 万円増加している。これは、給水先企業が新たに 1 社増えたこと、さらに契約水量を超える超過給水が発生したことなどによるものである。

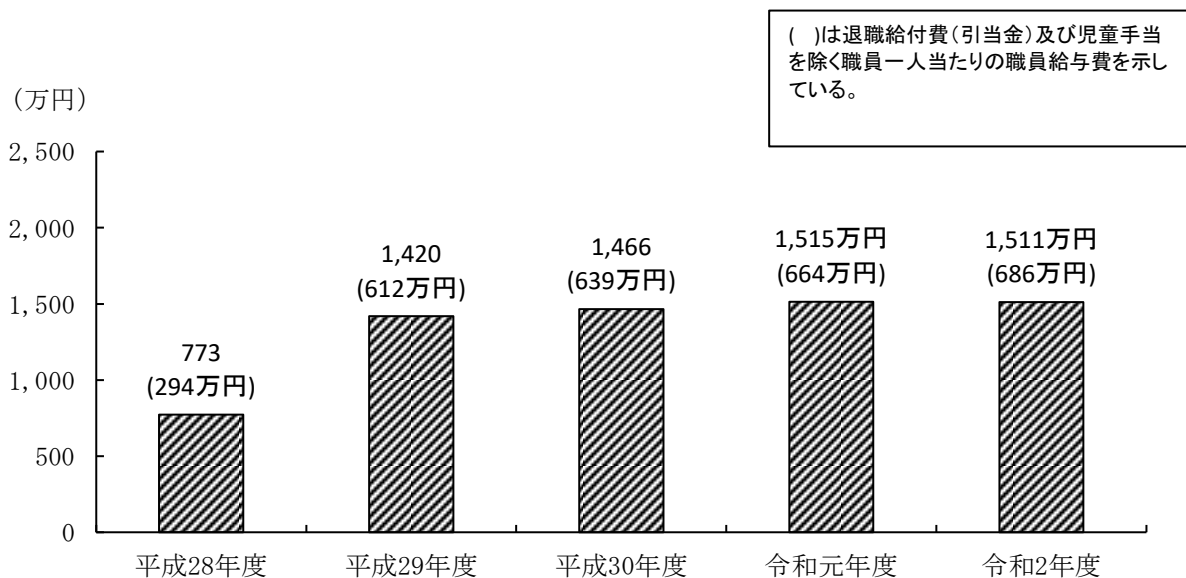


(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和2年度の職員給与費(損益勘定)は、1,511万円(1人当たり686万円)となっている。

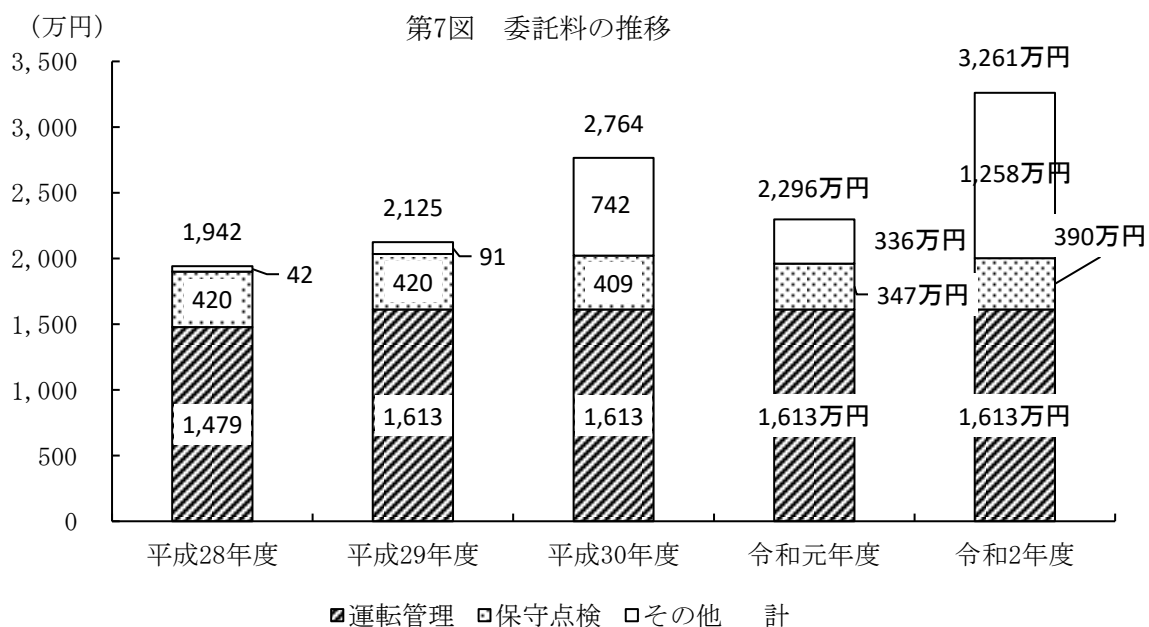
第6図 職員給与費の推移



イ 委託料の状況

令和2年度の施設維持管理等に係る委託料は、3,261万円となっている。

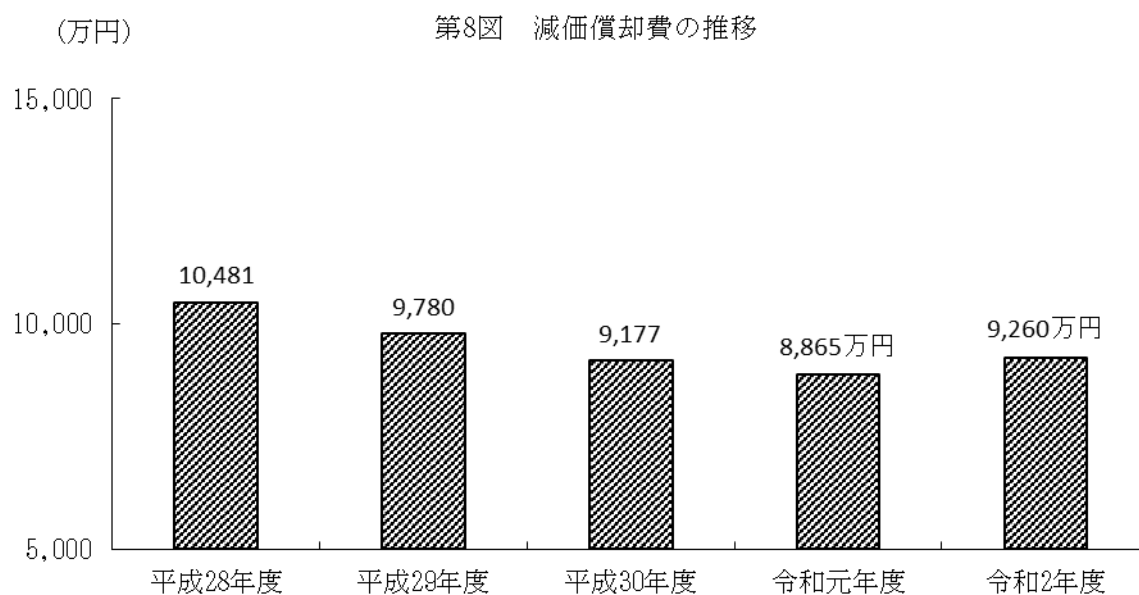
令和2年度の委託料の主なものは、施設運転管理委託料(1,613万円)、中央監視制御設備等保守点検委託料(390万円)及び工業用水道事業変更届出書作成業務委託料(835万円)で、令和元年度と比べて964万円(42.0%)増加している。



ウ 減価償却費の状況（資料 3 P132～133）

令和 2 年度の減価償却費は、9,260 万円となり、令和元年度に比べ 395 万円(4.5%)の増加となっている。

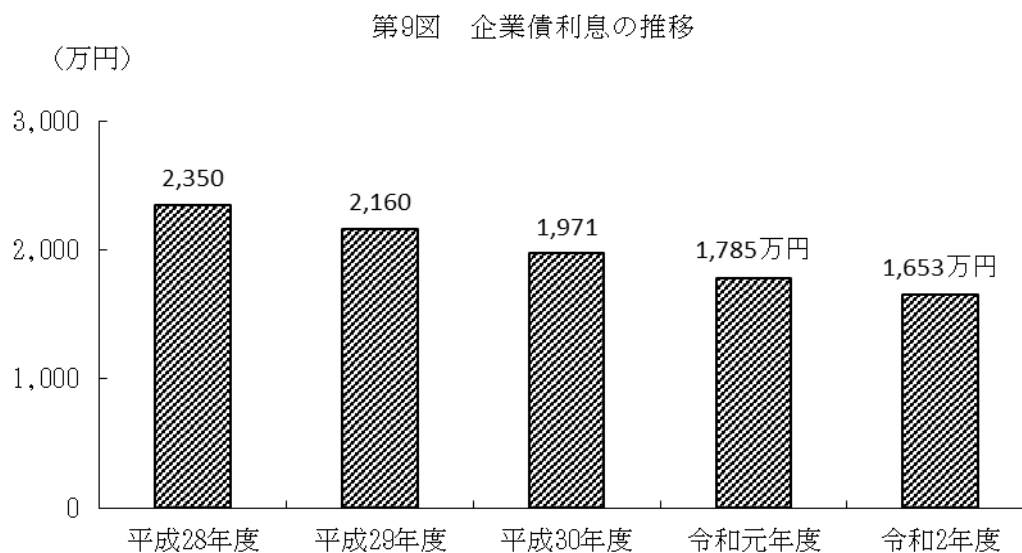
令和 2 年度の減価償却費は、償却資産の増により、令和元年度と比べて 395 万円(4.5%)の増加となっている。



エ 企業債利息の状況

令和 2 年度の企業債利息は、1,653 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると年々減少している。

令和 2 年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、令和元年度と比べて 131 万円(7.3%)減少している。



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P140~141)

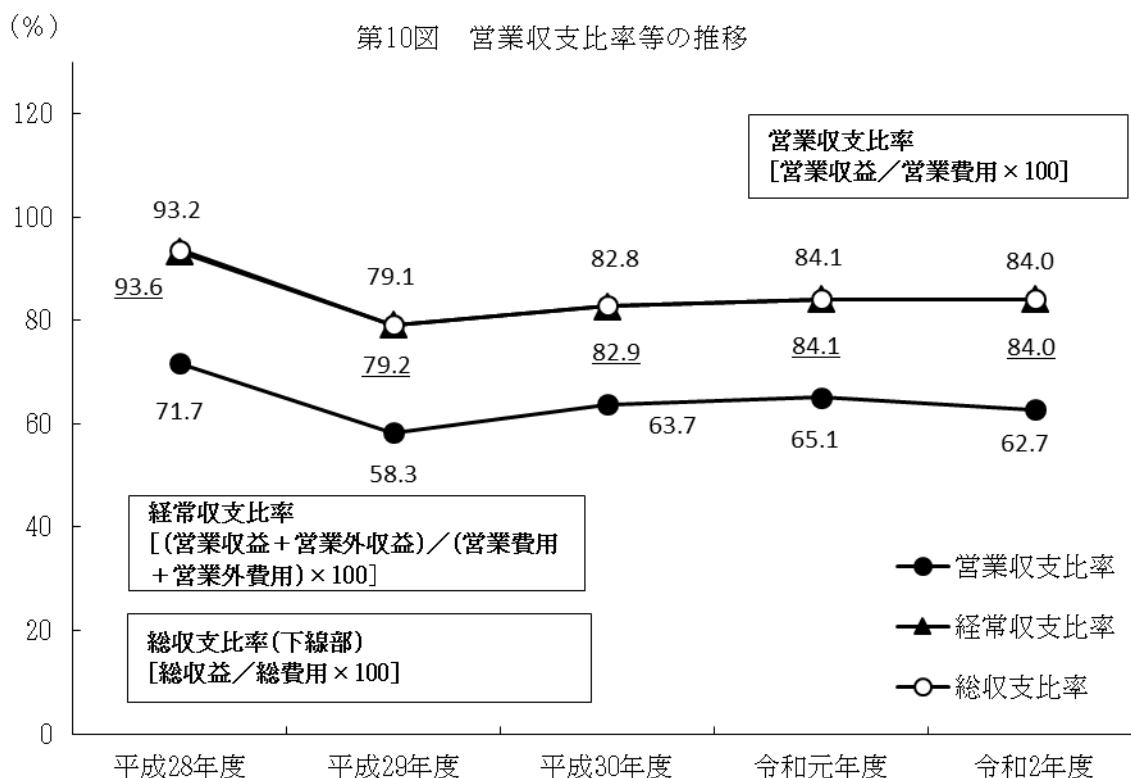
令和2年度の営業収支比率は62.7%、経常収支比率は84.0%、総収支比率は84.0%となっている。令和元年度と比べて、やや低下している。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、2.4ポイント低下している。これは、給水収益は増加したものの、委託料、減価償却費などが増え営業費用が増加したことによるものである。

また、経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.1ポイント低下している。これは、経常収益は増加したものの、それ以上に経常費用が増加したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.1ポイント低下している。これは、総収益は増えたものの、それ以上に総費用が増加したことによるものである。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和2年度はいずれも100%を下回っている。



4 財政状態（資料 5-1,2 P136～139）

(1) 資産・負債・資本の状況

令和2年度末の資産は26億254万円、負債は23億3,530万円、資本は2億6,723万円となっている。

資産において、令和元年度と比べて341万円(0.1%)増加したのは、固定資産が増加したことによるものである。

負債において、令和元年度に比べ4,117万円(1.8%)増加したのは、主に企業債の増加によるものである。

資本において、令和元年度に比べ3,775万円(12.4%)減少したのは、欠損金の増加によるものである。

第8表 貸借対照表

(単位：円、%)

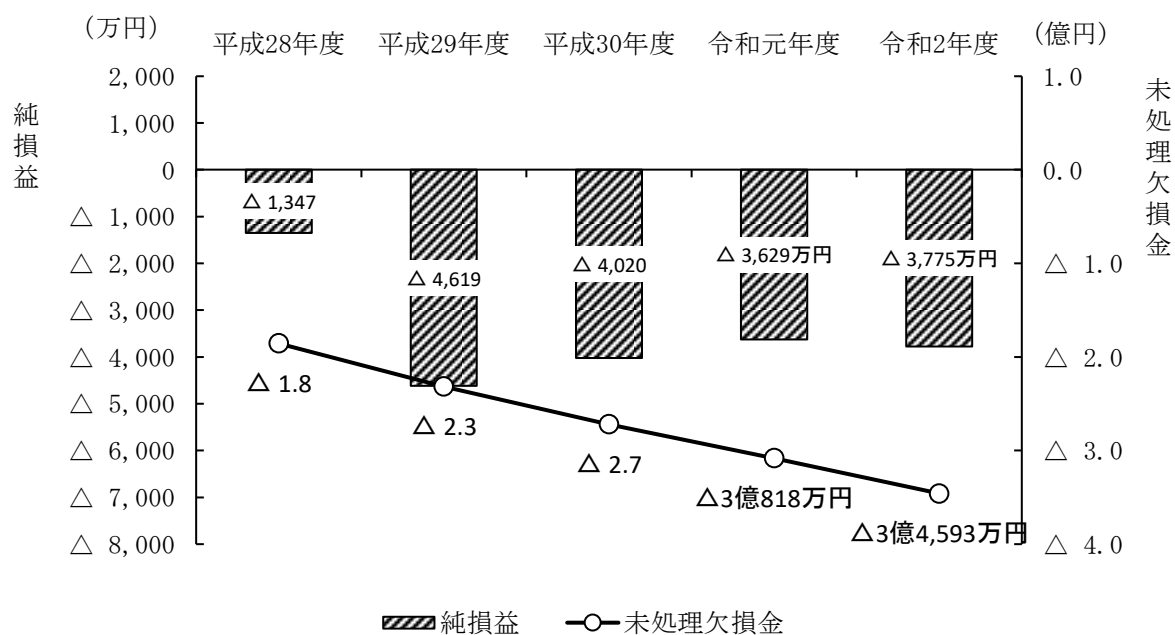
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	1,953,350,971	1,889,855,330	63,495,641	3.4
流 動 資 産	649,191,858	709,268,331	△ 60,076,473	△ 8.5
現 金 預 金	625,120,194	658,783,231	△ 33,663,037	△ 5.1
そ の 他	24,071,664	50,485,100	△ 26,413,436	△ 52.3
合 計	2,602,542,829	2,599,123,661	3,419,168	0.1
● 負 債				
固 定 負 債	1,118,659,172	1,047,466,151	71,193,021	6.8
企 業 債	1,103,873,836	1,032,640,749	71,233,087	6.9
引 当 金	14,785,336	14,825,402	△ 40,066	△ 0.3
流 動 負 債	202,371,926	257,849,489	△ 55,477,563	△ 21.5
企 業 債	85,466,913	83,753,765	1,713,148	2.0
未 払 金	115,428,013	172,760,724	△ 57,332,711	△ 33.2
引 当 金	1,352,000	1,110,000	242,000	21.8
そ の 他	125,000	225,000	△ 100,000	△ 44.4
繰 延 収 益	1,014,272,909	988,814,268	25,458,641	2.6
計	2,335,304,007	2,294,129,908	41,174,099	1.8
● 資 本				
資 本 金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
剰 余 金	247,238,822	284,993,753	△ 37,754,931	△ 13.2
資 本 剰 余 金	593,177,908	593,177,908	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△ 345,939,086	△ 308,184,155	△ 37,754,931	12.3
計	267,238,822	304,993,753	△ 37,754,931	△ 12.4
合 計	2,602,542,829	2,599,123,661	3,419,168	0.1

(2) 欠損金の状況

令和 2 年度において純損失 3,775 万円が生じた結果、当年度末未処理欠損金は、3 億 4,593 万円となっている。

令和 2 年度において純損失 3,775 万円が生じたが、委託料等の増加に伴い総費用が増加したことにより、令和元年度と比較して純損失の発生が 145 万円増加している。

第11図 未処理欠損金等の推移



5 キャッシュ・フローの状況

令和2年度の資金期末残高は、6億2,512万円となり、資金期首残高の6億5,878万円と比べて3,366万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、1,655万円現金が減少し、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出などにより9,005万円現金が減少している。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入などにより7,294万円の現金等が生じている。

この結果、令和2年度中に現金等が3,366万円減少し、資金期末残高は6億2,512万円となっている。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益(△純損失)	△ 37,754,931	△ 36,298,183	△ 1,456,748
2 減価償却費等	95,786,359	90,242,304	5,544,055
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 58,060,695	89,187,490	△ 147,248,185
4 その他業務活動による増減	△ 16,527,256	△ 17,805,873	1,278,617
合 計 (C)	△ 16,556,523	125,325,738	△ 141,882,261
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 159,282,000	△ 266,307,000	107,025,000
2 無形固定資産の取得による支出	—	—	—
3 県補助金等による収入	—	1,564,324	△ 1,564,324
4 一般会計からの繰入金による収入	69,229,251	74,261,970	△ 5,032,719
合 計 (D)	△ 90,052,749	△ 190,480,706	100,427,957
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	156,700,000	284,200,000	△ 127,500,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 83,753,765	△ 90,421,568	6,667,803
合 計 (E)	72,946,235	193,778,432	△ 120,832,197
IV 資金の増減額 (又は減少額) (C+D+E)	△ 33,663,037	128,623,464	△ 162,286,501
V 資金期首残高	658,783,231	530,159,767	128,623,464
VI 資金期末残高	625,120,194	658,783,231	△ 33,663,037

6 経営分析（資料 2 P130～131）

(1) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

施設利用率は、86.0%で、令和元年度(80.2%)と比べて5.8ポイント上昇している。
これは、1日平均配水量が509 m³増加したことによるものである。

負荷率は、91.5%で、令和元年度(84.8%)と比べて6.7ポイント上昇している。これは、1日最大配水量が52 m³減少したことと、1日平均配水量が509 m³増加したことによるものである。

最大稼働率は、94.0%で、令和元年度(94.6%)と比べて0.6ポイント減少している。
これは、1日最大配水量が52 m³減少したことによるものである。

第11表 施設利用率等比較表

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	(算 式) 基礎数値
施 設 利 用 率	86.0	80.2	78.9	$\frac{\text{(1日平均配水量)} \times 100}{\text{(1日配水能力)}}$ $\frac{7,570 \text{ m}^3}{8,800 \text{ m}^3} \times 100$
負 荷 率	91.5	84.8	84.5	$\frac{\text{(1日平均配水量)} \times 100}{\text{(1日最大配水量)}}$ $\frac{7,570 \text{ m}^3}{8,276 \text{ m}^3} \times 100$
最 大 稼 働 率	94.0	94.6	93.3	$\frac{\text{(1日最大配水量)} \times 100}{\text{(1日配水能力)}}$ $\frac{8,276 \text{ m}^3}{8,800 \text{ m}^3} \times 100$

(2) 料金原価分析

令和 2 年度の販売損益は給水原価 63 円 19 銭に対して、供給単価は 45 円 21 銭で、差引き 17 円 98 銭の販売損となっている。

令和 2 年度の販売損は、令和元年度と比べて 1 円 30 銭 (7.8%) 増加している。これは、主に年間有収水量 1 m³当たりの委託料、減価償却費などの経常費用の増加により給水原価が増加したことによるものである。

また、料金回収率も 1.45 ポイント低下している。

第10表 給水原価内訳等比較表

(単位：円／m³、%)

区 分	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	前年度 比 較	類型 平均	(算 式) 基礎数値
給水原価 (A = B - C)	63.19	—	61.77	—	1.42	62.87	(経常費用－長期前受金戻入) 236,499,000 － 43,770,610 (年間有収水量) 3,050,000
費用(B)	77.54	100.0	75.13	100.0	2.41		
人件費	4.96	6.4	4.83	6.4	0.13		
企業債利息	5.42	7.0	5.88	7.8	△ 0.46		
動力費	18.46	23.8	18.90	25.2	△ 0.44		
減価償却費	30.36	39.2	29.18	38.8	1.18		
委託料	10.69	13.8	7.56	10.1	3.13		
その他	7.65	9.9	8.78	11.7	△ 1.13		
長期前受金戻入(C)	14.35		13.36		0.99		
供給単価(D)	45.21		45.09		0.12	52.28	(給水収益) 137,900,250 (年間有収水量) 3,050,000
販売損益 (D－A)	△ 17.98		△ 16.68		△ 1.30	△ 10.59	(供給単価－給水原価) 45.21円 － 63.19円
料金回収率 (D/A × 100)	71.55		73.00		△ 1.45	83.16	(供給単価) 45.21円 (給水原価) 63.19円 × 100

(注) 年間有収水量は、料金算定分である。

7 むすび

令和2年度の料金算定分の年間有収水量は、年度途中から給水先企業が1社増え、3社から4社に増加したことなどにより、令和元年度と比べて12,093 m³（0.4%）増加している。

また、総費用が令和元年度に比べて833万円（3.7%）増加したことにより、令和2年度の経営収支は、令和元年度に比べて145万円（4.0%）減少し、3,775万円の純損失となっている。この結果、当年度末未処理欠損金は、3,775万円増加し、3億4,593万円となっている。

販売損益については、令和元年度と比べて委託料、減価償却費などの経常費用が増加し給水原価が上昇したことにより、令和元年度と比べて1円30銭減少し、17円98銭の販売損となっている。

また、料金回収率は、令和元年度と比べて1.45ポイント低下し、71.6%となっている。

企業債償還や施設更新の財源となる補填財源については、令和2年度末において、5億1,750万円となっており、令和元年度末と比べて284万円（0.5%）減少している。

経営環境については、新工業団地への企業誘致が進められており、新たな給水先企業が増えることが期待される。一方で、給水先企業からの増量要望に対応するための新たな水源開発や、工業用水の安定供給のための老朽化した設備等の更新を進める必要があり、今後も厳しい経営状況が予想される。

今後の経営に当たっては、給水先企業の水需要に大きく影響されることから、給水先企業の動向を注視し、効率的な事業経営に努めるとともに施設の維持管理に万全を期し、工業用水の安定供給に努められたい。

資 料

(工業用水道事業)

目 次

資料	1	業務実績年度比較表	128
資料	2	業務関係年度比較表	130
資料	3	損益計算書年度比較表	132
資料	4	資本の収支年度比較表	134
資料	5 -1, 2	貸借対照表年度比較表	136
資料	6 -1, 2	経営分析比率年度比較表	140

資料 1

業 務 実 績

区 分			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給 水 事 業 所 数			箇所	4	3	3
年 間 給 水 量			m ³	2, 763, 232	2,584,264	2,532,685
	年間有収水量	計 量 分	m ³	2, 763, 232	2,584,264	2,532,685
		料 金 算 定 分	m ³	3, 050, 000	3,037,907	3,029,528
1 日 最 大 配 水 量			m ³	8, 276	8,328	8,212
1 日 平 均 給 水 量			m ³	7, 570	7,061	6,939
契 約 水 量			m ³ ／日	8, 350	8,300	8,300
1 日 当 た り 有 収 水 量 (料 金 算 定 分)			m ³ ／日	8, 356	8,300	8,300
配 水 能 力			m ³ ／日	8, 800	8,800	8,800
給 水 率			%	90. 6	85.1	83.6

(注) 1 給水事業所数、契約水量、配水能力は年度末現在の数値である。
2 給水率＝年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分)×100

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
3	3	133.3	100.0	100.0	100.0	100
2,320,244	2,147,155	128.7	120.4	118.0	108.1	100
2,320,244	2,147,155	128.7	120.4	118.0	108.1	100
2,576,600	2,974,500	102.5	102.1	101.8	86.6	100
8,051	7,182	115.2	116.0	114.3	112.1	100
6,357	5,883	128.7	120.0	118.0	108.1	100
7,019	13,200	63.3	62.9	62.9	53.2	100
7,059	8,149	102.5	101.9	101.9	86.6	100
13,960	13,960	63.0	63.0	63.0	100.0	100
90.1	72.2	125.5	117.9	115.8	124.8	100

資料 2

業 務 関 係

		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給 水 原 価		円	63.19	61.77	63.59
有収水量 1 m ³ 当たりの経常費用		円	77.54	75.13	77.11
費 用 内 訳	人 件 費	円	4.96	4.83	4.84
	企 業 債 利 息	円	5.42	5.88	6.51
	動 力 費	円	18.46	18.90	17.30
	減 価 償 却 費	円	30.36	29.18	30.30
	委 託 料	円	10.69	7.56	9.12
	そ の 他	円	7.65	8.78	9.04
供 給 単 価		円	45.21	45.09	45.00
料 金 回 収 率		%	71.55	73.00	70.77
販 売 損 益		円	△ 17.98	△ 16.68	△ 18.59
施 設 利 用 率		%	86.0	80.2	78.9
負 荷 率		%	91.5	84.8	84.5
最 大 稼 働 率		%	94.0	94.6	93.3

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	算 式	算 式 令和2年度
70.11	56.29	$\frac{\text{經常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{236,499,000 - 43,770,610}{3,050,000}$
86.06	70.70		
5.52	2.60		
8.39	7.90		
18.12	13.83		
37.96	35.24		
8.25	6.53		
7.82	4.60		
45.26	45.00	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{137,900,250}{3,050,000}$
64.55	79.94	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{45.21}{63.19} \times 100$
△ 24.85	△ 11.29	供給単価－給水原価	45.21 － 63.19
45.5	42.1	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{7,570}{8,800} \times 100$
79.0	81.9	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{7,570}{8,276} \times 100$
57.7	51.4	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{8,276}{8,800} \times 100$

損 益 計 算 書

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 益	1 営 業 収 益	137,900,250	136,993,230	136,330,020
	(1) 給 水 収 益	137,900,250	136,993,230	136,330,020
	(2) 工 事 負 担 金	—	—	—
	2 営 業 外 収 益	60,865,913	54,919,214	57,023,531
	(1) 受取利息及び配当金	11,949	44,875	59,999
	(2) 他 会 計 補 助 金	16,989,255	14,246,608	15,923,830
	(3) 県 補 助 金	—	18,000	56,000
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	43,770,610	40,580,744	40,950,589
	(5) 雑 収 益	94,099	28,987	33,113
	3 特 別 利 益	40,066	18,661	1,494,825
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—
	(2) そ の 他 特 別 利 益	40,066	18,661	1,494,825
	合 計	198,806,229	191,931,105	194,848,376
費 用	1 営 業 費 用	219,951,309	210,378,540	213,889,094
	(1) 取 水 及 び 送 水 費	108,472,442	112,547,902	104,991,184
	(2) 業 務 及 び 総 係 費	15,692,508	7,588,334	14,271,189
	(3) 減 価 償 却 費	92,606,132	88,654,055	91,779,174
	(4) 資 産 減 耗 費	3,180,227	1,588,249	2,847,547
	2 営 業 外 費 用	16,547,691	17,850,748	19,718,765
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,539,205	17,850,748	19,718,417
	(2) 雑 支 出	8,486	—	348
	3 特 別 損 失	62,160	—	1,449,868
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	11,160	—	1,449,868
	(2) 災 害 に よ る 損 失	51,000	—	—
	合 計	236,561,160	228,229,288	235,057,727
当年度純利益(△純損失)		△ 37,754,931	△ 36,298,183	△ 40,209,351

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
116,608,500	133,852,500	103.0	102.3	101.9	87.1	100
116,608,500	133,852,500	103.0	102.3	101.9	87.1	100
—	—	—	—	—	—	—
58,899,835	62,206,342	97.8	88.3	91.7	94.7	100
116,628	151,232	7.9	29.7	39.7	77.1	100
17,553,225	19,039,054	89.2	74.8	83.6	92.2	100
85,000	148,000	—	12.2	37.8	57.4	100
41,098,243	42,862,165	102.1	94.7	95.5	95.9	100
46,739	5,891	1,597.3	492.1	562.1	793.4	100
44,000	765,850	5.2	2.4	195.2	5.7	100
44,000	—	—	—	—	—	—
—	765,850	5.2	2.4	195.2	—	100
175,552,335	196,824,692	101.0	97.5	99.0	89.2	100
200,134,643	186,790,556	117.8	112.6	114.5	107.1	100
92,809,736	74,777,578	145.1	150.5	140.4	124.1	100
7,151,542	7,037,938	223.0	107.8	202.8	101.6	100
97,806,963	104,816,490	88.4	84.6	87.6	93.3	100
2,366,402	158,550	2,005.8	1,001.7	1,796.0	1,492.5	100
21,610,134	23,505,117	70.4	75.9	83.9	91.9	100
21,606,875	23,505,117	70.4	75.9	83.9	91.9	100
3,259	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
221,744,777	210,295,673	112.5	108.5	111.8	105.4	100
△ 46,192,442	△ 13,470,981	280.3	269.5	298.5	342.9	100

資 本 的 収 支

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	156,700,000	284,200,000	9,700,000
	(2) 補 助 金	72,433,958	79,316,987	78,619,970
	ア 他 会 計 補 助 金	72,433,958	77,697,987	76,008,970
	イ 県 補 助 金	—	1,619,000	2,611,000
	(3) 工 事 負 担 金	—	—	—
	合 計 (A)	229,133,958	363,516,987	88,319,970
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	175,210,200	291,534,180	27,806,679
	ア 建 設 改 良 費	173,928,700	285,987,980	20,704,680
	イ 固 定 資 産 購 入 費	1,281,500	5,546,200	7,101,999
	(2) 企 業 債 償 還 金	83,753,765	90,421,568	90,528,720
	合 計 (B)	258,963,965	381,955,748	118,335,399
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 29,830,007	△ 18,438,761	△ 30,015,429
そ の 他 不 足 額	(1) 前 年 度 財 源 充 当 額 (D)	—	—	—
	(2) 翌 年 度 繰 越 充 当 財 源 額 (E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 29,830,007	△ 18,438,761	△ 30,015,429
補 填 財 源 等	(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	16,021,219	18,438,761	—
	(2) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	13,808,788	—	30,015,429
	合 計	29,830,007	18,438,761	30,015,429

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
—	—	—	—	—	—	—
76,261,775	76,347,946	94.9	103.9	103.0	99.9	100
74,361,775	73,501,946	98.5	105.7	103.4	101.2	100
1,900,000	2,846,000	—	56.9	91.7	66.8	100
950,400	—	—	—	—	—	—
77,212,175	76,347,946	300.1	476.1	115.7	101.1	100
16,237,260	2,678,400	6,541.6	10,884.6	1,038.2	606.2	100
12,184,560	1,922,400	9,047.5	14,876.6	1,077.0	633.8	100
4,052,700	756,000	169.5	733.6	939.4	536.1	100
87,275,797	86,073,433	97.3	105.1	105.2	101.4	100
103,513,057	88,751,833	291.8	430.4	133.3	116.6	100
△ 26,300,882	△ 12,403,887	240.5	148.7	242.0	212.0	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 26,300,882	△ 12,403,887	240.5	148.7	242.0	212.0	100
—	—	—	—	—	—	—
26,300,882	12,403,887	111.3	—	242.0	212.0	100
26,300,882	12,403,887	240.5	148.7	242.0	212.0	100

貸 借 対 照 表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
資 産	1 固 定 資 産	1,953,350,971	1,889,855,330	1,713,790,634
	(1) 有 形 固 定 資 産	1,952,202,976	1,888,324,670	1,711,877,307
	ア 土 地	157,702,105	157,702,105	157,702,105
	イ 建 物	191,981,950	191,981,950	191,981,950
	減 価 償 却 累 計 額	△ 106,004,478	△ 101,513,048	△ 97,021,618
	年度末償却未済高	85,977,472	90,468,902	94,960,332
	ウ 構 築 物	2,522,316,992	2,418,422,960	2,213,352,180
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,205,205,461	△ 1,165,915,554	△ 1,118,340,028
	年度末償却未済高	1,317,111,531	1,252,507,406	1,095,012,152
	エ 機 械 及 び 装 置	1,196,979,851	1,198,332,533	1,142,843,371
	減 価 償 却 累 計 額	△ 806,121,228	△ 810,849,521	△ 778,803,898
	年度末償却未済高	390,858,623	387,483,012	364,039,473
	オ 船 舶	310,000	310,000	310,000
	減 価 償 却 累 計 額	△ 294,500	△ 294,500	△ 294,500
	年度末償却未済高	15,500	15,500	15,500
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,344,900	2,954,900	2,954,900
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,807,155	△ 2,807,155	△ 2,807,155
	年度末償却未済高	537,745	147,745	147,745
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,147,995	1,530,660	1,913,327
	ア ソ フ ト ウ ェ ア	1,147,995	1,530,660	1,913,327
資 産	2 流 動 資 産	649,191,858	709,268,331	546,744,558
	(1) 現 金 預 金	625,120,194	658,783,231	530,159,767
	(2) 未 収 金	21,453,373	36,540,809	13,966,500
	(3) 貯 蔵 品	2,618,291	2,618,291	2,618,291
	(4) 前 払 金	—	11,326,000	—
資 産 合 計		2,602,542,829	2,599,123,661	2,260,535,192

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1,784,120,298	63,495,641	109.5	105.9	96.1	100
1,783,799,106	63,878,306	109.4	105.9	96.0	100
157,702,105	0	100.0	100.0	100.0	100
191,981,950	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 92,530,188	△ 4,491,430	114.6	109.7	104.9	100
99,451,762	△ 4,491,430	86.5	91.0	95.5	100
2,194,821,180	103,894,032	114.9	110.2	100.8	100
△ 1,064,370,567	△ 39,289,907	113.2	109.5	105.1	100
1,130,450,613	64,604,125	116.5	110.8	96.9	100
1,167,585,046	△ 1,352,682	102.5	102.6	97.9	100
△ 771,561,510	4,728,293	104.5	105.1	100.9	100
396,023,536	3,375,611	98.7	97.8	91.9	100
310,000	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 294,500	0	100.0	100.0	100.0	100
15,500	0	100.0	100.0	100.0	100
2,954,900	390,000	113.2	100.0	100.0	100
△ 2,799,310	0	100.3	100.3	100.3	100
155,590	390,000	345.6	95.0	95.0	100
321,192	△ 382,665	357.4	476.6	595.7	100
321,192	△ 382,665	357.4	476.6	595.7	100
559,306,460	△ 60,076,473	116.1	126.8	97.8	100
542,679,069	△ 33,663,037	115.2	121.4	97.7	100
14,009,100	△ 15,087,436	153.1	260.8	99.7	100
2,618,291	0	100.0	100.0	100.0	100
—	△ 11,326,000	—	—	—	—
2,343,426,758	3,419,168	111.1	110.9	96.5	100

貸 借 対 照 表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
負 債	4 固 定 負 債	1, 118, 659, 172	1,047,466,151	847,038,577
	(1) 企 業 債	1, 103, 873, 836	1,032,640,749	832,194,514
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1, 103, 873, 836	1,032,640,749	832,194,514
	(2) 引 当 金	14, 785, 336	14,825,402	14,844,063
	ア退職給付引当金	14, 785, 336	14,825,402	14,844,063
	5 流 動 負 債	202, 371, 926	257,849,489	118,635,961
	(1) 企 業 債	85, 466, 913	83,753,765	90,421,568
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	85, 466, 913	83,753,765	90,421,568
	(2) 未 払 金	115, 428, 013	172,760,724	26,946,393
	(3) 引 当 金	1, 352, 000	1,110,000	1,043,000
資 本	ア賞与引当金	1, 167, 000	930,000	869,000
	イ法定福利費引当金	185, 000	180,000	174,000
	(4) 預 り 金	125, 000	225,000	225,000
	(5) 預 り 保 証 有 価 証 券	—	—	—
	6 繰 延 収 益	1, 014, 272, 909	988,814,268	953,568,718
	(1) 長 期 前 受 金	1, 982, 187, 539	1,940,468,377	1,866,633,745
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 967, 914, 630	△ 951,654,109	△ 913,065,027
	負 債 合 計	2, 335, 304, 007	2,294,129,908	1,919,243,256
	7 資 本 金	20, 000, 000	20,000,000	20,000,000
	(1) 資 本 金	20, 000, 000	20,000,000	20,000,000
本	8 剰 余 金	247, 238, 822	284,993,753	321,291,936
	(1) 資 本 剰 余 金	593, 177, 908	593,177,908	593,177,908
	ア受贈財産評価額	2, 756, 117	2,756,117	2,756,117
	イ他会計補助金	156, 486, 959	156,486,959	156,486,959
	ウ県補助金	367, 797, 362	367,797,362	367,797,362
	エ国庫補助金	60, 335, 231	60,335,231	60,335,231
	オ工事負担金	5, 802, 239	5,802,239	5,802,239
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△ 345, 939, 086	△ 308,184,155	△ 271,885,972
	ア 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 345, 939, 086	△ 308,184,155	△ 271,885,972
	資 本 合 計	267, 238, 822	304,993,753	341,291,936
負 債 ・ 資 本 合 計		2, 602, 542, 829	2,599,123,661	2,260,535,192

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
930,619,435	71,193,021	120.2	112.6	91.0	100
914,280,547	71,233,087	120.7	112.9	91.0	100
914,280,547	71,233,087	120.7	112.9	91.0	100
16,338,888	△ 40,066	90.5	90.7	90.9	100
16,338,888	△ 40,066	90.5	90.7	90.9	100
110,072,272	△ 55,477,563	183.9	234.3	107.8	100
89,164,255	1,713,148	95.9	93.9	101.4	100
89,164,255	1,713,148	95.9	93.9	101.4	100
19,711,017	△ 57,332,711	585.6	876.5	136.7	100
972,000	242,000	139.1	114.2	107.3	100
812,000	237,000	143.7	114.5	107.0	100
160,000	5,000	115.6	112.5	108.8	100
225,000	△ 100,000	55.6	100.0	100.0	100
—	—	—	—	—	—
921,233,764	25,458,641	110.1	107.3	103.5	100
1,811,064,905	41,719,162	109.4	107.1	103.1	100
△ 889,831,141	△ 16,260,521	108.8	106.9	102.6	100
1,961,925,471	41,174,099	119.0	116.9	97.8	100
20,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
20,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
361,501,287	△ 37,754,931	68.4	78.8	88.9	100
593,177,908	0	100.0	100.0	100.0	100
2,756,117	0	100.0	100.0	100.0	100
156,486,959	0	100.0	100.0	100.0	100
367,797,362	0	100.0	100.0	100.0	100
60,335,231	0	100.0	100.0	100.0	100
5,802,239	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 231,676,621	△ 37,754,931	149.3	133.0	117.4	100
△ 231,676,621	△ 37,754,931	149.3	133.0	117.4	100
381,501,287	△ 37,754,931	70.0	79.9	89.5	100
2,343,426,758	3,419,168	111.1	110.9	96.5	100

資料 6-1

経 営 分 析 比 率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
1 収 益 性 に 関 す る 項 目			
営 業 収 支 比 率 $(\frac{\text{営 業 収 入}}{\text{営 業 費 用}} \times 100)$	%	62.7	65.1
経 常 収 支 比 率 $(\frac{\text{経 常 収 入}}{\text{経 常 費 用}} \times 100)$	%	84.0	84.1
総 収 支 比 率 $(\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100)$	%	84.0	84.1
自 己 資 本 回 転 率 $(\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.11	0.11
総 資 本 回 転 率 $(\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.053	0.056
固 定 資 産 回 転 率 $(\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.07	0.08
未 収 金 回 転 率 $(\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	4.76	5.42
総 資 本 利 益 率 $(\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	△ 1.45	△ 1.49
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100)$	%	△ 59.5	△ 53.6
2 安 全 性 に 関 す る 項 目			
自 己 資 本 構 成 比 率 $(\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100)$	%	49.2	49.8
固 定 資 産 構 成 比 率 $(\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100)$	%	75.1	72.7
固 定 長 期 適 合 率 $(\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100)$	%	81.4	80.7
固 定 比 率 $(\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100)$	%	152.4	146.1
負 債 比 率 $(\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100)$	%	182.2	177.3
固 定 負 債 構 成 比 率 $(\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100)$	%	43.0	40.3

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)－(B)	備 考
63.7	58.3	71.7	△ 2.4	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
82.8	79.1	93.2	△ 0.1	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
82.9	79.2	93.6	△ 0.1	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.10	0.09	0.10	0.00	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.059	0.049	0.054	△ 0.003	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.08	0.06	0.07	△ 0.01	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
9.75	8.47	8.77	△ 0.66	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
△ 1.75	△ 1.93	△ 0.54	0.04	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 56.9	△ 71.6	△ 39.5	△ 5.9	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
57.3	55.6	53.9	△ 0.6	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
75.8	76.1	76.5	2.4	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
80.0	79.9	80.0	0.7	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
132.4	137.0	141.8	6.3	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
148.2	150.6	153.0	4.9	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
37.5	39.7	41.7	2.7	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 6-2

経営分析比率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	320.8	275.1
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	319.5	269.7
流動資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	0.20	0.22
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	308.9	255.5
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	171.5	188.1
当年度減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	4.90	4.87
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対給水収益 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	11.0	11.1
企業債利息対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	12.0	13.0
企業債償還元金対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	60.7	66.0
企業債元利償還金対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	72.7	79.0

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

職員給与費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)－(B)	備 考
460.9	508.1	540.3	45.7	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
458.7	505.7	538.2	49.8	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.25	0.21	0.24	△ 0.02	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
446.9	493.0	525.5	53.4	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
178.1	153.9	138.9	△ 16.6	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
5.57	5.67	5.77	0.03	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
10.8	12.2	5.8	△ 0.1	職員給与費が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。
14.5	18.5	17.6	△ 1.0	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
66.4	74.8	64.3	△ 5.3	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
80.9	93.4	81.9	△ 6.3	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

下 水 道 事 業

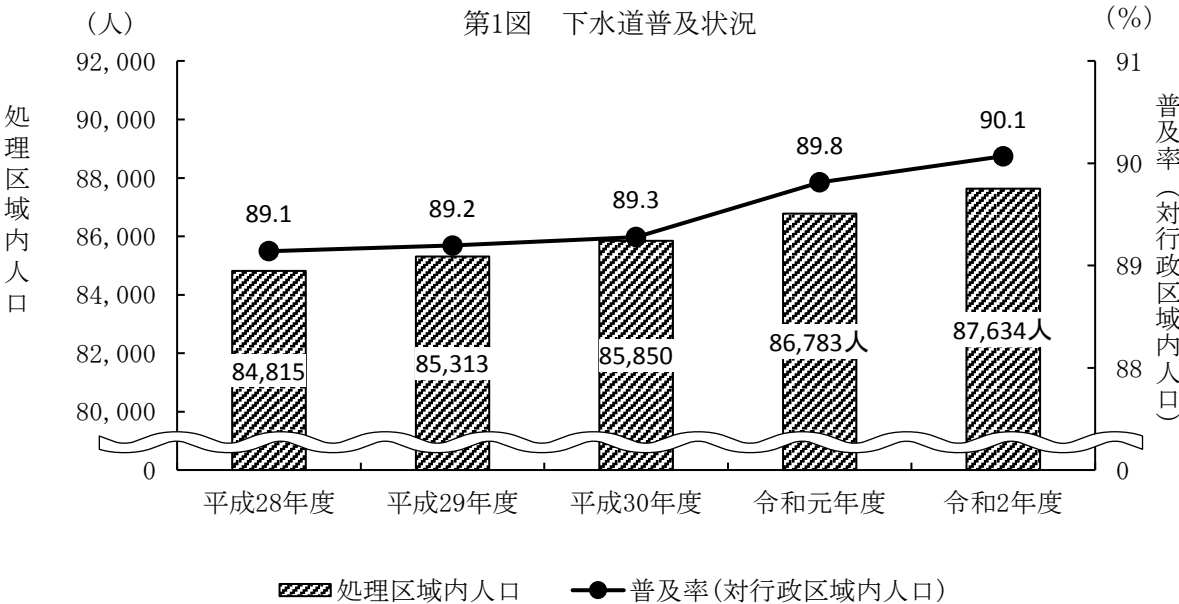
1 業務の状況

(1) 普及状況（資料1 P168～169）

令和 2 年度末における処理区域面積は 2,364haで、令和元年度末と比べて 15ha (0.6%)拡大し、計画区域面積に対する整備率は 89.5%となっている。

令和 2 年度末における処理区域内人口は 8 万 7,634 人で、行政区域内人口に対する普及率は 90.1%となっている。また、水洗化人口は 8 万 5,674 人で、処理区域内人口に対する水洗化率は 97.8%となっている。

令和 2 年度末における処理区域内人口は令和元年度末と比べて 851 人(1.0%)増加し、行政区域内人口に対する普及率は 0.3 ポイント上昇している。



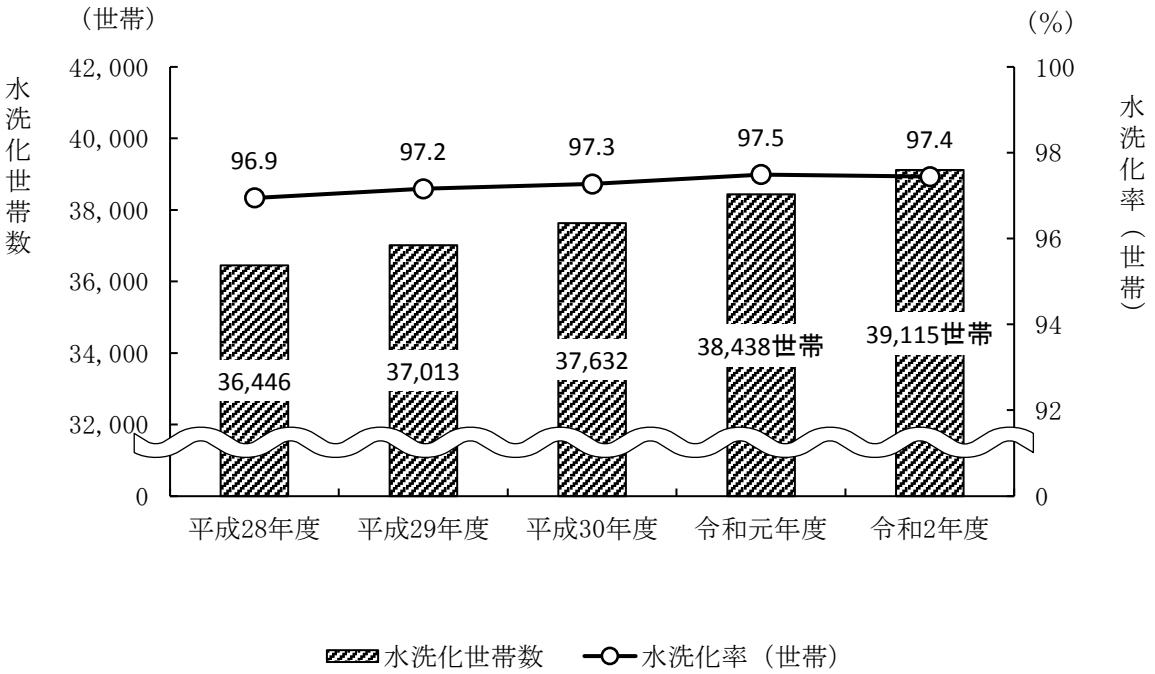
普及率及び処理区域内人口等の状況

(単位：ha、人、%)					
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率	
計 画 区 域 面 積 (A)	2,641	2,641	0	0.0	
処 理 区 域 面 積 (B)	2,364	2,349	15	0.6	
整 備 率 (B/A×100)	89.5	88.9	0.6	—	
行 政 区 域 内 人 口 (C)	97,296	96,627	669	0.7	
処 理 区 域 内 人 口 (D)	87,634	86,783	851	1.0	
水 洗 化 人 口 (E)	85,674	84,885	789	0.9	
水洗化率(対処理区域内人口) (E/D×100)	97.8	97.8	0.0	—	
普及率(対行政区域人口) (D/C×100)	90.1	89.8	0.3	—	

(注) 整備率は全体計画に対しての進捗状況である。

令和2年度末における水洗化世帯数は令和元年度末と比べて677世帯(1.8%)増の3万9,115世帯で、処理区域内世帯数に対する水洗化率は0.1ポイント低下して97.4%となっている。

第2図 水洗化率及び水洗化世帯数の推移



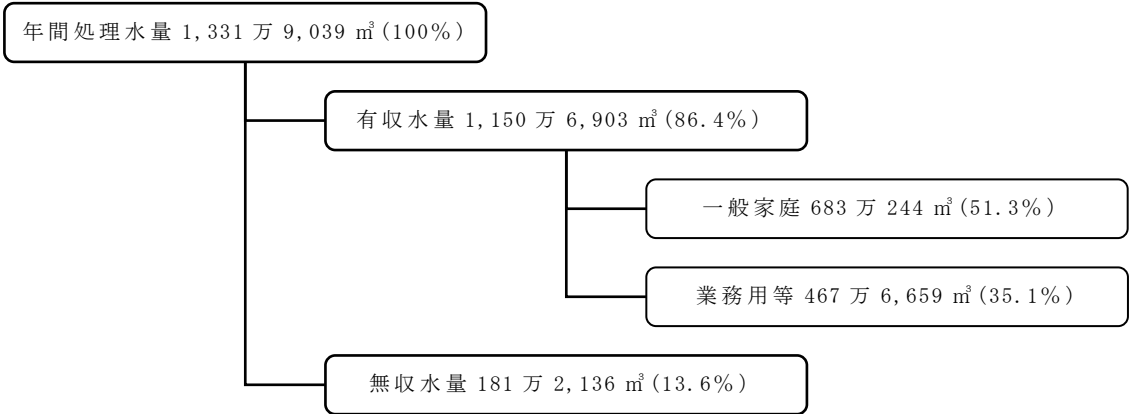
水洗化率等の状況				
(単位：世帯、%)				
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
処 理 区 域 内 世 帯 数 (A)	40,142	39,427	715	1.8
水 洗 化 世 帯 数 (B)	39,115	38,438	677	1.8
水洗化率 (世帯) (B/A × 100)	97.4	97.5	△ 0.1	—

(2) 年間処理水量等の状況（資料1 P168～169）

令和 2 年度の年間処理水量 1,331 万 m³のうち、有収水量は 1,150 万 m³で、有収率は 86.4%となっている。また、1 日平均処理水量は、3 万 6,491 m³となっている。

令和 2 年度における年間処理水量は令和元年度と比べて 73 万 2,902 m³ (5.8%) 増加し、有収水量は令和元年度と比べて 23 万 3,523 m³ (2.1%) 増加している。これは、一般家庭の排水量が増加したことによるものである。

第 3 図 年間処理水量の内訳 (分流式下水道)



- (注) 1 分流式下水道とは汚水と雨水を別々の管渠系統で排除し、雨水はそのまま公共用水域に放流し、汚水のみを終末処理場で処理する方式の下水道である。
- 2 有収水量とは、下水道使用料徴収の対象となる水量である。
- 3 無収水量とは、雨水及び地下水等の流入量などである。
- 4 業務用等の対象は、工場、営業、官公庁、学校、病院、事務所などである。

年間処理水量の内訳				
(単位：m ³ 、%)				
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
年 間 処 理 水 量 (A)	13,319,039	12,586,137	732,902	5.8
有 収 水 量 (B)	11,506,903	11,273,380	233,523	2.1
一 般 家 庭	6,830,244	6,542,703	287,541	4.4
業 務 用 等	4,676,659	4,730,677	△ 54,018	△ 1.1
無 収 水 量	1,812,136	1,312,757	499,379	38.0
有 収 率 (B/A × 100)	86.4	89.6	△ 3.2	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 30 億 7,014 万円で、予算額を 219 万円上回っている。また、収益的支出は、決算額 24 億 9,553 万円で、不用額 1 億 5,674 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益の下水道使用料と雨水処理負担金が見込みを上回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,042,620,000	2,057,920,113	15,300,113	100.7
下 水 道 使 用 料	1,845,747,000	1,858,514,893	12,767,893	100.7
雨 水 処 理 負 担 金	177,016,000	181,342,998	4,326,998	102.4
そ の 他 営 業 収 益	19,857,000	18,062,222	△ 1,794,778	91.0
営 業 外 収 益	1,025,328,000	1,008,219,262	△ 17,108,738	98.3
受取利息及び配当金	1,203,000	1,734,785	531,785	144.2
他 会 計 補 助 金	379,872,000	366,444,881	△ 13,427,119	96.5
長 期 前 受 金 戻 入	639,082,000	635,028,619	△ 4,053,381	99.4
雑 収 益	5,171,000	5,010,977	△ 160,023	96.9
特 別 利 益	3,000	4,004,678	4,001,678	133,489.3
下 水 道 事 業 収 益	3,067,951,000	3,070,144,053	2,193,053	100.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、処理場費（動力費など）4,824 万円、減価償却費 4,150 万円である。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,351,600,000	2,215,328,249	136,271,751	94.2
管 渠 費	109,442,257	96,339,610	13,102,647	88.0
ポ ン プ 場 費	64,048,000	63,377,720	670,280	99.0
処 理 場 費	481,286,160	433,043,271	48,242,889	90.0
大 村 湾 南 部 流 域 下 水 道 費	14,353,000	13,312,195	1,040,805	92.7
業 務 費	105,757,000	93,317,570	12,439,430	88.2
総 係 費	149,436,583	130,495,659	18,940,924	87.3
減 価 償 却 費	1,379,571,000	1,338,069,658	41,501,342	97.0
資 産 減 耗 費	47,706,000	47,372,566	333,434	99.3
営 業 外 費 用	289,443,000	276,710,334	12,732,666	95.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	229,401,000	220,987,359	8,413,641	96.3
補 助 金	41,000	25,875	15,125	63.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60,000,000	55,697,100	4,302,900	92.8
雑 支 出	1,000	0	1,000	0.0
特 別 損 失	3,715,780	3,499,204	216,576	94.2
予 備 費	7,525,220	0	7,525,220	0.0
下 水 道 事 業 費 用	2,652,284,000	2,495,537,787	156,746,213	94.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出（資料 4 P174～175）

資本的収入は、決算額 12 億 101 万円で、予算額を 12 億 5,103 万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 26 億 660 万円で、不用額 4 億 7,222 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、企業債と交付金であり、いずれも繰越しに伴い建設改良事業の執行が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	1,295,500,000	602,569,420	△ 692,930,580	46.5
負 担 金	128,512,000	42,549,250	△ 85,962,750	33.1
補 助 金	103,864,000	112,964,121	9,100,121	108.8
交 付 金	924,165,000	442,930,000	△ 481,235,000	47.9
そ の 他	3,000	0	△ 3,000	0.0
資 本 的 収 入	2,452,044,000	1,201,012,791	△ 1,251,031,209	49.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、未普及解消下水道事業、改築更新下水道事業などで、関係機関との調整、機器製作などに不測の日数を要したため、完了が遅れたことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の公共事業、単独事業などの執行残 4 億 7,222 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	2,624,248,000	1,243,882,111	930,670,000	449,695,889	47.4
企 業 債 償 還 金	1,175,253,000	1,162,719,177	0	12,533,823	98.9
投 資	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
資 本 的 支 出	4,009,501,000	2,606,601,288	930,670,000	472,229,712	65.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 12 億 101 万円のうち、翌年度繰越額に係る財源充当額 1,758 万円を差し引いた 11 億 8,342 万円から資本的支出の決算額 26 億 660 万円を差し引いた収支不足額 14 億 2,317 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、前年度からの繰越工事資金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和２年度において、資本的収支不足額 14 億 2,317 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(6,132 万円)、前年度からの繰越工事資金(1 億 181 万円)及び過年度分損益勘定留保資金(19 億 7,090 万円のうち 12 億 6,003 万円)で補填した結果、翌年度への繰越工事資金 1,758 万円を除いた年度末の損益勘定留保資金は 20 億 209 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

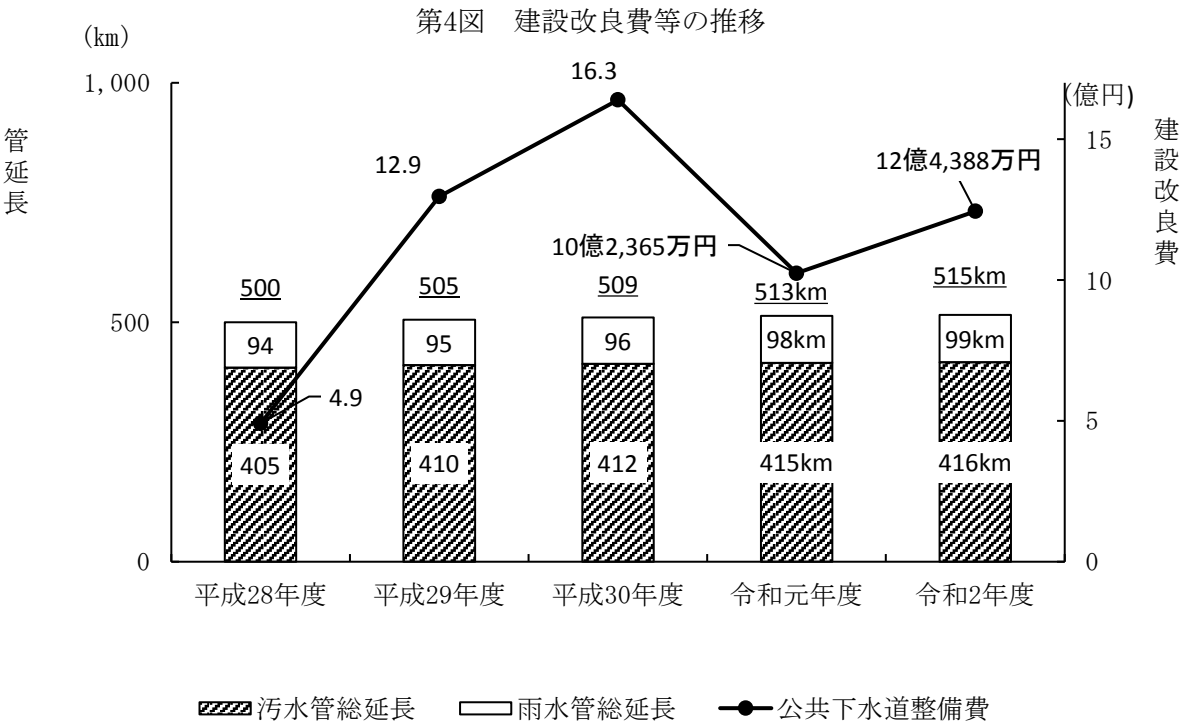
(単位：円)						
過年度分 (令和元年度分) 損益勘定 留保資金 (A)	当年度分 (令和2年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (B)	前年度からの 繰越工事資金 (C)	翌年度への 繰越工事資金 (D)	当年度分 (令和2年度分) 損益勘定 留保資金 (E)	補填財源 使用額 (F)	令和2年度末 損益勘定 留保資金 (A+B+C+E-F)
1,970,903,578	61,329,474	101,813,000	17,585,000	1,291,220,977	1,423,173,497	2,002,093,532

(3) 建設改良費の状況（資料４ P174～175）

令和２年度の建設改良費は 12 億 4,388 万円で、主な内訳は污水管布設工事、雨水管布設工事及び汚泥脱水機改築工事となっている。

令和２年度の建設改良費は、令和元年度と比べて 2 億 2,023 万円(21.5%)増加している。

管布設整備の状況は、污水管布設 898m 及び雨水管布設 805m である。

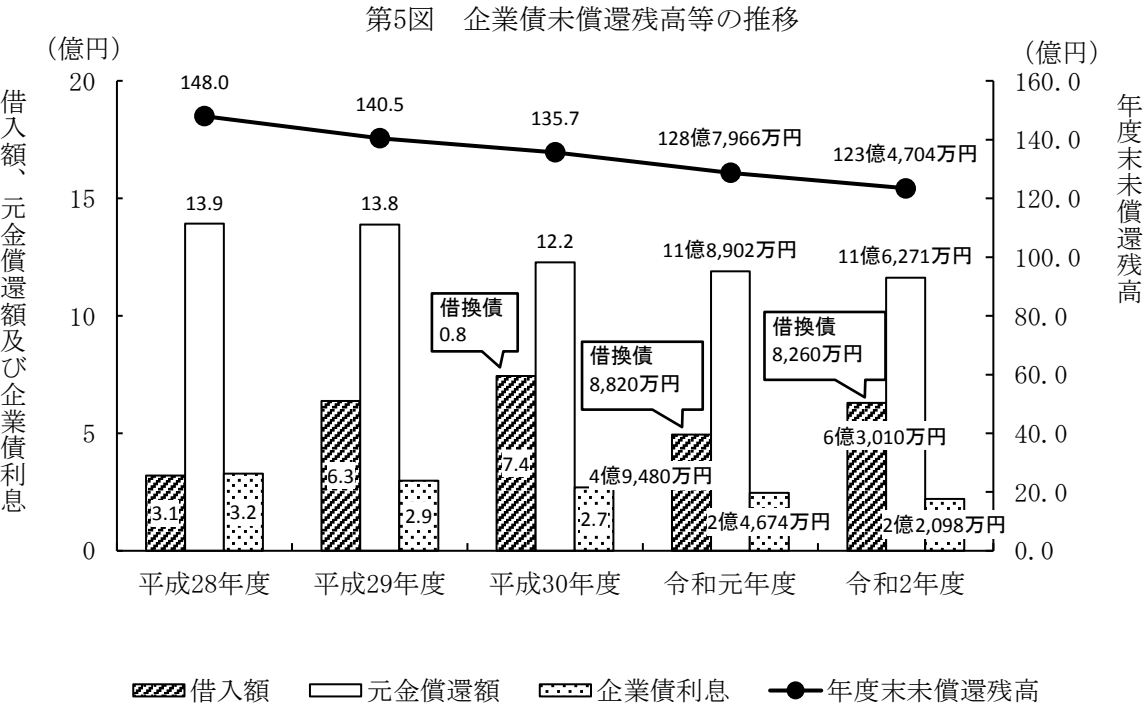


(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

令和 2 年度においては、建設改良費の財源等として企業債 6 億 3,010 万円を借り入れている。また、企業債を 11 億 6,271 万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、123 億 4,704 万円となっている。

企業債の新規借入れは、6 億 3,010 万円であり、予算の範囲内(前年度からの繰越に係る借入限度額 5 億 9,038 万円と 3 億 20 万円の借入、令和 2 年度予算に係る借入限度額 10 億 1,090 万円と 3 億 2,990 万円借入)で執行されている。企業債発行額の内訳は、建設事業に係る 5 億 4,750 万円と借換債 8,260 万円となっている。なお、企業債未償還残高は、過去 5 年間の推移をみると年々減少している。



第6表 企業債の状況

(単位:円)

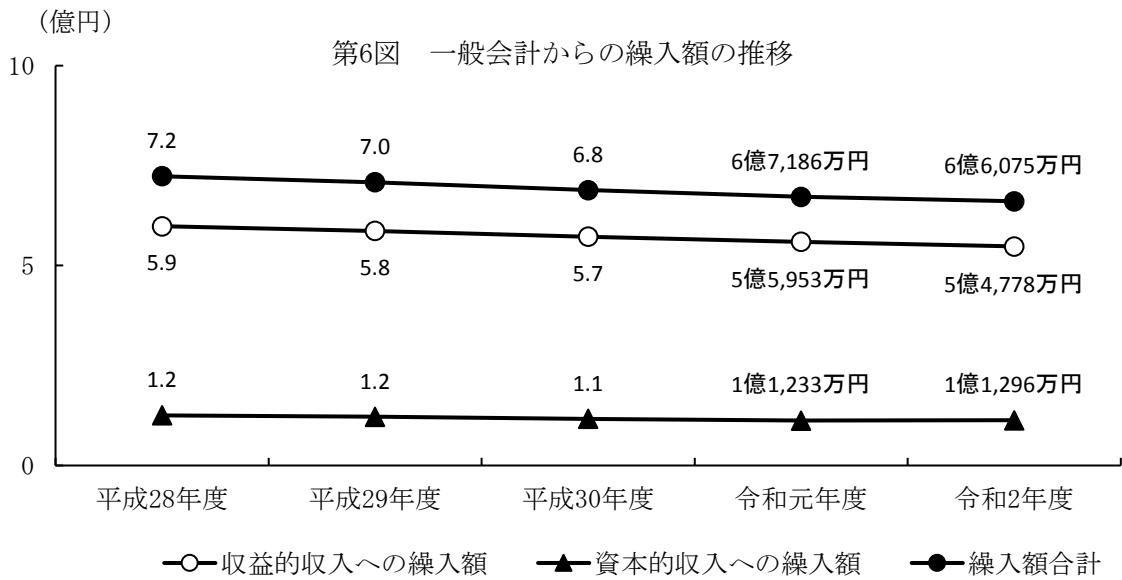
借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	4,310,052,888	547,500,000	221,364,531	4,636,188,357
地方公共団体金融機構	4,311,935,881	0	368,985,773	3,942,950,108
かんぽ生命保険	3,498,931,512	0	351,421,923	3,147,509,589
市中金融機関	758,739,878	82,600,000	220,946,950	620,392,928
合計	12,879,660,159	630,100,000	1,162,719,177	12,347,040,982

(5) 一般会計からの繰入状況

令和2年度の一般会計からの繰入額の合計は、6億6,075万円であり、収益的収入へ5億4,778万円、資本的収入へ1億1,296万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、主に雨水処理に係る経費、分流式下水道に要する経費及び企業債償還元金に対する負担金又は補助金として繰り入れている。

令和2年度の繰入額は、収益的収入が1,174万円(2.1%)減少し、資本的収入が63万円(0.6%)増加したことで、令和元年度と比べて1,110万円(1.7%)減少している。



一般会計からの繰入額の内訳			
(単位：円)			
区 分		令和2年度	令和元年度
●収益的収入への繰入額			
他会計負担金	雨水処理費用等	(181,343,000)	(159,072,000)
		181,342,998	159,072,058
他会計補助金	分流式下水道等に要する経費等	(619,351,000)	(631,611,000)
		366,444,881	400,458,551
計		(800,694,000)	(790,683,000)
		547,787,879	559,530,609
●資本的収入への繰入額			
他会計補助金	企業債償還元金	(112,964,000)	(112,330,000)
		112,964,121	112,330,391
合 計		(913,658,000)	(903,013,000)
		660,752,000	671,861,000

(注) 合計額欄等の括弧書きの数値は、総務省が定めた基準内の繰入金である。

3 経営成績

(1) 収支の状況（資料3 P172～173）

令和2年度においては、収益が28億9,973万円、費用が23億8,645万円で、その結果、収支は5億1,327万円の純利益となっている。

ア 収 益

収益が令和元年度と比べて2,975万円(1.0%)増加したのは、主として営業収益の下水道使用料が増加したことによるものである。

イ 費 用

費用が令和元年度と比べて784万円(0.3%)増加したのは、主として営業費用の管渠費が増加したことによるものである。

ウ 損 益

令和2年度の収支は、5億1,327万円の純利益となっており、令和元年度と比べて、2,190万円(4.5%)増加している。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
営 業 収 益	1,887,633,765	65.1	1,838,485,880	64.1	49,147,885	2.7
下水道使用料	1,689,655,272	58.3	1,660,876,587	57.9	28,778,685	1.7
雨水処理負担金	181,342,998	6.3	159,072,058	5.5	22,270,940	14.0
その他営業収益	16,635,495	0.6	18,537,235	0.6	△ 1,901,740	△ 10.3
営 業 外 収 益	1,008,092,897	34.8	1,024,982,862	35.7	△ 16,889,965	△ 1.6
受取利息及び配当金	1,734,785	0.1	1,257,066	0.0	477,719	38.0
他会計補助金	366,444,881	12.6	400,458,551	14.0	△ 34,013,670	△ 8.5
長期前受金戻入	635,028,619	21.9	618,136,063	21.5	16,892,556	2.7
雑 収 益	4,884,612	0.2	5,131,182	0.2	△ 246,570	△ 4.8
特 別 利 益	4,004,678	0.1	6,508,350	0.2	△ 2,503,672	△ 38.5
総 収 益 (A)	2,899,731,340	100.0	2,869,977,092	100.0	29,754,248	1.0
営 業 費 用	2,155,196,413	90.3	2,125,564,760	89.4	29,631,653	1.4
管 渠 費	88,870,045	3.7	55,120,097	2.3	33,749,948	61.2
ポンプ場費	57,624,163	2.4	57,498,431	2.4	125,732	0.2
処理場費	396,281,376	16.6	392,444,319	16.5	3,837,057	1.0
大村湾南部						
流域下水道費	12,101,998	0.5	11,987,041	0.5	114,957	1.0
業務費	85,860,505	3.6	83,854,663	3.5	2,005,842	2.4
総 係 費	129,016,102	5.4	135,798,642	5.7	△ 6,782,540	△ 5.0
減価償却費	1,338,069,658	56.1	1,332,549,223	56.0	5,520,435	0.4
資産減耗費	47,372,566	2.0	56,312,344	2.4	△ 8,939,778	△ 15.9
営 業 外 費 用	228,067,152	9.6	251,277,477	10.6	△ 23,210,325	△ 9.2
支払利息及び						
企業債取扱諸費	220,987,359	9.3	246,744,523	10.4	△ 25,757,164	△ 10.4
その他の	7,079,793	0.3	4,532,954	0.2	2,546,839	56.2
特 別 損 失	3,190,983	0.1	1,762,645	0.1	1,428,338	81.0
総 費 用 (B)	2,386,454,548	100.0	2,378,604,882	100.0	7,849,666	0.3
純 利 益 (△純損失) (A-B)	513,276,792	—	491,372,210	—	21,904,582	4.5

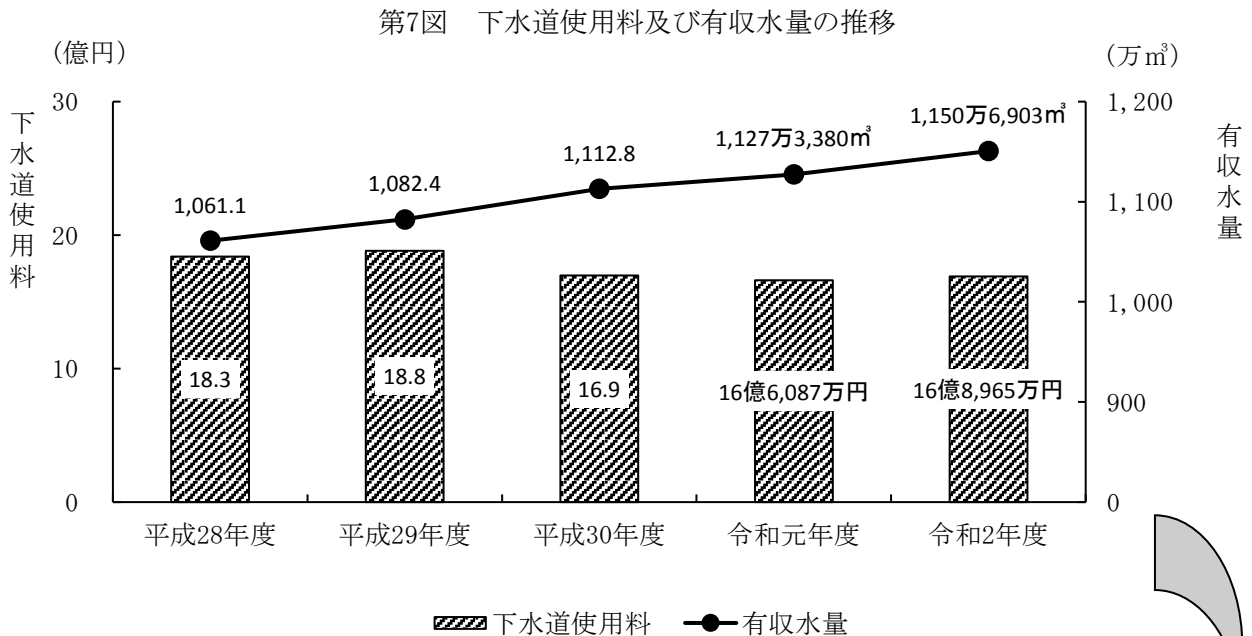
(2) 収益について

ア 下水道使用料等の状況（資料 1 P168～169、資料 3 P172～173）

令和 2 年度の下水道使用料は 16 億 8,965 万円で、有収水量は 1,150 万 m³である。過去 5 年間の推移を見ると、有収水量は平成 28 年度から増加し、下水道使用料は平成 30 年度から減少していたが、令和 2 年度は増加している。

令和 2 年度の下水道使用料は、令和元年度と比べて 2,877 万円 (1.7%) 増加している。これは、主に一般家庭の使用料が 3,719 万円 (4.0%) 増加したことによるものである。

令和 2 年度の有収水量は、令和元年度と比べて 23 万 m³ (2.1%) 増加している。これは、主に一般家庭の排水量が 28 万 m³ (4.4%) 増加したことによるものである。



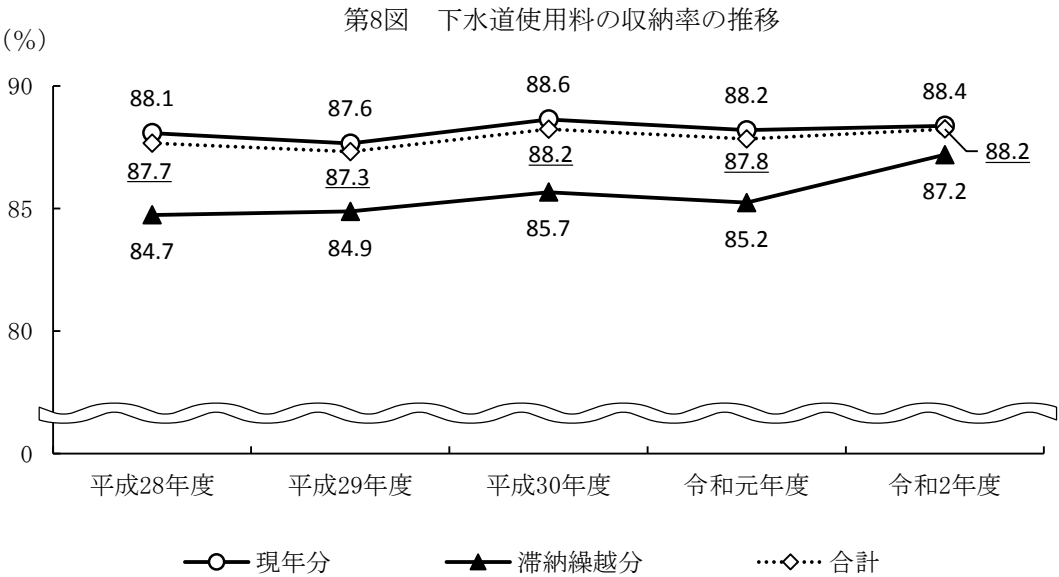
下水道使用料及び有収水量の内訳				
(単位：m ³ 、円、%)				
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
下水道使用料	1,689,655,272	1,660,876,587	28,778,685	1.7
一般家庭	977,526,909	940,334,273	37,192,636	4.0
業務用等	712,128,363	720,542,314	△ 8,413,951	△ 1.2
有 収 水 量	11,506,903	11,273,380	233,523	2.1
一般家庭	6,830,244	6,542,703	287,541	4.4
業務用等	4,676,659	4,730,677	△ 54,018	△ 1.1

イ 下水道使用料の収納率の推移

令和 2 年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、88.2%となっている。

年度末(令和 3 年 3 月 31 日)の収納率の状況は、令和元年度と比べて現年分は 0.2 ポイント上昇、滞納繰越分は 2.0 ポイント上昇、合計では 0.4 ポイント上昇している。

また、最終納入期限(令和 3 年 4 月末現在)での現年分の収納率は 96.9%で、令和元年 4 月末(97.9%)に比べて 1.0 ポイント低下している。



(注)1 令和 3 年 2 月分(納入期限令和 3 年 4 月 30 日)までを現年分の調定額としており、現年分の収納率に反映されていない。

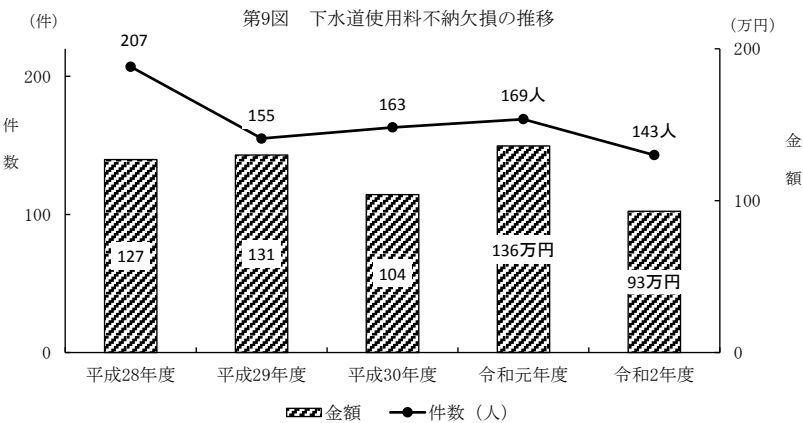
2 下部線の数値は、合計(現年分+滞納繰越分)の収納率を示す。

ウ 下水道使用料の不納欠損の状況

令和 2 年度の不納欠損の件数及び金額は、それぞれ 143 人及び 93 万円となっており、令和元年度と比べると人数及び金額ともに減少している。

令和 2 年度の不納欠損は、令和元年度と比べて人数が 26 人(15.4%)減少し、金額が 43 万円(32.1%)減少している。

なお、不納欠損を行った理由は、時効によるものである。

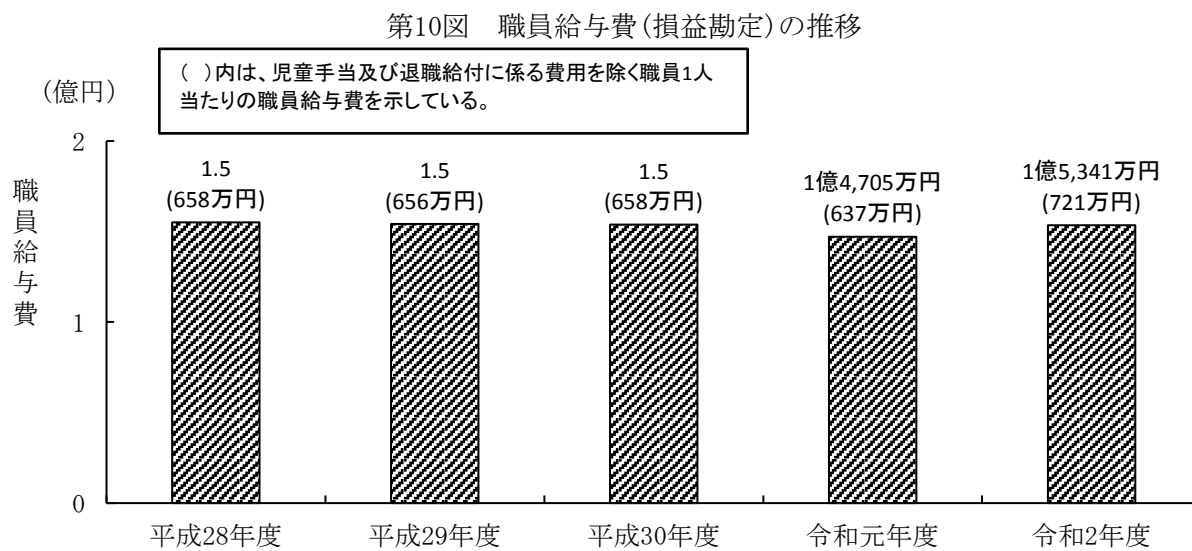


(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和2年度の職員給与費(損益勘定)は、1億5,341万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は721万円となっている。

損益勘定に係る職員給与費は令和元年度と比べて636万円(4.3%)増加し、職員1人当たりの人件費は84万円(13.3%)増加している。



第8表 職員数の推移

(単位：人)

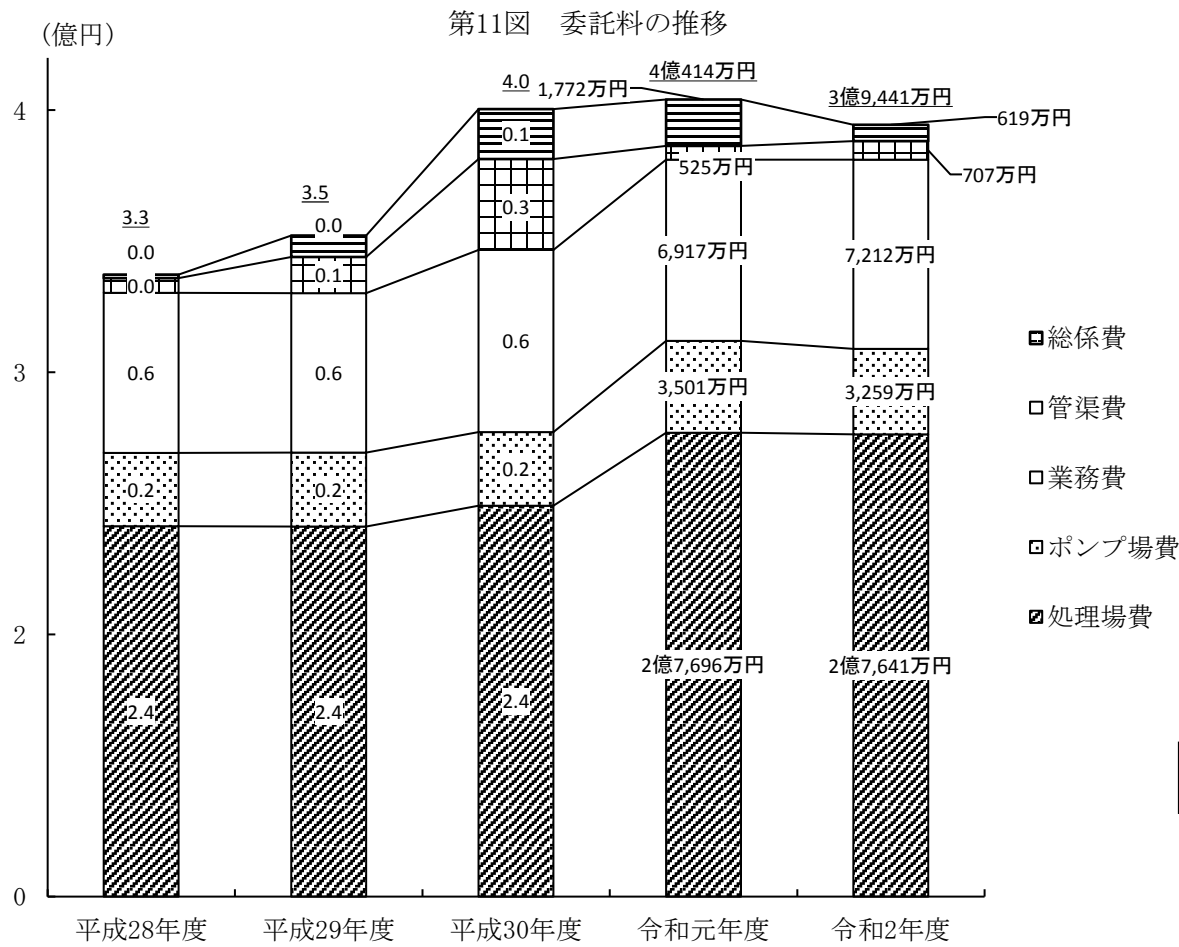
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (B-A)
損 益 勘 定	20	20	20	21	19	△ 2
資 本 勘 定	5	5	5	5	5	0
職員数合計	25	25	25	26	24	△ 2

(注) 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

イ 委託料の推移

令和2年度の施設の維持管理等に係る委託料は、3億9,441万円となっている。

令和2年度の委託料は、総係費の大村市公共下水道事業変更基本計画策定及び都市計画決定変更図書作成業務の委託料の減少などにより、令和元年度と比べて973万円(2.4%)減少している。



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

令和 2 年度の業務委託費は、63,333,600 円（うち消費税及び地方消費税 5,757,600 円）となっている。なお、下記のとおり、平成 30 年度に令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和 2 年度から令和 5 年度までの債務負担行為を追加で設定している。

債務負担行為内訳

事項	期間	限度額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和 5 年度まで	322,220 千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託（その 2）	令和 2 年度から令和 5 年度まで	4,774 千円

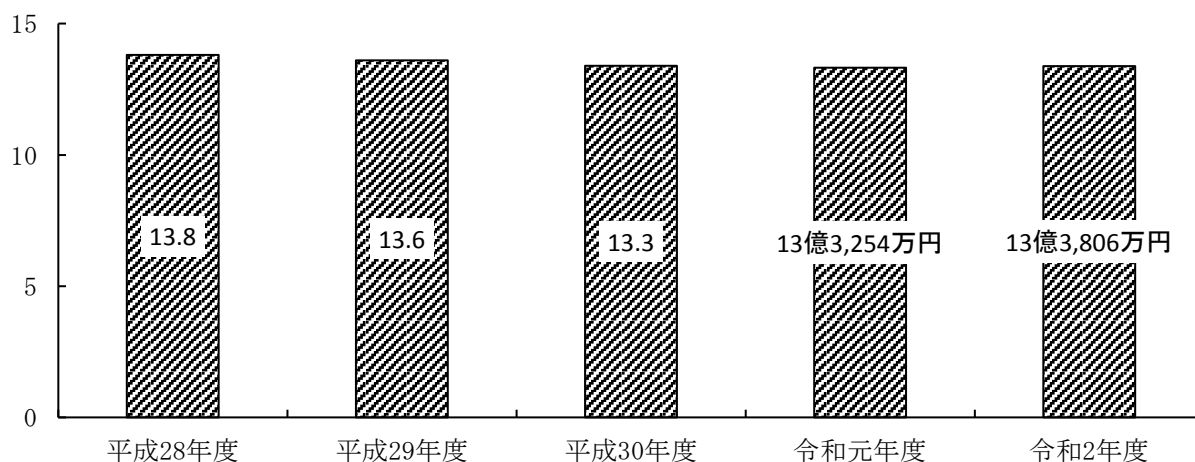
ウ 減価償却費の状況（資料 3 P172～173）

令和 2 年度の減価償却費は、13 億 3,806 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると、平成 29 年度から減少していたが、令和 2 年度に増加している。

令和 2 年度の減価償却費は、令和元年度と比べて 552 万円 (0.4%) 増加している。

第12図 減価償却費の推移

(億円)



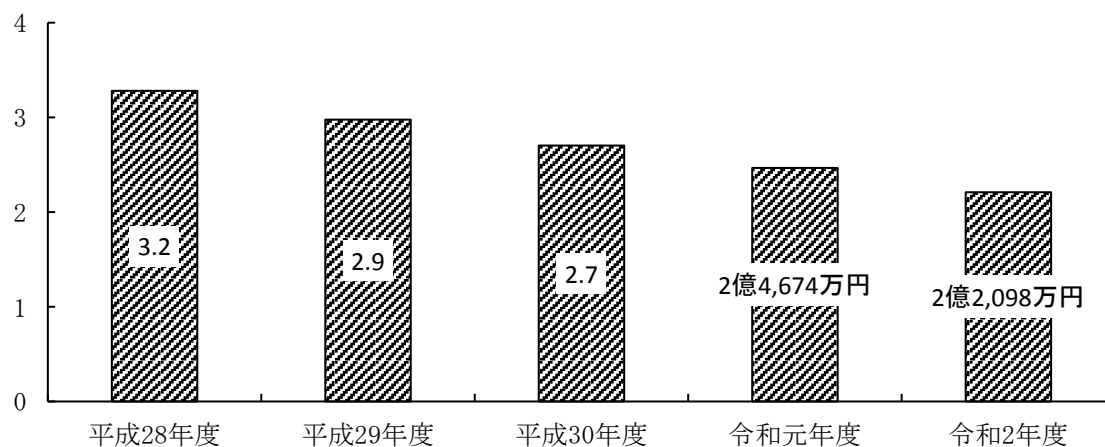
エ 企業債利息の状況

令和 2 年度の企業債利息は、2 億 2,098 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると、年々減少している。

令和 2 年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、令和元年度と比べて 2,575 万円 (10.4%) 減少している。

第13図 企業債利息の推移

(億円)



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P182~183)

令和2年度の営業収支比率は87.6%、経常収支比率は121.5%、総収支比率は121.5%となっており、令和元年度と比べて全て上昇している。

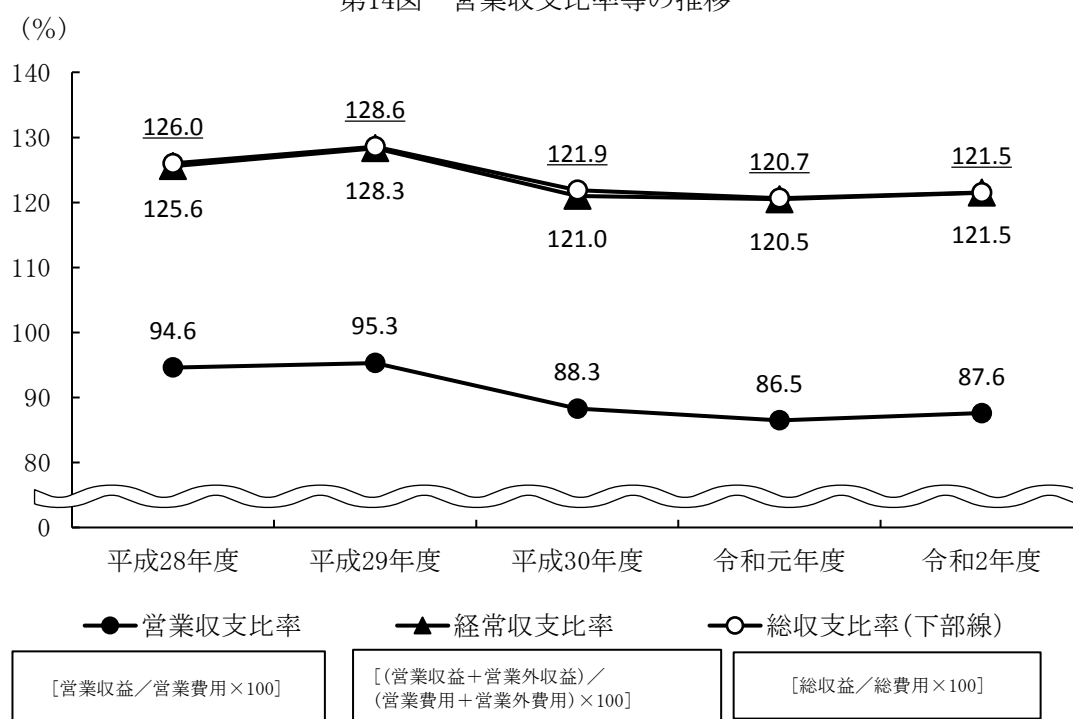
営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、令和元年度と比べて1.1ポイント上昇している。これは、下水道使用料が増加したことにより営業収益が増加したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、1.0ポイント上昇している。これは、営業外費用の減少により経常費用が減少したものの、営業収益の減少により経常収益が経常費用の減少を下回って減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は0.8ポイント上昇している。

なお、これらの指標は100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和2年度は営業収支比率を除き100%を上回っている。

第14図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 5-1,2,3 P176~181)

令和2年度末の資産は445億8,367万円、負債は333億9,990万円、資本は111億8,376万円となっている。

資産が令和元年度と比べて979万円(0.02%)増加したのは、主に投資その他の資産の増により固定資産が増加したこと及び現金預金の増により流動資産が増加したことによるものである。

負債が令和元年度と比べて5億347万円(1.5%)減少したのは、主に企業債の減により固定負債及び流動負債が減少したことによるものである。

資本が令和元年度と比べて5億1,327万円(4.8%)増加したのは、主に未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

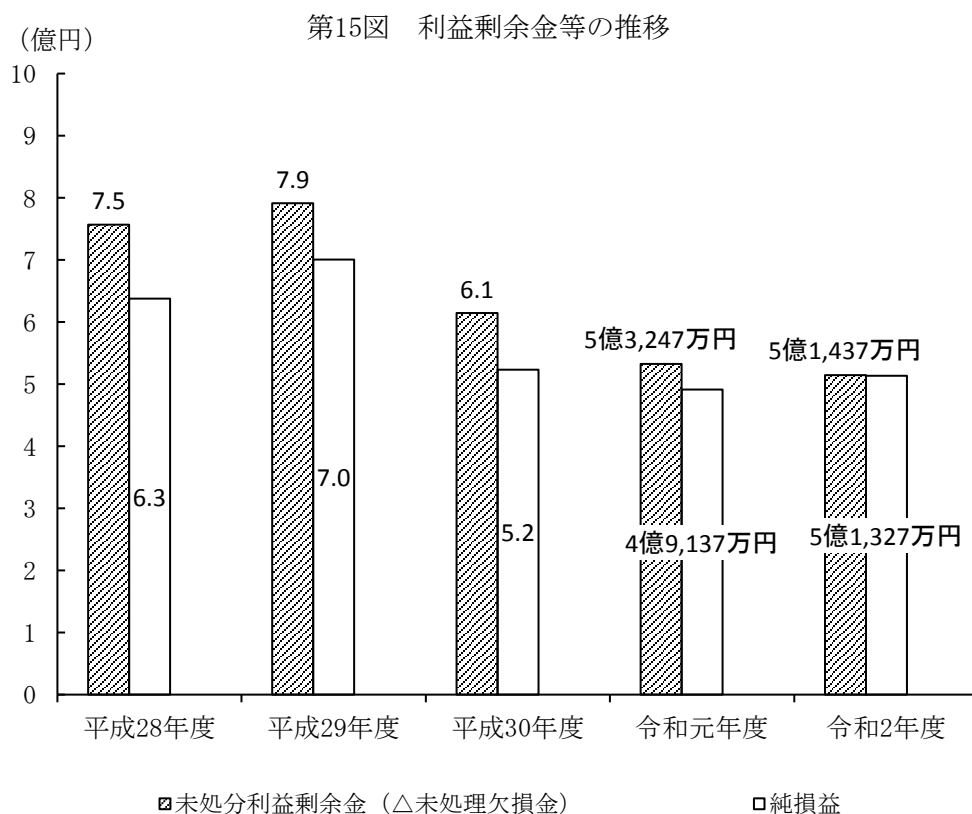
第9表 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	41,861,269,991	41,828,992,848	32,277,143	0.1
有形固定資産	41,311,615,720	41,464,088,071	△ 152,472,351	△ 0.4
そ の 他	549,654,271	364,904,777	184,749,494	50.6
流 動 資 産	2,722,407,464	2,744,886,443	△ 22,478,979	△ 0.8
現 金 預 金	2,399,503,796	2,287,580,305	111,923,491	4.9
未 収 金	258,810,668	254,627,138	4,183,530	1.6
前 払 金	64,093,000	202,679,000	△ 138,586,000	△ 68.4
合 計	44,583,677,455	44,573,879,291	9,798,164	0.0
● 負 債				
固 定 負 債	11,502,140,677	11,946,611,809	△ 444,471,132	△ 3.7
企 業 債	11,276,474,528	11,716,940,982	△ 440,466,454	△ 3.8
引 当 金	225,666,149	229,670,827	△ 4,004,678	△ 1.7
流 動 負 債	1,547,629,237	1,605,218,215	△ 57,588,978	△ 3.6
企 業 債	1,070,566,454	1,162,719,177	△ 92,152,723	△ 7.9
未 払 金	452,440,468	423,641,354	28,799,114	6.8
引 当 金	17,699,000	14,500,000	3,199,000	22.1
預 り 金	6,923,315	4,357,684	2,565,631	58.9
繰 延 収 益	20,350,139,666	20,351,558,184	△ 1,418,518	△ 0.0
計	33,399,909,580	33,903,388,208	△ 503,478,628	△ 1.5
● 資 本				
資 本 金	6,635,150,061	6,143,777,851	491,372,210	8.0
剰 余 金	4,548,617,814	4,526,713,232	21,904,582	0.5
資 本 剰 余 金	3,844,241,704	3,844,241,704	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	704,376,110	682,471,528	21,904,582	3.2
計	11,183,767,875	10,670,491,083	513,276,792	4.8
合 計	44,583,677,455	44,573,879,291	9,798,164	0.0

(2) 利益剰余金等の状況

令和2年度の純利益 5 億 1,327 万円は全額未処分利益剰余金となり、令和元年度の繰越利益剰余金 109 万円と合わせて、令和2年度末の未処分利益剰余金は 5 億 1,437 万円となっている。



5 キャッシュ・フローの状況

令和2年度の資金期末残高は、23億9,950万円となり、期首残高の22億8,758万円と比べて1億1,192万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより14億2,865万円の現金等が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得（污水管布設工事、雨水管布設工事など）などにより7億8,410万円の現金等が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより5億3,261万円の現金等が減少している。

この結果、令和2年度中に、現金等が1億1,192万円増加している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益（△純損失）	513,276,792	491,372,210	21,904,582
2 減価償却費等	1,385,442,224	1,388,861,567	△ 3,419,343
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 250,814,508	△ 1,078,537,052	827,722,544
4 その他業務活動による増減	△ 219,252,574	△ 245,487,457	26,234,883
合 計 (C)	1,428,651,934	556,209,268	872,442,666
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,137,020,348	△ 938,826,544	△ 198,193,804
2 無形固定資産の取得による支出	△ 2,378,348	△ 1,179,276	△ 1,199,072
3 有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	—	△ 200,000,000
4 国庫補助金等による収入	405,433,704	377,835,858	27,597,846
5 一般会計からの繰入金による収入	111,031,339	110,235,695	795,644
6 負担金による収入	38,824,387	55,743,421	△ 16,919,034
7 その他投資による支出	—	—	—
合 計 (D)	△ 784,109,266	△ 396,190,846	△ 387,918,420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	547,500,000	406,600,000	140,900,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,008,148,227	△ 1,005,669,240	△ 2,478,987
3 その他の企業債による収入	82,600,000	88,200,000	△ 5,600,000
4 その他の企業債の償還による支出	△ 154,570,950	△ 183,350,950	28,780,000
合 計 (E)	△ 532,619,177	△ 694,220,190	161,601,013
IV 資金の増加額(又は減少額) (C+D+E)	111,923,491	△ 534,201,768	646,125,259
V 資金期首残高	2,287,580,305	2,821,782,073	△ 534,201,768
VI 資金期末残高	2,399,503,796	2,287,580,305	111,923,491

6 経営分析（資料 2 P170～171）

(1) 施設の効率性

施設の効率性を示す指標である水洗化率（人口）と有収率は、次のとおりである。

第11表 施設の効率性

区 分	令和2年度	令和元年度	類型平均	算 式
水洗化率（人口）（%）	97.8	97.8	92.2	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
有 収 率（%）	86.4	89.6	79.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

第12表 施設の稼働状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
施設利用率（%）	72.0	67.8	77.6	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負 荷 率（%）	79.2	83.6	89.5	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率（%）	90.9	81.1	86.8	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

（注） 令和2年度の平均処理水量 36,491 m³/日、最大処理水量46,076m³/日、処理能力 50,700 m³/日である。

(3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。使用料回収率は、139.82%であり、令和元年度と比べて2.1ポイント改善しており、類型平均と比較しても高い状況である。

第13表 経営の効率性

区 分	令和2年度	令和元年度	類型平均	算 式
使用料単価（円/m ³ ）	146.84	147.33	149.67	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価（円/m ³ ）	105.02	106.98	162.16	$\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
使用料回収率（%）	139.82	137.72	92.30	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(4) 料金原価分析

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 146 円 84 銭、汚水処理原価は 105 円 2 銭、差引き 41 円 82 銭の販売益となり、使用料回収率は 139.82%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当たりの汚水処理原価は、105 円 2 銭で、令和元年度と比べて 1 円 96 銭減少している。これは主に、委託料や支払利息などが減少したためである。また、1 m³当たりの使用料単価は、146 円 84 銭で、令和元年度と比べて 49 銭減少している。これは、使用料収益の増加率が有収水量の増加率を下回ったことによるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 1 m³当たり 41 円 82 銭の販売益となり、令和元年度(40 円 35 銭の販売益)と比べて 1 円 47 銭増加している。

第14表 汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円、円/m³、m³、%)

区 分	令和2年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	前 年 度 比 較	類型平均
汚 水 処 理 原 価 (A)	105.02	100.0	106.98	100.0	△ 1.96	162.16
維持管理費原価	60.04	57.2	60.22	56.3	△ 0.18	86.44
人件費	11.43	10.9	11.02	10.3	0.41	
動力費	6.69	6.4	6.93	6.5	△ 0.24	
委託料	33.17	31.6	34.98	32.7	△ 1.81	
修繕費	4.36	4.2	2.61	2.4	1.75	
その他の	4.39	4.2	4.68	4.4	△ 0.29	
資本費原価	44.98	42.8	46.76	43.7	△ 1.78	75.72
減価償却費	85.02	81.0	84.24	78.7	0.78	
長期前受金戻入	△ 55.19	△ 52.6	△ 54.83	△ 51.3	△ 0.36	
支払利息	11.03	10.5	12.35	11.5	△ 1.32	
資産減耗費	4.12	3.9	5.00	4.7	△ 0.88	
使用料収益 (B)	1,689,655,272	—	1,660,876,587	—	28,778,685	
有収水量 (C)	11,506,903	—	11,273,380	—	233,523	
使用料単価 (D=B/C)	146.84	—	147.33	—	△ 0.49	149.67
販売損益 (D-A)	41.82	—	40.35	—	1.47	△ 12.49
使用料回収率(D/A×100)	139.82	—	137.72	—	2.10	92.30

7 むすび

令和 2 年度末の水洗化人口は令和元年度末と比べて 789 人(0.9%)増の 8 万 5,674 人となり、普及率は行政区域内人口に対して 90.1%、処理区域内人口に対して 97.8%となっている。また、処理区域面積は 2,364ha で、計画区域面積に対する整備率は 89.5%となっている。

一方、有収水量は令和元年度と比べて 23 万 3,523 m³(2.1%) 増の 1,150 万 6,903 m³となっている。用途別でみると、一般家庭は令和元年度と比べて 28 万 7,541 m³(4.4%)増の 683 万 244 m³、1 世帯当たりの使用(汚水)量は 3 m³(1.7%)減の 170 m³となっている。業務用等は、令和元年度と比べて 5 万 4,018 m³(1.1%)減の 467 万 6,659 m³となっている。

経営収支については平成 22 年度以降黒字で推移しており、令和 2 年度は純利益 5 億 1,327 万円を計上し、令和元年度と比べて 2,190 万円(4.5%)増加している。

令和 2 年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 109 万円と、令和 2 年度に生じた純利益 5 億 1,327 万円を合わせて 5 億 1,437 万円となっている。

販売損益については、主に有収水量の増加率が下水道使用料の増加率を上回ったことにより使用料単価が 49 銭減少したものの、支払利息の減少などにより汚水処理原価が 1 円 96 銭減少し、令和元年度と比べて 1 円 47 銭増加し、41 円 82 銭の販売益となっている。

この結果、使用料回収率は、令和元年度と比べて 2.1 ポイント上昇し、139.82%となっている。

施設整備については、汚水管渠 898m 及び雨水管渠 805m を整備し、また浄水管理センター汚泥脱水機に係る電気工事及び機械工事を実施し、未普及解消や浸水対策の事業を引き続き推進している。

また、企業債償還や施設更新の財源となる補填財源について、令和 2 年度末は、20 億 209 万円であり、令和元年度末と比べると 3,118 万円(1.6%)増加している。

今後の経営に当たっては、令和 2 年度に作成された計画期間を令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 年間とする「大村市下水道事業経営戦略 2021」に基づき各種施策を実施され、引き続き効率的・効果的な事業運営を推進し、経営基盤の強化を図り、美しく良好な環境と安全な暮らしに向けた持続可能な循環型社会の構築に努められたい。

資 料

(下水道事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	168
資料 2	業務関係年度比較表	170
資料 3	損益計算書年度比較表	172
資料 4	資本の収支年度比較表	174
資料 5 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	176
資料 6 -1, 2	経営分析比率年度比較表	182

資料 1

業 務 実 績

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
行政区域内人口 (A)	人	97,296	96,627	96,159
処理区域内人口 (B)	人	87,634	86,783	85,850
人口普及率 (B/A × 100)	%	90.1	89.8	89.3
水洗化人口	人	85,674	84,885	83,771
処理区域内世帯数 (C)	世帯	40,142	39,427	38,688
水洗化世帯数 (D)	世帯	39,115	38,438	37,632
水洗化率 (世帯) (D/C × 100)	%	97.4	97.5	97.3
処理区域面積	ha	2,364	2,349	2,305
管渠総延長	m	515,213	513,510	509,522
汚水	m	416,041	415,143	412,780
雨水	m	99,172	98,367	96,742
1日当たり汚水処理能力	m³	50,700	50,700	43,370
年間処理水量	m³	13,319,039	12,586,137	12,291,727
1日当たり平均汚水処理水量	m³	36,491	34,388	33,676
有収水量	m³	11,506,903	11,273,380	11,128,601
一般家庭 (E)	m³	6,830,244	6,542,703	6,528,047
業務用等	m³	4,676,659	4,730,677	4,600,554
一般家庭1世帯 当たり汚水量 (E/D)	m³	175	170	173

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
95,647	95,146	102.3	101.6	101.1	100.5	100
85,313	84,815	103.3	102.3	101.2	100.6	100
89.2	89.1	101.1	100.8	100.2	100.1	100
83,171	82,504	103.8	102.9	101.5	100.8	100
38,095	37,593	106.8	104.9	102.9	101.3	100
37,013	36,446	107.3	105.5	103.3	101.6	100
97.2	96.9	100.5	100.6	100.4	100.3	100
2,301	2,282	103.6	102.9	101.0	100.8	100
505,361	500,268	103.0	102.6	101.8	101.0	100
409,909	405,469	102.6	102.4	101.8	101.1	100
95,452	94,799	104.6	103.8	102.0	100.7	100
43,370	43,370	116.9	116.9	100.0	100.0	100
11,992,823	12,061,893	110.4	104.3	101.9	99.4	100
32,857	33,046	110.4	104.1	101.9	99.4	100
10,824,237	10,611,647	108.4	106.2	104.9	102.0	100
6,508,836	6,457,543	105.8	101.3	101.1	100.8	100
4,315,401	4,154,104	112.6	113.9	110.7	103.9	100
176	177	98.9	96.0	97.7	99.4	100

業 務 関 係

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 施 設 の 効 率 性				
水 洗 化 率 (人 口)	%	97.8	97.8	97.6
有 収 率	%	86.4	89.6	90.5
2 施 設 の 稼 働 状 況				
施 設 利 用 率	%	72.0	67.8	77.6
負 荷 率	%	79.2	83.6	89.5
最 大 稼 働 率	%	90.9	81.1	86.8
3 経 営 の 効 率 性				
使 用 料 単 価	円/m ³	146.84	147.33	152.52
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	105.02	106.98	109.83
維 持 管 理 費 分	円/m ³	60.04	60.22	62.77
資 本 費 分	円/m ³	44.98	46.76	47.06
使 用 料 回 収 率	%	139.83	137.71	138.87

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	算 式	算 式 令和2年度
97.5	97.3	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{85,674}{87,634} \times 100$
90.3	88.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	$\frac{11,506,903}{13,319,039} \times 100$
75.8	76.2	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{36,491}{50,700} \times 100$
91.7	88.6	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{36,491}{46,076} \times 100$
82.7	86.0	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{46,076}{50,700} \times 100$
173.86	173.32	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	$\frac{1,689,655,272}{11,506,903} \times 100$
112.33	116.63	$\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	$\frac{1,208,337,583}{11,506,903} \times 100$
60.78	57.98	$\frac{\text{処理場費等の維持管理費}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	$\frac{690,811,056}{11,506,903} \times 100$
51.55	58.65	$\frac{\text{減価償却費等の維持管理費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	$\frac{517,526,527}{11,506,903} \times 100$
154.78	148.61	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{146.84}{105.02} \times 100$

損 益 計 算 書

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 益	1 営 業 収 益	1, 887, 633, 765	1,838,485,880	1,867,909,215
	(1) 下 水 道 使 用 料	1, 689, 655, 272	1,660,876,587	1,697,328,436
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	181, 342, 998	159,072,058	152,755,494
	(3) そ の 他 営 業 収 益	16, 635, 495	18,537,235	17,825,285
	2 営 業 外 収 益	1, 008, 092, 897	1,024,982,862	1,023,419,034
	(1) 受取利息及び配当金	1, 734, 785	1,257,066	1,165,511
	(2) 他 会 計 補 助 金	366, 444, 881	400,458,551	419,618,548
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	635, 028, 619	618,136,063	597,614,148
	(4) 雑 収 益	4, 884, 612	5,131,182	5,020,827
	3 特 別 利 益	4, 004, 678	6,508,350	23,351,937
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	1,905,112	2,377,371
	(3) そ の 他 特 別 利 益	4, 004, 678	4,603,238	20,974,566
合 計		2, 899, 731, 340	2,869,977,092	2,914,680,186
費 用	1 営 業 費 用	2, 155, 196, 413	2,125,564,760	2,115,818,894
	(1) 管 渠 費	88, 870, 045	55,120,097	80,535,348
	(2) ポ ン プ 場 費	57, 624, 163	57,498,431	50,324,280
	(3) 処 理 場 費	396, 281, 376	392,444,319	370,917,216
	(4) 大 村 湾 南 部 流 域 下 水 道 費	12, 101, 998	11,987,041	13,288,952
	(5) 業 務 費	85, 860, 505	83,854,663	86,257,064
	(6) 総 係 費	129, 016, 102	135,798,642	145,689,752
	(7) 減 価 償 却 費	1, 338, 069, 658	1,332,549,223	1,339,836,895
	(8) 資 産 減 耗 費	47, 372, 566	56,312,344	28,969,387
	2 営 業 外 費 用	228, 067, 152	251,277,477	273,535,641
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	220, 987, 359	246,744,523	270,288,392
	(2) 補 助 金	25, 875	56,089	75,567
	(3) 雑 支 出	7, 053, 918	4,476,865	3,171,682
	3 特 別 損 失	3, 190, 983	1,762,645	2,094,557
	(1) 災 害 に よ る 損 失	2, 249, 800	—	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	941, 183	1,671,840	1,997,176
	(3) そ の 他 特 別 損 失	—	90,805	97,381
合 計		2, 386, 454, 548	2,378,604,882	2,391,449,092
当年度純利益(△純損失)		513, 276, 792	491,372,210	523,231,094

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
2,047,980,773	2,005,941,201	94.1	91.7	93.1	102.1	100
1,881,917,369	1,839,187,044	91.9	90.3	92.3	102.3	100
148,163,497	149,252,246	121.5	106.6	102.3	99.3	100
17,899,907	17,501,911	95.0	105.9	101.8	102.3	100
1,095,242,560	1,071,365,080	94.1	95.7	95.5	102.2	100
324,243	489,584	354.3	256.8	238.1	66.2	100
438,414,295	448,989,156	81.6	89.2	93.5	97.6	100
650,379,863	616,117,710	103.1	100.3	97.0	105.6	100
6,124,159	5,768,630	84.7	88.9	87.0	106.2	100
7,607,226	12,388,789	32.3	52.5	188.5	61.4	100
—	—	—	—	—	—	—
2,498,361	2,083,256	—	91.4	114.1	119.9	100
5,108,865	10,305,533	38.9	44.7	203.5	49.6	100
3,150,830,559	3,089,695,070	93.9	92.9	94.3	102.0	100
2,149,238,989	2,120,287,228	101.6	100.2	99.8	101.4	100
67,887,322	52,843,339	168.2	104.3	152.4	128.5	100
51,129,947	48,774,236	118.1	117.9	103.2	104.8	100
361,231,431	339,204,954	116.8	115.7	109.3	106.5	100
13,908,797	13,479,015	89.8	88.9	98.6	103.2	100
74,423,234	77,367,318	111.0	108.4	111.5	96.2	100
128,668,445	122,437,204	105.4	110.9	119.0	105.1	100
1,360,411,158	1,380,658,499	96.9	96.5	97.0	98.5	100
91,578,655	85,522,663	55.4	65.8	33.9	107.1	100
300,093,506	330,167,147	69.1	76.1	82.8	90.9	100
297,640,639	328,192,210	67.3	75.2	82.4	90.7	100
104,687	129,141	20.0	43.4	58.5	81.1	100
2,348,180	1,845,796	382.2	242.5	171.8	127.2	100
865,517	1,721,971	185.3	102.4	121.6	50.3	100
—	—	—	—	—	—	—
803,261	1,721,238	54.7	97.1	116.0	46.7	100
62,256	733	—	12,388.1	13,285.3	8,493.3	100
2,450,198,012	2,452,176,346	97.3	97.0	97.5	99.9	100
700,632,547	637,518,724	80.5	77.1	82.1	109.9	100

資 本 的 収 支

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	602, 569, 420	464,022,988	712,513,629
	(2) 負 担 金	42, 549, 250	61,082,068	53,991,900
	(3) 補 助 金	112, 964, 121	112,330,391	116,522,958
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(5) 交 付 金	442, 930, 000	411,344,000	480,652,000
	(6) 寄 附 金	—	—	—
	合 計 (A)	1, 201, 012, 791	1,048,779,447	1,363,680,487
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	1, 243, 882, 111	1,023,650,569	1,639,388,255
	ア 給 与 費 等	30, 874, 190	37,118,843	38,772,344
	イ 公 共 事 業	1, 142, 030, 752	841,635,310	1,320,641,926
	ウ 単 独 事 業	65, 231, 540	140,225,806	68,865,911
	エ 大 村 湾 南 部 エ 流 域 下 水 道 事 業	2, 616, 182	1,297,203	7,398,948
	オ 受 益 者 負 担 金 経 費	3, 129, 447	3,373,407	3,692,906
	カ 投 資	—	—	200,016,220
	(2) 企 業 債 償 還 金	1, 162, 719, 177	1,189,020,190	1,227,795,192
	(3) 投 資	200, 000, 000	—	—
	合 計 (B)	2, 606, 601, 288	2,212,670,759	2,867,183,447
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 1, 405, 588, 497	△ 1,163,891,312	△ 1,503,502,960
そ の 他 不 足 額	(1) 前 年 度 財 源 充 当 額 (D)	—	—	—
	(2) 翌 年 度 繰 越 充 当 財 源 額 (E)	17, 585, 000	101,813,000	10,298,000
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 1, 423, 173, 497	△ 1,265,704,312	△ 1,513,800,960
補 填 財 源 等	(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地方消費税資本的収支調整額	61, 329, 474	42,703,264	60,179,134
	(2) 前 年 度 繰 越 工 事 資 金	101, 813, 000	10,298,000	97,188,000
	(3) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1, 970, 903, 578	1,890,731,900	1,921,556,127
	(4) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1, 291, 220, 977	1,292,874,726	1,325,609,599
	合 計	3, 425, 267, 029	3,236,607,890	3,404,532,860

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
602,659,430	319,500,000	188.6	145.2	223.0	188.6	100
68,639,950	36,230,930	117.4	168.6	149.0	189.5	100
121,711,208	125,453,598	90.0	89.5	92.9	97.0	100
—	—	—	—	—	—	—
488,027,000	190,177,000	232.9	216.3	252.7	256.6	100
—	—	—	—	—	—	—
1,281,037,588	671,361,528	178.9	156.2	203.1	190.8	100
1,296,203,085	490,386,150	253.7	208.7	334.3	264.3	100
35,562,625	29,736,977	103.8	124.8	130.4	119.6	100
1,106,489,026	414,487,250	275.5	203.1	318.6	267.0	100
149,495,295	41,092,488	158.7	341.2	167.6	363.8	100
1,004,070	632,714	413.5	205.0	1,169.4	158.7	100
3,644,559	4,436,721	70.5	76.0	83.2	82.1	100
7,510	—	—	—	—	—	—
1,389,059,696	1,392,752,735	83.5	85.4	88.2	99.7	100
—	—	—	—	—	—	—
2,685,262,781	1,883,138,885	138.4	117.5	152.3	142.6	100
△ 1,404,225,193	△ 1,211,777,357	116.0	96.0	124.1	115.9	100
—	—	—	—	—	—	—
97,188,000	76,435,000	23.0	133.2	13.5	127.2	100
△ 1,501,413,193	△ 1,288,212,357	110.5	98.3	117.5	116.6	100
49,123,439	13,634,429	449.8	313.2	441.4	360.3	100
76,435,000	36,268,000	280.7	28.4	268.0	210.8	100
1,760,627,814	1,511,355,566	130.4	125.1	127.1	116.5	100
1,536,783,067	1,487,582,176	86.8	86.9	89.1	103.3	100
3,422,969,320	3,048,840,171	112.3	106.2	111.7	112.3	100

貸 借 対 照 表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
資 産	1 固 定 資 産	41,861,269,991	41,828,992,848	42,137,017,123
	(1) 有 形 固 定 資 産	41,311,615,720	41,464,088,071	41,755,704,690
	ア 土 地	2,300,002,149	2,300,002,149	2,269,493,856
	イ 建 物	1,562,459,704	1,563,531,041	1,563,531,041
	減 価 償 却 累 計 額	△ 931,401,759	△ 906,813,425	△ 882,191,388
	年度末償却未済高	631,057,945	656,717,616	681,339,653
	ウ 建 物 附 属 設 備	24,699,099	24,699,099	24,699,099
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,485,808	△ 12,314,315	△ 11,142,822
	年度末償却未済高	11,213,291	12,384,784	13,556,277
	エ 構 築 物	50,112,016,427	49,479,677,419	48,483,525,894
	減 価 償 却 累 計 額	△ 16,494,730,200	△ 15,440,041,268	△ 14,406,623,078
	年度末償却未済高	33,617,286,227	34,039,636,151	34,076,902,816
	オ 機 械 及 び 装 置	10,633,524,353	10,561,870,955	10,616,123,821
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,295,609,795	△ 6,114,612,415	△ 5,912,233,408
	年度末償却未済高	4,337,914,558	4,447,258,540	4,703,890,413
	カ 車 両 運 搬 具	6,175,863	6,175,863	6,175,864
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,504,450	△ 4,003,920	△ 3,371,866
	年度末償却未済高	1,671,413	2,171,943	2,803,998
	キ 工 具 器 具 及 び 備 品	25,670,267	24,086,567	24,086,567
	減 価 償 却 累 計 額	△ 19,448,874	△ 18,169,679	△ 16,368,890
	年度末償却未済高	6,221,393	5,916,888	7,717,677
	ク 建 設 仮 勘 定	406,248,744	—	—
	(2) 無 形 固 定 資 産	149,594,751	164,845,257	181,252,913
	ア 流 域 下 水 道	148,446,756	151,891,892	156,494,178
	施 設 利 用 権			
	イ ソ フ ト ウ エ ア	1,147,995	12,953,365	24,758,735
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	400,059,520	200,059,520	200,059,520
	ア 投 資 有 価 証 券	400,000,000	200,000,000	200,000,000
	イ そ の 他 投 資	59,520	59,520	59,520
	2 流 動 資 産	2,722,407,464	2,744,886,443	3,145,927,979
	(1) 現 金 預 金	2,399,503,796	2,287,580,305	2,821,782,073
	(2) 未 収 金	260,298,838	255,639,653	290,049,817
	貸 倒 引 当 金	△ 1,488,170	△ 1,012,515	△ 1,243,911
	年 度 末 未 収 金 高	258,810,668	254,627,138	288,805,906
	(3) 前 払 金	64,093,000	202,679,000	35,340,000
資 産 合 計		44,583,677,455	44,573,879,291	45,282,945,102

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
41,879,243,383	32,277,143	100.0	99.9	100.6	100
41,689,471,035	△ 152,472,351	99.1	99.5	100.2	100
2,249,023,089	0	102.3	102.3	100.9	100
1,501,493,775	△ 1,071,337	104.1	104.1	104.1	100
△ 858,686,022	△ 24,588,334	108.5	105.6	102.7	100
642,807,753	△ 25,659,671	98.2	102.2	106.0	100
24,699,099	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 9,971,329	△ 1,171,493	135.2	123.5	111.7	100
14,727,770	△ 1,171,493	76.1	84.1	92.0	100
47,709,130,300	632,339,008	105.0	103.7	101.6	100
△ 13,389,810,327	△ 1,054,688,932	123.2	115.3	107.6	100
34,319,319,973	△ 422,349,924	98.0	99.2	99.3	100
10,106,387,993	71,653,398	105.2	104.5	105.0	100
△ 5,650,529,958	△ 180,997,380	111.4	108.2	104.6	100
4,455,858,035	△ 109,343,982	97.4	99.8	105.6	100
4,477,864	0	137.9	137.9	137.9	100
△ 2,881,907	△ 500,530	156.3	138.9	117.0	100
1,595,957	△ 500,530	104.7	136.1	175.7	100
20,764,247	1,583,700	123.6	116.0	116.0	100
△ 14,625,789	△ 1,279,195	133.0	124.2	111.9	100
6,138,458	304,505	101.4	96.4	125.7	100
—	406,248,744	—	—	—	—
189,729,048	△ 15,250,506	78.8	86.9	95.5	100
155,139,744	△ 3,445,136	95.7	97.9	100.9	100
34,589,304	△ 11,805,370	3.3	37.4	71.6	100
43,300	200,000,000	923,925.0	462,031.2	462,031.2	100
—	200,000,000	—	—	—	—
43,300	0	137.5	137.5	137.5	100
3,108,709,958	△ 22,478,979	87.6	88.3	101.2	100
2,619,289,219	111,923,491	91.6	87.3	107.7	100
306,806,443	4,659,185	84.8	83.3	94.5	100
△ 940,704	△ 475,655	158.2	107.6	132.2	100
305,865,739	4,183,530	84.6	83.2	94.4	100
183,555,000	△ 138,586,000	34.9	110.4	19.3	100
44,987,953,341	9,798,164	99.1	99.1	100.7	100

貸 借 対 照 表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
負 債	3 固 定 負 債	11,502,140,677	11,946,611,809	12,619,134,224
	(1) 企 業 債	11,276,474,528	11,716,940,982	12,384,860,159
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	10,761,744,550	11,212,900,054	11,814,448,281
	イ その他の企業債	514,729,978	504,040,928	570,411,878
	(2) 引 当 金	225,666,149	229,670,827	234,274,065
	ア 退職給付引当金	147,054,146	151,058,824	155,662,062
	イ 修繕引当金	78,612,003	78,612,003	78,612,003
	4 流 動 負 債	1,547,629,237	1,605,218,215	2,199,644,204
	(1) 企 業 債	1,070,566,454	1,162,719,177	1,189,020,190
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	998,655,504	1,008,148,227	1,005,669,240
	イ その他の企業債	71,910,950	154,570,950	183,350,950
	(2) 未 払 金	452,440,468	423,641,354	992,441,732
	(3) 預 り 金	6,923,315	4,357,684	4,638,282
債	(4) 引 当 金	17,699,000	14,500,000	13,544,000
	ア 賞与引当金	15,322,000	12,237,000	11,323,000
	イ 法定福利費引当金	2,377,000	2,263,000	2,221,000
	5 繰 延 収 益	20,350,139,666	20,351,558,184	20,285,047,801
	(1) 長期前受金	32,629,364,533	32,071,937,196	31,442,017,552
	(2) 長期前受金額	△ 12,279,224,867	△ 11,720,379,012	△ 11,156,969,751
	長 期 前 受 金 額			
	収 益 化 累 計			
	負 債 合 計	33,399,909,580	33,903,388,208	35,103,826,229

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成29年度	平成29年度
13,105,127,980	△ 444,471,132	87. 8	91.2	96.3	100
12,830,180,349	△ 440,466,454	87. 9	91.3	96.5	100
12,165,317,521	△ 451,155,504	88. 5	92.2	97.1	100
664,862,828	10,689,050	77. 4	75.8	85.8	100
274,947,631	△ 4,004,678	82. 1	83.5	85.2	100
176,636,628	△ 4,004,678	83. 3	85.5	88.1	100
98,311,003	0	80. 0	80.0	80.0	100
2,042,813,392	△ 57,588,978	75. 8	78.6	107.7	100
1,227,795,192	△ 92,152,723	87. 2	94.7	96.8	100
1,024,288,242	△ 9,492,723	97. 5	98.4	98.2	100
203,506,950	△ 82,660,000	35. 3	76.0	90.1	100
797,803,697	28,799,114	56. 7	53.1	124.4	100
4,554,503	2,565,631	152. 0	95.7	101.8	100
12,660,000	3,199,000	139. 8	114.5	107.0	100
10,633,000	3,085,000	144. 1	115.1	106.5	100
2,027,000	114,000	117. 3	111.6	109.6	100
20,184,124,190	△ 1,418,518	100. 8	100.8	100.5	100
30,765,951,434	557,427,337	106. 1	104.2	102.2	100
△ 10,581,827,244	△ 558,845,855	116. 0	110.8	105.4	100
35,332,065,562	△ 503,478,628	94. 5	96.0	99.4	100

貸 借 対 照 表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
資 本	6 資 本 金	6,635,150,061	6,143,777,851	5,620,546,757
	(1) 資 本 金	6,635,150,061	6,143,777,851	5,620,546,757
	7 剰 余 金	4,548,617,814	4,526,713,232	4,558,572,116
	(1) 資 本 剰 余 金	3,844,241,704	3,844,241,704	3,844,241,704
	ア 他 会 計 補 助 金	1,203,533,014	1,203,533,014	1,203,533,014
	イ 国 庫 補 助 金	2,218,407,227	2,218,407,227	2,218,407,227
	ウ 工 事 負 担 金	122,569,890	122,569,890	122,569,890
	エ 受 贈 財 産 評 価 額	122,815,711	122,815,711	122,815,711
	オ 寄 附 金	972,388	972,388	972,388
	カ 受 益 者 負 担 金	151,350,586	151,350,586	151,350,586
	キ 国 県 交 付 金	24,592,888	24,592,888	24,592,888
	(2) 利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	704,376,110	682,471,528	714,330,412
	ア 建 設 改 良 積 立 金	190,000,000	150,000,000	100,000,000
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	514,376,110	532,471,528	614,330,412
	資 本 合 計	11,183,767,875	10,670,491,083	10,179,118,873
負 債 ・ 資 本 合 計		44,583,677,455	44,573,879,291	45,282,945,102

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
4,970,166,894	491,372,210	133.5	123.6	113.1	100
4,970,166,894	491,372,210	133.5	123.6	113.1	100
4,685,720,885	21,904,582	97.1	96.6	97.3	100
3,844,241,704	0	100.0	100.0	100.0	100
1,203,533,014	0	100.0	100.0	100.0	100
2,218,407,227	0	100.0	100.0	100.0	100
122,569,890	0	100.0	100.0	100.0	100
122,815,711	0	100.0	100.0	100.0	100
972,388	0	100.0	100.0	100.0	100
151,350,586	0	100.0	100.0	100.0	100
24,592,888	0	100.0	100.0	100.0	100
841,479,181	21,904,582	83.7	81.1	84.9	100
50,000,000	40,000,000	380.0	300.0	200.0	100
791,479,181	△ 18,095,418	65.0	67.3	77.6	100
9,655,887,779	513,276,792	115.8	110.5	105.4	100
44,987,953,341	9,798,164	99.1	99.1	100.7	100

経営分析比率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$	%	87.6	86.5
経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$	%	121.5	120.5
総収支比率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right)$	%	121.5	120.7
自己資本回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2} \right)$	回	0.06	0.06
総資本回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \right)$	回	0.042	0.041
固定資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \right)$	回	0.05	0.04
未収金回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2} \right)$	回	7.32	6.74
総資本利益率 $\left(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100 \right)$	%	1.15	1.09
営業利益対営業収益比率 $\left(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$	%	△ 14.2	△ 15.6
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right)$	%	70.7	69.6
固定資産構成比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$	%	93.9	93.8
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100 \right)$	%	97.3	97.3
固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 \right)$	%	132.8	134.8
負債比率 $\left(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 \right)$	%	105.9	109.3
固定負債構成比率 $\left(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100 \right)$	%	25.8	26.8

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)－(B)	備 考
88.3	95.3	94.6	1.1	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
121.0	128.3	125.6	1.0	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
121.9	128.6	126.0	0.8	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.06	0.07	0.07	0.00	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.041	0.046	0.045	0.001	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.04	0.05	0.05	0.01	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
6.26	6.85	6.87	0.58	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.16	1.57	1.42	0.06	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 13.3	△ 4.9	△ 5.7	1.4	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
67.3	66.3	65.6	1.1	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
93.1	93.1	94.8	0.1	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
97.8	97.5	98.3	0.0	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
138.3	140.3	144.6	△ 2.0	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
115.2	118.4	121.7	△ 3.4	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
27.9	29.1	30.9	△ 1.0	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 6-2

経 営 分 析 比 率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
3 流 動 性 に 関 す る 項 目			
流 動 比 率 $\left(\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \right)$	%	175.9	171.0
当 座 比 率 $\left(\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \right)$	%	171.8	158.4
流 動 資 産 回 転 率 $\left(\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	0.69	0.62
現 金 預 金 比 率 $\left(\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \right)$	%	155.0	142.5
4 資 産 に 関 す る 項 目			
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	131.6	128.4
当 年 度 減 価 償 却 率 $\left(\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{償 却 資 産} + \text{減 価 償 却 費}} \times 100 \right)$	%	3.30	3.28
5 収 益 に 対 す る 割 合 に 関 す る 項 目			
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 $\left(\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \right)$	%	9.1	8.9
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 $\left(\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \right)$	%	13.1	14.9
企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \right)$	%	54.8	55.2
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \right)$	%	67.6	69.7

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。
人件費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)－(B)	備 考
143.0	152.2	146.8	4.9	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
141.4	143.2	134.0	13.4	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.60	0.76	0.89	0.07	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
128.3	128.2	115.4	12.5	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
126.0	134.6	129.0	3.2	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
3.27	3.32	3.35	0.02	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
9.1	8.2	8.4	0.2	職員給与費が、料金収入の何%に当たるかをみる比率である。
15.9	15.8	17.8	△ 1.8	企業債利息が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
55.1	50.8	53.6	△ 0.4	企業債償還元金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
70.5	65.9	70.5	△ 2.1	企業債元利償還金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

農 業 集 落 排 水 事 業

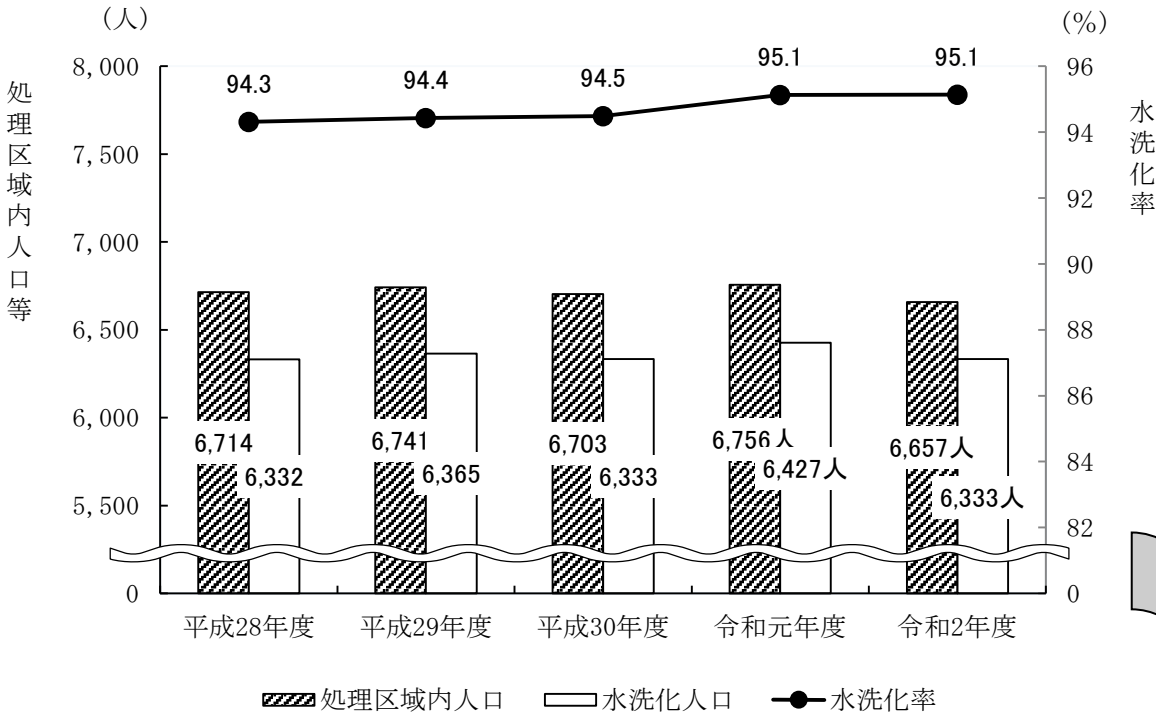
1 業務の状況

(1) 普及状況（資料 1 P208～209）

令和 2 年度末における処理区域内人口は 6,657 人で、水洗化人口は 6,333 人、水洗化率は 95.1%となっている。

令和 2 年度末における処理区域内人口は令和元年度末と比べて 99 人(1.5%)減少し、水洗化人口は 94 人(1.5%)減少している。水洗化率は、令和元年度末から横ばいで 95.1%となっている。

第1図 処理区域内人口等及び水洗化率の推移



処理区域内人口等及び水洗化率の状況

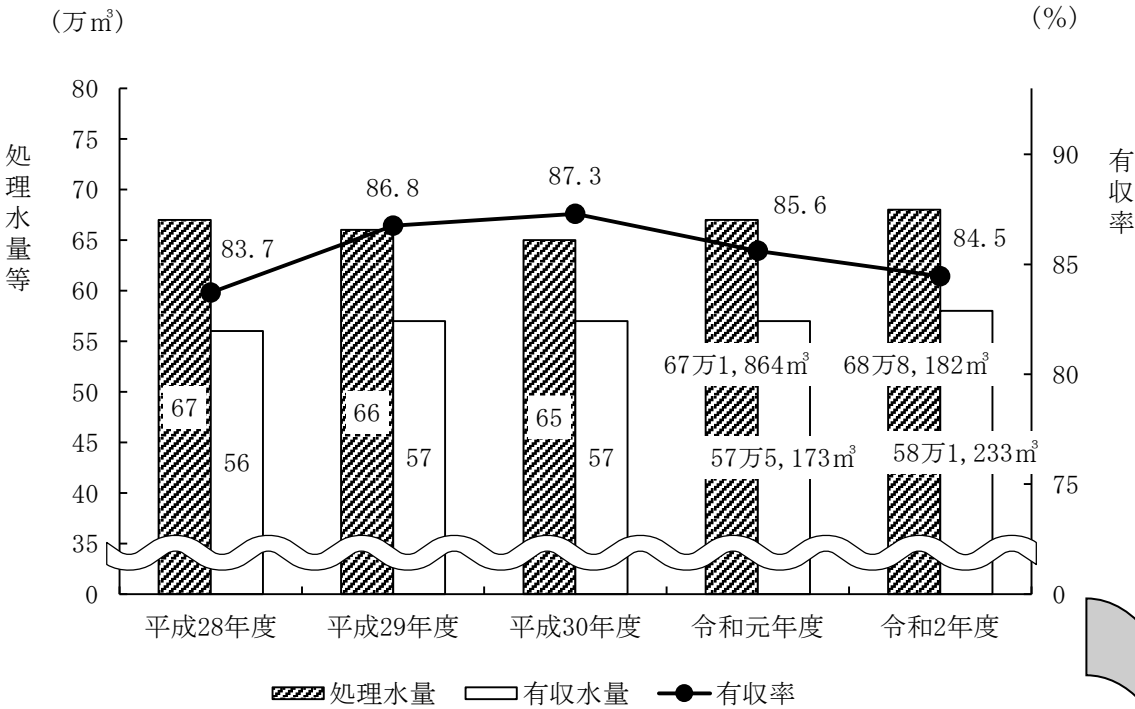
(単位：人、%)				
区 分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
現在処理区域内人口 (A)	6, 657	6, 756	△ 99	△ 1. 5
水洗化人口 (B)	6, 333	6, 427	△ 94	△ 1. 5
水洗化率 (人口) (B/A) × 100	95. 1	95. 1	0. 0	—

(2) 処理水量等の状況（資料 1 P208～209）

令和 2 年度の処理水量 68 万 8,182 m³ のうち、有収水量は 58 万 1,233 m³ で、有収率は 84.5%となっている。また、一日平均処理水量は、1,885 m³ となっている。

令和 2 年度の処理水量は、令和元年度と比べて 16,318 m³（2.4%）増加し、有収水量は 6,060 m³（1.1%）増加した。有収率は、令和元年度と比べて 1.1 ポイント減少している。

第2図 処理水量等及び有収率の推移



有収水量等の状況

(単位：m³、%、m³/日)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
年 間 処 理 水 量	688,182	671,864	16,318	2.4
年 間 有 収 水 量	581,233	575,173	6,060	1.1
有 収 率	84.5	85.6	△ 1.1	—
一 日 汚 水 処 理 能 力	2,614	2,614	0	0.0
一 日 最 大 処 理 水 量	2,021	2,091	△ 70	△ 3.3
一 日 平 均 処 理 水 量	1,885	1,836	49	2.7

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 4 億 2,239 万円であり、予算額を 230 万円下回っている。
また、収益的支出は決算額 3 億 7,096 万円で、不用額は 1,593 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業外収益であり、他会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	95,384,000	95,097,975	△ 286,025	99.7
農業集落排水施設使用料	95,222,000	94,957,275	△ 264,725	99.7
その他営業収益	162,000	140,700	△ 21,300	86.9
営 業 外 収 益	329,317,000	327,301,441	△ 2,015,559	99.4
他会計補助金	245,290,000	243,762,599	△ 1,527,401	99.4
長期前受金戻入	83,991,000	83,423,850	△ 567,150	99.3
雑 収 益	36,000	114,992	78,992	319.4
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
農業集落排水事業収益	424,704,000	422,399,416	△ 2,304,584	99.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用の処理場費や営業外費用の消費税及び地方消費税が見込みを下回ったことによるものである。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	334,987,000	324,196,380	10,790,620	96.8
管 渠 費	7,134,000	3,189,400	3,944,600	44.7
処 理 場 費	126,069,000	121,263,097	4,805,903	96.2
業 務 費	3,842,000	3,841,200	800	100.0
総 係 費	22,322,000	20,330,636	1,991,364	91.1
減 価 償 却 費	175,619,000	175,572,047	46,953	100.0
資 産 減 耗 費	1,000	0	1,000	0.0
営 業 外 費 用	50,063,000	45,069,365	4,993,635	90.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,047,000	42,944,865	102,135	99.8
補 助 金	15,000	0	15,000	0.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 出 雑 支	7,000,000	2,124,500	4,875,500	30.4
雑 支	1,000	0	1,000	0.0
特 別 損 失	1,801,750	1,698,352	103,398	94.3
予 備 費	46,250	0	46,250	0.0
農業集落排水事業費用	386,898,000	370,964,097	15,933,903	95.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 3 P212～213)

資本的収入は、決算額 1 億 565 万円で、予算額を 2,640 万円下回っている。
また、資本的支出は決算額 2 億 4,731 万円で、不用額は 1,154 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、分担金と補助金であり、建設改良費の減に伴い、工事負担金及び一般会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位: 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
分 担 金	5,734,000	0	△ 5,734,000	0.0
補 助 金	126,327,000	105,657,324	△ 20,669,676	83.6
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入	132,062,000	105,657,324	△ 26,404,676	80.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

不用額の主なものは、建設改良費である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位: 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	11,141,000	1,592,800	9,548,200	14.3
企 業 債 償 還 金	245,724,000	245,722,511	1,489	100.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
資 本 的 支 出	258,865,000	247,315,311	11,549,689	95.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 1 億 565 万円から資本的支出の決算額 2 億 4,731 万円を差し引いた収支不足額 1 億 4,165 万円については、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金により補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和 2 年度において、資本的収支不足額 1 億 4,165 万円を過年度分損益勘定留保資金 (2,808 万円) 及び当年度分損益勘定留保資金 (1 億 4,823 万円のうち 1 億 1,357 万円) により補填し、補填後の当年度分損益勘定留保資金 (3,465 万円) から当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (△464 万円) を控除した結果、年度末の損益勘定留保資金は 3,001 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

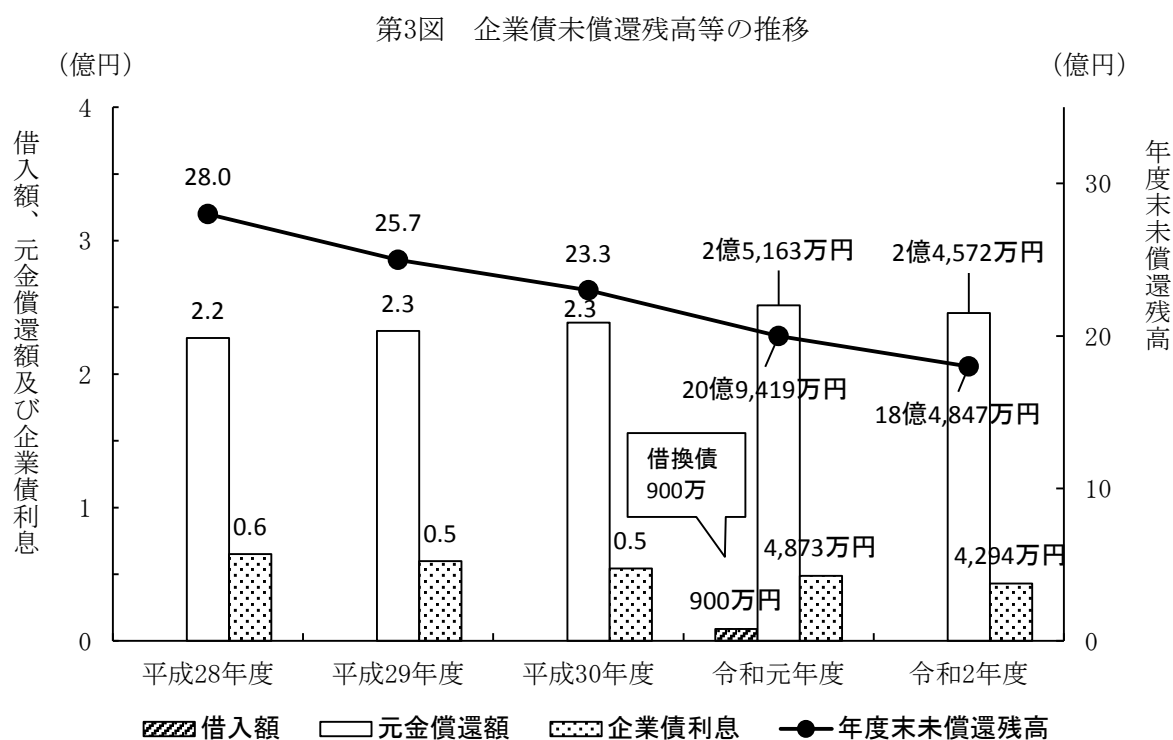
(単位: 円)

過 年 度 分 (令和元年度分)	当 年 度 分 (令和2年度分)	当 年 度 分 (令和2年度分)	補 填 財 源 使 用 額	令 和 2 年 度 末 損 益 勘 定 留 保 資 金
損 益 勘 定 留 保 資 金	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	損 益 勘 定 留 保 資 金		
(A)	(B)	(C)	(D)	(A+B+C-D)
28,087,382	△ 4,647,043	148,230,559	141,657,987	30,012,911

(3) 企業債の状況

令和2年度においては、企業債の借入れを行っていない。また、企業債を2億4,572万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、18億4,847万円となっている。

令和2年度においては、企業債の借入れを行わず、償還のみを行っている。また、企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると年々減少している。



第6表 企業債の状況

(単位: 円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	1,500,311,780	0	155,309,221	1,345,002,559
地方公共団体金融機構	584,883,622	0	85,913,290	498,970,332
市中金融機関	9,000,000	0	4,500,000	4,500,000
合計	2,094,195,402	0	245,722,511	1,848,472,891

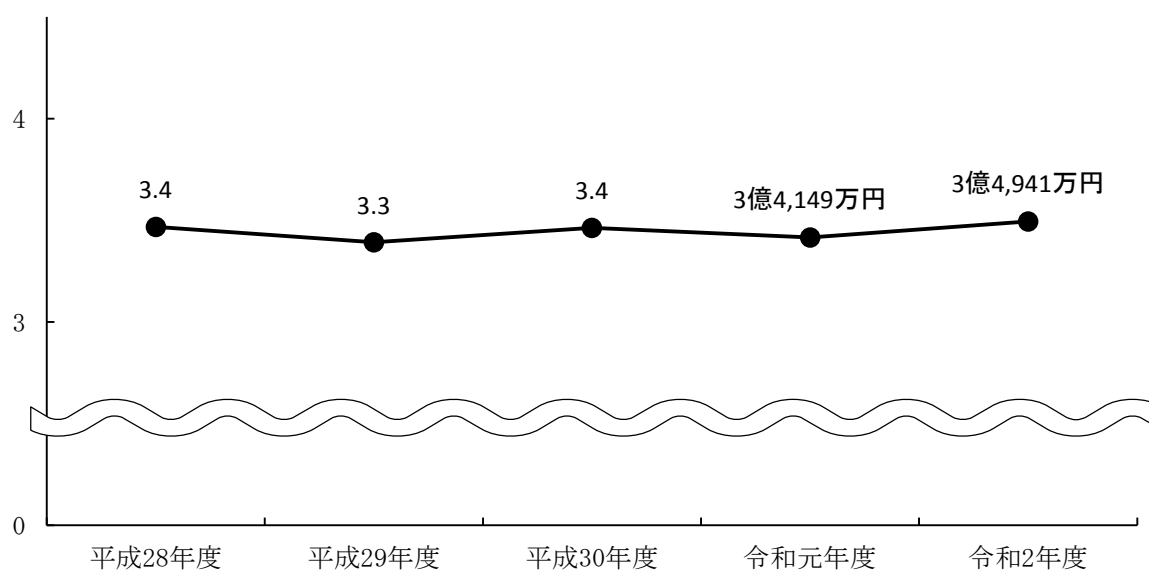
(4) 一般会計からの繰入状況

令和2年度の繰入額の合計は、3億4,941万円であり、収益的収入へ2億4,376万円、資本的収入へ1億565万円をそれぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額は、全て補助金であり、分流式下水道等に要する経費に係る補助金、高料金対策補助として減価償却費や人件費に充当する補助金、緊急整備事業債や臨時財政特例債等に充当する補助金等からなっている。

令和2年度における繰入額が令和元年度に比べて792万円増加したのは、主として資本的収入への繰入が増加したことによるものである。

(億円) 第4図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
一般会計 補助金	水洗便所等普及費	6,454,593	6,343,049	111,544
	臨時財政特例債	276,251	390,240	△ 113,989
	緊急整備事業 に要する経費	7,803,017	8,592,254	△ 789,237
	分流式下水道等 に要する経費	117,113,346	123,487,399	△ 6,374,053
	高資本費対策費	40,764,673	41,836,959	△ 1,072,286
	その他	1,540,625	704,000	836,625
	高料金対策補助(基準外)	69,810,094	68,151,677	1,658,417
計		243,762,599	249,505,578	△ 5,742,979
●資本的収入への繰入額				
一般会計 補助金	臨時財政特例債等	2,373,469	2,259,480	113,989
	緊急整備事業債	42,261,055	41,471,818	789,237
	建設改良に係る 経費(基準外)	61,022,800	48,263,000	12,759,800
	計	105,657,324	91,994,298	13,663,026
合 計		349,419,923	341,499,876	7,920,047

3 経営成績

(1) 収支の状況（資料2 P210～211）

令和2年度においては、収益が4億1,377万円、費用が3億5,769万円で、その結果、収支は5,608万円の純利益となっている。

ア 収 益

収益が令和元年度と比べて391万円(0.9%)減少したのは、主として営業外収益の他会計補助金が減少したことによるものである。

イ 費 用

費用が令和元年度と比べて162万円(0.5%)増加したのは、主として営業費用の処理場費の委託料や特別損失の災害による損失が増加したことによるものである。

ウ 損 益

令和2年度の収支は5,608万円の純利益となっており、令和元年度と比べ554万円(9.0%)減少している。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	86,469,550	20.9	86,037,842	20.6	431,708	0.5
農業集落排水施設使用料	86,328,850	20.9	85,879,942	20.6	448,908	0.5
その他営業収益	140,700	0.0	157,900	0.0	△ 17,200	△ 10.9
営 業 外 収 益	327,303,452	79.1	331,652,980	79.4	△ 4,349,528	△ 1.3
他会計補助金	243,762,599	58.9	249,505,578	59.7	△ 5,742,979	△ 2.3
長期前受金戻入	83,423,850	20.2	82,100,836	19.7	1,323,014	1.6
雑収	117,003	0.0	46,566	0.0	70,437	151.3
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
総 収 益 (A)	413,773,002	100.0	417,690,822	100.0	△ 3,917,820	△ 0.9
営 業 費 用	313,109,618	87.5	307,221,682	86.3	5,887,936	1.9
管 渠 費	2,900,000	0.8	2,331,600	0.7	568,400	24.4
処 理 場 費	110,917,759	31.0	104,657,970	29.4	6,259,789	6.0
業 務 費	3,492,000	1.0	3,492,000	1.0	0	0.0
総 係 費	20,227,812	5.7	19,867,285	5.6	360,527	1.8
減 価 償 却 費	175,572,047	49.1	176,872,827	49.7	△ 1,300,780	△ 0.7
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	43,036,412	12.0	48,745,165	13.7	△ 5,708,753	△ 11.7
支 払 利 息 及 び 諸 費 金	42,944,865	12.0	48,730,018	13.7	△ 5,785,153	△ 11.9
補助金	—	—	—	—	—	—
雑 支 出	91,547	0.0	15,147	0.0	76,400	504.4
特 別 損 失	1,544,610	0.4	99,498	0.0	1,445,112	1,452.4
総 費 用 (B)	357,690,640	100.0	356,066,345	100.0	1,624,295	0.5
純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)	56,082,362	—	61,624,477	—	△ 5,542,115	△ 9.0

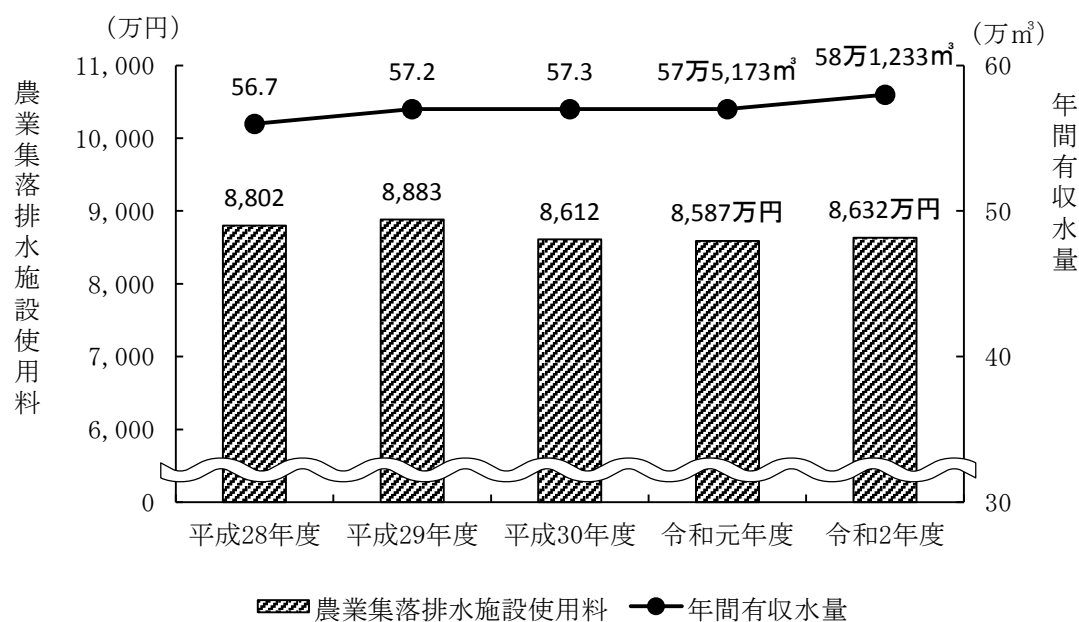
(2) 収益について

ア 施設使用料の状況（資料 1 P208～209、資料 2 P210～211）

令和 2 年度の農業集落排水施設使用料は、8,632 万円で、令和元年度と比べて 44 万円(0.5%)増加している。また、有収水量は、58 万 1,233 m^3 で、令和元年度と比べて 6,060 m^3 (1.1%)増加している。

過去 5 年間の推移を見ると有収水量は、年々増加している。農業集落排水施設使用料は平成 30 年 5 月分からの農業集落排水施設使用料の減額改定に伴い減少していたが、令和 2 年度は増加している。

第5図 農業集落排水施設使用料及び有収水量の推移



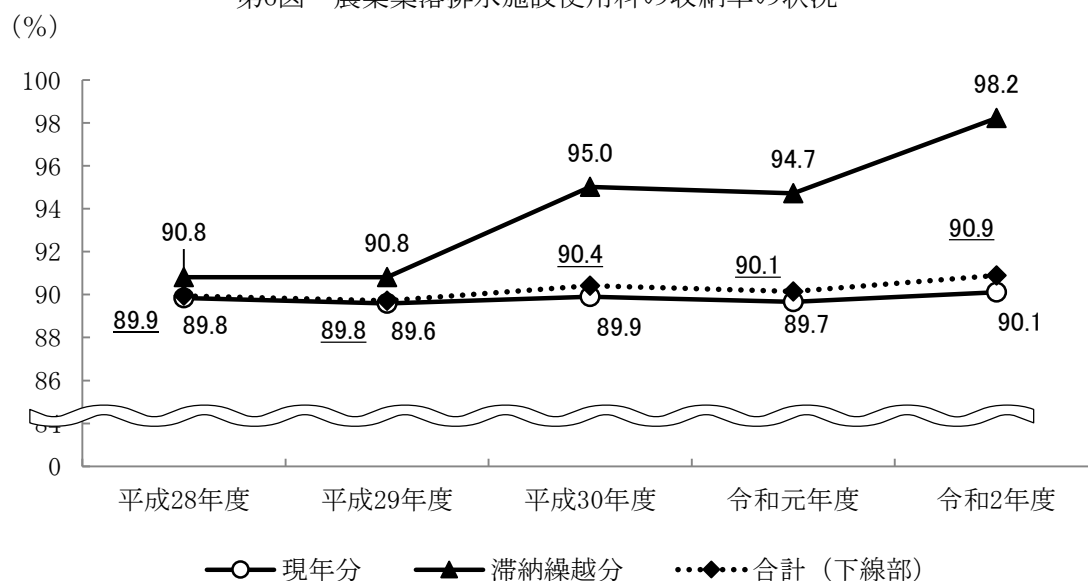
イ 使用料の収納率の推移

令和 2 年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、90.9%であり、令和元年度と比較すると 0.8 ポイント上昇している。

年度末（令和 3 年 3 月 31 日）の収納率は、令和元年度と比べて現年分は 0.4 ポイント、滞納繰越分は 3.5 ポイント、合計は 0.8 ポイントそれぞれ上昇している。

また、最終納期限（令和 3 年 4 月末現在）における現年分の収納率は、98.5%であり、令和 2 年 4 月末（98.2%）に比べて 0.3 ポイント上昇している。

第6図 農業集落排水施設使用料の収納率の状況



(注)1 令和 3 年 2 月分（納入期限 令和 3 年 4 月 30 日）までを現年分の調定額としているが、この 2 月分については、納入期限の関係で現年分の収納率に反映されない。

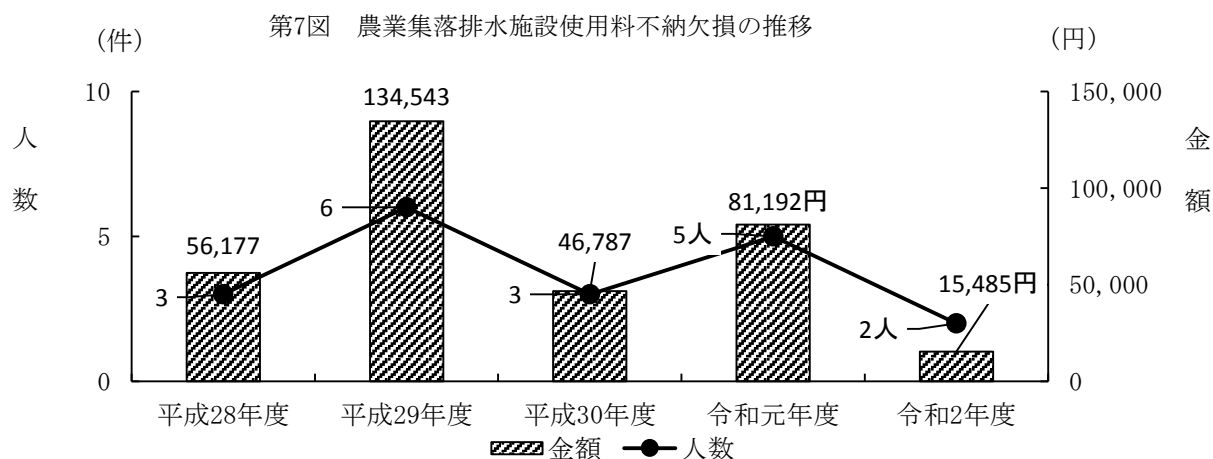
2 下部線の数値は、合計（現年分＋滞納繰越分）の収納率を示す。

ウ 使用料の不納欠損の状況

令和 2 年度の不納欠損の件数は 2 人で、金額は 1 万 5,485 円となっている。

令和 2 年度の不納欠損は令和元年度と比べて人数が 3 人、金額は 6 万 5,707 円（80.9%）それぞれ減少している。

不納欠損を行った理由は、時効によるものである。

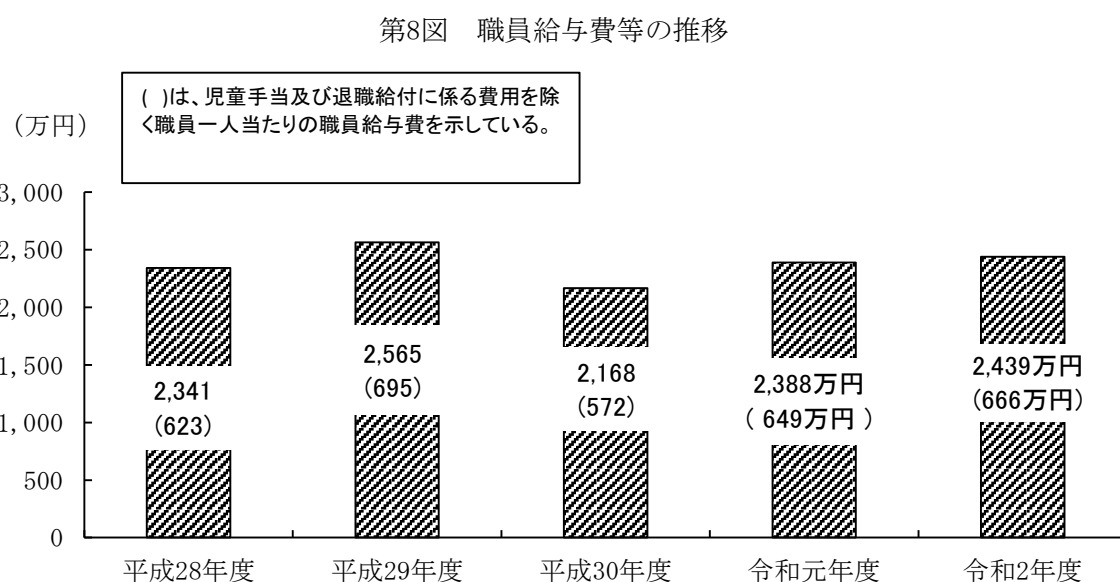


(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和2年度の職員給与費(損益勘定)は、2,439万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は666万円である。

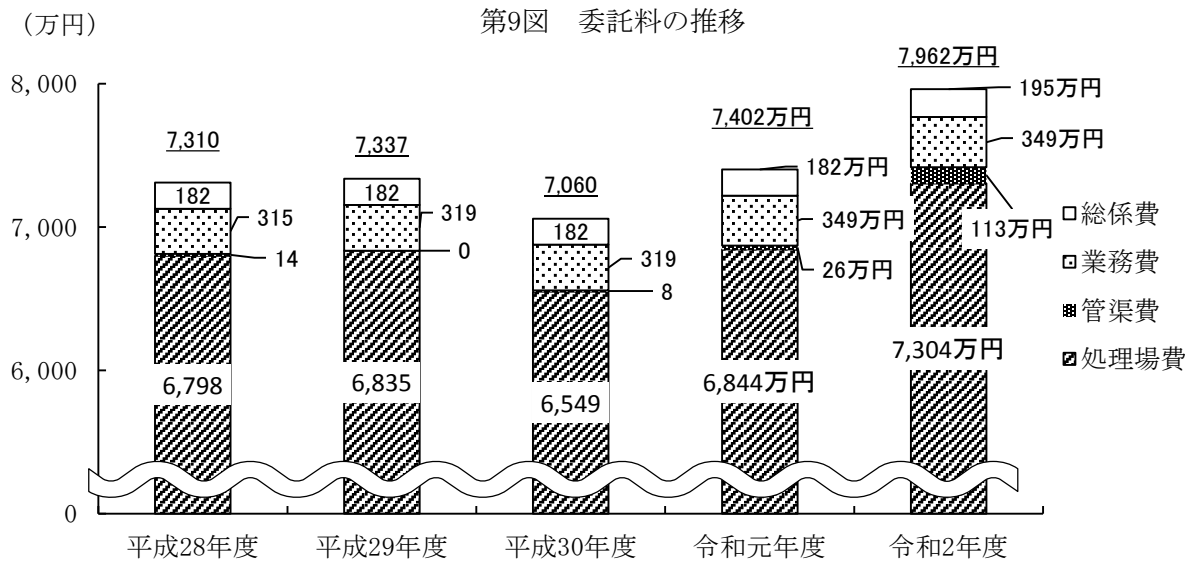
令和2年度の職員給与費は、令和元年度と比べて50万円(2.1%)増加している。



イ 委託料の状況

令和 2 年度の施設の維持管理等に係る委託料は、7,962 万円となっている。

令和 2 年度の委託料は、令和元年度と比べて 559 万円（7.6%）増加している。これは主に処理場費の汚泥処分業務委託料が増加したことによるものである。



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

令和 2 年度の業務委託費は、3,841,200 円（うち消費税及び地方消費税 349,200 円）となっている。また、平成 30 年度に令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和 2 年度から令和 5 年度までの債務負担行為を追加で設定している

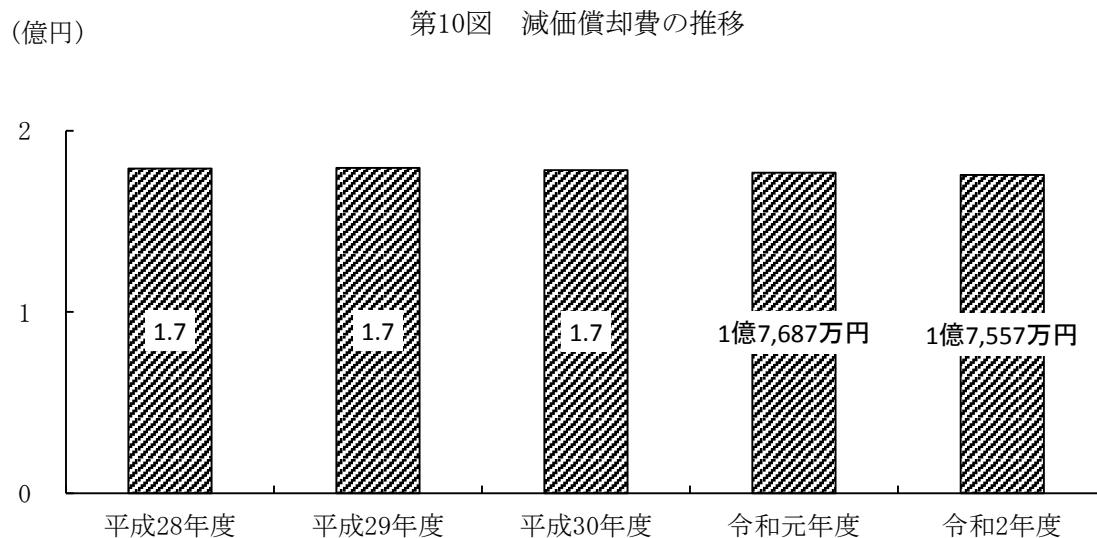
債務負担行為内訳

委 託 名	債務負担期間	支払義務発生予定額
大村市上下水道局料金徴収等 業務委託	令和元年度から 令和 5 年度まで	19,570 千円
大村市上下水道局料金徴収等 業務委託（その 2）	令和 2 年度から 令和 5 年度まで	290 千円

ウ 減価償却費の状況

令和２年度の減価償却費は、１億 7,557 万円となっている。

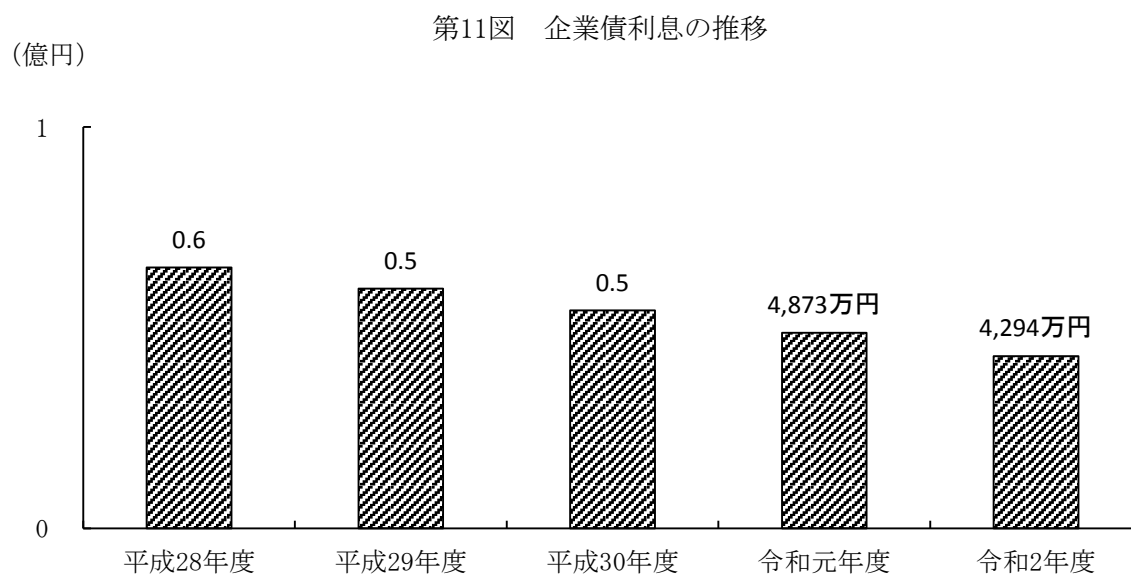
令和２年度の減価償却費は、前年度と比べて 130 万円 (0.7%) 減少している。



エ 企業債利息の状況

令和２年度の企業債利息は、4,294 万円となっている。

令和２年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、令和元年度と比べて 578 万円 (11.9%) 減少している。



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 5-1 P218~219)

令和 2 年度の営業収支比率は 27.6%、経常収支比率は 116.2%、総収支比率は 115.7%となっている。

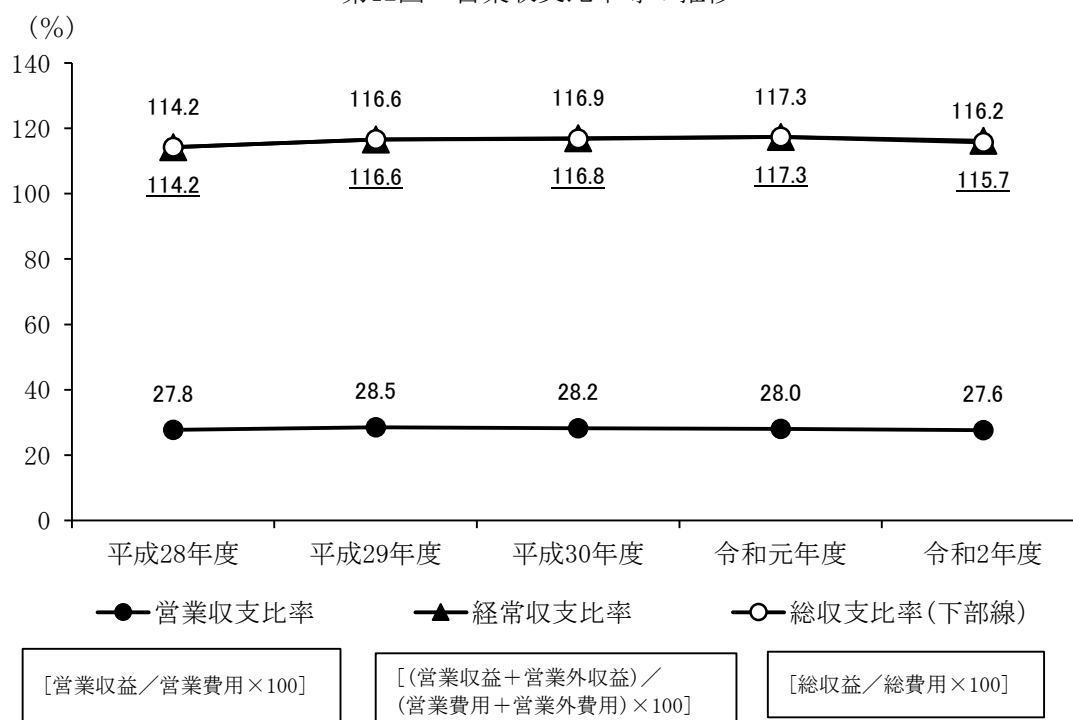
営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.4 ポイント低下している。これは、営業収益が増加したものの、委託料の増などにより営業費用も増加したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、1.1 ポイント低下している。これは、経常収益が減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、1.6 ポイント低下している。これは、総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、営業収支比率を除き 100%を上回っている。

第12図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 4-1,2 P214~217)

令和2年度末の資産は59億3,177万円、負債は48億641万円、資本は11億2,536万円となっている。

資産が令和元年度と比べて1億6,767万円(2.7%)減少したのは、主に減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

負債が令和元年度と比べて2億2,375万円(4.4%)減少したのは、主に企業債の償還により固定負債が減少したことによるものである。

資本が令和元年度と比べて5,608万円(5.2%)増加したのは、主に令和元年度の利益剰余金を全額資本金に組み入れたことにより資本金が増加したことによるものである。

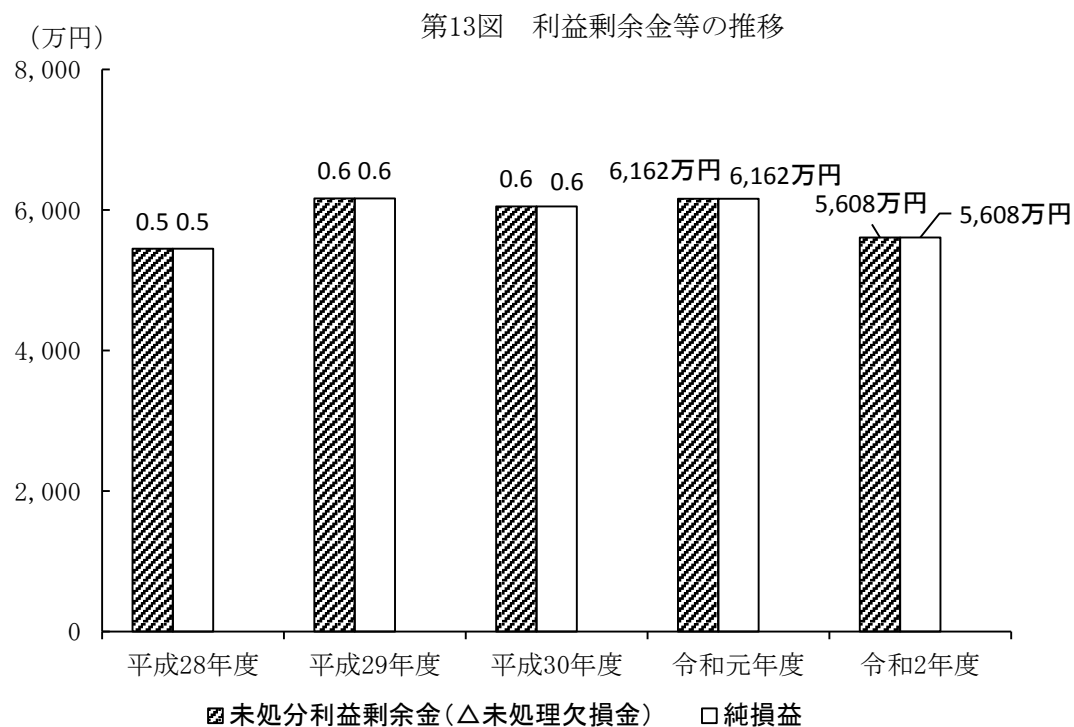
第8表 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	5,875,401,259	6,049,525,306	△ 174,124,047	△ 2.9
有形固定資産	5,874,253,264	6,047,994,646	△ 173,741,382	△ 2.9
そ の 他	1,147,995	1,530,660	△ 382,665	△ 25.0
流 動 資 産	56,377,057	49,923,271	6,453,786	12.9
現 金 預 金	46,776,329	39,545,095	7,231,234	18.3
未 収 金	9,600,728	10,378,176	△ 777,448	△ 7.5
合 計	5,931,778,316	6,099,448,577	△ 167,670,261	△ 2.7
● 負 債				
固 定 負 債	1,611,901,816	1,857,772,685	△ 245,870,869	△ 13.2
企 業 債	1,600,635,234	1,848,472,891	△ 247,837,657	△ 13.4
引 当 金	11,266,582	9,299,794	1,966,788	21.1
流 動 負 債	262,935,221	258,258,606	4,676,615	1.8
企 業 債	247,837,657	245,722,511	2,115,146	0.9
未 払 金	13,009,902	10,923,849	2,086,053	19.1
引 当 金	1,953,000	1,573,000	380,000	24.2
そ の 他	134,662	39,246	95,416	243.1
繰 延 収 益	2,931,574,864	2,914,133,233	17,441,631	0.6
計	4,806,411,901	5,030,164,524	△ 223,752,623	△ 4.4
● 資 本				
資 本 金	552,076,989	490,452,512	61,624,477	12.6
剰 余 金	573,289,426	578,831,541	△ 5,542,115	△ 1.0
資 本 剰 余 金	517,207,064	517,207,064	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	56,082,362	61,624,477	△ 5,542,115	△ 9.0
計	1,125,366,415	1,069,284,053	56,082,362	5.2
合 計	5,931,778,316	6,099,448,577	△ 167,670,261	△ 2.7

(2) 利益剰余金等の状況

令和元年度の未処分利益剰余金は、令和２年度に処分され、全額が資本金に組み入れられている。また、令和２年度において生じた純利益 5,608 万円は、全額が未処分利益剰余金となっている。



5 キャッシュ・フローの状況

令和2年度の資金期末残高は、4,677万円となり、期首残高の3,954万円と比べて723万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、減価償却費等により1億5,353万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、一般会計からの繰入金等により9,941万円の現金等が生じている。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還により2億4,572万円の現金等が減少している。

この結果、令和2年度中に現金等が723万円増加している。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	56,082,362	61,624,477	△ 5,542,115
2 減価償却費等	175,572,047	176,872,827	△ 1,300,780
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 35,173,280	△ 28,187,330	△ 6,985,950
4 その他業務活動による増減	△ 42,944,865	△ 48,730,018	5,785,153
合 計 (C)	153,536,264	161,579,956	△ 8,043,692
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,448,000	—	△ 1,448,000
2 無形固定資産の取得による支出	—	—	—
3 一般会計からの繰入金による収入	100,865,481	87,822,590	13,042,891
4 国庫補助金等による収入	—	—	—
5 負担金による収入	—	—	—
合 計 (D)	99,417,481	87,822,590	11,594,891
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	9,000,000	△ 9,000,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 245,722,511	△ 251,633,065	5,910,554
合 計 (E)	△ 245,722,511	△ 242,633,065	△ 3,089,446
IV 資金の増加額（又は減少額）(C+D+E)	7,231,234	6,769,481	461,753
V 資金期首残高	39,545,095	32,775,614	6,769,481
VI 資金期末残高	46,776,329	39,545,095	7,231,234

6 経営分析

(1) 施設の効率性（資料 1 P208～209）

施設の効率性を示す指標である水洗化率と有収率は、次のとおりである。

第10表 施設の効率性

区 分	令和2年度	令和元年度	類型平均	算 式
水洗化率(人口) (%)	95.1	95.1	87.9	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理開始区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	84.5	85.6	89.8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標は、次のとおりである。

第11表 施設の稼働状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
施設利用率 (%)	72.1	70.2	68.8	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	93.3	87.8	85.3	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	77.3	80.0	80.7	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

(注) 令和2年度の平均処理水量1,885m³/日、最大処理水量2,021m³/日、処理能力 2,614m³/日である。

(3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。

使用料回収率は、61.1%であり、令和元年度と比べて2.1ポイント低下している。

第12表 経営の効率性

区 分	令和2年度	令和元年度	類型平均	算 式
使用料単価 (円/m ³)	148.53	149.31	154.00	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価 (円/m ³)	243.24	236.11	240.59	$\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率 (%)	61.1	63.2	64.0	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(4) 料金原価分析

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 148 円 53 銭、汚水処理原価は 243 円 24 銭で、差引き 94 円 71 銭の販売損となり、使用料回収率は 61.1%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当たりの汚水処理原価は、243 円 24 銭で、令和元年度と比べて 7 円 13 銭増加している。これは主に、修繕費や委託料などが増加したためである。また、1 m³当たりの使用料単価は、148 円 53 銭で、令和元年度と比べて 78 銭減少している。これは、使用料収益の増加率が有収水量の増加率を下回ったことによるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 1 m³当たり 94 円 71 銭の販売損となり、令和元年度(86 円 80 銭の販売損)と比べて 7 円 91 銭拡大している。

第13表 汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円/m³、%)

区 分	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	前年度比較	類型平均
汚 水 処 理 原 価 A	243.24	100.0	236.11	100.0	7.13	240.59
維持管理費原価	224.45	92.3	214.42	90.8	10.03	209.95
人件費	29.61	12.2	29.29	12.4	0.32	
動力費	38.52	15.8	39.95	16.9	△ 1.43	
修繕費	10.63	4.4	6.40	2.7	4.23	
委託料	136.99	56.3	128.70	54.5	8.29	
その他	8.70	3.6	10.08	4.3	△ 1.38	
資本費原価	18.79	7.7	21.69	9.2	△ 2.90	30.64
減価償却費	71.63	29.4	67.49	28.6	4.14	
長期前受金戻入	△ 71.63	△ 29.4	△ 67.49	△ 28.6	△ 4.14	
支払利息	18.79	7.7	21.69	9.2	△ 2.90	
使用料収益 B	86,328,850	—	85,879,942	—	448,908	
有収水量 C	581,233	—	575,173	—	6,060	
使用料単価 (B/C) D	148.53	—	149.31	—	△ 0.78	154.00
販売損益 (D-A)	△ 94.71	—	△ 86.80	—	△ 7.91	△ 86.59
使用料回収率 (D/A × 100) (%)	61.1	—	63.2	—	△ 2.1	64.0

7 むすび

令和２年度末の水洗化人口は令和元年度と比べて９４人（１．５％）減の６,３３３人となり、処理区域内人口６,６５７人に対する水洗化率は９５．１％となっている。年間有収水量は令和元年度と比べて６,０６０ｍ^３（１．１％）増の５８万１,２３３ｍ^３となり、年間処理水量６８万８,１８２ｍ^３に対する有収率は８４．５％となっている。

営業収益は、対前年度比４３万円（０．５％）の増となった。経営収支については、総収益が４億１,３７７万円、総費用が３億５,７６９万円となったことから、５,６０８万円の純利益が生じ、その全額が当年度末未処分利益剰余金となっている。

販売損益については、汚水処理原価が７円１３銭増加したことにより、令和元年度に比べて７円９１銭拡大し、９４円７１銭の販売損となっている。この結果、使用料回収率は、令和元年度と比べて２．１ポイント低下し、６１．１％となっている。

農業集落排水事業の経営環境は、水洗化人口の伸びが見込めない状況において、使用料の大幅な増加は見込めない中、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が懸念される。

今後の経営に当たっては、「大村市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化に取り組むとともに、限られた財源の中で業務の効率化を図り、施設の適切な維持管理に万全を期し、安定した汚水処理の実施に努められたい。また、「大村市農業集落排水施設最適整備構想」を踏まえ、公共下水道への統合を着実に進められたい。

資 料

(農業集落排水事業)

目 次

資料	1	業務実績年度比較表	208
資料	2	損益計算書年度比較表	210
資料	3	資本の収支年度比較表	212
資料	4 -1, 2	貸借対照表年度比較表	214
資料	5 -1, 2	経営分析比率年度比較表	218

資料 1

業 務 実 績

区 分	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
処 理 区 域 内 人 口 (A)	人	6, 657	6,756	6,703
水 洗 化 人 口 (B)	人	6, 333	6,427	6,333
水 洗 化 率 (B/A × 100)	%	95. 1	95.1	94.5
年 間 処 理 水 量 (C)	m ³	688, 182	671,864	656,562
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	581, 233	575,173	573,104
有 収 率 (D/C × 100)	%	84. 5	85.6	87.3
汚 水 処 理 能 力	m ³ /日	2, 614	2,614	2,614
最 大 処 理 水 量	m ³ /日	2, 021	2,091	2,110
平 均 処 理 水 量	m ³ /日	1, 885	1,836	1,799

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
6,741	6,714	99.2	100.6	99.8	100.4	100
6,365	6,332	100.0	101.5	100.0	100.5	100
94.4	94.3	100.8	100.8	100.2	100.1	100
660,308	678,501	101.4	99.0	96.8	97.3	100
572,838	567,980	102.3	101.3	100.9	100.9	100
86.8	83.7	101.0	102.3	104.3	103.7	100
2,614	2,614	100.0	100.0	100.0	100.0	100
2,545	2,081	97.1	100.5	101.4	122.3	100
1,809	1,859	101.4	98.8	96.8	97.3	100

資料 2

損 益 計 算 書

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 益	1 営 業 収 益	86,469,550	86,037,842	86,288,252
	(1) 農業集落排水施設使用料	86,328,850	85,879,942	86,129,452
	(2) そ の 他 営 業 収 益	140,700	157,900	158,800
	2 営 業 外 収 益	327,303,452	331,652,980	334,955,940
	(1) 他 会 計 補 助 金	243,762,599	249,505,578	254,251,646
	(2) 長 期 前 受 金	83,423,850	82,100,836	80,667,178
	(3) 雑 収 益	117,003	46,566	37,116
	3 特 別 利 益	—	—	—
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—
	(2) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
合 計		413,773,002	417,690,822	421,244,192
費 用	1 営 業 費 用	313,109,618	307,221,682	306,018,913
	(1) 管 渠 費	2,900,000	2,331,600	1,840,000
	(2) 処 理 場 費	110,917,759	104,657,970	104,543,115
	(3) 業 務 費	3,492,000	3,492,000	3,199,893
	(4) 総 係 費	20,227,812	19,867,285	18,148,171
	(5) 減 価 償 却 費	175,572,047	176,872,827	178,251,198
	(6) 資 産 減 耗 費	—	—	36,536
	2 営 業 外 費 用	43,036,412	48,745,165	54,310,629
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,944,865	48,730,018	54,303,236
	(2) 補 助 金	—	—	—
	(3) 雑 支 出	91,547	15,147	7,393
	3 特 別 損 失	1,544,610	99,498	387,961
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
	(2) 災 害 に よ る 損 失	1,477,500	—	—
	(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	67,110	99,498	387,961
	(4) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
合 計		357,690,640	356,066,345	360,717,503
当年度純利益(△純損失)		56,082,362	61,624,477	60,526,689

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
88,993,715	88,197,734	98.0	97.6	97.8	100.9	100
88,832,587	88,022,100	98.1	97.6	97.8	100.9	100
161,128	175,634	80.1	89.9	90.4	91.7	100
344,550,043	349,036,366	93.8	95.0	96.0	98.7	100
264,864,052	267,555,131	91.1	93.3	95.0	99.0	100
79,655,772	81,467,201	102.4	100.8	99.0	97.8	100
30,219	14,034	833.7	331.8	264.5	215.3	100
—	69,096	—	—	—	—	100
—	—	—	—	—	—	—
—	69,096	—	—	—	—	100
433,543,758	437,303,196	94.6	95.5	96.3	99.1	100
312,090,517	317,705,489	98.6	96.7	96.3	98.2	100
1,842,600	3,721,000	77.9	62.7	49.4	49.5	100
107,371,733	105,571,333	105.1	99.1	99.0	101.7	100
3,192,891	3,158,400	110.6	110.6	101.3	101.1	100
20,201,168	18,126,751	111.6	109.6	100.1	111.4	100
179,482,125	179,122,828	98.0	98.7	99.5	100.2	100
—	8,005,177	—	—	0.5	—	100
59,725,712	65,016,885	66.2	75.0	83.5	91.9	100
59,722,157	65,004,441	66.1	75.0	83.5	91.9	100
—	—	—	—	—	—	—
3,555	12,444	735.7	121.7	59.4	28.6	100
54,895	100,287	1,540.2	99.2	386.9	54.7	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
54,895	100,287	66.9	99.2	386.9	54.7	100
—	—	—	—	—	—	—
371,871,124	382,822,661	93.4	93.0	94.2	97.1	100
61,672,634	54,480,535	102.9	113.1	111.1	113.2	100

資料 3

資 本 的 収 支

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	—	9,000,000	—
	(2) 分 担 金	—	—	1,197,000
	(3) 補 助 金	105,657,324	91,994,298	92,011,601
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(5) 交 付 金	—	—	8,000,000
	合 計 (A)	105,657,324	100,994,298	101,208,601
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	1,592,800	—	13,083,471
	(2) 企 業 債 償 還 金	245,722,511	251,633,065	238,652,171
	合 計 (B)	247,315,311	251,633,065	251,735,642
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 141,657,987	△ 150,638,767	△ 150,527,041
そ の 他 不 足 額	(1) 前 年 度 財 源 充 当 額 (D)	—	—	—
	(2) 翌 年 度 繰 越 充 当 財 源 額 (E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 141,657,987	△ 150,638,767	△ 150,527,041
補 填 財 源 等	(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	—	—	—
	(2) 前 年 度 繰 越 工 事 資 金	—	—	—
	(3) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	28,087,382	26,501,389	25,083,065
	(4) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	113,570,605	124,137,378	125,443,976
	合 計	141,657,987	150,638,767	150,527,041

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
—	—	—	—	—	—	—
—	9,294,480	—	—	12.9	—	100
74,340,755	79,255,130	133.3	116.1	116.1	93.8	100
—	—	—	—	—	—	—
14,000,000	—	—	—	—	—	—
88,340,755	88,549,610	119.3	114.1	114.3	99.8	100
21,571,920	15,725,880	10.1	—	83.2	137.2	100
232,380,711	227,164,715	108.2	110.8	105.1	102.3	100
253,952,631	242,890,595	101.8	103.6	103.6	104.6	100
△ 165,611,876	△ 154,340,985	91.8	97.6	97.5	107.3	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 165,611,876	△ 154,340,985	91.8	97.6	97.5	107.3	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
33,884,252	33,200,749	84.6	79.8	75.5	102.1	100
131,727,624	121,140,236	93.8	102.5	103.6	108.7	100
165,611,876	154,340,985	91.8	97.6	97.5	107.3	100

資料 4—1

貸 借 対 照 表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
資 産	1 固 定 資 産	5,875,401,259	6,049,525,306	6,221,017,533
	(1) 有 形 固 定 資 産	5,874,253,264	6,047,994,646	6,219,104,208
	ア 土 地	179,149,854	179,149,854	179,149,854
	イ 建 物	474,422,351	474,422,351	474,422,351
	減 価 償 却 累 計 額	△ 162,150,667	△ 154,464,809	△ 146,778,951
	年 度 末 償 却 未 済 高	312,271,684	319,957,542	327,643,400
	ウ 建 物 附 属 設 備	776,789	776,789	776,789
	減 価 償 却 累 計 額	△ 737,950	△ 737,950	△ 737,950
	年 度 末 償 却 未 済 高	38,839	38,839	38,839
	エ 構 築 物	7,428,564,038	7,427,116,038	7,421,735,438
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,027,422,306	△ 2,894,336,470	△ 2,761,347,485
	年 度 末 償 却 未 済 高	4,401,141,732	4,532,779,568	4,660,387,953
	オ 機 械 及 び 装 置	1,853,180,419	1,853,180,419	1,853,180,419
	減 価 償 却 累 計 額	△ 871,529,264	△ 837,111,576	△ 801,296,257
	年 度 末 償 却 未 済 高	981,651,155	1,016,068,843	1,051,884,162
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,147,995	1,530,660	1,913,325
	ア ソ フ ト ウ ェ ア	1,147,995	1,530,660	1,913,325
	2 流 動 資 産	56,377,057	49,923,271	46,966,509
	(1) 現 金 預 金	46,776,329	39,545,095	32,775,614
	(2) 未 収 金	9,692,292	10,485,225	14,316,123
	貸 倒 引 当 金	△ 91,564	△ 107,049	△ 125,228
	年 度 末 未 収 金 高	9,600,728	10,378,176	14,190,895
資 産 合 計		5,931,778,316	6,099,448,577	6,267,984,042

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
6,379,594,242	△ 174,124,047	92.1	94.8	97.5	100
6,379,273,053	△ 173,741,382	92.1	94.8	97.5	100
179,149,854	0	100.0	100.0	100.0	100
474,422,351	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 139,093,093	△ 7,685,858	116.6	111.1	105.5	100
335,329,258	△ 7,685,858	93.1	95.4	97.7	100
776,789	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 737,950	0	100.0	100.0	100.0	100
38,839	0	100.0	100.0	100.0	100
7,404,073,825	1,448,000	100.3	100.3	100.2	100
△ 2,628,932,892	△ 133,085,836	115.2	110.1	105.0	100
4,775,140,933	△ 131,637,836	92.2	94.9	97.6	100
1,853,101,419	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 763,487,250	△ 34,417,688	114.2	109.6	105.0	100
1,089,614,169	△ 34,417,688	90.1	93.3	96.5	100
321,189	△ 382,665	357.4	476.6	595.7	100
321,189	△ 382,665	357.4	476.6	595.7	100
54,366,005	6,453,786	103.7	91.8	86.4	100
43,475,259	7,231,234	107.6	91.0	75.4	100
10,985,112	△ 792,933	88.2	95.4	130.3	100
△ 94,366	15,485	97.0	113.4	132.7	100
10,890,746	△ 777,448	88.2	95.3	130.3	100
6,433,960,247	△ 167,670,261	92.2	94.8	97.4	100

資料 4—2

貸 借 対 照 表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
負 債 ・ 資 本	3 固 定 負 債	1,611,901,816	1,857,772,685	2,092,528,408
	(1) 企 業 債	1,600,635,234	1,848,472,891	2,085,195,402
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,600,635,234	1,848,472,891	2,085,195,402
	(2) 引 当 金	11,266,582	9,299,794	7,333,006
	ア 退職給付引当金	11,266,582	9,299,794	7,333,006
	4 流 動 負 債	262,935,221	258,258,606	264,765,179
	(1) 企 業 債	247,837,657	245,722,511	251,633,065
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	247,837,657	245,722,511	251,633,065
	(2) 未 払 金	13,009,902	10,923,849	11,333,913
	(3) 預 り 金	134,662	39,246	130,201
	(4) 引 当 金	1,953,000	1,573,000	1,668,000
	ア 賞 与 引 当 金	1,684,000	1,318,000	1,387,000
	イ 法定福利費引当金	269,000	255,000	281,000
	5 繰 延 収 益	2,931,574,864	2,914,133,233	2,903,030,879
	(1) 長 期 前 受 金	4,684,294,650	4,583,429,169	4,490,225,979
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,752,719,786	△ 1,669,295,936	△ 1,587,195,100
負 債 合 計		4,806,411,901	5,030,164,524	5,260,324,466
資 本	6 資 本 金	552,076,989	490,452,512	429,925,823
	(1) 資 本 金	552,076,989	490,452,512	429,925,823
	7 剰 余 金	573,289,426	578,831,541	577,733,753
	(1) 資 本 剰 余 金	517,207,064	517,207,064	517,207,064
	ア 他 会 計 補 助 金	416,636,734	416,636,734	416,636,734
	イ 国 庫 補 助 金	91,729,506	91,729,506	91,729,506
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	—	—	—
	エ 工 事 負 担 金	299,729	299,729	299,729
	オ 分 担 金	8,541,095	8,541,095	8,541,095
	(2) 利益剰余金(△は欠損金)	56,082,362	61,624,477	60,526,689
	ア 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	56,082,362	61,624,477	60,526,689
	資 本 合 計	1,125,366,415	1,069,284,053	1,007,659,576
負 債 ・ 資 本 合 計		5,931,778,316	6,099,448,577	6,267,984,042

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
2,343,110,299	△ 245,870,869	68.8	79.3	89.3	100
2,337,744,081	△ 247,837,657	68.5	79.1	89.2	100
2,337,744,081	△ 247,837,657	68.5	79.1	89.2	100
5,366,218	1,966,788	210.0	173.3	136.7	100
5,366,218	1,966,788	210.0	173.3	136.7	100
261,653,279	4,676,615	100.5	98.7	101.2	100
237,736,557	2,115,146	104.2	103.4	105.8	100
237,736,557	2,115,146	104.2	103.4	105.8	100
22,146,722	2,086,053	58.7	49.3	51.2	100
25,000	95,416	538.6	157.0	520.8	100
1,745,000	380,000	111.9	90.1	95.6	100
1,464,000	366,000	115.0	90.0	94.7	100
281,000	14,000	95.7	90.7	100.0	100
2,882,063,782	17,441,631	101.7	101.1	100.7	100
4,388,613,164	100,865,481	106.7	104.4	102.3	100
△ 1,506,549,382	△ 83,423,850	116.3	110.8	105.4	100
5,486,827,360	△ 223,752,623	87.6	91.7	95.9	100
368,253,189	61,624,477	149.9	133.2	116.7	100
368,253,189	61,624,477	149.9	133.2	116.7	100
578,879,698	△ 5,542,115	99.0	100.0	99.8	100
517,207,064	0	100.0	100.0	100.0	100
416,636,734	0	100.0	100.0	100.0	100
91,729,506	0	100.0	100.0	100.0	100
—	—	—	—	—	—
299,729	0	100.0	100.0	100.0	100
8,541,095	0	100.0	100.0	100.0	100
61,672,634	△ 5,542,115	90.9	99.9	98.1	100
61,672,634	△ 5,542,115	90.9	99.9	98.1	100
947,132,887	56,082,362	118.8	112.9	106.4	100
6,433,960,247	△ 167,670,261	92.2	94.8	97.4	100

資料 5-1

経営分析比率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$	%	27.6	28.0
経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$	%	116.2	117.3
総収支比率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right)$	%	115.7	117.3
自己資本回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2} \right)$	回	0.02	0.02
総資本回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \right)$	回	0.014	0.014
固定資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \right)$	回	0.01	0.01
未収金回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2} \right)$	回	8.57	6.94
総資本利益率 $\left(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100 \right)$	%	0.93	1.00
営業利益対営業収益比率 $\left(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$	%	△ 262.1	△ 257.1
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right)$	%	68.4	65.3
固定資産構成比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$	%	99.0	99.2
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100 \right)$	%	103.6	103.6
固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 \right)$	%	144.8	151.9
負債比率 $\left(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 \right)$	%	118.5	126.3
固定負債構成比率 $\left(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100 \right)$	%	27.2	30.5

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)－(B)	備 考
28.2	28.5	27.8	△ 0.4	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
116.9	116.6	114.2	△ 1.1	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
116.8	116.6	114.2	△ 1.6	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.02	0.02	0.02	0.00	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.014	0.014	0.013	0.000	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.01	0.01	0.01	0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
6.82	6.09	5.50	1.63	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
0.95	0.95	0.81	△ 0.07	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 254.6	△ 250.7	△ 260.2	△ 5.0	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
62.4	59.5	57.0	3.1	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
99.3	99.2	99.0	△ 0.2	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
103.6	103.4	103.1	0.0	固定資産が自己資本と固定負債の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
159.1	166.6	173.7	△ 7.1	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
134.5	143.3	152.0	△ 7.8	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
33.4	36.4	39.1	△ 3.3	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 5-2

経営分析比率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	21.4	19.3
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	21.4	19.3
流動資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	1.63	1.78
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	17.8	15.3
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	266.7	256.0
当年度減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	2.99	2.92
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対料金収入 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	28.3	27.8
企業債利息対料金収入 $\left(\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	49.7	56.7
企業債償還元金対料金収入 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	284.6	282.5
企業債元利償還金対料金収入 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	334.4	339.3

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

料金収入＝農業集落排水施設使用料

人件費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)－(B)	備 考
17.7	20.8	25.4	2.1	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100％以上であることが必要である。
17.7	20.8	25.4	2.1	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100％以上が理想値とされている。
1.70	1.47	1.35	△ 0.15	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
12.4	16.6	18.5	2.5	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20％以上であることが望まれる。
244.6	232.8	232.6	10.6	企業債償還元金が減価償却費の何％に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
2.87	2.81	2.74	0.07	固定資産の何％が償却されているかを示すものである。
25.2	28.9	26.6	0.5	職員給与費が、料金収入の何％に当たるかをみる比率である。
63.0	67.2	73.9	△ 7.0	企業債利息が料金収入の何％に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
277.1	261.6	258.1	2.1	企業債償還元金が料金収入の何％に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
340.1	328.8	331.9	△ 4.9	企業債元利償還金が料金収入の何％に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。